

消防年報

平成28年版



は じ め に

本県の消防は、昭和 23 年の消防組織法の施行により、地域に密着した組織として市町村消防が発足し、以降関係各位の御努力により、組織・施設・装備とも着実に整備が図られ、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から、地震、風水害への対応まで広範にわたり、県民の生命、身体及び財産を守るという大きな役割を果たしてきました。

歴史に残る未曾有の災害となった東日本大震災発生から 5 年 9 ヶ月が経過し、大震災の教訓を踏まえた消防防災体制の強化に取り組んでいるところですが、平成 26 年 5 月に公表した愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査では、地震動、浸水・津波などにより大きな被害が想定されることから、更なる消防防災体制の強化が喫緊の課題となっております。

また、近年では、台風や前線の影響等により、経験したことのないような大雨被害など、様々な災害が多発する中、本年は、熊本地震や鳥取県中部地震、北海道及び東北地方への度重なる台風上陸による被害、また、四国・九州地方を中心とする大雨被害などの自然災害により、全国各地で多大な人的・物的被害をもたらしました。

このように災害は複雑多様化の一途をたどり、消防防災行政を取り巻く環境は一段と厳しさを増している中、地域防災の中核をなす消防団には、地域住民からの期待が高まっており、一層の活躍が期待されております。雇用形態が大きく変化している近年、特定の活動・時間の許す範囲での活動を行う機能別消防団が本県においても徐々に組織されております。

各種の災害に対応し、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域づくりのために、今後とも県内各市町村及び消防関係機関等との連携を図りながら、消防防災体制の強化に引き続き取り組んでまいります。

本書は、平成 28 年 4 月 1 日現在における県内の消防体制と平成 27 年中の消防活動の状況などについて、県内各市町村及び消防関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものであります。消防関係者はもとより、多くの皆様方に広く御活用いただき、災害に強い地域社会づくりに向け、県民、企業の皆様も含めた消防防災体制の確立に役立てていただければ幸いです。

平成 28 年 12 月

愛知県防災局長 加藤 慎也

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

平成 28 年 4 月 1 日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

市町村（38 市 14 町 2 村）、消防一部事務組合及び広域連合（8 団体）

3 留意事項

- (1) 平成 27 年国勢調査の面積及び人口は、総務省統計局公表の平成 27 年国勢調査結果の確定数値（平成 27 年 10 月 1 日現在）である。
- (2) 平成 28. 1. 1 の人口及び世帯数は、平成 28 年度消防防災・震災対策現況調査による人口及び世帯数である。
- (3) 市街地及び準市街地は、平成 27 年度消防施設整備計画実態調査による「消防力の整備指針」に基づく地域数である。
- (4) 「普通会計歳出決算額」及び「消防費決算額」は総務省調査による「平成 27 年度地方財政状況調査（市町村分）」を用いた。
- (5) 「財政力指数」は、平成 27 年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ により算定し、小数点第 3 位を四捨五入して第 2 位まで記載したものである。
- (6) 各表に係る記載事項は次の統計表記入要領に基づいて作成してある。
 - ア 平成 28 年度消防防災・震災対策現況調査記入要領
 - イ 救急事故等報告要領
 - ウ 火災報告取扱要領及び火災による死者の調査表記入要領
 - エ 平成 28 年度防火対象物実態等調査表記入要領
 - オ 平成 27 年度危険物規制事務調査表

目 次

第 1	市町村の現況	
	平成 28 年消防力総括表	1
	(統計資料)	
	第 1 - 1 表 市町村の現況	2
第 2	消防組織	
1	自治体消防のあゆみ	5
2	消防機関と人員	6
3	消防の常備化	12
4	消防の広域化	14
5	消防相互応援協定等	15
	(統計資料)	
	第 2 - 1 表 消防吏員の現有人員	17
	第 2 - 2 表 年齢・階級別消防吏員数	18
	第 2 - 3 表 階級別消防職員数	19
	第 2 - 4 表 年齢別消防吏員数	20
	第 2 - 5 表 在職年数別消防吏員数	21
	第 2 - 6 表 退職事由別及び年齢別退職吏員数	22
	第 2 - 7 表 年齢・階級別消防団員数	24
	第 2 - 8 表 階級別消防団員数	25
	第 2 - 9 表 年齢別消防団員数	26
	第 2 - 10 表 在職年数別消防団員数	27
	第 2 - 11 表 消防団員の退職・新任状況	28
	第 2 - 12 表 職業・就業形態別消防団員数	29
	第 2 - 13 表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名	30
第 3	消防施設	
1	消防車両等	33
2	消防水利	35
3	通信施設	36
4	化学消火薬剤	37
	(統計資料)	
	第 3 - 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署)	38
	第 3 - 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団)	40

第3 - 3表	消防水利の現況	41
第3 - 4表	消防・救急業務用無線通信施設の現況（消防本部）	42
第3 - 5表	化学消火薬剤備蓄状況	43
第3 - 6表	「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、 消防水利等の充足状況	44
第3 - 7表	消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の 充足状況	45
第3 - 8表	消防力の推移	46
第4	消防財政	
1	市町村の消防費	47
2	市町村消防費の財源	49
3	県の消防防災費	51
	(統計資料)	
第4 - 1表	平成27年度消防費性質別歳出決算額	53
第4 - 2表	平成27年度消防費財源内訳	54
第5	救急・救助業務	
1	救急業務の実施状況	55
2	高速道路における救急業務	63
3	救急医療体制	69
4	救助業務実施体制	69
5	救助業務実施状況	70
6	救助活動のための機械器具等の保有状況	71
	(統計資料)	
第5 - 1表	救急業務実施体制等の状況	72
第5 - 2表	事故種別出場件数	73
第5 - 3表	時間別出場件数	74
第5 - 4表	時間別搬送人員	74
第5 - 5表	事故種別搬送人員	75
第5 - 6表	年齢別搬送人員	76
第5 - 7表	傷病程度別搬送人員	76
第5 - 8表	事故種別搬送人員の傷病程度別状況	77
第5 - 9表	収容所要時間別搬送人員	83
第5 - 10表	現場到着所要時間別出場件数	84
第5 - 11表	救急隊員の行った応急処置等の状況	85
第5 - 12表	救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況	88

第5-13表	救助隊の現況	89
第5-14表	事故種別救助活動件数	90
第6	消防職・団員の活動と処遇	
1	消防活動	91
2	公務災害の発生状況	92
3	処遇	93
4	消防表彰等	95
	(統計資料)	
第6-1表	消防機関の出動回数(消防本部・署)	96
第6-2表	消防機関の出動人員数(消防本部・署)	97
第6-3表	消防機関の出動回数(消防団)	98
第6-4表	消防機関の出動人員数(消防団)	99
第6-5表	消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	100
第6-6表	階級別消防団員報酬年額・出動手当額等	101
第6-7表	消防賞じゅつ金条例等制定の状況	102
第6-8表	平成27年度消防表彰受賞者	103
第7	火災の実態	
1	概要	107
2	出火件数	109
3	損害額	113
4	出火原因	115
5	死傷者	117
6	建物火災	119
	(統計資料)	
第7-1表	火災発生状況	121
第7-2表	建物火災	123
第7-3表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災	125
第7-4表	月別火災発生状況	127
第7-5表	月別建物火災発生状況	127
第7-6表	覚知別建物火災件数及び焼損面積	128
第7-7表	火災発生状況比率	130
第7-8表	損害額別火災件数	131

第7-9表	出火原因	133
第7-10表	火災の発火源別出火件数	136
第7-11表	火災による死者の発生状況	139
第7-12表	過去10年間の火災発生状況(年別)	141
第7-13表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発(年別)	141
第7-14表	火災の推移	142
第7-15表	平成27年中の主な火災事例	143
第7-16表	主要火災記録	145
第8	予防行政の現況	
1	火災予防思想の普及	149
2	民間防火組織	150
3	自主防火体制	150
4	消防用設備等	152
5	表示・公表制度	155
6	消防設備士試験	156
7	消防設備士講習	156
	(統計資料)	
第8-1表	少年消防クラブの状況	157
第8-2表	婦人防火クラブの状況	158
第8-3表	防火管理実施状況	159
第8-4表	防火対象物数の状況	161
第8-5表	中高層建築物数の状況	167
第8-6表	防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	169
第8-7表	消防用設備等設置状況	170
第8-8表	消防用設備等の点検報告等の実施状況	179
第8-9表	防災物品使用状況	180
第8-10表	建築同意事務処理状況	181
第8-11表	防火対象物定期点検報告等の実施状況	181
第8-12表	平成27年度消防設備士試験実施状況	182
第8-13表	年度別消防設備士試験実施状況	183
第8-14表	消防設備士講習実施状況	185
第9	危険物規制	
1	危険物の規制	187
2	危険物施設数	187

3	保安体制	187
4	危険物製造所等の火災及び事故	189
5	指定数量未満の危険物、指定可燃物	190
6	危険物取扱者試験	190
7	危険物取扱者保安講習	190
	(統計資料)	
第9-1表	危険物施設	191
第9-2表	倍数別危険物施設数	192
第9-3表	類別危険物施設数	193
第9-4表	危険物事業所数	194
第9-5表	危険物製造所等の火災及び事故件数	194
第9-6表	立入検査実施状況	194
第9-7表	平成27年度危険物取扱者試験実施状況	195
第9-8表	危険物取扱者免状作成状況	195
第9-9表	年度別危険物取扱者試験実施状況	196
第9-10表	年度別危険物取扱者保安講習実施状況	197
第9-11表	年度別危険物取扱者保安講習受講者状況	197
第10	消防教育訓練	
1	消防学校の沿革	199
2	消防学校の概要	200
3	教育訓練の内容	202
4	教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況	203
	(統計資料)	
第10-1表	平成27年度教育訓練実施状況	204
第10-2表	平成27年度防災教育センター利用状況	205
第11	防災航空隊	
1	愛知県防災航空隊の活動	207
2	防災ヘリコプター「わかしゅち」の概要	207
3	防災航空業務の実施概要	208
第12	その他	
	消防機関の名称及び所在地等	213

第1 市町村の現況

主な内容

- 面積・人口・世帯数
- 市街地及び準市街地
- 消防本部・署数及び吏員数
- 消防団数・団員数
- 財 政 力

平成28年消防力総括表

区 分		単 位	平成28年 4月1日現在 (A)	平成27年 4月1日現在 (A)	(A) - (B)	
1 消防職員・団員	(1) 消防本部・署	消防本部数	本部	36	36	0
		消防署数	署	66	66	0
		出張所数	所	151	150	1
		消防職員数(条例定員)	人	8,266	8,222	44
		消防職員数(実員)	"	8,113	8,096	17
		消防吏員数(実員)	"	8,067	8,046	21
		その他の職員数(実員)	"	46	50	△4
	(2) 消防団	消防団数	団	343	341	2
		分団数	分団	575	548	27
		消防団員数(条例定員)	人	25,551	25,305	246
	"(実員)	"	23,203	23,189	14	
2 消防費	消防費決算額 (A)	千円	114,901,629	109,955,294	4,946,335	
	普通会計歳出決算額 (B)	"	2,812,312,585	2,793,071,019	19,241,566	
	(A) / (B) × 100	%	4.09	3.94	0.15	
3 消防ポンプ自動車等	(1) 消防本部・署	消防ポンプ自動車	台	103	103	0
		水槽付消防ポンプ自動車	"	270	269	1
		はしご付消防自動車	"	86	87	△1
		化学消防車	"	53	53	0
		救急自動車	"	266	266	0
		救助工作車	"	68	69	△1
		指揮車	"	84	68	16
		消防艇	艇	1	1	0
		上記以外の消防自動車等	台	526	541	△15
	小型動力ポンプ(車載除く)	"	134	133	1	
	(2) 消防団	消防ポンプ自動車	台	242	244	△2
		水槽付消防ポンプ自動車	"	1	1	0
		小型動力ポンプ積載車	"	755	758	△3
		上記以外の消防自動車等	"	290	293	△3
小型動力ポンプ(車載除く)		"	637	661	△24	
4 消防水利	消 火 栓	基	95,365	94,212	1,153	
	防 火 水 槽	40m ³ 以上	"	16,681	16,644	37
		20~40m ³ 未満	"	1,061	1,070	△9
	井 戸	箇所	412	409	3	
上 記 以 外 の 水 利	箇所	2,483	2,366	117		
5 火災報知施設	消防無線局	基地局及び固定局	局	306	285	21
		移動局	"	7,911	5,407	2,504
	消防機関にあるもの	火災報知専用電話	回線	329	370	△41
		消防電話	"	389	397	△8
	加入電話	"	1,429	1,649	△220	

(注) 1 本表の消防費決算額の平成28年4月1日現在の欄は、平成27年度の決算額を示し、平成27年4月1日現在の欄は平成26年度の決算額を示す。また、事務組合及び広域連合と当該組合、広域連合を構成する市町村との間の相互重複額を控除しない単純合計である。

2 消防ポンプ及び消防水利は現有数の単純合計であり、消防力の整備指針に基づく換算はしない。

第1-1表 市町村の現況(その1)

区分 団体名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	市街地 平成27.4.1 消防力の要員数	消防本部・署				消防団		交付 成税 27種 年区分	平 成 財 政 成 就 指 数	平成27年度財政(※2)							
						消防基の専任状況		消防本部・署		消 防 団 数	分 団 数			消 防 団 員 数 (実 員 数)	消 防 団 員 数 (実 員 数)	普 通 委 計 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 礎 費 財 政 需 要 費 (千円)	消 防 費 の 占 め る 割 合 (%)	人 口 当 た り の 人 口 (円)	1 世 帯 当 た り の 人 口 (円)
						専任	その他	消 防 署 数	出 張 所 数												
県計(組合分除く)	5,172.40	7,484,094	7,508,627	3,177,162	43	44	34	2	66	151	8,067	343	575	23,203	2,812,312,585	114,901,629	91,858,776	4.09	15,303	36,165	
消防本部設置市計	3,875.62	6,014,893	6,039,447	2,590,821	32	36	26	0	49	130	6,509	315	328	17,023	2,297,843,939	80,100,572	72,164,355	3.49	13,263	30,917	
名古屋	326.44	2,296,014	2,288,864	1,073,883	1				16	49	2,320	268	18	5,764	1,046,937,269	33,219,782	28,721,063	3.17	14,642	30,934	
豊橋	261.86	374,883	378,485	152,968	1	12			2	6	334	1	53	1,229	118,074,888	4,231,370	3,977,770	3.58	11,180	27,662	
岡崎	387.20	381,031	382,724	154,909	1	1			3	7	384	21	0	1,496	118,432,634	4,599,727	4,133,427	3.88	12,018	29,693	
一宮	113.82	379,954	386,343	154,692	1				3	10	389	1	25	516	114,494,731	4,446,519	4,108,861	3.88	11,509	28,744	
瀬戸	111.40	129,125	130,908	54,202	1				1	2	130	1	14	253	36,415,548	1,336,575	1,463,486	3.67	10,210	24,659	
春日井	92.78	306,599	311,327	131,756	1				1	5	312	1	7	117	94,992,106	2,814,941	3,319,059	2.96	9,042	21,365	
豊川	161.14	182,530	185,273	72,972	1				1	4	189	1	26	700	60,510,556	2,031,224	2,184,279	3.36	10,963	27,836	
津島	25.09	63,471	64,074	25,753	1				1	0	77	1	8	274	19,473,347	863,136	816,199	4.43	13,471	33,516	
豊田	918.32	422,780	422,289	172,110	2	5			4	12	495	1	44	2,045	186,664,575	6,375,485	4,786,974	3.42	15,097	37,043	
西尾	161.22	168,045	170,715	61,488	4	1			1	7	197	3	9	263	52,548,727	2,215,879	1,940,685	4.22	12,980	36,038	
蒲郡	56.89	81,150	81,291	31,398	1				1	2	112	1	9	341	27,139,137	957,523	978,433	3.53	11,779	30,496	
犬山	74.90	74,319	74,790	30,115	1				1	2	90	1	7	176	25,608,974	982,678	899,435	3.84	13,139	32,631	
常滑	55.89	56,560	58,240	23,443	1				1	1	89	1	4	171	20,751,063	684,170	717,098	3.30	11,747	29,184	
江南	30.20	98,359	101,053	39,859	1				1	1	111	1	5	199	27,278,322	1,132,476	1,178,149	4.15	11,207	28,412	
小牧	62.81	149,540	153,655	65,078	1				1	3	154	1	6	123	50,971,835	2,297,813	1,735,431	4.51	14,954	35,309	
稲沢	79.35	136,969	138,089	52,864	1				1	3	167	1	11	309	47,302,302	2,009,637	1,591,085	4.25	14,553	38,015	
新城	499.23	47,150	58,554	21,839	1	5			1	7	144	1	14	948	22,858,543	1,381,195	729,935	6.04	23,588	63,244	
東海	43.43	111,988	113,535	48,574	1				1	2	121	1	9	198	45,405,194	1,251,043	1,413,528	2.76	11,019	25,755	
大府	33.66	89,170	89,788	36,964	1				1	1	97	1	7	153	26,579,648	910,420	1,095,286	3.43	10,140	24,630	
知多	45.90	84,643	86,084	34,934	2				1	2	104	1	5	128	25,048,654	928,292	1,142,972	3.71	10,784	26,573	
尾張旭	21.03	80,812	82,605	34,272	1				1	0	84	1	6	127	22,669,089	750,611	1,040,109	3.31	9,087	21,902	
岩倉	10.47	47,563	47,758	20,859	1				1	0	50	1	4	88	14,727,993	528,851	680,430	3.59	11,074	25,354	
豊明	23.22	69,119	68,706	28,837	1				1	1	77	1	7	174	20,677,386	760,901	895,853	3.68	11,075	26,386	
田原	191.12	62,407	64,064	22,020	2	11			1	2	114	1	10	718	30,564,259	1,792,688	923,108	5.87	27,983	81,412	
愛西	66.70	63,119	64,682	22,683	1				1	1	101	1	17	385	22,467,762	954,847	895,118	4.25	14,760	42,095	
長久手	21.55	57,593	55,541	22,349	1	1			1	0	67	1	3	128	19,249,397	642,789	796,582	3.34	11,573	28,761	

第1-1表 市町村の現況 (その2)

区分 団体名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	市街地 平成27.4.1 消防力の確保調査	消防本部・署				消防団		交付 成税 27種 年区分	平成27年度財政(※2)								
						消防基の専任状況		出張 所数	消 防 署 数	消 防 団 数	分 団 数		消 防 団 員 数 (実 員 数)	普通会計 歳出決算額 (A) (千円)	消防費 歳出決算額 (B) (千円)	消防費に 係る基礎 財政需要費 (千円)	消防費の 占める 割合 (%)	人口人 当たり (円)	1世帯 当たり (円)		
						専任	その他													消防基の専任状況	消防団員数 (実員数)
消防本部設置町計	67.81	76,658	77,600	30,141	2	1	2	0	2	0	108	2	12	339	—	23,685,736	1,298,616	1,110,282	5.48	16,735	43,085
蟹江町	11.09	37,087	37,748	15,805	1	—	—	—	—	—	53	1	8	192	II-7	10,127,505	562,921	567,441	5.56	14,913	35,617
幸田町	56.72	39,571	39,852	14,336	1	—	—	—	—	—	55	1	4	147	II-4	13,558,231	735,695	542,841	5.43	18,461	51,318
消防一部事務組合 及び広域連合計	675.77	1,382,882	1,391,580	556,200	9	7	6	2	15	21	1,450	23	228	5,324	—	478,459,993	32,886,323	18,294,622	6.87	23,632	59,127
知多中部広域事務組合	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	250	—	—	—	—	2,483,835	2,124,006	—	85.51	—	—
半田市	47.42	116,936	118,733	49,028	—	—	—	—	—	—	—	1	15	364	I-5	38,267,188	1,152,945	1,435,010	3.01	9,710	23,516
阿久比町	23.80	27,767	28,227	10,154	—	—	—	—	—	—	—	1	5	89	II-5	9,831,682	331,296	429,863	3.37	11,737	32,627
東浦町	31.14	49,238	50,235	19,863	—	—	—	—	—	—	—	1	6	221	II-6	13,907,850	714,544	673,231	5.14	14,224	35,974
武豊町	25.92	42,484	43,038	17,418	—	—	—	—	—	—	—	1	7	174	II-4	13,042,339	534,563	622,653	4.10	12,421	30,690
海部東部消防組合	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	138	—	—	—	—	1,289,060	995,477	—	77.23	—	—
あま市	27.49	86,904	88,514	35,322	—	—	—	—	—	—	—	1	14	332	II-6	26,783,698	1,009,003	1,148,961	3.77	11,399	28,566
大治町	6.59	30,999	31,536	12,339	—	—	—	—	—	—	—	1	7	243	II-7	8,277,368	559,184	501,268	6.76	17,732	45,318
尾三消防組合	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	203	—	—	—	—	2,207,765	2,017,781	—	91.39	—	—
日進市	34.91	88,010	88,017	35,043	—	—	—	—	—	—	—	1	14	223	II-7	22,902,116	925,899	1,108,880	4.04	10,520	26,422
みよし市	32.19	61,795	60,383	23,033	—	—	—	—	—	—	—	1	15	346	II-6	27,041,574	1,011,965	804,424	3.74	16,759	43,935
東郷町	18.03	42,872	42,802	16,645	—	—	—	—	—	—	—	1	6	173	II-7	11,365,318	595,131	628,337	5.24	13,904	35,754
丹羽広域事務組合	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	83	—	—	—	—	800,062	722,293	—	90.28	—	—
大口町	13.61	23,279	23,419	8,851	—	—	—	—	—	—	—	1	9	90	II-6	8,357,600	458,613	379,590	5.49	19,583	51,815
扶桑町	11.19	33,808	34,510	13,423	—	—	—	—	—	—	—	1	3	62	II-6	9,102,619	471,406	513,065	5.18	13,680	35,119
海部南部消防組合	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	101	—	—	—	—	978,595	844,344	—	86.28	—	—
弥富市	(※1)51.56	43,275	44,395	16,912	—	—	—	—	—	—	—	1	16	334	II-6	14,294,077	771,920	623,489	5.40	—	—
飛鳥村	22.42	4,400	4,579	1,489	—	—	—	—	—	—	—	1	8	139	II-5	5,857,083	1,550,192	140,855	26.47	338,544	1,041,096
知多南部消防組合	—	—	—	—	2	6	—	—	—	—	80	—	—	—	—	752,654	665,663	—	88.44	—	—
南知多町	38.37	18,714	18,997	7,240	—	—	—	—	—	—	—	1	5	456	II-2	7,621,201	660,567	300,919	8.67	34,772	91,239
美浜町	46.20	23,591	22,752	8,626	—	—	—	—	—	—	—	1	6	253	II-3	7,036,371	443,323	364,945	6.30	19,485	51,394

第1-1表 市町村の現況 (その3)

区分 団体名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	市街地 平成27.4.1 消防力の算定数	消防本部・署				消防団		交付 平成27 年度分	平成27年度財政(※2)							
						消防基の専任状況		出張 所数	消 防 署 数	消 防 吏 員 数	消 防 団 数		分 団 数	団 員 数 (実 員 数)	普通会計 歳出決算額 (A) (千円)	消防費 歳出決算額 (B) (千円)	消防費に 係る基礎 財政需要費 (千円)	消防費の 占める 割合 (%)	人口1人 当たり (円)	1世帯 当たり (円)
						専任	その他													
衣浦東部広域連合	—	—	—	—	—	0	0	5	7	426	—	—	—	4,829,013	4,591,471	—	95.08	—	—	
碧南市	37.17	71,362	71,789	27,173	—	—	—	—	—	—	10	I-4	226	29,014,895	1,030,614	938,635	3.55	14,356	37,928	
刈谷市	50.39	149,810	149,199	63,270	—	—	—	—	—	—	1	I-5	374	53,449,805	1,676,578	1,747,025	3.14	11,237	26,499	
安城市	86.05	184,163	185,818	72,198	—	—	—	—	—	—	1	I-5	434	61,878,743	2,005,611	2,037,345	3.24	10,793	27,779	
知立市	16.31	70,494	71,010	30,694	—	—	—	—	—	—	1	II-6	171	22,111,235	694,735	908,904	3.14	9,784	22,634	
高浜市	13.11	46,252	46,756	18,520	—	—	—	—	—	—	1	II-5	86	14,260,479	459,455	621,432	3.22	9,827	24,809	
西春日井広域事務組合	—	—	—	—	1	0	—	2	1	169	—	—	—	2,004,855	1,765,175	—	88.05	—	—	
清須市	17.35	67,393	67,102	27,606	—	—	—	—	—	—	12	II-7	280	23,717,779	820,720	1,019,701	3.46	12,231	29,730	
北名古屋	18.37	84,153	84,409	35,058	—	—	—	—	—	—	1	II-7	171	29,170,347	998,528	1,066,946	3.42	11,830	28,482	
豊山町	6.18	15,183	15,360	6,295	—	—	—	—	—	—	1	II-7	83	5,822,787	283,321	279,144	4.87	18,445	45,007	
消防事務委託町村計	553.20	9,661	10,001	4,371	0	0	0	0	0	0	3	7	517	12,296,944	598,542	289,517	4.87	59,848	136,935	
設楽町	273.94	5,077	5,274	2,262	—	—	—	—	—	—	1	II-1	275	6,478,605	276,292	146,064	4.26	52,388	122,145	
東栄町	123.38	3,448	3,540	1,582	—	—	—	—	—	—	1	II-1	183	3,120,246	191,804	99,903	6.15	54,182	121,241	
豊根村	155.88	1,136	1,187	527	—	—	—	—	—	—	1	II-1	59	2,698,093	130,446	43,550	4.83	109,896	247,526	
海部地区水防事務組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,973	17,576	—	67.67	—	—	

※1 名古屋港口埋立地(2.57km²)を含む。

※2 市町村合併等があった場合には、旧市町村の合算数値である。

第2 消 防 組 織

主な内容

- 自治体消防のあゆみ
- 消防機関と人員
- 消防の常備化
- 消防の広域化
- 消防相互応援協定等

第2 消 防 組 織

1 自治体消防のあゆみ

(1) 自治体消防の発足

消防制度は、太平洋戦争の終結とともに、地方制度や警察制度の改革の一環として検討され、昭和21年12月の警察制度審議会の答申等によってその進むべき方向が定められた。昭和22年4月には勅令による消防団令が公布され、従来の警防団に変わって、消防団を組織する基礎が築かれ、また、同年12月には消防制度の基本法としての消防組織法が公布された。同法は翌23年3月7日に施行され、警察から分離して市町村の責任のもとに発足した。

これに伴い、本県は、昭和23年3月20日に総務部に消防課を設置するとともに、名古屋市東区久屋町の消防練習所を消防訓練所と改め、国と市町村をつなぐ消防行政を担当することとなった。

(2) 自治体消防の初期

自治体消防発足以前の消防組織は、警視庁官制と特設消防署規程によって設けられた官設消防及び消防団（消防団設置前は警防団）並びに消防団に属して常勤制消防を組織していた常備消防であったが、自治体消防の発足によって、特設消防署がそのまま移管され、市町村消防として再出発することとなったのをはじめ、常備消防部を持つ市町村が中心となって、消防本部及び消防署の設置が進められた。

本県では、昭和23年に名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市が消防本部と消防署を、また、豊川市が消防本部を設置し、他の市町村は常備消防部又は消防団による新消防体制となった。その後昭和24年4月に市町村消防の内容的な基準を示す「常設消防力の設置基準」が国家消防庁によって定められ、この基本方針に基づいて同年には春日井市と津島市が、昭和26年には瀬戸市と半田市が、それぞれ消防本部を設置し、これらの市が、順次消防署を設置する一方、他市町村も消防団の育成、消防施設の充実等、消防体制の強化充実に努めた。しかし、昭和30年代初期の経済不況のあおりで行政機構の整理改革が余儀なくされて、消防団員は言うに及ばず消防職員までも減少する傾向がみられ、常備化は、昭和29年に守山市（現名古屋市守山区）に常備消防部が、昭和31年に刈谷市、挙母市（現豊田市）及び守山市に消防本部、署が設置されたにすぎず、大きく停滞した。

(3) 消防制度の充実

常備消防が伸び悩み、また、消防団員も自治体消防発足時と比べて4万余人が減少する中で、社会経済の急速な発展は、社会環境を複雑化させて、火災を中心とする各種産業災害が急増し、大きな社会問題となった。

こうした消防制度の強化を求める世論の高まりによって、火災予防行政の推進と、消防力の充実が重要な課題となり、昭和38年に消防組織法が改正され、消防制度が一段と強化されることになった。

これとともに、従来消防機関が任意に行ってきた救急業務についても、昭和 37 年 5 月の消防審議会の答申に基づいて法制化され、消防の業務として位置づけられたことによって大きな比重を占めてきた。

市町村は、こうした時代の要請に応えるために、急速に消防の常備化を推進し、平成 11 年 4 月からすべての市町村が常備化されることとなった。

また、消防組織法に基づく消防の任務の中に、昭和 37 年に施行された災害対策基本法を背景とする災害の防除が加わったことに鑑み、昭和 38 年に県は、消防警備課（昭和 24 年 12 月に消防課から名称変更）を消防防災課と改め、消防防災行政の充実強化を図った。

(4) 消防の現状

日進月歩で進展する社会環境は、過密、過疎を一層顕著とし、大都市並びにその周辺部においては、人口と産業施設が過密集中化して災害の発生要素が増大している。特に、化学産業の発達に伴い、危険物施設等の火災や爆発事故あるいは地下火災等、従前あまり例を見なかった新しい災害が発生してきた。一方、山間部においては、若年齢層を中心とした消防防災の担い手となるべき人口が都市部へ流出し、地震災害、風水害、林野火災等の大規模災害対策に支障をきたす恐れが生じている。

また、交通事故の増加、核家族化や高齢化に伴い、救急業務の需要は年々増加している。

市町村は、このような状況における消防の任務を重視し、着実に常備化を推進した結果、今日では、38 市 14 町 2 村の 54 団体で 36 の消防本部及び 66 の消防署が設置されるに至っている。

県は、市町村が消防の責任を十分且つ効率的に行うには消防施設の充実や近代化あるいはあらゆる災害に即応できる消防職員及び消防団員の育成が重要であることを十分に認識の上、消防施設整備に対する助成制度や消防学校の教育訓練の充実を通して、消防組織の充実に努めている。

2 消防機関と人員

平成 28 年 4 月 1 日現在における県内の消防機関と人員の状況は第 1 表のとおりである。

第1表 市町村消防組織の現況

区 分		H28. 4. 1 (A)	H27. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消 防 本 部 ・ 署	消 防 本 部 数	36	36	0
	消 防 署 数	66	66	0
	出 張 所 数	151	150	1
	消 防 吏 員 数	8,067	8,046	21
消 防 団	消 防 団 数	343	341	2
	分 団 数	575	548	27
	消 防 団 員 数	23,203	23,189	14

(1) 消防本部・署

ア 消防本部・署

市町村の消防事務を統括する（消防団の事務を除く場合もある）消防本部は、平成 28 年 4 月 1 日現在、県内に 36 消防本部あり、消防署については 66 署設置されている。36 消防本部のうち、消防一部事務組合及び広域連合により消防本部を設置しているものが 8 消防本部、その他 28 消防本部は市町単独である。（うち 1 消防本部が 3 町村から消防事務委託を受けている。）

火災の予防、警戒、鎮圧及び救急・救助業務、その他災害の防除及び災害による被害の軽減等の消防活動を第一線において行う機関である署所のうち、消防署については、名古屋市が 16 署、衣浦東部広域連合が 5 署、豊田市が 4 署、岡崎市、一宮市、尾三消防組合が 3 署、豊橋市、西春日井広域事務組合が 2 署を設置しているほかは、1 消防本部につき 1 署の体制がとられており、各消防署のもとに 151 の出張所等が配置されている。

イ 消防吏員

消防職員のうち、階級を有し、制服を着用して消防活動等の消防事務に従事する消防吏員の数は、第 1 図 (2) のとおり、平成 28 年 4 月 1 日現在では 8,067 名で、前年より 21 名増加している。

消防吏員の平均年齢は 38.7 歳と前年より 0.2 歳下回っている。年齢階層別にみると、第 2-4 表のとおりで 27 歳の年齢が最も多い (234 人)。また年代別では、20 代 (10 代含む) は 29.5%、30 代は 24.8%、40 代は 20.2%、50 代 (60 代含む) は 25.4%となり、40 代が少なくなっている (第 2 図のとおり)。

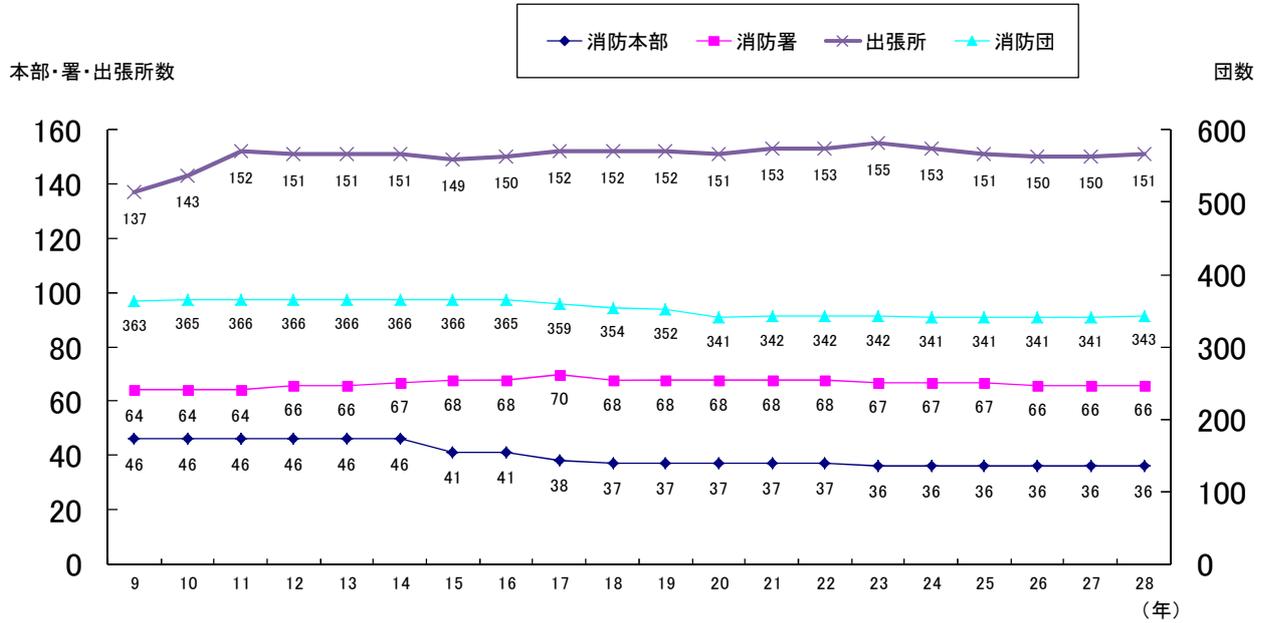
消防吏員の在職年数は、第 4 図のとおり 30 年以上が 1,987 人 (24.6%) と最も多く、次いで 5 年未満の者が 1,622 人 (20.1%)、5 年以上 10 年未満の者が 1,424 人 (17.7%)、となっている。

女性消防吏員については年々増加しており、平成 28 年 4 月 1 日現在で 155 名が活躍しており、全体の 1.9%を占めている。

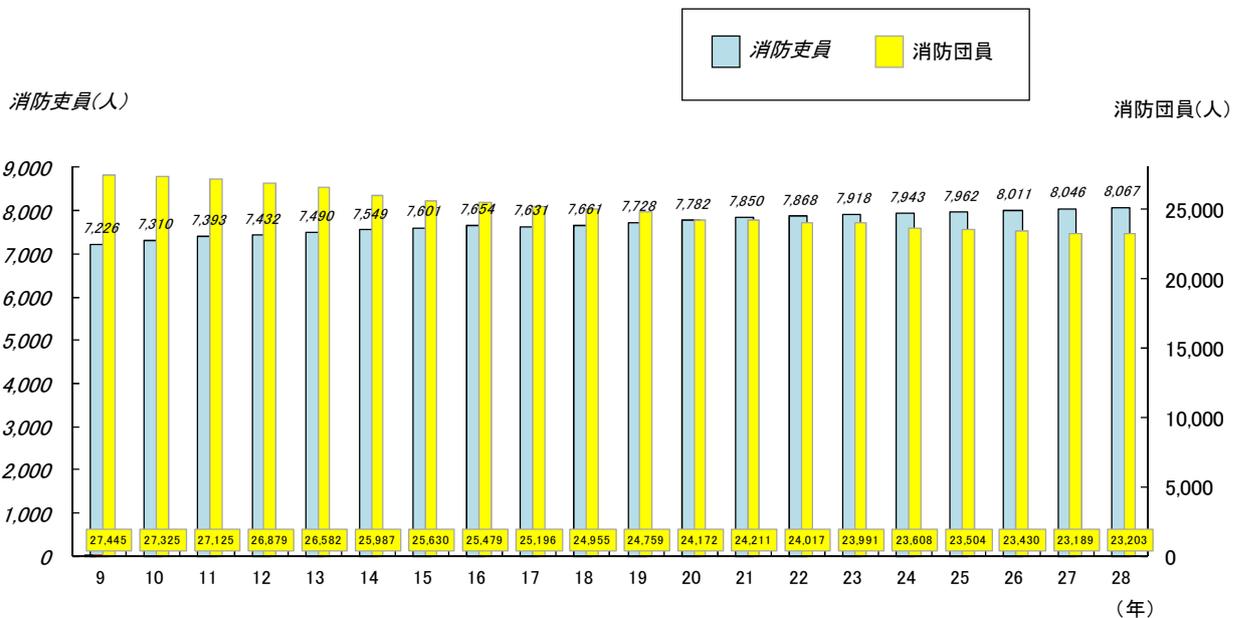
第1図 消防機関と人員の推移

過去20年

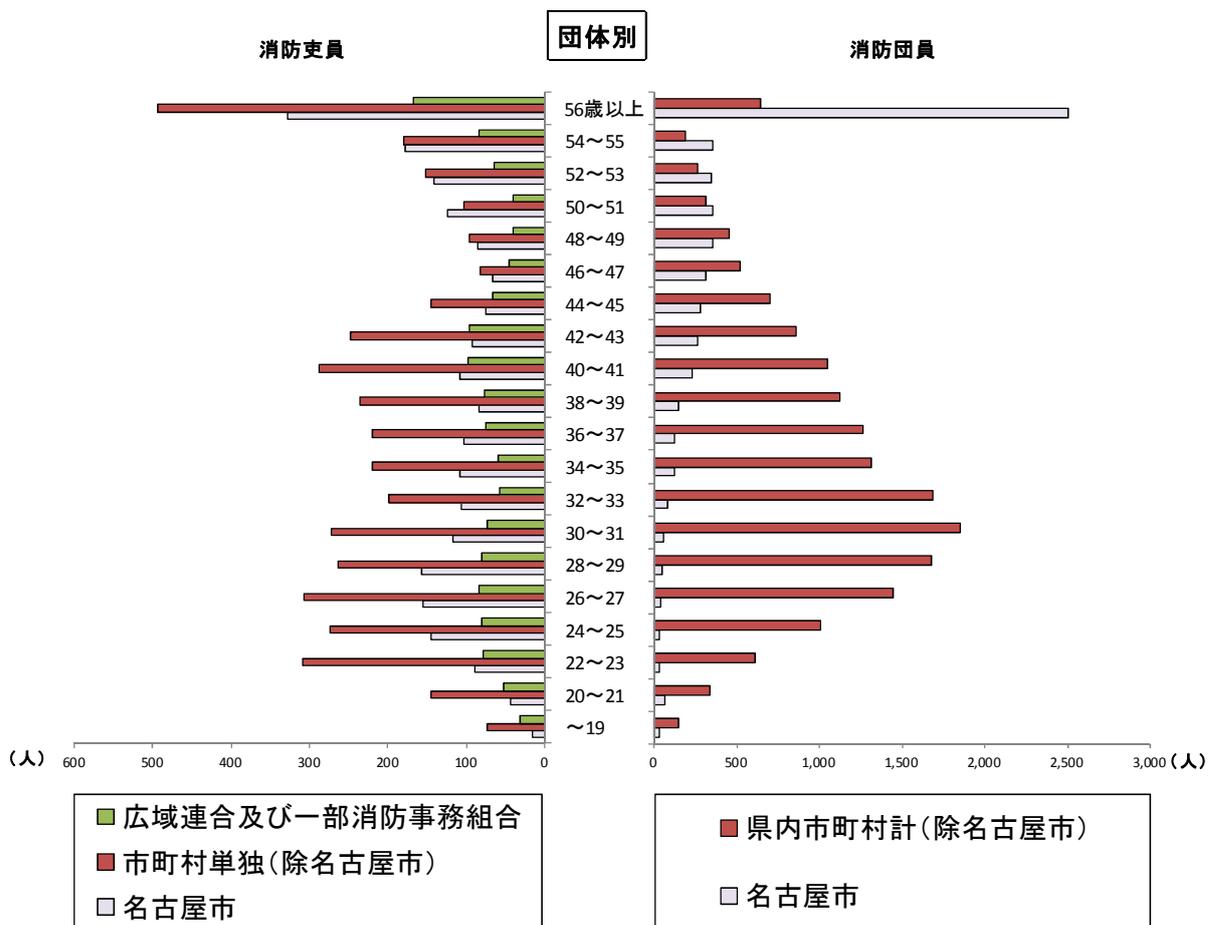
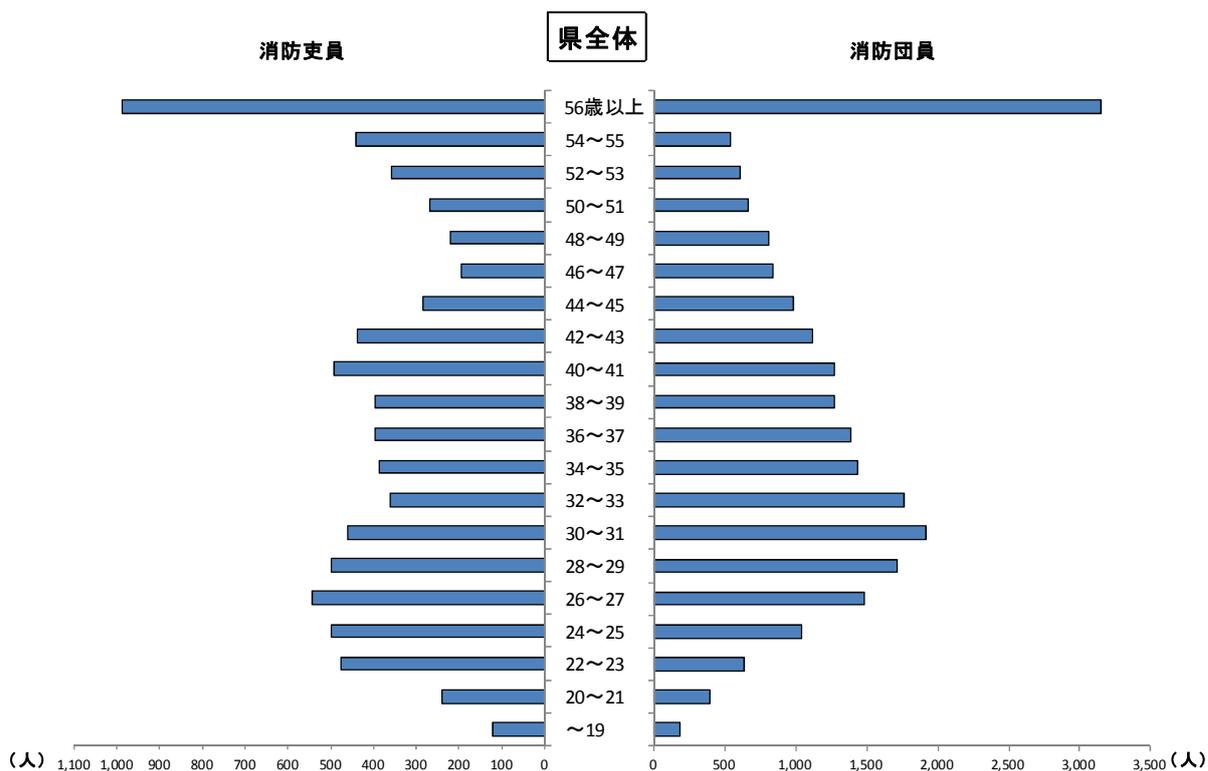
(1) 消防機関の推移



(2) 消防吏員・団員数の推移

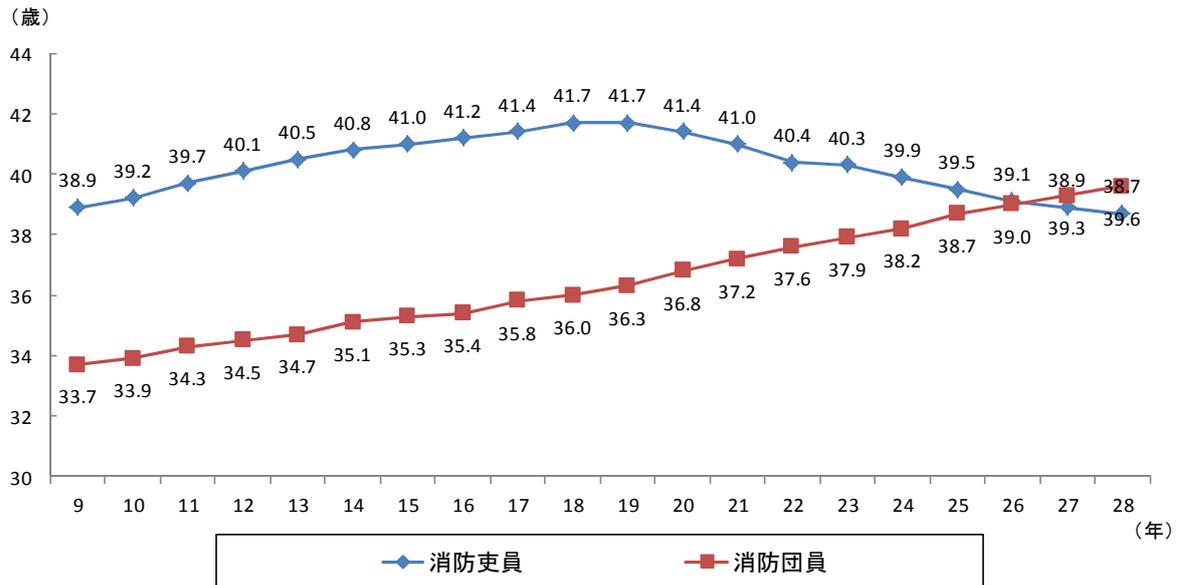


第2図 消防吏員・消防団員の年齢構成



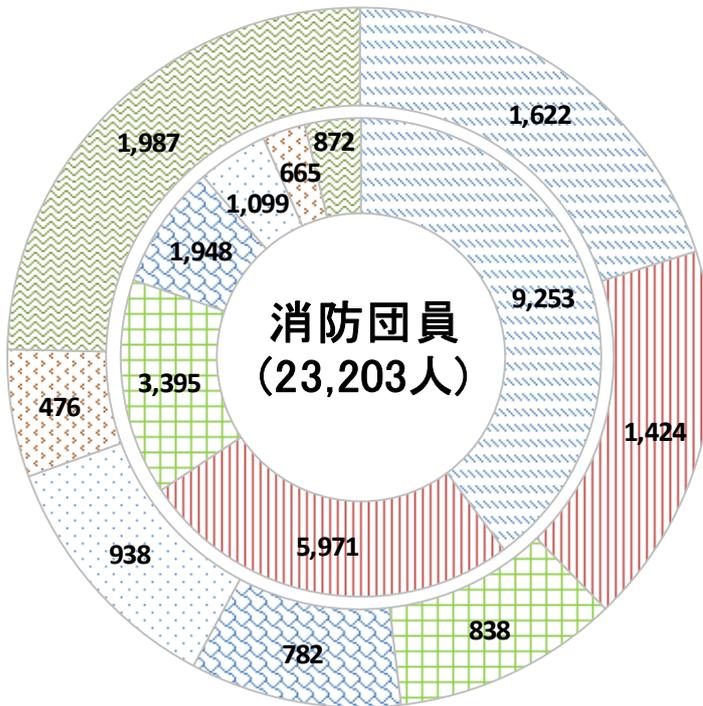
第3図 消防吏員・消防団員の平均年齢の推移

過去20年



第4図 消防吏員・消防団員の在職年数別構成

消防吏員
(8,067人)



(2) 消防団

ア 消防団

郷土愛護の精神に基づき、有志によって組織され、主として火災の警戒及び鎮圧、その他の災害の防除及び被害の軽減等の消防活動に従事する市町村の公的機関である消防団は、平成28年4月1日現在、343団(575分団)が県内で編成されており、名古屋市(268団)、岡崎市(21団)、西尾市(3団)が多団制をとり、その他はいずれも1団制をとっている。

イ 消防団員

消防団員は、平成28年4月1日現在で23,203人であり、前年より14人の増加となった。

団員数の推移は第1図(2)のとおりで年々減少傾向にある。この原因は、消防の常備化や少子高齢化、消防団員に占めるサラリーマンの比率の増加、さらには地域の連帯感の希薄化などがあげられる。

今後は、地域全体の消防団活動への理解と協力を得るとともに、学生をはじめとした若年層への普及啓発や、地域コミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進、サラリーマン団員を雇用する事業所の協力、さらには消防団員OB等による特定の役割を担う機能別消防団員などの活用が重要である。

また、本県では、消防団に対する理解を深めるとともに、加入促進を図るため、毎年1月20日を「あいち消防団の日」として制定している。

1団当たりの消防団員数は、豊田市(2,045人)、豊橋市(1,229人)、新城市(948人)、田原市(718人)、豊川市(700人)の順で多く、反対に、豊根村(59人)、扶桑町(62人)、豊山町(83人)、高浜市(86人)、岩倉市(88人)の順で少なくなっている。

消防団員の年齢構成は、第2図のとおりであり、また、団員の平均年齢は第3図のとおり39.6歳と前年より0.3歳上回っている。

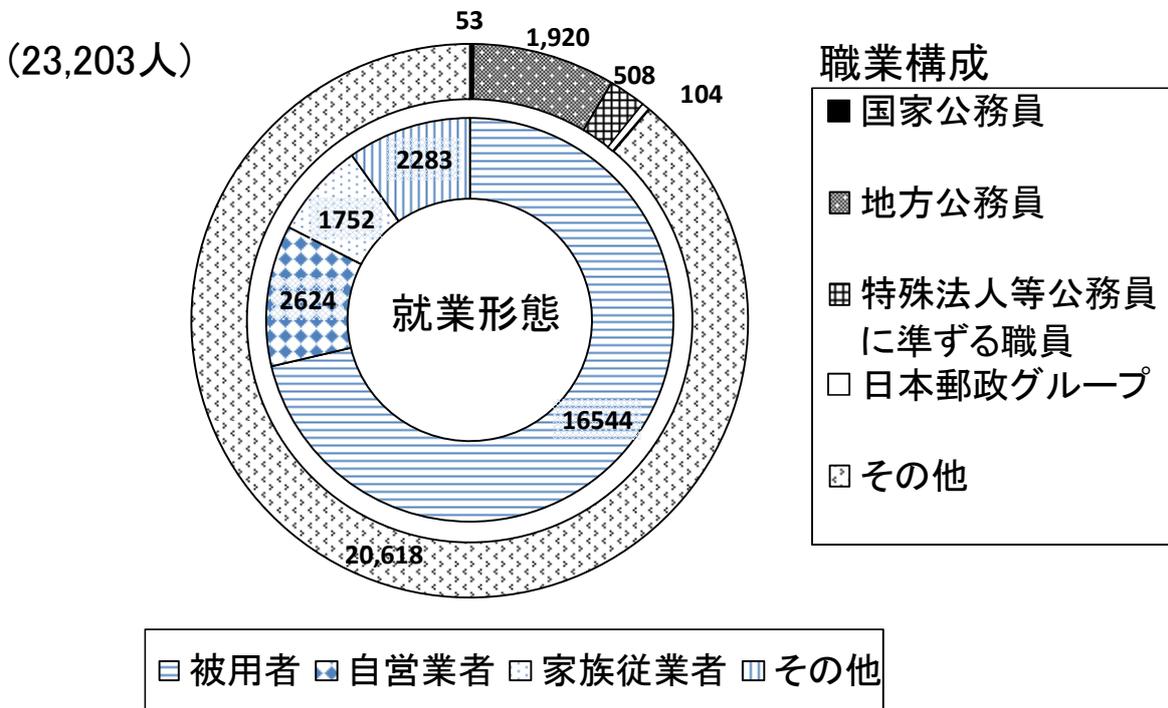
県内の女性消防団員数は総数683人であり、名古屋市(401人)、みよし市(55人)、瀬戸市(18人)、津島市(17人)、江南市(17人)、豊田市(16人)、東海市(15人)、知多市(15人)、豊橋市(14人)、犬山市(14人)、北名古屋市(11人)、大口町(11人)、長久手市(10人)、半田市(9人)、稲沢市(9人)、大府市(9人)、蟹江町(7人)、東郷町(6人)、春日井市(5人)、豊川市(4人)、豊山町(4人)、刈谷市(3人)、知立市(3人)、常滑市(2人)、豊明市(2人)、一宮市(1人)、安城市(1人)、西尾市(1人)、岩倉市(1人)、弥富市(1人)、あま市(1人)の計31団体で活動している。活動内容は様々であるが、災害現場での活動は少なく、女性のきめ細やかな感性を生かして、独居老人宅等への防火訪問、消防団活動のPR、火災予防の広報活動、救命講習の講師等、地域社会の安全を守るべく、防火防災思想の普及、啓発活動を行っている。

また、平成27年度中における退職消防団員は2,332人で、その63.6%にあたる1,484人が10年未満の在職年数で退職している。

第2表 消防団組織の多様化

区 分	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1
消防団員（人）	23,608	23,504	23,430	23,189	23,203
女 性（人）	513	550	585	626	683
学 生（人）	262	264	274	295	379
機能別消防団員（人）	614	782	825	954	1,111
機能別消防分団員（人）	(8分団) 206	(8分団) 207	(8分団) 207	(10分団) 233	(29分団) 291
機能別消防団員・分団員 計	820	989	1,032	1,187	1,402

第5図 消防団員の就業形態・職業構成



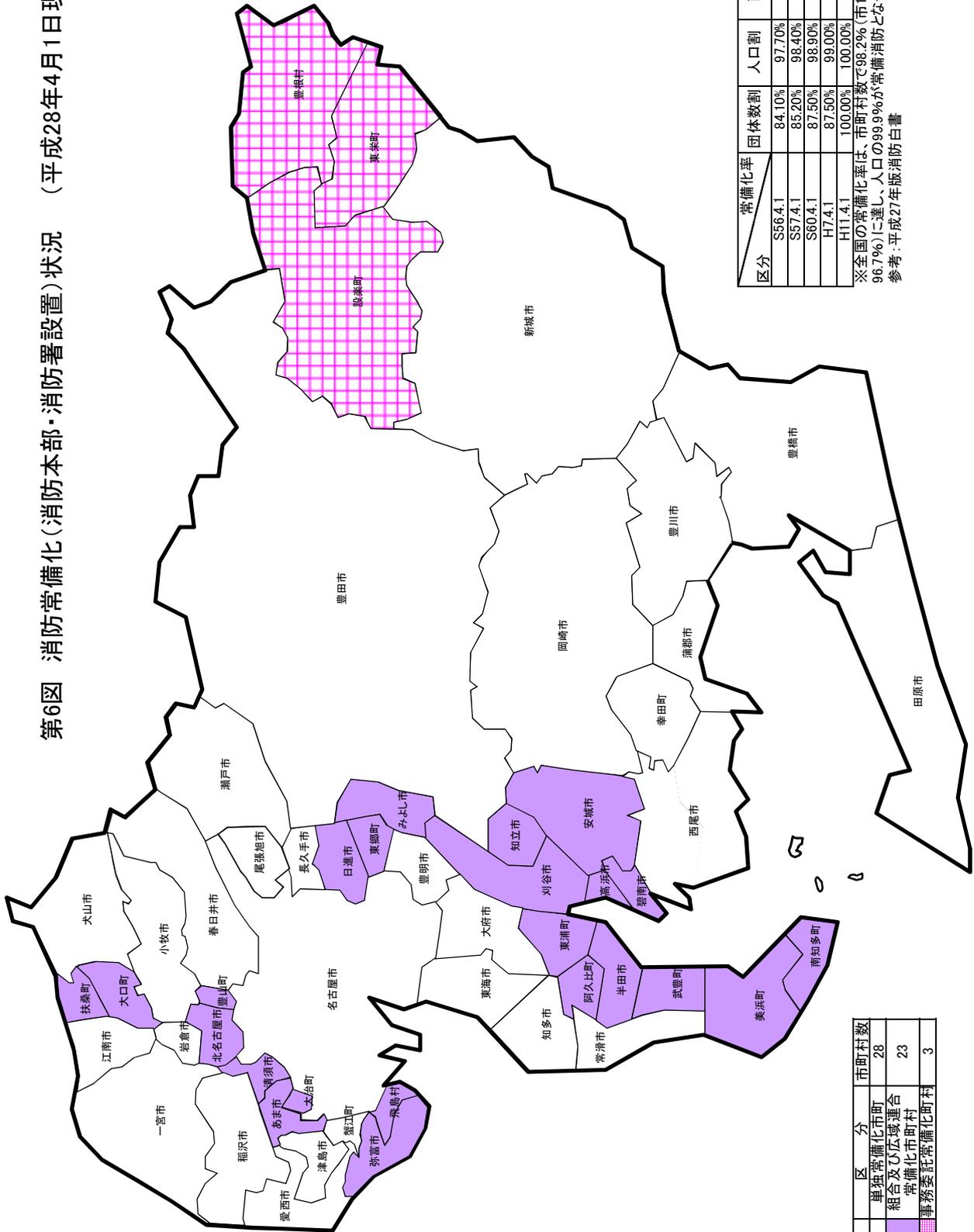
3 消防の常備化

火災等の災害による被害を最小限にとどめるためには、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、この観点から、消防体制は、原則的には常備化をめざし、消防本部・署の設置を図ってきた。

この消防常備化を推進するため、国は、昭和38年4月に消防組織法を一部改正して消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を政令で指定することとし、更に、昭和46年6月に「消防本部及び消防署を設置しなければならない市町村を定める等の政令」の全部を改正することにより、すべての市に消防本部及び消防署の設置義務を拡大するとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口、態様、気象条件などを考慮し、指定していくこととされた。

これにより、全国的にも主に山間地及び離島にある町村の一部を除いてはほぼ常備化に至り、この制度の目的は達せられたため、法律改正を経て、平成15年9月1日に廃止された。

第6図 消防常備化(消防本部・消防署設置)状況 (平成28年4月1日現在)



凡例	区分	市町村数
	単独常備化市町村	28
	組合及び広域連合 常備化市町村	23
	事務委託常備化市町村	3

区分	常備化率	団体数割	人口割	面積割
S66.4.1	84.10%	84.10%	97.70%	64.20%
S67.4.1	85.20%	85.20%	98.40%	74.80%
S60.4.1	87.50%	87.50%	98.90%	75.40%
H7.4.1	87.50%	87.50%	99.00%	75.50%
H11.4.1	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※全国の常備化率は、市町村数で98.2% (市100%、町村96.7%)に達し、人口の99.9%が常備消防となっている。
参考：平成27年版消防白書

4 消防の広域化

地震災害、大火、風水害、石油コンビナート地域等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処困難な状況が予想され、また、今後一層進むとされる人口の減少、市町村の財政規模あるいは地理的条件等により、市町村単独で消防事務を処理するよりも近隣市町村等との共同組織により処理することが効率的かつ合理的な場合も多い。

このような消防広域化を進める具体的な方法として、地方自治法の規定による一部事務組合制度の活用や、単独常備市への消防事務委託、地方自治法の改正による広域連合制度の導入などの方法がとられてきた。

平成 18 年 6 月には、消防組織法の一部が改正され、消防体制の充実強化を目的とする消防の広域化についての規定が盛り込まれた。また、同年 7 月の市町村の消防の広域化に関する基本指針では、おおむね 30 万人以上の規模を一つの目標とすることが適当であり、平成 19 年度中には県が推進計画を策定し、推進計画策定後 5 年度以内を目途に広域化を実現するよう示され、本県では、平成 20 年 3 月に愛知県消防広域化推進計画を策定した。

なお、平成 25 年 4 月 1 日、市町村の消防の広域化に関する基本方針の一部改正に伴い、本県では、広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日までとしている。

(消防一部事務組合・広域連合及び消防事務委託の状況)

消防一部事務組合は、地方自治法第 284 条の規定に基づき、2 以上の市町村がその消防事務を共同して処理するため、協議により規約を定め、都道府県知事の許可を得て設置する特別地方公共団体である。この制度は財政力が弱く単独で消防本部及び署を設置し消防体勢を図ることが困難である場合、あるいは市町村単独で消防本部及び署を設置するよりも複数市町村の共同組織により、消防本部及び署を設置することが有効かつ合理的な場合に多く活用されている。また、地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づく消防事務の委託については、昭和 56 年 10 月 1 日に音羽町が県内市町村としては初めてのケースでスタートし、昭和 57 年 4 月 1 日には一宮町、同年 10 月 1 日には小坂井町、御津町が豊川市に、平成 8 年 4 月 1 日には藤岡町、小原村が豊田市に、鳳来町、作手村が新城市にそれぞれ消防事務を委託するとともに、平成 10 年 4 月 1 日には額田町が岡崎市に消防事務を委託している。さらに、平成 11 年 4 月 1 日には設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村が新城市に消防事務を委託している。

平成 15 年 4 月 1 日には碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市の 5 市による衣浦東部広域連合が発足した。

また、同年 8 月 20 日には、田原町と赤羽根町が合併し田原市になっている。

平成 17 年 4 月 1 日には、祖父江町、平和町が稲沢市に編入合併し、尾西市、木曾川町が一宮市に編入合併し、佐屋町、立田村、八開村、佐織町が合併し愛西市に、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町が豊田市に編入合併し、同年 7 月 7 日には、西枇杷島町、清洲町、新川町が合併し清須市に、同年 10 月 1 日には、渥美町が田原市に編入合併し、鳳来町が新城市に編入合

併した、同年 11 月 27 日には富山村が豊根村に編入合併している。

平成 18 年 1 月 1 日には、額田町が岡崎市に編入合併し、同年 2 月 1 日には、一宮町が豊川市に編入合併し、同年 3 月 20 日には、師勝町と西春町が合併し北名古屋市に、同年 4 月 1 日には、弥富町と十四山村が合併し弥富市になっている。

平成 20 年 1 月 15 日には、音羽町、御津町が豊川市に編入合併している。平成 21 年 10 月 1 日には、春日町が清須市に編入合併している。平成 22 年 2 月 1 日には小坂井町が豊川市に編入合併し、同年 3 月 22 日には、七宝町、美和町、甚目寺町が合併しあま市になっている。

平成 23 年 4 月 1 日には、一色町、吉良町、幡豆町が西尾市に編入合併している。

これにより、県内の消防体制は 28 単独消防、7 消防組合・1 広域連合（第 3 表）及び消防事務委託 3 町村（第 4 表）となっている。

平成 24 年 1 月 4 日には、長久手町が長久手市になっている。

5 消防相互応援協定等

(1) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村にとどまるとは限らず、市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート地域等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は緊密な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するよう努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課すとともに、同条第 2 項において、「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県内の相互応援協定は隣接市町村間、広域的な数市町村ブロック間、県内消防相互応援協定のほか、高速道路又は有料道路沿線市町村間、県境付近の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制として平成 7 年 6 月に発足し、平成 15 年 6 月の消防組織法の改正により法制化された。

平成 28 年 4 月 1 日現在、全国で 5,451 隊が登録されており、そのうち愛知県からは 264 隊が登録されている。なお、いずれの数値も重複を含む場合であり、重複を除くと全国で 5,301 隊、愛知県で 254 隊が登録されている。

第3表 消防一部事務組合等の状況

名称	構成市町村数	構成市町村名	設置年月日
知多中部広域事務組合	1市3町	半田市、阿久比町、東浦町、武豊町	S49. 4. 1 S49. 4. 1
海部東部消防組合	1市1町	あま市、大治町	S46. 6. 1 S46. 9. 10
尾三消防組合	2市1町	日進市、みよし市、東郷町	S47. 4. 1 S48. 4. 1
丹羽広域事務組合	2町	大口町、扶桑町	H14. 4. 1 H14. 4. 1
海部南部消防組合	1市1村	弥富市、飛島村	S48. 4. 1 S48. 9. 1
知多南部消防組合	2町	南知多町、美浜町	S54. 4. 1 S54. 4. 1
衣浦東部広域連合	5市	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市	H15. 4. 1 H15. 4. 1
西春日井広域事務組合	2市1町	清須市、北名古屋市、豊山町	H15. 4. 1 H15. 4. 1
(計) 7組合 1広域連合	23市町村	12市 10町 1村	* 上段 本部設置年月日 * 下段 署 設置年月日

第4表 消防事務委(受)託市町村一覧

受託市町名	委託町村名	委託年月日
新 城 市	設楽町、東栄町、豊根村	H11. 4. 1

第2-1表 消防吏員の現有人員

平成28年4月1日現在

団体名	区分	警防要員		予防要員		救急要員		救助要員		通信指令要員		その他		合計	
		うち 女性													
愛知	県計	3,721	47	633	35	1,531	36	824	1	317	3	1,041	33	8,067	155
消防本部設置市計		3,043	42	532	29	1,166	28	726	1	239	2	803	25	6,509	127
名古屋	市	1,098	9	258	21	352	5	306		39	1	267	10	2,320	46
豊橋	市	189	5	25	2	51	4	27		12		30	1	334	12
岡崎	市	202	8	28	1	60	1	36	1	20		38		384	11
一宮	市	194	1	13		100	1	26		18		38	1	389	3
瀬戸	市	34	1	11	1	39		15		8		23		130	2
春日井	市	115	1	16		93	2	24		15		49	1	312	4
豊川	市	113	1	12		33		6		6		19		189	1
津島	市	19		7		18		11		3		19		77	
豊田	市	246		33	2	30	3	122		20	1	44		495	6
西尾	市	123		11		12		12		10		29		197	
蒲郡	市	39	1	8		30		13		9		13	1	112	2
犬山	市	24	1	7		22		11		4		22		90	1
常滑	市	47		6		9	1	6		3		18	3	89	4
江南	市	36		8		30		12		5		20		111	
小牧	市	67		13		30		17		4		23		154	
稲沢	市	100		8		29	1			8		22	3	167	4
新城	市	67		7	1	33	3	16		3		18	2	144	6
東海	市	60	3	10		27		6		5		13	2	121	5
大府	市	59		8		12	1			3		15		97	1
知多	市	30	2	8		36	3	11		4		15		104	5
尾張旭	市	40	3	8		18				6		12		84	3
岩倉	市	15		3		13		9		3		7		50	
豊明	市	33	3	6		12		6		5		15	1	77	4
田原	市	37	2	7	1	25	1	19		15		11		114	4
愛西	市	27		5		34		15		7		13		101	
長久手	市	29	1	6		18	2			4		10		67	3
消防本部設置町計		54		8		9		6		6		25		108	
蟹江	町	12		3		9		6		6		17		53	
幸田	町	42		5								8		55	
消防一部事務組合及び広域連合計		624	5	93	6	356	8	92		72	1	213	8	1,450	28
知多中部広域事務組合		145	1	16	1	58	3			6		25		250	5
海部東部消防組合		49		8	1	36	2	12		12		21	3	138	6
尾三消防組合		81		14		54	2	13		10		31	3	203	5
丹羽広域事務組合		38	2	4		16		9		3	1	13		83	3
海部南部消防組合		50		7		27				3		14		101	
知多南部消防組合		29	1	7		18	1	10		6		10		80	2
衣浦東部広域連合		166	1	28	4	114		24		21		73	1	426	6
西春日井広域事務組合		66		9		33		24		11		26	1	169	1

第2-2表 年齢・階級別消防吏員数

平成28年4月1日現在

年齢	階級	計		司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
			うち女性									
18		53										53
19		69	3									69
20		112	5									112
21		128	7									128
22		245	14							10	2	233
23		230	7							10	8	212
24		247	9							48	32	167
25		251	5							66	48	137
26		264	6							85	74	105
27		281	7						2	92	115	72
28		260	7						3	113	97	47
29		240	7						7	124	80	29
30		232	4						8	142	64	18
31		229	11						19	153	47	10
32		176	5						23	138	13	2
33		185	5					1	21	152	10	1
34		181	7						28	148	5	
35		207	6					3	54	149	1	
36		203	8					2	77	122	2	
37		194	4					5	89	99	1	
38		176	6					2	95	78		1
39		220	3					2	149	69		
40		228	5					9	169	50		
41		265	2					12	196	57		
42		226	2					24	179	23		
43		211	2					22	161	28		
44		154						30	112	12		
45		132	1					44	77	11		
46		113					1	48	59	5		
47		81	1				2	25	47	7		
48		121	1				3	39	68	11		
49		100					3	47	47	3		
50		120					11	52	52	5		
51		148					14	50	70	14		
52		170				1	19	68	68	14		
53		187				2	33	82	59	11		
54		189				3	30	81	65	10		
55		251				7	56	95	78	15		
56		205	1		2	7	53	79	51	12	1	
57		215	2		2	16	42	82	58	15		
58		224			7	22	47	85	54	9		
59		222	2	1	4	22	57	70	47	21		
60		48						10	6	26	6	
61		28						2	6	16	4	
62		34						2	3	23	6	
63		9								9		
64		3								3		
65												
合 計		8,067	155	1	15	80	371	1,073	2,307	2,208	616	1,396
	うち女性							4	22	62	17	50

第2-3表 階級別消防職員数

平成28年4月1日現在

団体名	区分	消 防 員 (実 員)										その他職員 (B)	条 例 定 数	
		合計 (A)+(B)	小計(A) (ア)~(ケ)	司監 (ア)	正監 (イ)	監 (ウ)	司令長 (エ)	司令 (オ)	司令補 (カ)	士長 (キ)	副士長 (ク)			消防士 (ケ)
愛知県	県	8,113	8,067	1	15	80	371	1,073	2,307	2,208	616	1,396	46	8,266
消防本部設置市	市	6,332	6,509	1	12	56	294	836	1,781	1,948	430	1,151	23	6,642
名古屋	市	2,329	2,320	1	7	14	87	354	801	878		178	9	2,402
豊橋	市	334	334		1	6	10	37	69	90		121		334
岡崎	市	396	384		1	8	27	13	67	146	32	90	12	378
一宮	市	389	389		1	2	15	25	77	178	50	41		395
瀬戸	市	130	130		1	1	10	19	33	38	11	18		132
春日井	市	312	312		1	4	12	36	96	72		91		309
豊川	市	189	189		1	1	14	15	56	54		49		184
津島	市	77	77				1	7	35	10	5	19		88
豊田	市	495	495		1	9	33	60	94	102	75	121		500
西尾	市	198	197			1	11	40	39	41	33	32	1	190
蒲郡	市	112	112			1	8	8	32	17	23	23		112
犬山	市	90	90				1	14	21	16	11	27		91
常滑	市	89	89				1	13	18	17	16	24		90
江南	市	111	111			1	4	20	26	22	21	17		111
小牧	市	154	154			1	12	10	64	35	12	20		154
稲沢	市	167	167			1	9	26	31	54	10	36		170
新城	市	144	144			1	4	5	47	36	7	44		146
東海	市	121	121			1	7	7	19	17	38	32		126
大府	市	97	97			1	7	11	21	25	15	17		105
知多	市	104	104			1	5	26	23	18	10	21		105
尾張旭	市	84	84				1	19	22	7	13	22		90
岩倉	市	50	50				1	7	7	14	12	9		56
豊明	市	78	77				1	15	15	13	19	14	1	75
田原	市	114	114			1	8	12	26	31	36	36		126
愛西市	市	101	101			1	4	28	24	8	10	26		106
長久手	市	67	67				1	9	18	9	7	23		67
消防本部設置町	町	108	108				2	25	24	12	17	28		114
蟹江	町	53	53				1	15	6	6	7	15		54
幸田	町	55	55				1	10	15	6	10	13		60
消防一部事務組合 及び広域連合	組合	1,473	1,450		3	24	75	212	502	248	169	217	23	1,510
知多中部広域事務組合	組合	250	250		1	4	10	22	105	48	38	22		270
海部東部消防組合	組合	139	138			1	4	26	38	24	20	25	1	150
尾三消防組合	組合	209	203		1	11	18	41	52	42	22	16	6	210
丹羽広域事務組合	組合	83	83					15	31	11	9	17		83
海部南部消防組合	組合	101	101			1	3	15	46	9	9	18		106
知多南部消防組合	組合	80	80				1	11	42	9	4	13		83
衣浦東部広域連合	連合	438	426		1	6	30	51	118	75	66	79	12	429
西春日井広域事務組合	組合	173	169			1	9	31	70	30	1	27	4	179

第2-4表 年 齡 別 消 防 吏 員 數

平成28年4月1日現在

区分 団体名	吏員数 計	年 齢 (歳)																																				年 齡 合 計	平均 年 齡														
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53			54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		
愛 知 県 計	8,087	53	69	112	128	245	230	247	251	264	281	260	240	232	229	176	185	181	207	203	194	176	220	228	265	226	211	154	132	113	81	121	100	120	148	170	187	189	251	205	215	224	222	48	28	34	9	3	312,285	38.7			
消防本部設置市計	6,509	39	49	84	98	206	183	187	215	221	234	209	205	194	188	140	162	156	170	163	154	135	180	179	213	169	167	119	95	88	59	97	78	99	126	135	150	154	198	168	170	176	190	42	24	33	5	3	251,867	38.7			
名古屋	2,320	7	9	21	22	40	49	71	73	83	73	83	74	56	60	52	54	49	59	55	48	31	52	54	54	40	53	42	33	39	28	50	35	47	77	70	71	81	97	73	74	65	86	15	9	6	94,244	40.6					
豊橋	384	6	6	5	10	15	13	11	12	6	12	4	6	8	3	9	4	4	6	5	10	12	6	11	10	12	7	7	2	3	4	2	3	4	2	8	7	11	14	6	8	14	8	11	4	12,725	38.1						
岡崎	384	6	8	14	8	19	12	10	11	14	13	15	19	26	19	14	12	10	12	10	10	7	6	5	12	12	11	4	2	4	2	2	2	3	3	3	7	2	6	2	2	4	9	4	1	6	1	13,206	34.4				
一宮	389	2	2	5	6	4	3	4	7	8	11	14	14	17	13	16	16	15	16	19	17	15	24	29	10	8	4	8	4	4	5	4	5	4	5	4	5	3	4	9	10	9	5	4	6	14,969	38.5						
瀬戸	130				2	3	2	3	4	3	2	5	1	2	1	1	3	3	9	1	3	3	4	4	6	4	5	1	3	4	3	7	3	2	3	2	3	1	2	1	6	3	5	2	1	2	1	1	5,497	42.3			
春日井	312	2	1	4	12	12	11	14	21	11	9	10	12	8	9	8	3	6	5	4	3	2	3	6	5	4	5	7	5	1	6	1	4	4	6	7	3	6	13	5	5	9	8	1	3	1	1	11,761	37.7				
豊川	189	2	2	4	5	4	5	4	7	2	2	3	5	2	6	3	4	3	2	3	3	6	5	4	5	7	5	1	6	1	4	4	4	6	7	3	6	13	5	5	9	8	1	3	1	3	7,902	41.8					
津島	77		1	2	3	4	1	3	4	1	3	4	1	1	3	2	2	2	3	2	3	2	3	2	5	3	2	3	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2,930	38.1				
豊田	495	3	3	5	2	28	25	22	21	18	22	14	18	9	10	6	10	10	8	11	15	14	14	19	12	12	9	8	3	3	3	7	4	13	10	10	13	13	20	14	16	2	1	5	18,750	37.9							
西尾	197	2	1	4	6	3	1	4	5	7	6	6	3	9	6	4	8	3	4	5	6	7	5	5	6	6	1	3	4	3	2	3	4	3	4	4	4	3	4	4	3	4	8	7	3	1	2	1	7,749	39.3			
蒲郡	112	1	3	2	4	7	2	2	4	6	4	3	10	5	2	3	5	4	4	5	4	4	5	1	2	5	1	2	5	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	3,758	33.6		
犬山	90		2	3	1	1	6	7	9	4	1	6	4	1	6	4	1	2	6	1	1	1	4	2	3	6	2	2	1	2	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3,142	34.9		
常滑	89	3		3	6	2	5	3	3	5	5	4	3	1	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	1	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3,144	35.3	
江南	111		2	2	4	3	2	5	3	2	4	5	3	2	4	2	4	2	6	3	1	3	5	6	5	6	2	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4,831	39.0	
小牧	154	1	1	3	4	2	1	6	1	5	3	1	2	1	8	3	5	3	2	5	1	7	1	5	10	9	8	7	4	4	1	1	2	5	7	3	4	1	1	2	5	7	3	6	1	1	1	1	1	6,216	40.4		
稲沢	167	2	3	3	8	3	6	6	3	10	2	7	6	3	5	4	5	5	5	3	7	4	7	2	4	1	4	1	1	2	4	1	1	2	4	1	2	4	5	3	1	2	15	10	2	3	1	1	1	6,493	38.9		
新城	144	2	5	2	3	7	4	4	5	2	2	5	2	3	4	6	4	10	9	6	7	13	8	5	4	3	1	4	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4,826	33.5	
東海	121	1	3	1	3	9	5	5	3	6	7	2	4	11	6	2	2	3	4	4	1	1	3	5	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	3	3	2	2	1	1	1	4,166	34.4	
大府	97		2	8	4	1	2	3	5	3	5	3	3	5	2	5	5	1	3	2	2	2	4	3	1	4	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	3	2	1	6	4	1	3	1	1	1	1	1	1	1	3,562	36.7	
尾張旭	84	1	1	4	6	3	5	4	4	4	6	3	3	2	2	6	2	2	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3,951	38.0	
岩倉	50		1	1	2	3	2	3	4	2	5	2	4	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1,719	34.4	
豊明	77		2	2	3	2	2	3	1	5	6	3	2	4	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2,918	37.9
田原	114	2	3	4	5	3	1	3	2	2	3	4	4	1	1	1	4	2	4	2	5	3	3	3	6	4	2	3	2	2	3	1	3	2	2	3	3	2	2	3	3	2	3	5	3	2	1	1	1	1	1	4,421	38.8
愛西市	101	1	5	3	1	5	4	5	4	3	3	1	2	1	3	1	3	2	2	5	2	5	2	2	3	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3,918	38.8
長久手	67		2	5	2	3	3	3	5	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1	1	2	2	3	1	4	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	4	3	1	1	2	4	3	1	1	2	1	1	1	2,453	36.6	
消防本部設置町計	108	2	3	2	5	3	12	3	2	5	5	1	1	5	1	1	1	1	1	1	4	2	2	1	1	4	2	3	2	4	2	1	1	3	5	1	4	3	5	1	4	3	5	2	2	4	1	1	1	4,008	37.1		
蟹江	53		1	1	1	1	9	1	2	3	3	1	3	1	3	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2,010	37.9	
幸田	55	2	2	2	4	2	3	2	2	2	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1,998	36.3	
消防一部事務組合及び広域連合計	1,450	12	20	25	28	34	44	48	33	41	42	46	34	37	36	35	22	24	36	39	36	39	38	47	51	56	40	33	34	23	22	20	20	20	21	32	32	34	49	37	42	43	30	6	4	1	4	56,410	38.9				
知多中部広域事務組合	250	5	4	3	5	3	6	11	7	4	5	10	4	5	9	9	6	1	2	6	11	4	7	10	9	7	6	5	6	3	6	2	5	3	4	8	4	4	8	4	13	7	7	2	2	1	1	1	9,790	39.2			
海部東部消防組合	138		3	2	3	7	4	6	8	7	3	5	3	8	1	2	3	2	5	4	2	4	5	4	2	3	5	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5,135	37.2	
尾三消防組合	203	1	3	5	3	7	5	6	7	7	5	3	10	3	6	4	9	10	3	7	5	10	4	6	10	5	4	5	5	1	6	3	4	1	3	6	1	5	1	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7,667	37.8
丹羽広域事務組合	83	1	4	3	3	2	4	2	1	1	3	2	2	2	1	3	2	1	3	2	1	1	3	3	2																												

第2-5表 在職年数別消防吏員数

平成28年4月1日現在

団体名	区分	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
愛知県	計	8,067	1,622	1,424	838	782	938	476	1,987
消防本部設置市	計	6,509	1,323	1,203	690	613	743	353	1,584
名古屋	市	2,320	424	470	215	132	241	140	698
豊橋	市	334	94	42	24	24	42	19	89
岡崎	市	384	93	86	66	47	28	12	52
一宮	市	389	51	73	65	56	57	25	62
瀬戸	市	130	18	15	15	11	16	19	36
春日井	市	312	75	59	35	44	20	5	74
豊川	市	189	25	29	16	9	29	13	68
津島	市	77	20	11	9	5	13	11	8
豊田	市	495	118	74	47	52	54	19	131
西尾	市	197	30	35	27	20	20	14	51
蒲郡	市	112	24	29	23	14	14	4	4
犬山	市	90	14	32	11	6	12	6	9
常滑	市	89	25	10	17	10	12	4	11
江南	市	111	18	21	7	26	11	5	23
小牧	市	154	16	22	17	9	39	13	38
稲沢	市	167	30	35	9	24	17	4	48
新城	市	144	35	15	12	45	29	3	5
東海	市	121	28	35	16	7	13	3	19
大府	市	97	28	19	5	11	11	2	21
知多	市	104	26	19	11	5	6	2	35
尾張	市	84	24	13	9	11	13	4	10
岩倉	市	50	10	14	11	2	5	3	5
豊明	市	77	21	13	9	5	6	6	17
田原	市	114	25	14	5	21	14	9	26
愛西市	市	101	25	11	4	12	11	5	33
長久手	市	67	26	7	5	5	10	3	11
消防本部設置町	計	108	32	18	7	4	12	7	28
蟹江	町	53	13	12	5	1	3	1	18
幸田	町	55	19	6	2	3	9	6	10
消防一部事務組合 及び広域連合	計	1,450	267	203	141	165	183	116	375
知多中部広域事務組合	合	250	48	30	26	28	29	19	70
海部東部消防組合	合	138	29	28	15	17	11	9	29
尾三消防組合	合	203	28	31	35	27	20	22	40
丹羽広域事務組合	合	83	20	8	4	13	15	7	16
海部南部消防組合	合	101	18	11	8	14	17	7	26
知多南部消防組合	合	80	13	2	2	3	8	8	44
衣浦東部広域連合	合	426	85	72	42	49	66	35	77
西春日井広域事務組合	合	169	26	21	9	14	17	9	73

第2-6表 退職事由別及び年齢別退職吏員数(その1)合計

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分 団体名	計 (ア)～(ツ)	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	52歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	65歳
		未 満 (ア)	以上 25歳 未 満 (イ)	以上 30歳 未 満 (ウ)	以上 35歳 未 満 (エ)	以上 40歳 未 満 (オ)	以上 45歳 未 満 (カ)	以上 50歳 未 満 (キ)	以上 52歳 未 満 (ク)	以上 54歳 未 満 (ケ)	(コ)	(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)	以上 65歳 未 満 (チ)	以上 (ツ)
愛 知 県 計	245	2	13	8	3		1	1			1		3	3	8	9	193		
消 防 本 部 設 置 市 計	198	2	7	6	3		1				1		1	1	6	5	165		
名 古 屋 市	61		2	2													57		
豊 橋 市	14														1		13		
岡 崎 市	16															1	15		
一 宮 市	3		1										1				1		
瀬 戸 市	6			1													5		
春 日 井 市	3		1											1	1				
豊 川 市	3															1	2		
津 島 市																			
豊 田 市	23			1											1		21		
西 尾 市	4																4		
蒲 郡 市	3																3		
犬 山 市	5			1	1		1										2		
常 滑 市	8		1													1	6		
江 南 市	5															1	4		
小 牧 市	1																1		
稲 沢 市	6														1		5		
新 城 市	4	1															3		
東 海 市	4																4		
大 府 市	5				1										1		3		
知 多 市	4	1													1		2		
尾 張 旭 市	2																2		
岩 倉 市	3		1														2		
豊 明 市	3		1		1												1		
田 原 市	2										1						1		
愛 西 市	6																6		
長 久 手 市	4			1												1	2		
消 防 本 部 設 置 町 計	6		2														4		
蟹 江 町	1		1																
幸 田 町	5		1														4		
消 防 一 部 事 務 組 合 計	41		4	2				1					2	2	2		28		
知 多 中 部 広 域 事 務 組 合	12													1	1		10		
海 部 東 部 消 防 組 合	3		2														1		
尾 三 消 防 組 合	6																6		
丹 羽 広 域 事 務 組 合	2												1				1		
海 部 南 部 消 防 組 合	5		2											1			2		
知 多 南 部 消 防 組 合	1												1						
衣 浦 東 部 広 域 連 合	8			1				1									6		
西 春 日 井 広 域 事 務 組 合	4			1												1	2		

上記表の(その1)合計は、次項の表(その2)自己都合・(その3)定年等のほかに傷病・死亡・免職等を加えたものである。
なお傷病・死亡・免職等の詳細は省略する。

第2-6表 退職事由別及び年齢別退職吏員数(その2)自己都合

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分 団体名	計 (ア)～(ツ)	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	52歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	65歳	自己都合のうち在职年数別		
		未満 (ア)	以上 25歳 未満 (イ)	以上 30歳 未満 (ウ)	以上 35歳 未満 (エ)	以上 40歳 未満 (オ)	以上 45歳 未満 (カ)	以上 50歳 未満 (キ)	以上 52歳 未満 (ク)	以上 54歳 未満 (ケ)	(コ)	(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)	(チ)		(ツ)	5年 未満	5年 以上 10年 未満
愛知県計	49	2	12	7	3				1	1				3	3	7	9			18	6	25
消防本部設置市計	31	2	7	5	3			1			1			1	1	5	5			12	5	14
名古屋市長	3		2	1																3		
岡崎市	1																1					1
一宮市	2		1										1							1		1
瀬戸市	1			1																1		
春日井市	3		1											1	1					1		2
豊川市	1																1					1
豊田市	2			1												1				1		1
犬山市	3			1	1			1													2	1
常滑市	2		1														1			1		1
江南市	1																1					1
稲沢市	1															1						1
新城市	1	1																		1		
大府市	2				1											1					1	1
知多市	2	1														1				1		1
岩倉市	1		1																		1	
豊明市	2		1		1															1	1	
田原市	1										1											1
長久手市	2			1													1			1		1
消防一部事務組合計	6		2														4			1	1	4
蟹江町	1		1																		1	
幸田町	5		1														4			1		4
消防一部事務組合計	12		3	2				1					2	2	2					5		7
知多中部広域事務組合	2														1	1						2
海部東部消防組合	1		1																	1		
丹羽広域事務組合	1												1									1
海部南部消防組合	3		2											1						2		1
知多南部消防組合	1												1									1
衣浦東部広域連合	2			1					1											1		1
西春日井広域事務組合	2			1												1				1		1

第2-6表 退職事由別及び年齢別退職吏員数(その3)定年等

「定年等」とは、定年により退職した場合及び高齢による勧奨退職による場合をいう

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分 団体名	計 (ア)～(ツ)	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	52歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	65歳		
		未満 (ア)	以上 25歳 未満 (イ)	以上 30歳 未満 (ウ)	以上 35歳 未満 (エ)	以上 40歳 未満 (オ)	以上 45歳 未満 (カ)	以上 50歳 未満 (キ)	以上 52歳 未満 (ク)	以上 54歳 未満 (ケ)	(コ)	(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)	(チ)		(ツ)	
愛知県計	194																	1		193	
消防本部設置市計	166																	1		165	
名古屋市長	57																			57	
豊橋市長	14																	1		13	
岡崎市	15																			15	
一宮市	1																			1	
瀬戸市	5																			5	
豊川市長	2																			2	
豊田市長	21																			21	
西尾市長	4																			4	
蒲郡市長	3																			3	
犬山市	2																			2	
常滑市長	6																			6	
江南市長	4																			4	
小牧市長	1																			1	
稲沢市長	5																			5	
新城市	3																			3	
東海市長	4																			4	
大府市長	3																			3	
知多市長	2																			2	
尾張旭市長	2																			2	
岩倉市長	2																			2	
豊明市長	1																			1	
田原市長	1																			1	
愛西市	6																			6	
長久手市長	2																			2	
消防一部事務組合計	28																			28	
知多中部広域事務組合	10																			10	
海部東部消防組合	1																			1	
尾三消防組合	6																			6	
丹羽広域事務組合	1																			1	
海部南部消防組合	2																			2	
衣浦東部広域連合	6																			6	
西春日井広域事務組合	2																			2	

第2-7表 年齢・階級別消防団員数

平成28年4月1日現在

階級 年齢	計	うち 女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18歳未満									
18	49	2							49
19	128	14					1	5	122
20	172	11		1				4	167
21	226	15	1				1	7	217
22	259	8				3	3	13	240
23	379	7			2	3	3	21	350
24	480	8			1	6	8	34	431
25	559	7			11	12	8	46	482
26	702	6			11	14	30	73	574
27	782	12			14	16	32	100	620
28	820	6			21	22	50	95	632
29	897	7			26	28	53	155	635
30	967	7			35	40	58	152	682
31	946	3			31	47	66	126	676
32	898	9			25	29	55	112	677
33	866	6		1	25	34	62	105	639
34	764	8			24	31	42	102	565
35	673	5		1	16	13	27	117	499
36	689	6		4	24	18	37	94	512
37	701	15		2	20	19	44	109	507
38	638	10		1	35	28	36	97	441
39	633	8		10	19	15	36	80	473
40	639	14	2	17	22	15	36	78	469
41	635	21	2	7	23	19	30	91	463
42	604	26	3	10	25	13	36	69	448
43	517	27	3	9	22	9	29	55	390
44	487	17	2	7	13	16	33	63	353
45	491	21	2	17	16	10	30	70	346
46	433	23	1	16	15	11	31	56	303
47	400	22	3	6	13	10	19	71	278
48	475	25	6	16	13	9	42	76	313
49	330	20	4	15	10	8	30	66	197
50	325	14	7	16	6	8	30	60	198
51	337	19	5	18	5	2	38	66	203
52	305	18	6	15	6	9	32	63	174
53	304	21	7	20	5	4	31	77	160
54	265	23		18	3	9	31	52	152
55	277	16	5	14	7	6	38	70	137
56	273	17	10	21	5	1	44	65	127
57	239	24	10	25	1	4	35	57	107
58	189	12	5	16	5	1	24	49	89
59	210	11	10	20	5	3	33	54	85
60	246	16	15	36	4		47	60	84
61	189	8	8	23			32	59	67
62	218	8	14	34		2	42	52	74
63	190	7	9	19	2	4	39	53	64
64	184	10	11	38	2	1	39	35	58
65歳以上	1,213	63	191	232	5	1	236	224	324
合計	23,203	683	342	705	573	553	1,739	3,438	15,853
うち女性			3		4	6	38	125	507

第2-8表 階級別消防団員数

平成28年4月1日現在

区分 団体名	計 (ア)~(キ)	団長 (ア)	副団長 (イ)	分団長 (ウ)	副分団長 (エ)	部長 (オ)	班長 (カ)	団員 (キ)	条 例 定 数	水 防 団 員 兼 務 者
愛 知 県 計	23,203	342	705	573	553	1,739	3,438	15,853	25,551	8,039
名 古 屋 市	5,764	267	530			799	1,394	2,774	6,870	
豊 橋 市	1,229	1	8	69	53	80	132	886	1,235	
岡 崎 市	1,496	21	21			107	358	989	1,517	
一 宮 市	516	1	4	25	25	25	25	411	598	516
瀬 戸 市	253	1	4	14	25	28	27	154	284	253
半 田 市	364	1	3	18	18	20	19	285	395	
春 日 井 市	117	1	1	6	6			103	157	
豊 川 市	700	1	8	26	30	30	60	545	754	
津 島 市	274	1	3	8	8	17	34	203	283	274
碧 南 市	226	1	2	10	15	25		173	254	
刈 谷 市	374	1	3	21	21	21	81	226	435	
豊 田 市	2,045	1	13	44		128	268	1,591	2,313	2,045
安 城 市	434	1	2	30	30		55	316	495	495
西 尾 市	263	3	3	9	9	18	31	190	296	
蒲 郡 市	341	1	2	9	9	14	24	282	362	
犬 山 市	176	1	2	6	6	19		142	178	176
常 滑 市	171	1	2	7	9	10	18	124	200	171
江 南 市	199	1	2	5	5	19	19	148	200	182
小 牧 市	123	1	2	6	6	12	18	78	123	123
稲 沢 市	309	1	3	11	11	22		261	310	289
新 城 市	948	1	6	14	14	14	42	857	980	
東 海 市	198	1	2	9	9	9	43	125	198	
大 府 市	153	1	2	7	7	14	42	80	153	153
知 多 市	128	1	2	5	5	15	20	80	128	
知 立 市	171	1	1	4	4	4	13	144	172	
尾 張 旭 市	127	1	2	6	6	6	24	82	129	
高 浜 市	86	1	1	4	4	4	17	55	122	86
岩 倉 市	88	1	2	4			12	69	88	88
豊 明 市	174	1	2	7	7	14	28	115	181	181
日 進 市	223	1	2	14	14	14	28	150	273	223
田 原 市	718	1	3	10	14	25	50	615	720	
愛 西 市	385	1	4	17	17		17	329	385	385
清 須 市	280	1	4	12	12	24	48	179	293	280
北 名 古 屋 市	171	1	2	6	6	6	13	137	190	
弥 富 市	334	1	3	16	16	16	32	250	372	334
み よ し 市	346	1	2	14	15	14	41	259	393	269
あ ま 市	332	1	6	14	14		42	255	357	
長 久 手 市	128	1	2	3	6	19	29	68	193	
東 郷 町	173	1	2	6	12	18	18	116	231	175
豊 山 町	83	1	1	4	4	4	6	63	85	83
大 口 町	90	1	2	9	9		18	51	107	77
扶 桑 町	62	1	2	3	3	3		50	63	63
大 治 町	243	1	2	7	9	11	33	180	243	243
蟹 江 町	192	1	2	8	8	20	28	125	192	192
飛 鳥 村	139	1	2	8	8	16		104	139	
阿 久 比 町	89	1	1	5	5	5	5	67	105	105
東 浦 町	221	1	2	6	6	14	12	180	221	221
南 知 多 町	456	1	5	5	12	18	130	285	456	
美 浜 町	253	1	2	6			15	229	253	
武 豊 町	174	1	2	5	4	18	12	132	183	174
幸 田 町	147	1	1	4	4	12	12	113	147	
設 楽 町	275	1	5	4	10		24	231	275	
東 栄 町	183	1	4	3	3	6	17	149	185	183
豊 根 村	59	1	4			2	4	48	80	

第2-10表 在職年数別消防団員数

平成28年4月1日現在

区分 団体名	計	うち女性	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
愛知県計	23,203	683	9,253	5,971	3,395	1,948	1,099	665	872
名古屋市	5,764	401	1,406	1,122	870	702	558	429	677
豊橋市	1,229	14	764	310	120	28	6	1	
岡崎市	1,496		553	448	213	150	64	37	31
一宮市	516	1	135	107	82	79	42	37	34
瀬戸市	253	18	71	56	38	29	26	18	15
半田市	364	9	114	93	66	53	25	11	2
春日井市	117	5	27	16	9	15	10	13	27
豊川市	700	4	265	270	129	30	5	1	
津島市	274	17	93	63	40	34	19	16	9
碧南市	226		218	8					
刈谷市	374	3	176	112	48	30	8		
豊田市	2,045	16	920	576	363	144	37	4	1
安城市	434	1	284	70	35	29	14	1	1
西尾市	263	1	205	33	6	2	2	3	12
蒲郡市	341		159	140	33	7		1	1
犬山市	176	14	54	33	26	25	15	13	10
常滑市	171	2	71	67	25	7		1	
江南市	199	17	70	32	28	29	18	10	12
小牧市	123		39	28	20	20	13	3	
稲沢市	309	9	181	102	20	2	1	2	1
新城市	948		520	286	117	24		1	
東海市	198	15	92	74	27	4	1		
大府市	153	9	86	59	8				
知多市	128	15	43	49	28	8			
知立市	171	3	97	52	21	1			
尾張旭市	127		51	34	14	17	7	2	2
高浜市	86		47	21	13	5			
岩倉市	88	1	33	22	14	11	6	2	
豊明市	174	2	37	39	26	30	26	6	10
日進市	223		71	49	51	31	18	3	
田原市	718		432	258	28				
愛西市	385		184	79	75	39	8		
清須市	280		64	74	48	37	35	11	11
北名古屋市	171	11	71	32	32	16	9	6	5
弥富市	334	1	125	111	60	30	8		
みよし市	346	55	159	131	50	5	1		
あま市	332	1	114	82	88	32	6	5	5
長久手市	128	10	44	31	35	15	3		
東郷町	173	6	48	47	40	38			
豊山町	83	4	26	19	11	13	6	6	2
大口町	90	11	31	12	21	13	12	1	
扶桑町	62		14	18	12	5	6	4	3
大治町	243		65	56	54	35	26	6	1
蟹江町	192	7	84	66	34	8			
飛島村	139		46	43	40	9	1		
阿久比町	89		56	24	7	2			
東浦町	221		96	51	64	6	4		
南知多町	456		208	192	53	2	1		
美浜町	253		84	98	58	12		1	
武豊町	174		77	58	26	12	1		
幸田町	147		130	17					
設楽町	275		69	55	40	55	46	10	
東栄町	183		127	19	21	12	4		
豊根村	59		17	27	8	6	1		

第2-11表 消防団員の退職・新任状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分 団体名	退職団員数 (A) のうち											新任団員数 (B) のうち													
	退職事由				死亡			在職年数				新任団員数 (B)	年齢構成												
	自己 都合 (ア)	定年 等 (イ)	傷 (ウ)	病 (エ)のうち 公務 その他	死 (エ)のうち 公務 その他	整理 組合 (オ)	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	2,226	210	525	477	307	324	179	107	97	79		
愛知県計	2,332	2,108	192	3	3	29	29	748	736	426	183	100	42	97	2,226	210	525	477	307	324	179	107	97	79	
名古屋	352	335	1	1	1	16	16	94	57	41	29	27	24	80	301	19	22	24	40	46	51	47	52	8	
豊橋	187	181	6					67	75	33	10	2			202	10	49	56	29	33	21	4		13	
岡崎	112	111				1		12	41	32	12	8	4	3	137	1	15	36	43	26	13	3	1	1	
一宮	35	34				1		13	9	4		3	1	4	37	1	3	9	9	9	8	3	4	4	
瀬戸	24	22	2		2			10	4	2	3	3	1	1	20	6	6	2	1	2	2	3	4	4	
半田	34	33				1		4	9	8	11	1			25	15	6	1	1	1	1	1	2	2	
春日井	5	5						3					2		7	3		1	2	2	1				
豊川	70	70						19	21	27	3				66	4	20	15	12	10	4	1		4	
津島	28	28						17	2	4	2	1		2	22	2	2	2	3	7	6				
碧南	49	5	44					5	44						44	3	22	10	2	2	5				
刈谷	59	59						19	22	16	2				44	4	13	18	5	3	4			1	
豊田	252	250			2			84	71	47	32	18			179	14	35	48	43	25	6	1	7	3	
安城	63	15	48					39	17	5		2			64	8	18	25	9	2	1	1	1	3	
安西	55	54			1			32	20		1	1			77	5	22	21	6	10	5	4	4	6	
蒲郡	52	52						40	11	1					32	1	17	8	6	6					
犬山	17	17						8	3	1	2		1	2	16	1	4	2	4	2	1	1	1	1	
常滑	26	25			1			5	10	10					18	6	7	3	1	1					
江南	8	8						2	3			2		1	9	1	5	1	2	2					
小牧	9	9						1	1	3		3	1		9	1	3	1	1	2	1	1			
稲沢	40	40						28	6	6					55	2	6	10	9	10	9	3	6	6	
新城市	118	68	50					13	62	27	15	1			121	25	21	19	49	7					
東海市	19	18			1			2	6	8	3				20	9	9	6	1						
大府	21	21						11	7	3					21	7	6	6	1						
知立	26	26						2	16	6	1	1			38	2	6	11	8	3	1	5	2	7	
知立	23	23						6	4	8	3				27	6	10	3	1	1		2	4	1	
旭	11	11						5	2	2		1	1		7	1	4				1	1	1	1	
高浜	25	25						10	9	4	2				14	2	7	4	1						
岩倉	6	6						5		1					6			3				2	1	1	
豊明	9	9						4	2	1	1	1			11	1	1	3	2	1	2				
豊田	14	14						6	2	1	2	3			17	2	7	3	1	2	2				
日進	87	86						12	61	14					86	1	34	48	2		1			1	
田原	63	62			1			45	10	5	2	1			60	2	6	16	10	13	6	4	3	1	
清須	17	17			1			8	2	2		4	1		18	2	6	2	2	4	2	2			
名古屋	14	14						2	2	4	3		3		14	2	1	3	2	2	2				
弥富	15	15						4	10	1					26	6	6	7	5	4	5	6	3	1	
あま	53	53						34	5	12	1	1			46	15	3	10	6	10	3				
あま	47	45			2			13	13	11	7	1	2		31	1	3	8	6	6	10	3			
長久手	15	15						5	5	5	2				16	3	4	1	3	2	3			3	
東郷	10	10						2	1	5	2				4			3	1						
豊山	5	5						2	1	1	2				6		2	3	1		1				
豊山	3	3						1	1	2		1			6		2	1	2	1					
扶桑	6	6						3	1	1	1	1			5		2	1	1	1	2	1			
大治	35	35						14	4	7	4	4	1	1	35	7	7	2	3	8	1	6	1	6	
大治	27	9	17			1		8	10	9				27	9	11	2	2	1	4				4	
飛島	8	8						5	2	1	4	3			8		3	1	5	1					
阿久比	7	7						5	2						4		3	1							
阿久比	26	26						11	7	6	6	2			26	5	6	6	3	2	3			3	
東浦	39	39						5	12	19	3	3			41	3	29	6	3		1			1	
南知	19	19						2	8	6	3				19	3	11	4	1					1	
美浜	14	14						3	6	3	2				20	6	9	1	2	2					
武豊	34	34						6	28						34	2	17	10	3	2					
幸田	17	5	12					1	5	4	4	3			22	1	3	5	2	12				3	
東栄	17	3	14					2	2	5	3	5			22	1	2	5	2	8	4			3	
豊根	5	4	1					5							4		2	1	1						

第2-12表 職業・就業形態別消防団員数

平成28年4月1日現在

区分 団体名	計	職業構成					就業形態				
		公務員			日本郵政 グループ	その他	被用者	自営業者	家族 従業者	その他	
		国家 公務員	地方 公務員	特殊法人 等公務員に 準ずる職員						うち学生	
愛知県計	23,203	53	1,920	508	104	20,618	16,544	2,624	1,752	2,283	379
名古屋	5,764	19	164			5,581	3,301	956	361	1,146	83
豊橋	1,229	3	44	19	9	1,154	909	86	218	16	6
岡崎	1,496	6	75	36	12	1,367	1,181	172	49	94	
一宮	516		12	22		482	303	138	10	65	1
瀬戸	253		10	1		242	139	65	37	12	11
半田	364		5			359	256	53	17	38	7
春日井	117		13	6		98	86	17	3	11	6
豊川	700		44	19	3	634	550	50	72	28	2
津島	274	4	10	4	1	255	194	37	29	14	4
碧南	226		37	4	3	182	176	10	13	27	3
刈谷	374		45	4	2	323	308	19	1	46	37
豊田	2,045	2	107	40	12	1,884	1,742	94	92	117	10
安城	434	3	34	12	1	384	373	36	11	14	4
西尾	263		19	8	2	234	181	38	37	7	
蒲郡	341	1	18	16	4	302	246	44	16	35	4
犬山	176		11	5	2	158	100	40	14	22	5
常滑	171		21	7	1	142	137	21	3	10	9
江南	199		72	9	3	115	127	42	26	4	1
小牧	123	1	28	3	3	88	81	27	8	7	
稲沢	309	1	47	7	2	252	191	83	21	14	1
新城	948	2	97	37	9	803	815	77	42	14	
東海	198		37	1		160	163	5	22	8	4
大府	153		74	2		77	128	9	5	11	9
知多	128		49	7		72	116	8	1	3	
知立	171		29	1		141	121	20	8	22	13
尾張旭	127		11	3		113	88	12	7	20	18
高浜	86		29			57	74	3	5	4	3
岩倉	88		13	4		71	48	29		11	
豊明	174		19	6		149	137	19	10	8	
日進	223	1	54	1	5	162	176	10	8	29	2
田原	718		27	71		620	407	38	272	1	
愛西	385	1	35	16	1	332	292	46	30	17	1
清須	280		35	3	6	236	227	21	23	9	
北名古屋	171		52	7	1	111	119	27	10	15	6
弥富	334		42	17		275	277	40	9	8	3
みよし	346	2	35	4	1	304	275	9	8	54	32
あま	332	1	45	13	2	271	199	30	9	94	9
長久手	128		22	5	2	99	100	7	8	13	5
東郷	173		9	2		162	160	3		10	1
豊山	83		38		1	44	65	11	7		
大口	90		15		1	74	80	4	6		
扶桑	62		13	4		45	39	17		6	
大治	243		24	3	1	215	192	4	4	43	43
蟹江	192	1	43		1	147	141	10	14	27	20
飛島	139	4	20	2		113	138	1			
阿久比	89		7			82	81	3	2	3	
東浦	221		39			182	151	58		12	12
南知多	456		18	16		422	288	13	132	23	
美浜	253		31	7	3	212	182	6	26	39	3
武豊	174		8			166	108	6	15	45	
幸田	147		30	6		111	131	5	8	3	1
設楽	275	1	52	42	4	176	232	26	17		
東栄	183		29	6	5	143	159	18	2	4	
豊根	59		23		1	35	54	1	4		

第2-13表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名

平成28年4月1日現在

代表幹事消防機関	副代表幹事消防機関
名古屋市消防局	海部東部消防組合消防本部 (尾張、海部・知多ブロック代表) 岡崎市消防本部 (西三河・東三河ブロック代表)
名古屋ブロック(1消防機関)	ブロック幹事 名古屋市消防局
名古屋市消防局	
尾張ブロック(13消防機関)	ブロック幹事 一宮市消防本部
一宮市消防本部、瀬戸市消防本部、春日井市消防本部、犬山市消防本部、江南市消防本部、小牧市消防本部、稲沢市消防本部、尾張旭市消防本部、岩倉市消防本部、豊明市消防本部、長久手市消防本部、丹羽広域事務組合消防本部、西春日井広域事務組合消防本部	
海部・知多ブロック(11消防機関)	ブロック幹事 知多市消防本部
津島市消防本部、愛西市消防本部、蟹江町消防本部、海部東部消防組合消防本部、海部南部消防組合消防本部、常滑市消防本部、東海市消防本部、大府市消防本部、知多市消防本部、知多中部広域事務組合消防本部、知多南部消防組合消防本部	
西三河ブロック(6消防機関)	ブロック幹事 尾三消防本部
岡崎市消防本部、豊田市消防本部、西尾市消防本部、幸田町消防本部、尾三消防本部、衣浦東部広域連合消防局	
東三河ブロック(5消防機関)	ブロック幹事 豊橋市消防本部
豊橋市消防本部、豊川市消防本部、蒲郡市消防本部、新城市消防本部、田原市消防本部	

その他の主な応援協定等締結状況

平成 28 年 4 月 1 日現在

協定名	協定締結機関名
消防相互応援協定	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、東海市、大府市、尾張旭市、豊明市、長久手市、蟹江町、海部東部消防組合、尾三消防組合、海部南部消防組合、西春日井広域事務組合
尾張西北部地区消防相互応援協定	一宮市、江南市、稲沢市、岩倉市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合
海部地方消防相互応援協定	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、海部東部消防組合、海部南部消防組合
知多地域消防相互応援協定	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合
西三河地区消防相互応援協定	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町、尾三消防組合、衣浦東部広域連合
東三河地区消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村
愛知県下高速道路における消防相互応援協定	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、津島市、豊田市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、愛西市、長久手市、蟹江町、海部東部消防組合、尾三消防組合、海部南部消防組合、西春日井広域事務組合、衣浦東部広域連合
高速道路における消防相互応援協定	一宮市、小牧市、稲沢市、岩倉市、岐阜県大垣消防組合、羽島市
高速道路における消防相互応援協定	一宮市、岐阜県岐阜市、各務原市、羽島郡広域連合、中濃消防組合
高速道路における消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、新城市、静岡県浜松市
高速道路における消防相互応援協定	海部南部消防組合、三重県桑名市
中央自動車道における消防相互応援協定	小牧市、岐阜県多治見市
東海環状自動車道における消防相互応援協定	瀬戸市、豊田市、岐阜県多治見市、土岐市、加茂消防事務組合、中濃消防組合
知多横断道路における消防応援協定	常滑市、知多中部広域事務組合
自動車専用道路県道半田南知多公園線における消防相互応援協定	常滑市、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合
県道名古屋半田線（知多半島道路に限る。）における消防相互応援協定	名古屋市、東海市、大府市、知多中部広域事務組合
衣浦豊田道路における消防相互応援協定	豊田市、衣浦東部広域連合
中部国際空港消防相互応援協定	名古屋市、常滑市、東海市、大府市、知多市、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合

第3 消 防 施 設

主な内容

- 消防車両等
- 消防水利
- 通信施設
- 化学消火薬剤

第3 消防施設

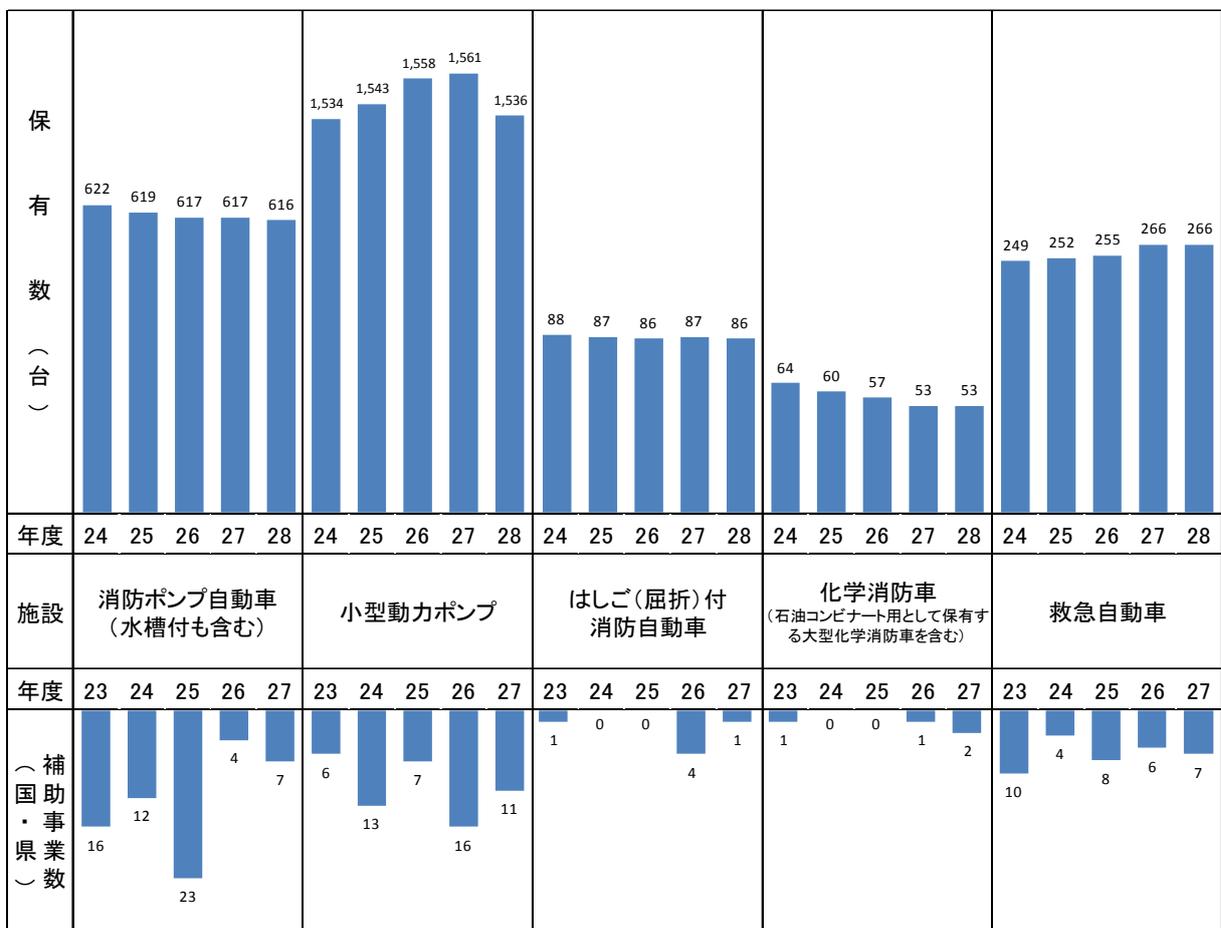
消防機関の消防施設は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、市町村等において計画的に整備が図られ、近年特に高層建築物・危険物施設等の災害に対応する装備等の整備が進められている。

しかし、近年の厳しい財政状況を鑑み、今後とも地域の実情に即した効率的・重点的な整備充実に配慮し、各種災害に十分対応できる消防体制の強化に努めなければならない。なお、県では昭和 27 年以来市町村等が整備する消防施設に補助金制度を設け、その整備強化を図っている。

1 消防車両等

消防車両の保有状況は第 1 図のとおりである。消防活動を行うにあたって基本的なものとなる消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ等の充実が図られているが、最近の傾向は、老朽化した消防車両等の再整備が中心となっている。消防団については、大きく分けると 2 つの整備傾向が見受けられる。1 つは、常備消防の充実に伴い補助的な役割の強い都市部にあっては、消防ポンプ自動車から機敏

第 1 図 消防車両等の保有数の推移及び補助事業数（国・県）



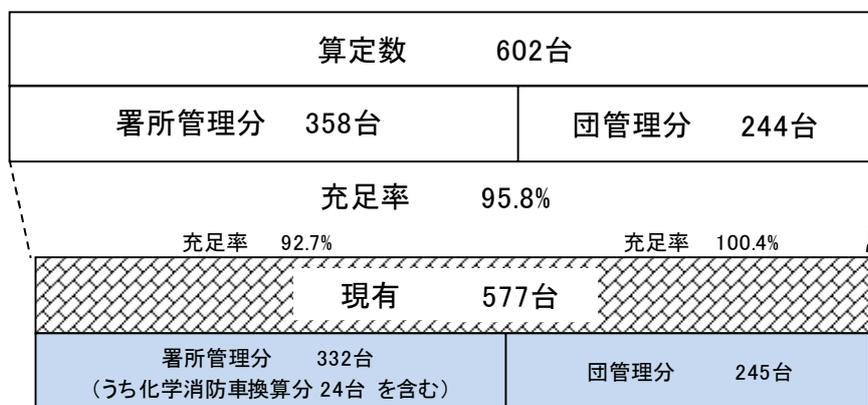
※保有数の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

性に優れた小型動力ポンプ付積載車を中心に整備が進められている。もう1つは、広大な管轄区域を持ち、地理的に消防の応援が容易でない山間地域にあっては、消防ポンプ自動車の拠点配置のほか、分散配置されている小型動力ポンプ付積載車の整備が進められている。いずれの地域も機動力が重視されている。なお、主な消防車両等の充足状況については国が示す「消防力の整備指針」に基づくと、調査時点の平成27年4月1日現在で第2図のとおりで、消防ポンプ自動車95.8%、動力消防ポンプ（団管理分）100.6%、はしご付消防自動車100%、化学消防自動車89.8%、救急自動車89.1%の充足状況となっている。

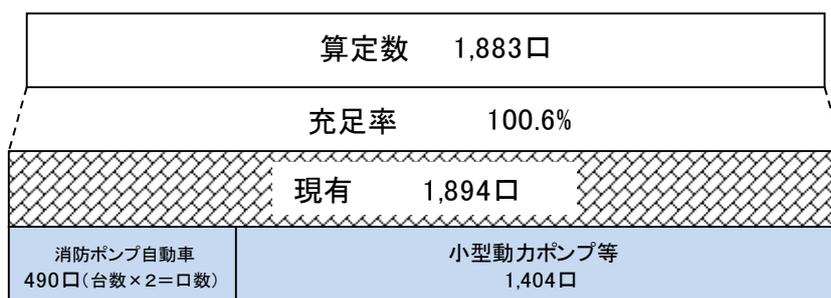
第2図 消防力の整備指針からみた主な消防車両等の充足状況（平成27年4月1日現在）

1 動力消防ポンプ

(1) 消防ポンプ自動車（水槽付を含む）の基準上の充足状況



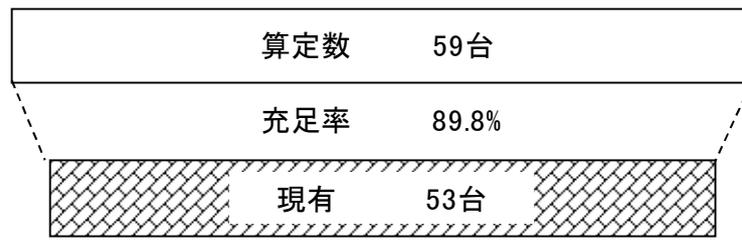
(2) 動力消防ポンプ基準上の充足状況（団管理分）



2 はしご付消防自動車（屈折も含む）の充足状況

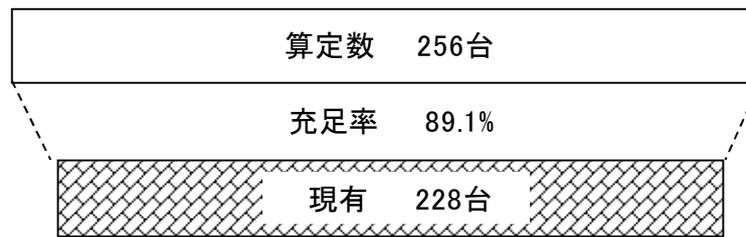


3 化学消防自動車（泡放出設備を備えた消防ポンプ自動車を含む。）の保有状況



石油コンビナート用として保有する大型化学消防車は除く

4 救急自動車の保有状況



非常用救急自動車を除く

2 消 防 水 利

消防水利の保有数は第1表のとおりである。水利には、消火栓・防火水槽・井戸・プール等の人工水利と川・池・沼等の自然水利があり、火災鎮圧のためには、消防車両とともに不可欠なものである。

なお、現有施設のうち、消火栓が83.0%を占めており、近年、大規模地震等に対応するため、消火栓を主体とした整備と併せて、耐震性貯水槽の設置が促進されている。

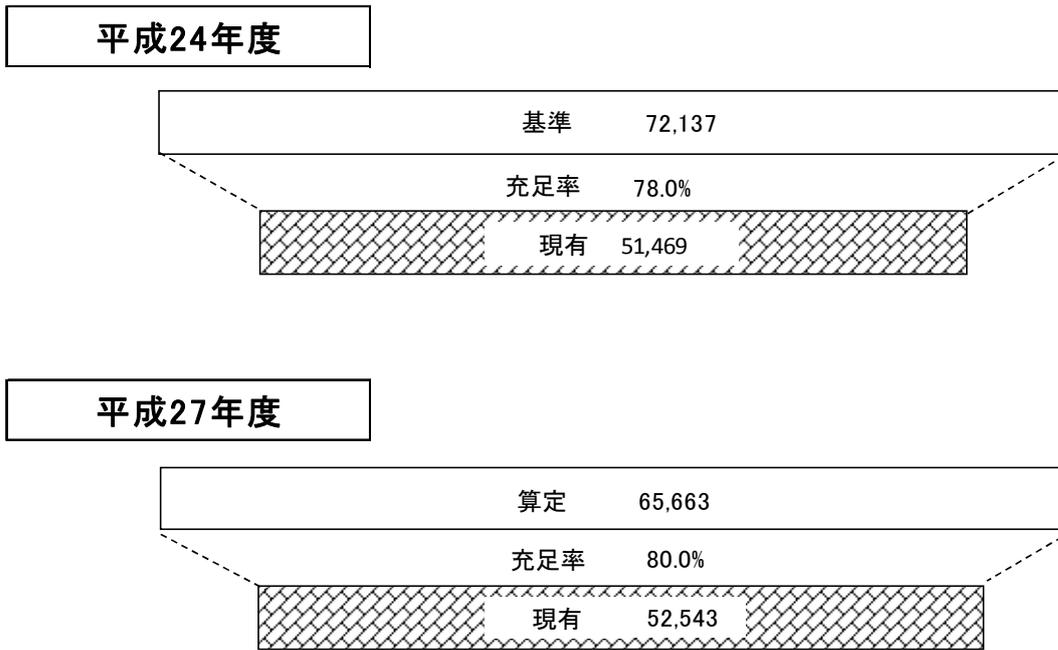
また、国が示す「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（調査時点平成27年4月1日現在）は第3図のとおりであり、その充足率は80.0%となっている。

第1表 消防水利の保有数

消防水利種別	H28.4.1現在 (A)	H27.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓	95,365	94,212	1,153	1.22
防 火 水 槽 40 m ³ 以上	16,681	16,644	37	0.22
そ の 他 (自 然 水 利 等) ※	2,895	2,775	120	4.32
計	114,941	113,631	1,310	1.15

※井戸を含みます。

第3図 「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況



※「消防水利の基準」に基づく充足率の調査は3年に1回実施します。

なお、平成24年度調査から消火栓、防火水槽、その他の区別はなくなりました。

3 通信施設

通信施設の保有状況は第2表のとおりである。火災をはじめ各種災害を最小限に食止めるためには、早期通報・初動体制の整備が重要である。火災通報施設には、消防機関相互の消防電話と一般に使用される火災報知専用電話（119番）及び加入電話があるが、平成27年中に発生した建物火災に際し、76.9%が火災報知専用電話（119番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

なお、昭和58年に発生した日本海中部地震時において、予警報・避難の指示勧告等の情報伝達手段として極めて有効であった同報無線施設は、その後も被災経験を踏まえて整備が進められており、災害時における住民への重要な情報伝達手段となっている。

第2表 通信施設の保有状況

区 分	H28.4.1現在	H27.4.1現在	比較増減数	増減率	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	306	285	21	7.37
	移動局	7,911	5,407	2,504	46.31
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	329	370	△41	△11.08
	消防電話(消防機関相互専用)	389	397	△8	△2.02
	一般加入電話	1,429	1,649	△220	△13.34
消防指令装置等	45	50	△5	△10.00	
同報無線	51	54	△3	△5.56	

※ 同報無線については、市町村防災行政無線を整備している場合の他、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システム、また、コミュニティFM放送等を活用して市町村防災行政無線の代替として整備している場合も含む。

消防・救急無線のデジタル化

消防・救急無線のデジタル化については、平成 8 年郵政省電気通信局（現総務省総合通信基盤局）からの協力要請から始まり、消防庁においては、平成 11 年度から様々な検討、検証を行ってきた。平成 16 年度に長野県、平成 17 年度には千葉県をモデルとして設定し、広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての検討を行い、平成 17 年 7 月には消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての基本的な考え方が示された。平成 18 年 7 月には平成 28 年 5 月までの間で、既存設備の更新時期を踏まえた最適な時期に整備していくことで、全国消防長会とも調整済であることが通知の中で明示され、平成 19 年 3 月には、消防救急無線のデジタル化に係る無線方式等は原則として S C P C 方式で整備すること、また、都道府県域接続のためのネットワーク構築・通信回線の確保を始めとして、都道府県庁と応援部隊との間の通信手段の確保、都道府県所有施設等を活用するなど、今後の詳細検討に際しての留意事項が明示された。

本県においては、これらの通知に基づき、県内消防本部で協議・検討するための「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に関する検討会」を平成 18 年 4 月に設置し、協議を進め、平成 20 年 3 月 28 日に「愛知県消防救急無線広域化・共同化等整備計画」を策定したところである。

なお、このデジタル化に係る財政支援として、従来からある「防災基盤整備事業」の対象項目を追加し、特別な事業として位置付け、交付税率も引き上げるなどの対応がなされており、市町村の負担軽減を図っている。

4 化学消火薬剤

消火薬剤の備蓄状況は第 3 表のとおりである。近年、産業経済の発展と生活様式の多様化に伴い、各種の危険物施設及び危険物品が増加しており、これらの危険物火災に対処するため化学消火薬剤の備蓄が図られている。

第 3 表 化学消火薬剤の備蓄状況

区 分	たん白系	合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤	粉 末
備 蓄 量	6.62 kl	95.47 kl	31.90 kl	132.59 kl	198.70 kg

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)つづき

区分	空 気 充 填 車	資 器 材 搬 送 車	消 火 剤 投 入 車	破 壊 工 作 車	レ ッ カ ー 車	ク レ ー ン 車	震 災 救 難 車	屈 折 放 水 塔 車	自 動 消 防 機 動 車		救 急 活 動 用 車	水 槽 車		耐 煙 救 出 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	給 食 ・ 給 水 車	移 動 無 線 電 話 車	防 災 指 導 車	起 震 車	海 水 利 用 車	口 無 人 消 火 車	そ の 他 車 両
									全 機 動 用 車	機 動 用 車		ポ ン プ 付 力	シ ボ を 積 載 の 車										
愛知県		80				1			6	1		59	6		11	5	1			7	1		117
消防本部設置市計		64				1			5			39	6		10	3	1			7	1		80
名古屋市		12				1						1			4								28
豊橋市		4										5			2						1	1	
岡崎市		2							3			4			1						1		3
一宮市		4																					7
瀬戸市		2										1											5
春日井市		2										6								1			5
豊川市		1										3											3
津島市		1																					1
豊田市		3										4	1		1						1		2
西尾市		7										1											5
蒲郡市		1										1				1							4
犬山市		1							2			1											4
常滑市		1										1											3
江南市		1										1	2							1			3
小牧市		2										1											
稲沢市		1										1			1								
新城市		4										1											
東海市		1										1											3
大府市		2										1											1
知多市		4											2										
尾張旭市		1											1										
岩倉市		1										1											1
豊明市		2										1			1								2
田原市		3										1											2
愛西市		1										1											
長久手市												1											2
消防本部設置町計		3										2											
蟹江町		1																					
幸田町		2										2											
消防一部事務組合 及び広域連合		13							1	1		18			1	2							37
知多中部広域事務組合												6											4
海部東部消防組合		1										1											1
尾三消防組合		2							1	1		3			1								7
丹羽広域事務組合		1										1											
海部南部消防組合		1										1											2
知多南部消防組合		1										1											1
衣浦東部広域連合		5										3											19
西春日井広域事務組合		2										2				1							3

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

平成28年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン 浦 通 自 動 車 防	ポ ン 浦 付 自 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ			広 報 車	資 器 材 搬 送 車	自 動 二 輪 全 般 用 車	防 災 指 導 車	そ の 他 車 両
				積 載 車	不 積 載	手 引 ポ ン 浦					
愛 知 県 計	242	1	6	755	184	453	268	12	3	1	
名 古 屋 市						449	249				
豊 橋 市				79							
岡 崎 市	7			107	11						
一 宮 市	12			13	2						
瀬 戸 市	13				13			6	3		
半 田 市				19			1	1			
春 日 井 市				7	2						
豊 川 市	11			20	1						
津 島 市	8										
碧 南 市	5			10							
刈 谷 市	21										
豊 田 市	11		1	120	71						
安 城 市	4			26							
西 尾 市	9			6	4						
蒲 郡 市	1			23							
犬 山 市	6				6						
常 滑 市	9			4							
江 南 市	5			8							
小 牧 市	6										
稲 沢 市	11										
新 城 市	6		1	36	20						
東 海 市	8			1							
大 府 市	7				7						
知 多 市	5			5							
知 立 市	4			1	4						
尾 張 旭 市	6				6						
高 浜 市	4			4							
岩 倉 市	2			3							
豊 明 市	7				14						
日 進 市				14	1						
田 原 市	14			11							
愛 西 市	3			15							
清 須 市	11			1	5						
北 名 古 屋 市	3			2			2				
弥 富 市				19	1		2				
み よ し 市			1	13	1		1				
あ ま 市				15							
長 久 手 市	4			5							
東 郷 町			1	6	1						
豊 山 町	2						1	1			
大 口 町				9							
扶 桑 町	3										
大 治 町				13	5	2					
蟹 江 町				8	2	2					
飛 鳥 村		1		7							
阿 久 比 町				11			1	1			
東 浦 町				13			1	1			
南 知 多 町				32	3		3	1			
美 浜 町			1	16	1					1	
武 豊 町	4			5			2	1			
幸 田 町	4			4							
設 楽 町	5			18	3		3				
東 栄 町	1		1	16							
豊 根 村				10			2				

第3-3表 消防水利の現況

平成28年4月1日現在

区分 団体名	合計 (その他を除く)	消火栓			防火水槽												井戸			その他									
		計	公設	私設	計	防火水槽のうち公設				防火水槽のうち私設				計	公設	私設	小計	河川	海・湖	プール	濠・池	下水道	その他						
						100㎡以上	60~100未満	40~60未満	20~40未満	100㎡以上	60~100未満	40~60未満	20~40未満																
愛知県計	113,519	95,365	95,180	185	17,742	1,435	1,276	13,970	1,061	1,278	1,038	12,869	853	157	238	1,101	208	412	411	1	2,483	274	78	1,395	435	3	298		
名古屋計	43,901	41,951	41,874	77	1,950	773	29	1,120	28	760	15	1,028	26	13	14	92	2											60	
豊橋市	4,836	3,895	3,895		1,141	90	209	730	112	28	148	595	23	62	61	135	89												
岡崎市	4,059	3,199	3,199		860	12	18	770	60	12	18	770	60															50	
一宮市	3,619	3,015	3,015		375	21	15	339		21	15	339								229	229								
瀬戸市	3,427	2,954	2,915	39	473	9	12	369	83	6		266	57	3	12	103	26											10	
春日井市	4,379	3,959	3,959		420	22		380	18	22		380	18																
豊川市	1,670	999	999		671	18	65	510	78	18	65	510	78															33	
津島市	540	422	422		117	1		116		1		113				3				1		1	106	90		14	2		
豊田市	5,969	4,292	4,283	9	1,677	52	66	1,537	22	52	66	1,513	22																
西尾市	1,550	1,168	1,168		382	34	20	297	31	34	20	288	31															30	
蒲郡市	2,619	2,336	2,336		282	43	8	178	53	29	6	158	38	14	2	20	15	1	1									4	
犬山市	731	337	337		394		11	347	36		11	347	36																
常滑市	944	824	824		120	17	71	32		17	71	32																	
江南市	955	510	510		445	2		433	10	2		433	10																
小牧市	2,056	1,716	1,716		340	5		339	5	5		330	5																
稲沢市	1,624	1,129	1,129		439	25	13	399	2	25	11	381	2			2	18			56	56								
新城市	969	321	321		648	10	39	556	43	3	25	553	36	7	14	3	7												
東海市	1,580	1,337	1,337		243	5	14	205	19	5	14	205	19																
大府市	1,158	980	980		178	3	5	160	10	3	5	160	10																
知多市	973	784	784		189	10	31	148		10	31	148																	
尾張旭市	1,382	1,100	1,081	19	282	13	15	245	9	4	6	90	5	9	9	155	4												
岩倉市	279	188	188		91	2	1	87	1	2		72	1			1	15												
豊明市	630	407	407		223	6	2	188	27	4	1	114	15	2	1	74	12												
田原市	1,462	532	532		909	62	215	577	55	40	139	550	38	22	76	27	17	21	21										
愛西市	1,344	970	970		374		12	328	34		12	328	34															2	
長久手市	531	350	350		181	11	9	155	6	10	5	74	4	1	4	81	2												
蟹江町	449	330	330		119	1	3	113	2		3	71	2	1		42												4	
幸田町	715	451	451		264	13	25	202	24	3	9	185	8	10	16	17	16												
知多中部広域事務組合 (構成団体計)	1,972	1,407	1,407		565	39	39	448	39	38	36	444	39	1	3	4												1	
半田市	1,002	794	794		208	28	14	148	18	28	11	146	18			3	2											1	
阿久比町	323	215	215		108	2	4	96	6	2	4	96	6																
東浦町	363	233	233		130	9	16	94	11	8	16	94	11	1															
武豊町	284	165	165		119		5	110	4		5	108	4				2												
海部東部消防組合 (構成団体計)	2,028	1,775	1,775		253	2	11	212	28	2	11	212	28																
あま市	1,474	1,254	1,254		220	2	11	187	20	2	11	187	20																
大治町	554	521	521		33			25	8			25	8																
尾三消防組合 (構成団体計)	1,870	1,317	1,313	4	553	11	5	510	27	11	5	464	27																
日進市	896	630	626	4	266	3	1	248	14	3	1	202	14																
みよし市	563	411	411		152	8	4	129	11	8	4	129	11																
東郷町	411	276	276		135			133	2			133	2																
丹羽広域事務組合 (構成団体計)	648	229	227	2	419	13	13	349	44	6	3	282	37	7	10	67	7												
大口町	293	97	95	2	196	8	9	171	8	3		112	1	5	9	59	7												
扶桑町	355	132	132		223	5	4	178	36	3	3	170	36	2	1	8													
海部南部消防組合 (構成団体計)	1,454	1,366	1,366		88			87	1			87	1																
弥富市	1,220	1,162	1,162		58			58				58																	
飛島村	234	204	204		30			29	1			29	1																
知多南部消防組合 (構成団体計)	820	599	599		221	8	14	195	4	8	14	195	4																
南知多町	368	274	274		94			7	83	4		7	83	4															
美浜町	452	325	325		127	8	7	112		8	7	112																	
衣浦東部広域連合 (構成団体計)	7,109	5,996	5,996		1,112	93	269	660	90	91	258	570	87	2	11	90	3	1	1									104	
碧南市																													
刈谷市																													
安城市																													
知立市																													
高浜市																													
西春日井広域事務組合 (構成団体計)	2,674	2,214	2,179	35	357	7	12	317	21	4	10	241	13	3	2	76	8	103	103										
清須市	1,393	1,161	1,126	35	185	5	6	158	16	2	4	82	8	3	2	76	8	47	47										
北名古屋	1,074	897	897		121	1	6	109	5	1	6	109	5																
豊山町	297	156	156		51	1		50		1		50																	
新城市委託町村計	593	206	206		387	2	5	341	39	2	5	341	39																
設楽町	225	10	10		215			3	198	14		3	198	14															
東栄町	292	146	146		146	2	2	128	14	2	2	128	14																
豊根村	76	50	50		26			15	11			15	11																

第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部)

平成28年4月1日現在

区分 団体名	消防・救急業務用無線局																
	固定局				基地局及び携帯基地局								航空局	移動局数			
	局数			局 の そ の 他 の 波 の 数	局数			電波の数				局数	陸上 移動局 数	携 帯 局 数	航 空 機 局 数	船 舶 局 数	計
	多重	その他	計		基地局	携 帯 基 地 局	計	全国 共通波	県 内 共 通 波	その他							
								単 信 波	複 信 波								
愛知県計	12	137	149	48	153	4	157	83	34	46	13	12	7,363	375	4	2	7,744
名古屋市	3	25	28	6	33	3	36	3	1	9	2	12	2,103	13	4	2	2,122
豊橋市		10	10	2	12		12	3	1	1			549				549
岡崎市	3	3	6	1	7		7	3	1	2	1		238				238
一宮市					1		1						179				179
瀬戸市		1	1	1	7		7	3	1	1	1		159				159
春日井市		1	1	1	3		3	3	1				169				169
豊川市		1	1	1	1		1	3	1				57				57
津島市		1	1	1	1		1	3	1	1			50				50
豊田市					25		25	3	1	3	1		825	4			829
西尾市		1	1	1	4		4	3	1	1			175				175
蒲郡市		1	1	1	1	1	2	3	1				102	1			103
犬山市		1	1	1	1		1	1	1	2			64				64
常滑市		1	1	1	1		1	3	1	1			69				69
江南市		8	8	3	2		2	3	1	1	1		72	41			113
小牧市		10	10	2	5		5	3	1	1	1		196	189			385
稲沢市					2		2	3	1	1	1		129				129
新城市	5	1	6	1	3		3	1	1				99	2			101
東海市		1	1	1	3		3	1	1	1	1		48	13			61
大府市		1	1	1	2		2	1	1	1	1		41				41
知多市		1	1	1	2		2	3	1	1			45				45
尾張旭市					1		1			1			42				42
岩倉市		1	1	1	1		1	1	1	1			27	15			42
豊明市		1	1	1	1		1	3	1				47				47
田原市		1	1	1	5		5	3	1	2			146				146
愛西市		1	1	1	4		4		1				219				219
長久手市		1	1	1	1		1	3	1	1			29				29
蟹江町		1	1	1	1		1	1	1	1			43				43
幸田町		1	1	1	2		2	1	1	1			42	78			120
知多中部広域事務組合		51	51	3	8		8	3	1	1	1		367				367
海部東部消防組合		2	2	2	2		2	3	1	1	1		51				51
尾三消防組合		1	1	1	3		3	3	1	2			360				360
丹羽広域事務組合		1	1	2	1		1	3	1	2			31	16			47
海部南部消防組合		1	1	1	1		1	1	1				37				37
知多南部消防組合		1	1	1	1		1	3	1	1			32				32
衣浦東部広域連合		3	3	3	3		3	3	1	3			422				422
西春日井広域事務組合	1	2	3	2	2		2	3	1	2	1		99	3			102

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その1）

平成28年4月1日現在

区分 団体名	計		化学消火薬剤種別									
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)(kl)	粉末(kg)				
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
愛知県計	266.58	198.70	5.60	1.02	95.47	31.90	132.59			160.00	38.70	
名古屋市	68.21	160.00			0.98	5.13	62.10			160.00		
豊橋市	10.06				4.62	0.08	5.36					
岡崎市	2.00				0.30	1.70						
一宮市	4.90				3.52		1.38					
瀬戸市	0.72				0.72							
春日井市	2.42						2.42					
豊川市	1.48						1.48					
津島市	0.88				0.48	0.40						
豊田市	9.28				8.88		0.40					
西尾市	3.57				3.57							
蒲郡市	1.20				0.58	0.62						
犬山市	1.14				1.14							
常滑市	3.88					3.88						
江南市	1.93				1.73		0.20					
小牧市	3.39				1.00		2.39					
稲沢市	0.94				0.90		0.04					
新城市	1.57				1.57							
東海市	21.90				14.40	6.90	0.60					
大府市	3.00				2.70		0.30					
知多市	57.37				20.81		36.56					
尾張旭市	0.40				0.40							
岩倉市	0.60			0.60								
豊明市	1.40				0.50		0.90					
田原市	12.96				5.84	0.32	6.80					
愛西市	1.22				0.78	0.20	0.24					
長久手市	0.34	38.70	0.02		0.12	0.20					38.70	
蟹江町	0.80				0.80							
幸田町	2.12				0.56	1.56						
知多中部広域事務組合	8.26					6.36	1.90					
半田市												
阿久比町												
東浦町												
武豊町												
海部東部消防組合	1.01				0.83	0.18						
あま市												
大治町												
尾三消防組合	3.13						3.13					
日進市												
みよし市												
東郷町												
丹羽広域事務組合	1.56				1.56							
大口町												
扶桑町												
海部南部消防組合	2.91					2.91						
弥富市												
飛島村												
知多南部消防組合	1.16				1.16							
南知多町	0.42			0.42								
美浜町												
衣浦東部広域連合	22.50		0.50		14.37	1.44	6.19					
碧南市												
刈谷市												
安城市												
知立市												
高浜市												
西春日井広域事務組合	5.95		5.08		0.65	0.02	0.20					
清須市												
北名古屋市												
豊山町												
設楽町												
東栄町												
豊根村												

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その2・県所有）

平成28年4月1日現在

区分 保管先	計		化学消火薬剤種別									
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用泡消火 薬剤(耐アルコール用) (kl)	粉末(kg)				
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
愛知県所有計	149.90		18.00		23.00		108.90					
名古屋市	23.00						23.00					
東海市	13.00						13.00					
知多市	52.30		11.00		23.00		18.30					
田原市	5.00						5.00					
知多中部広域事務組合	34.00						34.00					
海部南部消防組合	22.60		7.00				15.60					

第3-6表 「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、消防水利等の充足状況

消防本部名	署所						動力消防ポンプ現有数										消防水利								
	消防ポンプ車		消防団管理分		消防ポンプ車		消防団管理分		消防団管理分		手引・小型動力ポンプ数 (消防団管理分)		非常用 消防ポンプ車数		基準数	現 有 数	比 率								
	基準数	現 有 数	不足数	比 率	化学車 換算	現 有 数	基準数	不足数	比 率	化学車 換算	現 有 数	基準数	不足数	比 率	基準数	現 有 数	比 率								
計	232	217	15	93.5	577	602	24	25	95.8	332	24	26	92.7	244	245	△1	100.4	1,395	1,388	7	99.5	42	65,663	52,543	80.0
消防本部設置市町合計 (委・委託市町村を含む)	192	180	12	93.8	450	469	21	19	95.9	269	21	20	93.1	180	181	△1	100.6	1,127	1,136	△9	100.8	39	52,215	42,182	80.8
名古屋	66	65	1	98.5	81	82	1	1	98.8	81	1	1	98.8				-	451	451		100.0	25	10,778	10,424	96.7
豊橋市	11	8	3	72.7	9	14	3	5	64.3	9	3	5	64.3				-	98	79	19	80.6	2	4,255	4,202	98.8
岡崎市	12	10	2	83.3	24	21	2	3	87.5	14	2	3	82.4	7	7		100.0	76	118	△42	155.3	1	3,433	2,997	87.3
一宮市	13	13		100.0	29	29	1		100.0	17	1		100.0	12	12		100.0	13	13		100.0	2	3,288	2,584	78.6
瀬戸市	3	3		100.0	19	19			100.0	7	7		100.0	12	12		100.0	12	12		100.0		1,088	1,072	98.5
春日井市	6	6		100.0	6	6	6		100.0	6	6		100.0	11	11		100.0	8	8		100.0	2	1,832	1,589	86.7
豊川市	5	5		100.0	18	18			100.0	7	7		100.0	8	8		100.0	21	24	△3	114.3		1,915	1,348	70.4
津島市	2	1	1	50.0	13	12	1	1	92.3	5	4	1	80.0	8	8		100.0				-		588	468	79.6
豊田市	16	16		100.0	36	36			100.0	24	24		100.0	12	12		100.0	197	195	2	99.0	4	6,642	3,848	57.9
西尾市	7	7		100.0	26	22	2	4	84.6	16	13	2	81.3	10	9	1	90.0	16	10	6	62.5		1,912	1,291	67.5
蒲郡市	3	3		100.0	6	6	1		100.0	5	5	1	100.0	6	6		100.0	26	26		100.0		963	963	100.0
犬山市	3	3		100.0	11	11	1		100.0	5	5	1	100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		670	537	80.1
常滑市	2	2		100.0	13	12	1	1	92.3	4	3	1	75.0	9	9		100.0	4	4	△4	-		878	645	73.5
江南市	3	2	1	66.7	9	9			100.0	4	4		100.0	5	5		100.0	8	8		100.0		858	721	84.0
小牧市	4	4		100.0	14	12	2	2	85.7	8	6	2	75.0	6	6		100.0	1	1	1			1,673	1,362	81.4
稲沢市	4	4		100.0	19	19			100.0	8	8		100.0	11	11		100.0	103	103		100.0	1	1,450	1,251	86.3
新城市	8	8		100.0	19	18	1	1	94.7	7	6	1	85.7	12	12		100.0	10	10		100.0	1	2,598	971	37.4
東海市	4	3	1	75.0	15	14	1	1	93.3	7	6	1	85.7	8	8		100.0	1	1		100.0		598	477	79.8
大府市	2	2		100.0	11	11			100.0	4	4		100.0	7	7		100.0	7	7		100.0		844	638	75.6
知多市	3	3		100.0	13	12	1	1	92.3	7	7	1	100.0	6	5	1	83.3	5	5		100.0		608	492	80.9
尾張旭市	2	1	1	50.0	10	10			100.0	4	4		100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		563	492	87.4
岩倉市	1	1		100.0	6	6			100.0	4	4		100.0	2	2		100.0	3	3		100.0		338	277	82.0
豊明市	2	2		100.0	11	11	1	1	100.0	4	4	1	100.0	7	7		100.0	14	14		100.0	1	412	360	87.4
田原市	3	3		100.0	20	20	1	1	100.0	6	6	1	100.0	14	14		100.0	11	11		100.0	1	1,564	1,146	73.3
愛西市	3	2	1	66.7	9	9			100.0	6	6		100.0	3	3		100.0	21	15	6	71.4		1,245	974	78.2
長久手市	2	1	1	50.0	5	7		△2	140.0	4	3	1	75.0	1	4	△3	400.0	9	5	4	55.6		346	313	90.5
蟹江町	1	1		100.0	4	4			100.0	4	4		100.0	4	4		100.0	8	8		100.0		386	354	91.7
幸田町	1	1		100.0	7	6		1	85.7	3	2	1	66.7	4	4		100.0	6	4	2	66.7		490	366	78.8
消防一部事務組合 及び広域連合	40	37	3	92.5	127	133	3	6	95.5	69	63	3	6	64	64	0	100.0	268	252	16	94.0	3	13,448	10,361	77.0
知多中部広域事務組合	7	6	1	85.7	14	14			100.0	10	10		100.0	4	4		100.0	64	64		100.0		2,004	1,511	75.4
海部東部消防組合	3	3		100.0	5	5	1		100.0	5	5	1	100.0				-	35	35		100.0	1	835	802	96.0
尾三消防組合	6	6		100.0	10	10			100.0	8	8		100.0	2	2		100.0	33	33		100.0		2,530	1,374	54.3
丹羽広域事務組合	3	3		100.0	7	7	1		100.0	4	4	1	100.0	3	3		100.0	9	9		100.0		635	539	84.9
海部南部消防組合	3	3		100.0	6	6			100.0	5	5		100.0	1	1		100.0	26	26		100.0		1,202	987	82.1
知多南部消防組合	3	1	2	33.3	8	2		6	25.0	8	2	6	25.0				-	52	52		100.0		663	462	69.7
衣浦東部広域連合	12	12		100.0	61	61	1		100.0	23	23	1	100.0	38	38		100.0	41	41		100.0	2	4,151	3,500	84.3
西春日井広域事務組合	3	3		100.0	22	22			100.0	6	6		100.0	16	16		100.0	8	8		100.0		1,428	1,186	83.1

第3-7表 消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の充足状況

平成27年4月1日現在

区分 団体名	はしご車			化学車				救急車				救助工作車		
	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	非常用	基準数	現有数	比率	
県計	85	85	100.0	59	53	(4)	89.8	256	228	89.1	38	73	69	94.5
名古屋市	22	22	100.0	4	5	(0)	125.0	45	39	86.7	16	20	20	100.0
豊橋市	2	2	100.0	3	3	(0)	100.0	11	8	72.7	2	2	2	100.0
岡崎市	3	4	133.3	2	2	(0)	100.0	13	13	100.0	1	3	3	100.0
一宮市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	11	11	100.0	3	2	2	100.0
瀬戸市	2	1	50.0	1	1	(0)	100.0	6	4	66.7		1	1	100.0
春日井市	5	5	100.0	6	6	(0)	100.0	9	8	88.9	2	2	2	100.0
豊川市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3	1	1	1	100.0
津島市	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
豊田市	3	3	100.0	3	3	(0)	100.0	17	17	100.0	4	4	4	100.0
西尾市	2	2	100.0	2	3	(0)	150.0	7	7	100.0		1	1	100.0
蒲郡市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	5	100.0		1	1	100.0
犬山市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
常滑市	1	1	100.0	2	2	(1)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
江南市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
小牧市	2	2	100.0	2	2	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
稲沢市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
新城市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	6	6	100.0	1	3	1	33.3
東海市	2	2	100.0	2	2	(1)	100.0	5	3	60.0	1	1	1	100.0
大府市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
知多市	2	2	100.0	3	1	(0)	33.3	4	4	100.0		1	1	100.0
尾張旭市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
岩倉市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
豊明市	1	2	200.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
田原市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	5	5	100.0		2	2	100.0
愛西市	1	1	100.0			(0)	-	4	3	75.0		1	1	100.0
長久手市	1	1	100.0			(0)	-	3	2	66.7	1	1	1	100.0
蟹江町	2	2	100.0			(0)	-	2	2	100.0	1	1	1	100.0
幸田町	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多中部広域事務組合	3	3	100.0	3		(0)	0.0	8	7	87.5	1	1	1	100.0
海部東部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	4	100.0	1	1	1	100.0
尾三消防本部	3	3	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7	1	3	1	33.3
丹羽広域事務組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
海部南部消防組合	1		0.0	1		(0)	0.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
知多南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	2	2	100.0	1	1	1	100.0
衣浦東部広域連合	5	5	100.0	4	4	(0)	100.0	15	15	100.0		5	5	100.0
西春日井広域事務消防組合	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7		2	2	100.0

※ 化学車欄の基準数及び現有数にある()書きは、泡消火設備を有する消防ポンプ自動車のうち換算を行った台数を、うち書きしたものである。

第3-8表 消防力の推移

昭和28年以降

区分 年	消防ポンプ自動車		水槽付ポンプ車		手引き小型動力ポンプ		化学薬 量	はしご車 量	救急車 量	消防艇 量	消防本部数	消防回数	消防要員数	消防回員数
	量	台	量	台	量	台								
昭和28年	93	244	26	-	5	732	1	1	5	2	9	350	1,548	67,806
昭和29年	95	244	27	-	6	814	1	1	5	2	9	350	1,582	65,840
昭和30年	97	245	28	-	6	897	1	1	6	2	9	333	1,679	53,831
昭和31年	97	257	41	-	7	839	1	1	6	2	12	284	1,672	53,386
昭和32年	113	271	47	2	21	935	1	2	7	2	12	272	1,725	50,960
昭和33年	118	296	50	2	14	918	2	2	9	2	12	270	1,761	49,363
昭和34年	106	304	56	2	24	944	2	2	9	2	12	269	1,808	47,065
昭和35年	104	307	57	3	25	955	2	3	12	2	13	271	1,846	46,390
昭和36年	107	325	57	2	27	1,025	2	4	16	2	18	276	1,982	44,786
昭和37年	107	332	57	2	27	1,044	2	4	20	2	18	276	2,057	43,374
昭和38年	108	339	58	1	28	1,062	2	5	23	2	※(1)	257	2,132	41,962
昭和39年	114	362	62	1	31	1,057	3	4	30	2	19	257	2,237	40,814
昭和40年	120	382	62	1	37	1,117	4	8	33	2	24	277	2,465	36,197
昭和41年	118	392	65	1	39	1,172	6	10	39	2	24	265	2,644	35,018
昭和42年	120	400	77	1	45	1,061	7	14	44	2	26	263	2,785	34,394
昭和43年	130	412	80	1	46	1,095	9	14	49	3	28	265	2,954	33,331
昭和44年	128	427	84	1	49	1,130	11	22	58	2	28	267	3,106	32,137
昭和45年	134	426	90	2	50	1,128	11	28	71	3	29	267	3,227	31,032
昭和46年	144	438	94	1	51	1,146	13	35	86	2	34	272	3,481	30,696
昭和47年	151	424	103	-	53	1,082	19	37	98	2	39	279	3,826	30,177
昭和48年	156	406	114	-	57	1,114	22	42	105	2	40	284	4,101	29,713
昭和49年	159	406	121	2	64	1,114	28	42	117	2	287	4,439	29,755	29,755
昭和50年	161	397	130	4	60	1,000	31	288	45	41	41	288	4,844	29,798
昭和51年	167	397	149	4	68	1,021	33	33	129	2	42	297	5,069	29,789
昭和52年	175	393	153	3	78	1,016	39	52	151	2	43	302	5,251	29,633
昭和53年	166	392	158	3	62	1,124	43	305	150	2	43	308	5,391	29,385
昭和54年	167	389	166	3	88	1,044	46	59	158	2	44	308	5,531	29,447
昭和55年	163	391	183	3	113	1,016	66	66	162	3	313	313	5,693	29,386
昭和56年	160	385	192	2	90	1,012	52	69	167	2	45	324	5,952	29,478
昭和57年	163	392	201	3	119	1,030	56	70	169	2	46	331	5,961	29,607
昭和58年	163	390	209	2	127	1,024	58	71	175	2	46	333	6,133	29,490
昭和59年	159	387	222	2	118	1,036	59	78	178	2	46	338	6,178	29,591
昭和60年	154	385	232	2	128	1,035	59	79	181	2	46	341	6,210	29,310
昭和61年	149	380	235	2	132	1,032	60	82	181	2	46	344	6,273	29,138
昭和62年	147	377	240	2	133	1,025	60	82	184	2	46	345	6,286	28,848
昭和63年	142	373	245	3	130	1,039	59	86	188	2	46	348	6,322	28,703
平成元年	132	364	250	3	149	1,048	59	90	189	2	46	350	6,341	28,483
平成2年	127	361	256	4	156	1,076	60	93	191	2	46	354	6,391	28,326
平成3年	127	361	256	4	156	1,079	60	96	193	2	46	357	6,480	28,210
平成4年	123	355	259	3	146	1,079	63	95	195	2	46	357	6,562	28,008
平成5年	119	349	263	3	136	1,084	63	95	196	2	46	358	6,733	27,882
平成6年	116	341	264	3	134	1,083	63	95	197	2	46	360	6,879	27,780
平成7年	114	337	264	3	135	1,073	64	94	200	2	46	360	7,003	27,529
平成8年	115	332	266	1	150	1,071	65	95	203	2	46	361	7,129	27,498
平成9年	115	323	264	1	164	1,074	66	93	206	2	46	363	7,226	27,445
平成10年	116	320	265	1	165	1,089	67	93	209	2	46	365	7,310	27,325
平成11年	116	317	270	1	166	1,092	68	92	213	2	46	366	7,393	27,125
平成12年	114	316	271	1	163	1,084	69	93	217	2	46	366	7,432	26,879
平成13年	115	314	269	1	161	1,095	69	95	220	2	46	366	7,490	26,582
平成14年	113	314	272	1	159	1,096	69	95	232	2	46	366	7,549	25,987
平成15年	112	310	269	1	147	1,081	68	95	235	2	※(2)	366	7,601	25,630
平成16年	111	300	270	1	156	1,077	69	95	240	2	※(3)	359	7,654	25,479
平成17年	108	285	273	1	175	1,069	69	98	242	2	※(3)	359	7,631	25,196
平成18年	101	275	272	1	188	1,081	67	94	238	2	※(4)	354	7,661	24,955
平成19年	103	265	269	1	186	1,086	65	93	242	1	37	352	7,728	24,759
平成20年	103	263	268	1	195	1,485	66	93	244	1	37	341	7,782	24,172
平成21年	100	260	267	1	193	1,450	64	91	244	1	37	342	7,850	24,211
平成22年	103	257	265	1	207	1,429	66	90	245	1	37	342	7,868	24,017
平成23年	100	256	268	1	210	1,425	66	89	247	1	※(5)	342	7,918	23,991
平成24年	101	252	268	1	211	1,393	64	88	249	1	36	341	7,943	23,608
平成25年	102	249	267	1	141	1,402	60	87	252	1	36	341	7,962	23,504
平成26年	104	246	266	1	142	1,416	57	86	255	1	36	341	8,011	23,430
平成27年	103	244	269	1	142	1,419	53	87	266	1	36	341	8,046	23,189
平成28年	103	242	270	1	144	1,392	53	86	266	1	36	343	8,067	23,203

(注) ※(1) 守山市が名古屋市に合併したことによる減少。
 ※(2) 衣浦東部広域連合及び西春日井広域圏に併合による減少。
 ※(3) 一宮市、豊西市、本郷山町が合併し、一宮市が発足したことによる減少。
 ※(4) 瀬美町が田原市に合併したことによる減少。
 ※(5) 一色町、吉良町、備前町が西尾市に合併したことによる減少。

第4 消 防 財 政

主な内容

- 市町村の消防費
- 市町村消防費の財源
- 県の消防防災費

第4 消 防 財 政

昭和 23 年に市町村が責任を有する自治体消防が発足してから 65 年余を経過し、今日では、国民の生命、身体及び財産を火災等のあらゆる災害から保護するため、従来の警防活動に加えて、消防は予防行政、救急・救助活動、防災等住民の生活に密着した幅広い活動を通じて、住民の間に定着するに至っているが、この間の社会経済の大きな変貌にともない、災害はますます複雑化・多様化・大規模化してきている。

この様な社会情勢の変化を考慮するとき、市町村はより一層、消防力の増強及び整備を図り、地域の住民の安全確保に努めなければならない。

しかし、近年の地方公共団体の厳しい財政状況が続いている中で消防費を十分に確保するには、非常に困難な状況にあることも否めない事実である。このような中、国・県・市町村の三者が一体となって協力し財政措置の充実を図り、消防施設、装備及び人員を確保することにより、計画的で効率的な運営が望まれている。

1 市町村の消防費

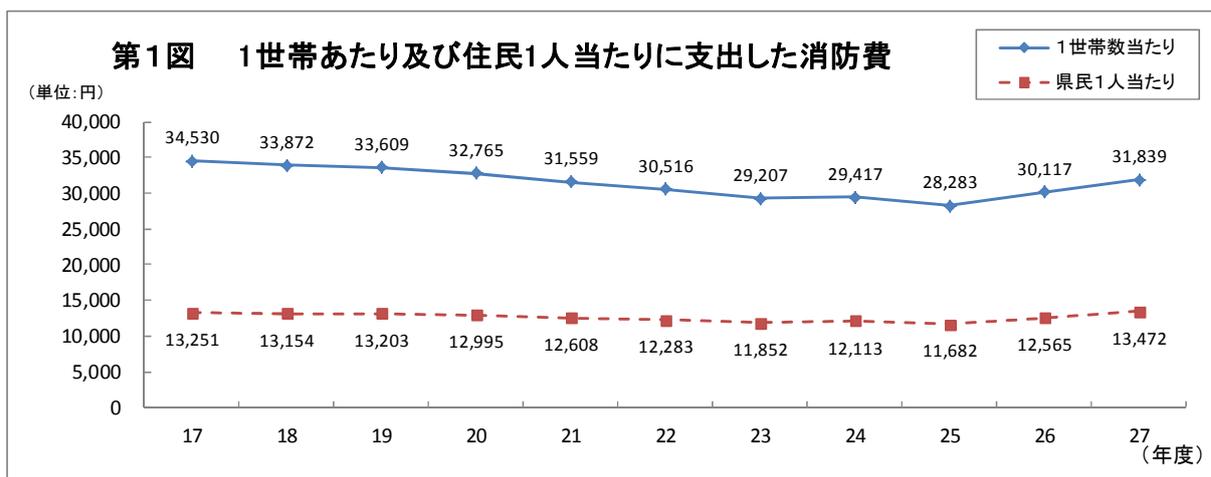
(1) 消防費の決算状況

平成 27 年度の市町村の普通会計は、歳出総額 2 兆 7,969 億円であり、そのうち消防費は 1,012 億円で、平成 26 年度に比べ 69 億円、7.3%増加し、歳出総額に占める割合は 3.6%と平成 26 年度と比べ 0.2 ポイント増加した。

また、1 世帯当たりの消防費は、31,839 円（平成 26 年度 30,117 円）となり、前年度と比べ 1,722 円増加している。県民 1 人当たりの消防費については、13,472 円（平成 26 年度 12,565 円）となり、前年度と比べ 907 円増加している。

(2) 広域連合及び一部事務組合の決算状況

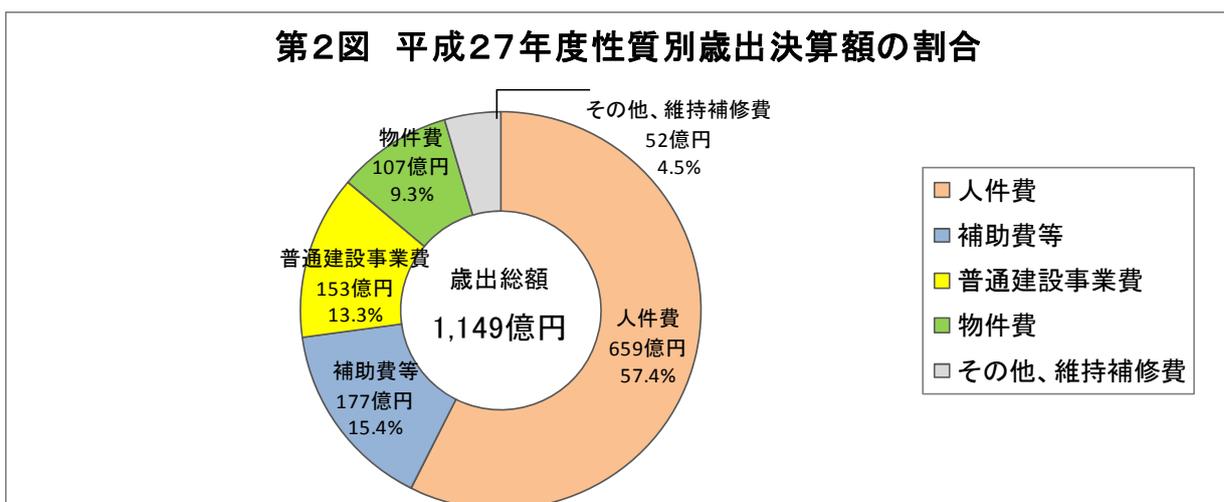
県内では 9（海部地区水防事務組合を含む）の広域連合及び一部事務組合が消防関係業務を行っており、その歳出総額は 153 億円で、消防費は 137 億円となっている。



(3) 経費の性質別内訳

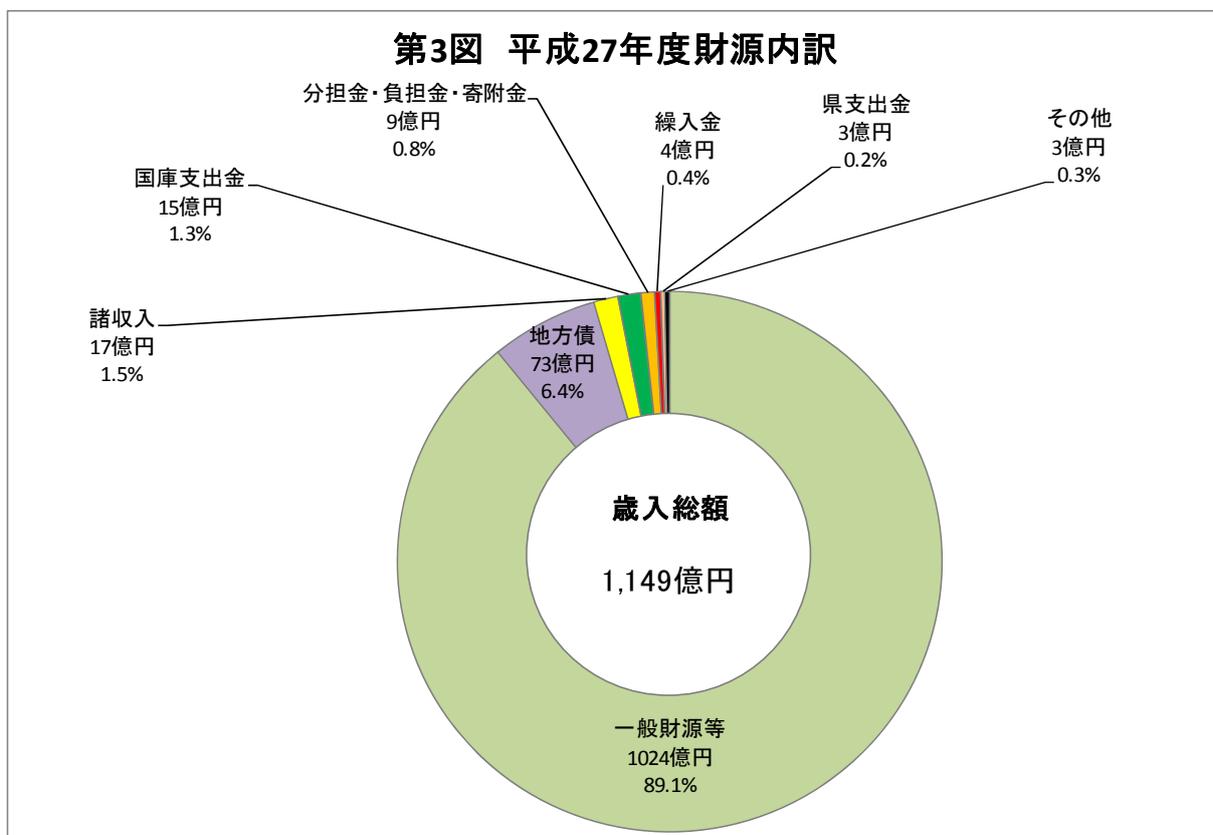
平成27年度消防費歳出総額1,149億円の性質別内訳は、人件費659億円（構成比57.4%）、補助費等177億円（構成比15.4%）、普通建設事業費153億円（構成比13.3%）、物件費107億円（構成比9.3%）、維持補修費その他52億円（構成比4.5%）となっている。

このように消防費は、人件費がかなり高い割合を占めているが、これは消防組織法第1条で、「消防は、その施設及び人員を活用して……」と規定されているとおり、消防においては、人件費を事業費ということができ、市町村等の他の行政部門とは大きな違いをみせている。したがって、消防職員の増加及び給与水準の上昇により消防費のうち人件費の占める割合はこのまま高水準を維持すると考えられ、消防財政は財政状況の変化に対応する弾力性に乏しくなっているため、今後とも、長期的観点に立った効率的な消防体制の整備が必要である。



2 市町村消防費の財源

市町村及び一部事務組合等で消防費に充当された財源の多くは一般財源で 1,024 億円、全体の 88.1%を占め、特定財源である地方債は 73 億円で、全体の 6.4%であった。



(1) 地方交付税

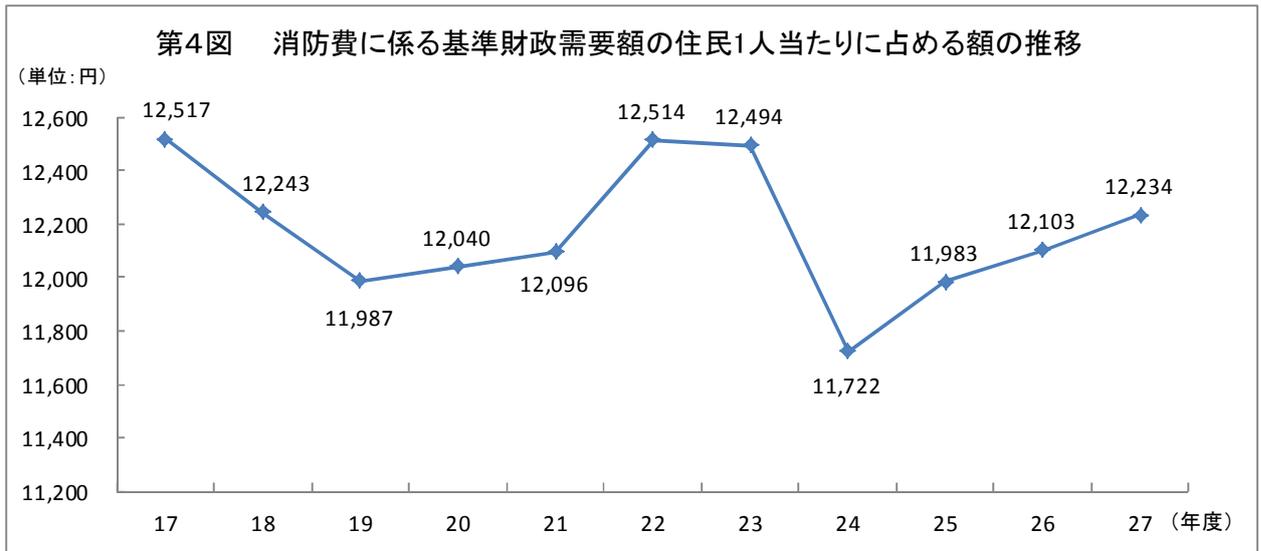
地方交付税における消防費に係る基準財政需要額については、市町村における消防費の実情を勘案して算入されており、次表のとおりである。

平成 27 年度の消防費の単位費用は 11,300 円で (対前年度比 0.9%増)、基準財政需要額は 918 億 5,877 万円 (対前年度比 1.1%増) となっている。

第1表 消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

年度	単 位 費 用 (円)	対 前 年 度 比 較 (%)	基 準 財 政 需 要 額 (百万円)	対 前 年 度 比 (%)
17	10,800	100.0%	88,955	98.0%
18	10,600	98.1%	87,486	98.3%
19	10,500	99.1%	86,134	98.5%
20	10,600	101.0%	86,909	100.9%
21	11,000	103.8%	87,546	100.7%
22	11,400	103.6%	90,720	103.6%
23	11,200	98.2%	90,745	100.0%
24	11,300	100.9%	87,482	96.4%
25	10,800	95.6%	89,707	102.5%
26	11,200	103.7%	90,823	101.2%
27	11,300	100.9%	91,858	101.1%

(注) 単位費用及び基準財政需要費は、再算定後の数値である。



(2) 補助金

市町村の消防施設整備に対する補助金に、国庫補助金と県費補助金とがあり、国庫補助金は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に昭和 39 年度から予算補助を加え、市町村等の消防施設に対して、補助基準額の 3 分の 1 以内（人口急増地域は 2 分の 1 以内又は 10 分の 4 以内、地震防災対策強化地域は 2 分の 1 以内、過疎地域・離島地域は 10 分の 5・5 以内、緊急消防援助隊は 2 分の 1）の補助が行われていたが、いわゆる三位一体の改革により平成 18 年度から耐震性貯水槽などの施設補助と緊急消防援助隊の義務的補助に限定された。平成 27 年度に県内市町村が交付を受けた国庫補助金は 2 億 2,839 万円で前年度（4 億 7,560 万円）に比べ 2 億 4,721 万円（△51.9%）の減少となっている。一方、平成 27 年度に交付した県費補助金は 4,070 万円である。

(3) 防災まちづくり事業及び防災対策事業（「防災基盤整備事業」、「公共施設等耐震化事業」）

防災まちづくり事業は、昭和 61 年度から創設された起債事業であり、財政措置としては、地域総合整備事業債（特別分 85%、一般分 10%）が充当され、特別分の元利償還金の一部（30%～55%）については地方交付税措置が講じられていた。それに代わり、平成 14 年度から、災害に強い安全なまちづくりを推進するため「防災対策事業」として、防災基盤の整備を図る「防災基盤整備事業」及び公共施設等の耐震化を重点的に実施する「公共施設等耐震化事業」が創設され、防災まちづくり事業及び緊急防災基盤整備事業については、平成 14 年 3 月 31 日をもって廃止された。

なお、防災まちづくり事業及び緊急防災基盤整備事業について、平成 13 年度以前の年度に既に事業に着手したものであり、平成 15 年度までに旧地域総合整備事業債（継続事業分）又は防災対策事業（旧緊急防災基盤整備事業（継続事業分））の許可を受け事業に着手したのものについては、旧防災まちづくり事業及び旧緊急防災基盤整備事業として従前の財政措置が講じられた。

「防災基盤整備事業」及び「公共施設等耐震化事業」の財政措置としては、防災対策事業債（防災基盤整備事業：75%（特に推進すべき事業 90%）、公共施設等耐震化事業：90%）が充当され、その元利償還金の一部（防災基盤整備事業：30%（特に推進すべき事業 50%）、公共施設等耐震化事業：50%）について地方交付税措置が講じられることとなっている。平成 27 年度は、県内 6 市町村、1 億 2,350 万円の事業が実施された。

(4) その他

市町村の消防費の財源としては、以上のほか、特定財源として防災対策事業債以外の地方債、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金及び財産収入等があるほか、交通安全対策特別交付金、電源立地促進対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、入湯税、航空機燃料譲与税及び防衛施設周辺生活環境の整備等に関する補助金等の財源がある。

3 県の消防防災費

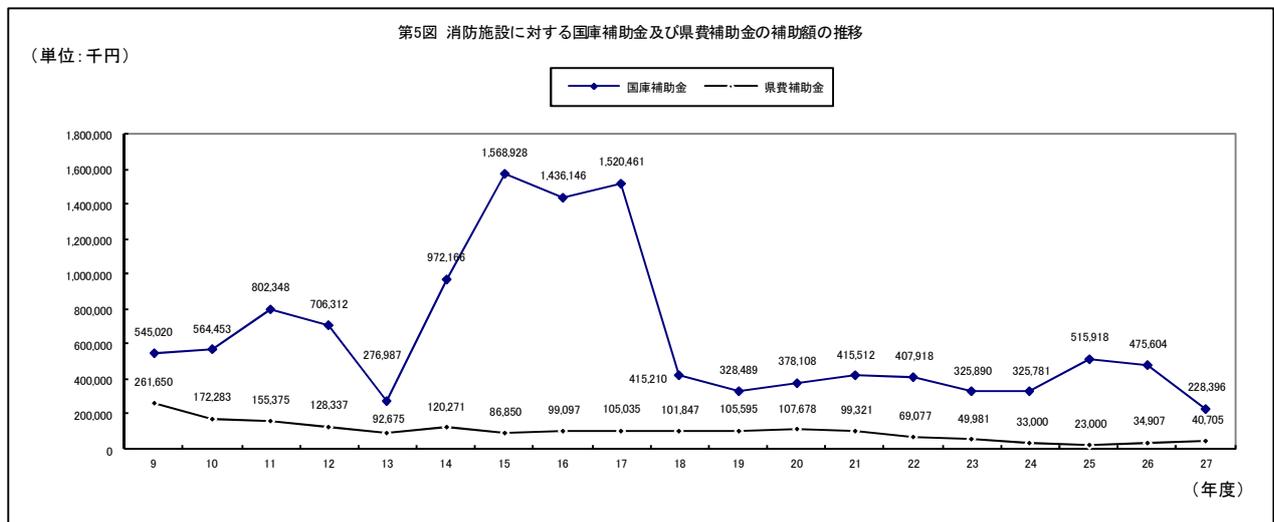
県の防災費は防災政策・啓発事業費及び災害対策事業費等からなる防災総務費と、救急高度化対策費及び消防団活動普及啓発事業費等からなる消防連絡調整費と、産業保安費で構成されており、普通会計歳出決算額に占める割合は 0.1%となっている。

第2表 県消防防災費歳出決算額及び消防関係補助金の状況

年度	一般会計総額	防災費	比率	消防関係補助金 (県費)
	(A)	(B)	(B) / (A) × 100	
24	2,241,773,497	3,051,556	0.1	33,000
25	2,281,332,055	2,629,363	0.1	23,000
26	2,381,230,112	3,002,715	0.1	34,907

※ 千円未満については切り上げ

県では、防火対象物の過密、多様化のみならず、林野火災、地震・石油コンビナート災害等による災害の特殊多様化、大規模化、広域化が予想されることにかんがみ、防災資機材施設を整備するなど、自らも防災責任の一端を担い、防災体制の広域化、高度化を図っているが、一方市町村に対する助成措置の状況は、次のとおりである。



(注) 平成 7 年度、平成 25 年度はヘリコプター（名古屋市）、10 年から 15 年度は国庫補助金補正予算分を含む。また、16 年度は 15 年度繰越分を含む。

第3表 平成27年度国庫補助金及び県費補助金による消防施設整備数

区分	補助金額 (千円)	交付団体数	設備										合計
			緊急消防援助隊関係										
			消防団資機材	小型動力ポンプ付積載車	災害対応特殊水槽付	消防ポンプ自動車	災害対応特殊はしご付	高度救命処置用資機材	災害対応特殊救急自動車	ポンプ付き水槽車	災害対応特殊小型動力	消防ポンプ自動車	
国庫補助金	228,396	10			2	1	3	7	4	1	2	20	
県費補助金	40,705	33	61	11								72	
計	269,101	43	61	11	2	1	3	7	4	1	2	92	

第4表 平成27年度防災対策事業による消防施設整備数

事業費 (千円) 発行額	実施団体数	防災基盤整備事業								公共施設 等耐震化 事業	自然災害 防止事業	合計
		非常用 電源	消防水利 施設	消防団に 整備され る施設	消防本部・ 消防署に 整備され る施設	避難所にお いて防災機 能を強化す る施設	消防通信 指令施設	防災行政 無線	その他			
123,500	6	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	8

第5表 平成27年度国庫補助金及び県費補助金による防災関係施設等の整備状況

区分	補助金額 (千円)	交付団体数	防 災 関 係 施 設 名															合計			
			耐震性貯水槽				備蓄倉庫	浸水・津波 避難施設 整備	浸水・津波 ハザードマ ップ作成	情報伝達円 滑化	浸水・津波 避難計画策 定	避難所機能 向上	初期消火確 保・延焼防 止	避難誘導支 援	民間防災力 強化	消防団活動 支援	災害時要配 慮者家具転 倒防止		災害時要配 慮者避難生 活支援	孤立集落対 策	
			40㎡	60㎡	100㎡	40㎡ 飲料水兼 用・地上設 置															
国庫補助金	0	0																			0
県費補助金 (地震対策)	131,993	51	3	1	0	0	0	2	6	3	3	21	2	12	17	33	11	8	1	123	
計	131,993	46	3	1	0	0	0	2	6	3	3	21	2	12	17	33	11	8	1	123	

第6表 平成27年度石油貯蔵施設立地対策等交付金による消防施設等の整備状況

区分	交付金額 (千円)	交付団体数	消 防 施 設 名																				
			市町村分										県分										
			消防ポンプ自動車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	指揮車	広報車	高規格救急自動車	ホース乾燥塔	小型動力ポンプ	消防防炎道路	防災倉庫	防火衣	空気呼吸器	空気ポンベ	バルーン投光機	消防用ホース	航空ハーネス	ドラッククセスバイクハーネス	レスキュースリング	泡消化薬剤		
計	198,488	22	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	2	45	2	19	1	242	4	2	2	1	1

第4-1表 平成27年度消防費性質別歳出決算額

(単位:千円)

	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	補助費等	うち組合負担金	普通建設事業費	その他
県計※	114,901,629	65,947,714	52,995,066	10,704,188	613,807	17,731,489	14,276,594	15,325,933	4,578,498
市町村計	101,157,843	54,757,301	44,141,437	9,584,947	575,237	17,406,924	14,276,594	14,299,359	4,534,075
名古屋市	33,219,782	21,591,623	17,294,963	3,157,007	345,488	470,543	0	3,155,121	4,500,000
豊橋市	4,231,370	2,858,584	2,306,891	529,173	0	136,176	0	707,437	0
岡崎市	4,599,727	2,739,981	2,205,735	443,712	11,692	139,509	0	1,264,833	0
一宮市	4,446,519	2,950,488	2,423,884	337,669	20,547	67,153	0	1,070,662	0
瀬戸市	1,336,575	991,544	833,133	124,778	25	37,677	0	182,551	0
半田市	1,152,945	36,463	10,179	75,652	2,371	1,016,237	998,118	22,222	0
春日井市	2,814,941	2,364,157	1,940,719	177,725	25,130	46,108	0	201,821	0
豊川市	2,031,224	1,606,961	1,304,924	238,448	2,388	103,769	0	79,658	0
津島市	863,136	519,965	429,969	32,541	3,161	40,223	4,231	267,246	0
碧南市	1,030,614	5,834	0	109,893	131	897,584	888,582	17,172	0
刈谷市	1,676,578	9,892	0	149,146	1,466	1,306,357	1,287,904	209,717	0
豊田市	6,375,485	4,398,357	3,529,288	979,605	6,642	293,400	0	697,841	0
安城市	2,005,611	9,295	0	149,734	3,041	1,597,957	1,572,547	245,584	0
西尾市	2,215,879	1,579,506	1,312,127	300,521	4,283	106,504	0	225,065	0
蒲郡市	957,523	786,342	637,583	93,757	1,078	54,685	0	21,661	0
犬山市	982,678	641,533	524,291	63,866	14,156	16,722	0	246,401	0
常滑市	684,170	537,539	438,752	70,141	1,178	35,035	0	40,277	0
江南市	1,132,476	797,406	653,509	131,069	5,656	40,207	0	158,138	0
小牧市	2,297,813	1,180,116	982,245	151,226	3,062	43,996	0	919,413	0
稲沢市	2,009,637	1,226,635	1,012,181	167,052	5,739	34,369	0	575,842	0
新城市	1,381,195	1,014,493	812,844	151,039	3,152	73,264	0	124,866	14,381
東海市	1,251,043	836,888	694,587	203,940	1,390	77,931	0	130,894	0
大府市	910,420	674,717	565,392	120,649	8,199	53,598	0	53,257	0
知多市	928,292	707,551	584,754	80,000	1,555	41,784	0	97,402	0
知立市	694,735	102	0	46,632	141	640,826	632,311	7,034	0
尾張旭市	750,611	604,396	498,469	73,038	2,995	39,996	0	30,186	0
高浜市	459,455	0	0	15,518	0	442,538	439,200	1,399	0
岩倉市	528,851	352,051	267,570	64,036	12,243	11,646	0	88,875	0
豊明市	760,901	470,671	454,241	74,986	1,256	47,741	0	166,247	0
日進市	925,899	10,455	0	35,253	0	854,848	831,436	24,985	358
田原市	1,792,688	928,144	728,775	157,763	5,519	78,637	0	618,301	4,324
愛西市	954,847	714,229	568,643	136,090	3,657	44,635	4,187	56,236	0
清須市	820,720	21,077	1,582	103,731	1,554	677,144	649,052	17,214	0
北名古屋	998,528	40,980	26,092	53,793	1,844	746,858	728,841	155,053	0
弥富市	771,920	23,657	0	35,335	0	621,533	598,872	91,395	0
みよし市	1,011,965	16,179	0	44,433	460	727,170	707,000	208,723	15,000
あま市	1,009,003	15,718	159	62,354	3,401	887,305	844,500	40,225	0
長久手市	642,789	484,870	398,998	73,623	3,514	33,492	0	47,290	0
東郷町	595,131	11,696	63	16,572	291	546,789	538,264	19,783	0
豊山町	283,321	5,770	586	18,444	0	259,107	253,679	0	0
大口町	458,613	9,316	1,568	19,700	205	371,566	366,205	57,826	0
扶桑町	471,406	7,922	2,711	27,190	326	426,688	415,807	9,280	0
大治町	559,184	11,678	2,976	38,283	1,310	301,775	282,268	206,138	0
蟹江町	562,921	333,910	276,940	57,976	44,443	51,574	2,749	75,018	0
飛島村	1,550,192	31,834	16,881	91,325	1,491	324,180	317,201	1,101,362	0
阿久比町	331,296	5,779	0	23,557	340	301,269	285,590	351	0
東浦町	714,544	47,645	27,514	21,497	1,459	527,314	497,846	116,629	0
南知多町	660,567	39,063	12,705	63,294	2,836	380,569	343,176	174,805	0
美浜町	443,323	20,246	106	16,950	628	402,563	381,894	2,936	0
武豊町	534,563	48,456	29,889	36,635	1,379	431,070	405,134	17,023	0
幸田町	735,695	410,648	322,572	76,245	11,875	22,085	0	214,842	0
設楽町	276,292	12,033	0	33,358	0	214,813	0	16,088	0
東栄町	191,804	10,162	4,447	15,400	0	157,144	0	9,098	0
豊根村	130,446	2,744	0	13,593	540	103,621	0	9,936	12
広域連合及び一部事務組合等 計	13,743,786	11,190,413	8,853,629	1,119,241	38,570	324,565	0	1,026,574	44,423
知多中部広域事務組合(普通会計分)	2,124,006	1,848,933	1,491,506	154,934	2,488	23,708	0	82,132	11,811
海部東部消防組合(普通会計分)	995,477	827,277	693,268	59,618	4,891	32,485	0	71,206	0
尾三消防組合	2,017,781	1,696,887	1,319,143	221,106	11,652	49,894	0	38,242	0
丹羽広域事務組合(普通会計分)	722,293	579,239	444,590	42,699	1,413	6,893	0	92,049	0
海部南部消防組合	844,344	716,636	553,471	88,559	540	6,757	0	31,852	0
知多南部消防組合	665,663	585,509	485,425	27,533	0	23,083	0	29,538	0
衣浦東部広域連合	4,591,471	3,654,535	2,796,187	377,545	17,586	73,618	0	468,187	0
西春日井広域事務組合	1,765,175	1,281,397	1,070,039	138,439	0	108,057	0	204,670	32,612
海部地区水防事務組合	17,576	0	0	8,808	0	70	0	8,698	0

※海部地区水防事務組合を含む

第4-2表 平成27年度消防費財源内訳

(単位:千円)

	歳入合計	国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源等
県計※	114,901,629	1,549,283	261,215	218,480	939,656	15,627	414,469	1,669,476	100,198	7,335,200	102,398,025
市町村計	101,157,843	1,524,238	260,689	186,739	784,953	13,784	414,469	1,598,739	100,198	7,085,900	89,188,134
名古屋市	33,219,782	145,910	2,910	46,187	32,000	2,901	193,084	277,680	3,348	2,733,000	29,782,762
豊橋市	4,231,370	277,756	31,332	7,972	0	515	10	106,284	25,332	298,300	3,483,869
岡崎市	4,599,727	37,325	11,437	7,432	332,386	0	0	47,116	0	910,800	3,585,617
一宮市	4,446,519	0	9,766	3,258	1,000	0	0	19,443	0	607,200	3,474,466
瀬戸市	1,336,575	20,928	4,190	1,294	0	0	0	20,742	572	52,100	1,235,749
半田市	1,152,945	7,100	3,087	0	0	0	0	21,497	0	0	1,121,261
春日井市	2,814,941	24,782	3,332	3,633	0	0	0	5,541	0	71,900	2,705,753
豊川市	2,031,224	2,367	0	4,371	0	0	0	29,923	0	34,500	1,960,063
津島市	863,136	0	2,197	793	0	0	0	20,351	0	191,100	648,695
碧南市	1,030,614	1,473	4,692	0	0	0	0	9,894	0	0	1,014,555
刈谷市	1,676,578	0	3,333	0	0	0	0	8,593	14,471	0	1,650,181
豊田市	6,375,485	10,412	3,333	14,448	0	0	0	55,172	0	51,500	6,240,620
安城市	2,005,611	15,000	3,333	0	0	0	0	16,767	0	0	1,970,511
西尾市	2,215,879	61,747	31,374	2,632	4,630	0	0	18,477	5,422	109,100	1,982,497
蒲郡市	957,523	0	3,385	2,441	0	0	275	30,805	0	11,500	909,117
大山市	982,678	750	990	616	0	0	0	4,795	15,876	102,100	857,551
常滑市	684,170	13,900	9,180	1,133	1,000	0	0	7,065	0	8,600	643,292
江南市	1,132,476	0	3,332	466	0	1,039	0	11,410	0	132,100	984,129
小牧市	2,297,813	0	6,230	13,372	0	0	0	601,923	2,926	246,300	1,427,062
稲沢市	2,009,637	36,900	3,333	14,526	7,334	0	1,000	5,680	2,764	415,800	1,522,300
新城市	1,381,195	5,386	3,333	2,020	393,195	0	0	41,735	0	56,100	879,426
東海市	1,251,043	14,479	6,483	10,549	7,121	0	0	13,615	0	0	1,198,796
大府市	910,420	18	683	2,987	370	705	0	6,676	0	0	898,981
知多市	928,292	0	0	35,527	0	200	0	5,012	0	32,400	855,153
知立市	694,735	406	2,381	0	0	0	0	5,143	0	0	686,805
尾張旭市	750,611	0	23,077	366	0	0	0	1,206	4,061	0	721,901
高浜市	459,455	0	878	0	0	0	0	2,465	0	0	456,112
岩倉市	528,851	0	1,085	370	0	0	12,461	401	2,763	51,700	460,071
豊明市	760,901	4,500	1,271	760	5,209	0	0	12,815	5,720	111,000	619,626
日進市	925,899	130	21,612	0	0	358	0	9,580	0	0	894,219
田原市	1,792,688	86,057	345	5,132	158	5,683	0	24,851	0	291,000	1,379,462
愛西市	954,847	21,000	2,861	525	0	0	0	5,156	0	4,200	921,105
清須市	820,720	0	6,540	1,682	0	104	0	7,089	0	13,000	792,305
北名古屋	998,528	0	1,001	0	0	0	47,180	94	0	96,100	854,153
弥富市	771,920	27,500	3,651	0	0	0	821	4,292	0	27,500	708,156
みよし市	1,011,965	58,876	521	0	50	2,267	149,500	32,954	0	0	767,797
あま市	1,009,003	0	3,226	1,216	0	0	0	8,439	0	0	996,122
長久手市	642,789	13,449	1,745	214	500	0	0	2,608	6,804	0	617,469
東郷町	595,131	9,300	1,371	0	0	0	0	1,057	0	0	583,403
豊山町	283,321	0	0	0	0	0	0	4	0	0	283,317
大口町	458,613	10,400	3,333	0	0	0	0	0	8,392	0	436,488
扶桑町	471,406	3,872	3,625	0	0	0	0	1,179	0	46,900	415,830
大治町	559,184	97,700	3,333	0	0	0	0	5,737	0	67,500	384,914
蟹江町	562,921	9,775	5,223	154	0	0	0	9,213	1,747	0	536,809
飛鳥村	1,550,192	452,900	1,029	0	0	0	0	2,894	0	0	1,093,369
阿久比町	331,296	0	1,163	0	0	0	0	1,064	0	0	329,069
東浦町	714,544	29,000	1,084	0	0	0	0	10,512	0	31,400	642,548
南知多町	660,567	17,000	6,447	0	0	0	0	11,362	0	131,700	494,058
美浜町	443,323	77	2,864	0	0	0	0	7,059	0	0	433,323
武豊町	534,563	6,017	2,772	0	0	0	0	3,714	0	7,400	514,660
幸田町	735,695	0	1,528	663	0	0	0	32,247	0	123,000	578,257
設楽町	276,292	46	4,581	0	0	0	10,138	4,079	0	12,600	244,848
東栄町	191,804	0	842	0	0	0	0	3,616	0	6,500	180,846
豊根村	130,446	0	35	0	0	12	0	1,713	0	0	128,686
広域連合及び一部事務組合等 計	13,743,786	25,045	526	31,741	154,703	1,843	0	70,737	0	249,300	13,209,891
知多中部広域事務組合(普通会計分)	2,124,006	12,318	0	8,185	0	1,811	0	8,291	0	24,700	2,068,701
海部東部消防組合(普通会計分)	995,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995,477
尾三消防組合	2,017,781	12,727	526	3,069	0	0	0	30,440	0	0	1,971,019
丹羽広域事務組合(普通会計分)	722,293	0	0	658	0	0	0	0	0	0	721,635
海部南部消防組合	844,344	0	0	0	56,971	0	0	0	0	0	787,373
知多南部消防組合	665,663	0	0	308	0	0	0	453	0	24,600	640,302
衣浦東部広域連合	4,591,471	0	0	19,521	0	0	0	31,553	0	0	4,540,397
西春日井広域事務組合	1,765,175	0	0	0	97,732	32	0	0	0	200,000	1,467,411
海部地区水防事務組合	17,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,576

※海部地区水防事務組合を含む

第5 救急・救助業務

主な内容

- 救急業務の実施状況
- 高速道路における救急業務
- 救急医療体制
- 救助業務実施体制
- 救助業務実施状況
- 救助活動のための機械器具等の保有状況

第5 救急・救助業務

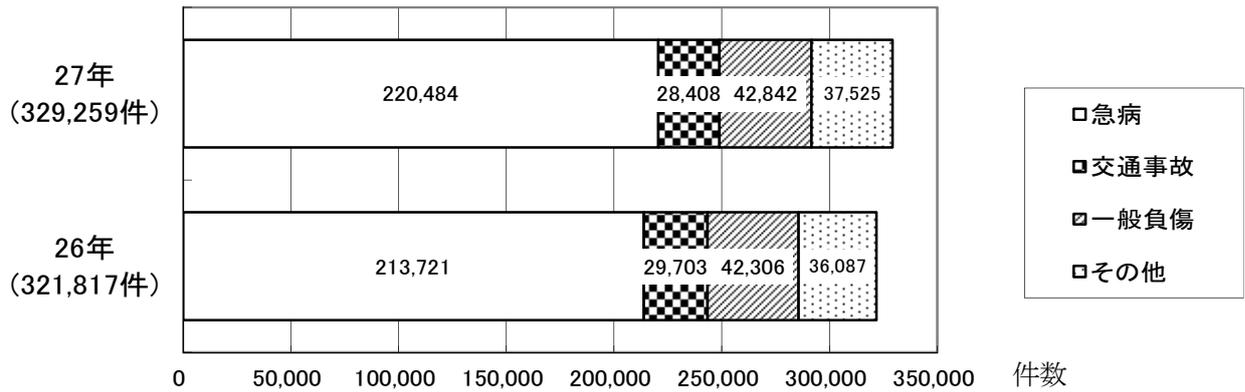
1 救急業務の実施状況

(1) 概況

県内における救急出場状況は、第1・2図及び第1表のとおりである。

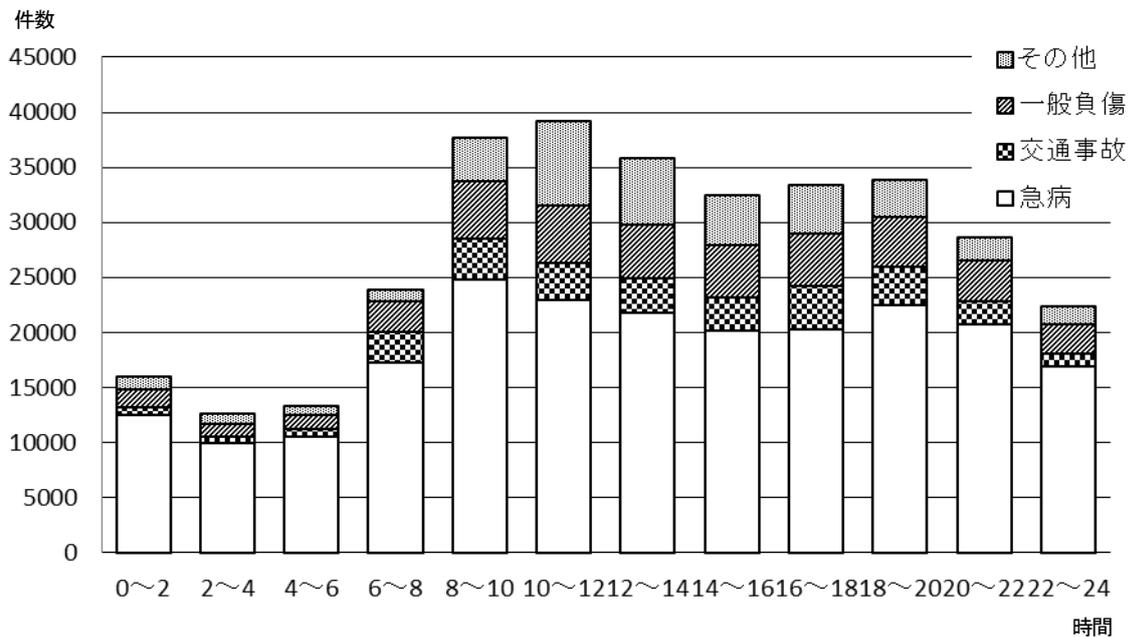
平成27年中の救急出場は329,259件であり、前年に比較して7,442件、2.3%増加している。

第1図 事故種別救急出場状況



(注) その他は、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為・その他を指す。

第2図 時間帯別救急出場状況



第1表 救急出場、搬送状況

年別等	内訳	計	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自行損傷	急病	その他
出場 件 数	26年	321,817	1,219	20	154	29,703	2,972	1,857	42,306	1,568	3,307	213,721	24,990
	27年	329,259	1,129	14	193	28,408	3,074	2,089	42,842	1,438	3,221	220,484	26,367
	うち夜間	64,252	289	1	24	3,154	216	30	6,739	672	826	49,939	2,362
	対前年比 %	102.3%	92.6%	70.0%	125.3%	95.6%	103.4%	112.5%	101.3%	91.7%	97.4%	103.2%	105.5%
	夜間の全件数に対する割合 %	19.5%	25.6%	7.1%	12.4%	11.1%	7.0%	1.4%	15.7%	46.7%	25.6%	22.6%	9.0%
搬 送 人 員	26年	294,310	358	17	60	29,279	2,908	1,856	39,296	1,280	2,293	195,389	21,574
	27年	303,262	299	15	81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278	203,177	22,732
	うち夜間	57,617	99	1	10	3,032	211	30	6,092	579	630	45,446	1,487
	対前年比 %	103.0%	83.5%	88.2%	135.0%	96.8%	104.1%	112.7%	101.8%	95.6%	99.3%	104.0%	105.4%
	夜間の全件数に対する割合 %	19.0%	33.1%	6.7%	12.3%	10.7%	7.0%	1.4%	15.2%	47.3%	27.7%	22.4%	6.5%

(注) 夜間は午後10時00分から午前5時59分台までをいう。

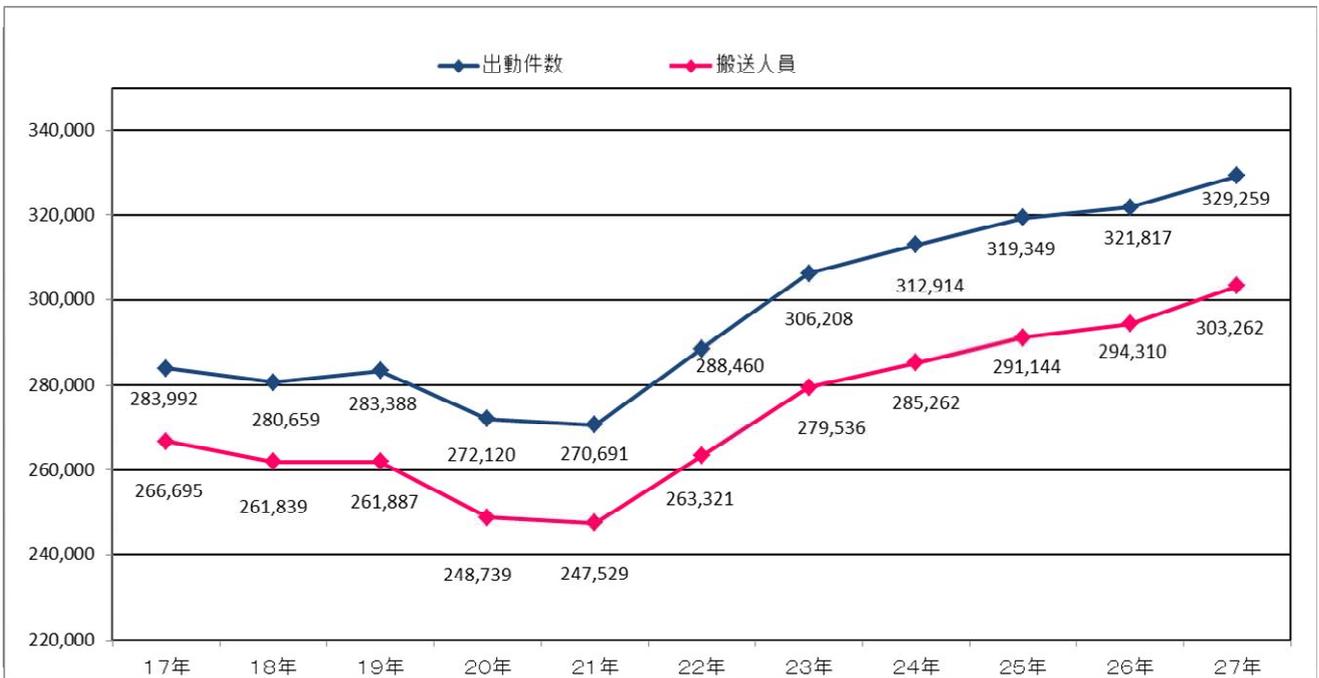
出場状況を事故種別で見ると、急病が220,484件で全体の67.0%を占め、昭和47年以来1位を占めている。次いで一般負傷が42,842件で13.0%、交通事故が28,408件で8.6%となっている。

また、搬送人員については303,262人で、昨年と比較して8,952人、3.0%の増加となっている。

これは、県内のどこかで約1.6分に1回の割合で救急自動車が出場しており、県民の約24人に1人が救急自動車搬送されたことになる。

救急活動の平成17年以降の推移は第3図のとおりである。

第3図 救急活動の推移

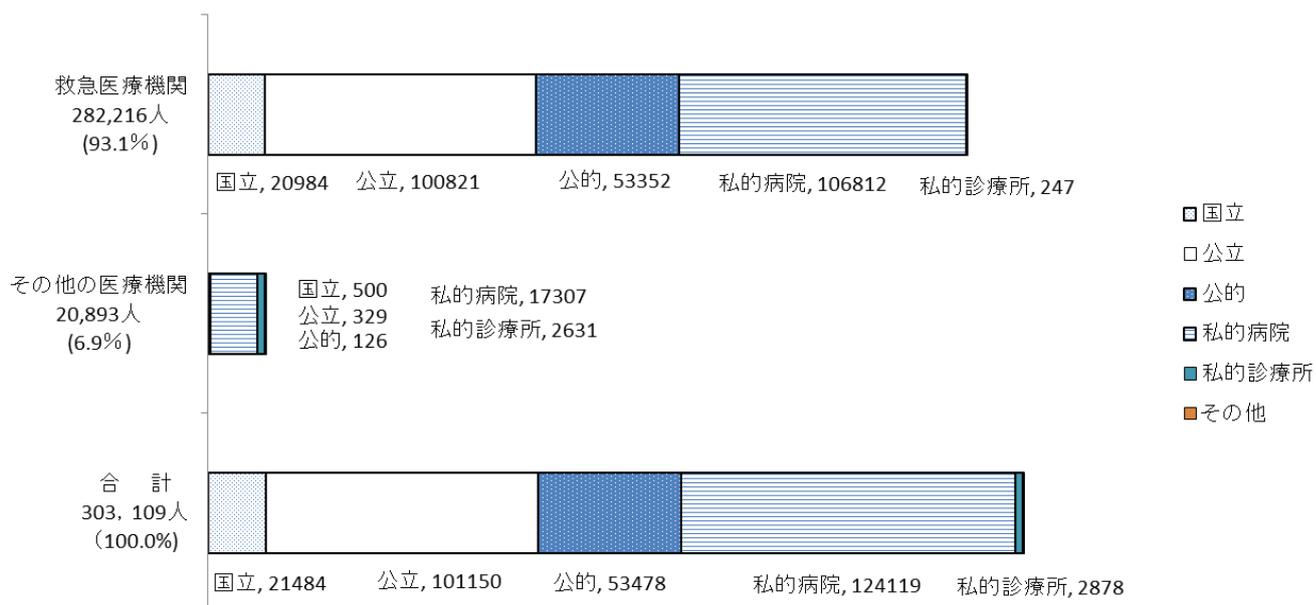


(2) 搬送人員の状況

ア 医療機関別搬送人員

搬送人員 303,262 人のうち 303,109 人が医療機関に搬送され、残りの 153 人は医療機関以外（接骨院等）へ搬送された。医療機関の搬送では、282,216 人が救急告示医療機関、20,893 人がその他の医療機関へ搬送されている。

第 4 図 医療機関別搬送人員の状況 () 内は%



イ 年齢別搬送人員の状況

年齢別に事故種別を調査した状況は第2表のとおりである。全体としては急病が1位、一般負傷が2位である、事故種別でみると、急病では高齢者が71.9%、交通事故では少年が26.3%、一般負傷では乳幼児が24.6%と高い割合を占めている。

第2表 年齢別搬送人員の状況

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
新生児	81 (7.1)	3 (0.3)	16 (1.4)	1,035 (91.2)	1,135 (100.0)
乳幼児	9,544 (64.6)	865 (5.9)	3,633 (24.6)	728 (4.9)	14,770 (100.0)
少年	4,900 (43.7)	2,943 (26.3)	1,643 (14.7)	1,724 (15.4)	11,210 (100.0)
成人	66,799 (62.6)	17,941 (16.8)	8,506 (8.0)	13,398 (12.6)	106,644 (100.0)
高齢者	121,853 (71.9)	6,582 (3.9)	26,205 (15.5)	14,863 (8.8)	169,503 (100.0)
計	203,177 (67.0)	28,334 (9.3)	40,003 (13.2)	31,748 (10.5)	303,262 (100.0)

(注) 新生児 生後28日未満の者 乳幼児 生後28日以上7才未満の者
 少年 7才以上18才未満の者 成人 18才以上65才未満の者 高齢者 65才以上の者
 () 書きは構成比で、単位は%である。

ウ 傷病程度別搬送人員

傷病程度別状況は第3表のとおりであり、軽症者の搬送が過半数を占めている。これを事故種別ごとにみると、軽症患者の割合が最も高いのは交通事故で80.4%、次いで一般負傷、急病の順になっている。

第3表 傷病程度別搬送人員の状況 (1)

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,258 (1.6)	12,114 (6.0)	73,638 (36.2)	114,159 (56.2)	8 (0.0)	203,177 (100.0)
交通事故	92 (0.3)	795 (2.8)	4,651 (16.4)	22,793 (80.4)	3 (0.0)	28,334 (100.0)
一般負傷	235 (0.6)	1,169 (2.9)	11,166 (27.9)	27,432 (68.6)	1 (0.0)	40,003 (100.0)
その他	348 (1.1)	3,575 (11.3)	19,740 (62.2)	8,078 (25.4)	7 (0.0)	31,748 (100.0)
計	3,933 (1.3)	17,653 (5.8)	109,195 (36.0)	172,462 (56.9)	19 (0.0)	303,262 (100.0)

(注) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの 重症：傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上
 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものの
 () 書きは、構成比で単位は%である。

また、年齢区分別にみると第4表のとおりであり、新生児においては中等症の割合が高いのに対し、それ以外の年齢区分では軽症の比率が高くなっている。

第4表 傷病程度別搬送人員の状況 (2)

傷病程度 年齢区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
	新生児	3 (0.3)	133 (11.7)	901 (79.4)	97 (8.5)	1 (0.1)
乳幼児	26 (0.2)	206 (1.4)	3,185 (21.6)	11,353 (76.9)	0.0	14,770 (100.0)
少年	10 (0.1)	211 (1.9)	2,295 (20.5)	8,694 (77.6)	0.0	11,210 (100.0)
成人	637 (0.6)	4,463 (4.2)	28,559 (26.8)	72,973 (68.4)	12 (0.0)	106,644 (100.0)
高齢者	3,257 (1.9)	12,640 (7.5)	74,255 (43.8)	79,345 (46.8)	6 (0.0)	169,503 (100.0)
計	3,933 (1.3)	17,653 (5.8)	109,195 (36.0)	172,462 (56.9)	19 (0.0)	303,262 (100.0)

(注) () 書きは、構成比で単位は%である。

エ 収容所要時間別搬送人員の状況

事故種別ごとに収容所要時間をみると、第5表のとおりである。

全体でみると、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでに要した時間は、30～60分の間が162,662人で53.6%と最も多く、30分以内に全体の44.3%の救急患者が医療機関等に収容されている。

第5表 収容所要時間別搬送人員の状況

収容所要時間 事故種別	10分未満	10分～20分	20分～30分	30分～60分	60分～120分	120分以上	計	平均時間 (分)
	急病	19 (0.0)	8,669 (4.3)	82,586 (40.6)	108,363 (53.3)	3,407 (1.5)	133 (0.1)	203,177 (100.0)
交通事故	1 (0.0)	1,049 (3.7)	10,064 (35.5)	16,397 (57.9)	803 (2.8)	20 (0.1)	28,334 (100.0)	33.8
一般負傷	3 (0.0)	1,673 (4.2)	15,090 (37.7)	22,409 (56.0)	792 (2.0)	36 (0.1)	40,003 (100.0)	32.8
その他	33 (0.1)	2,165 (6.8)	12,838 (40.4)	15,493 (48.8)	1,181 (3.7)	38 (0.1)	31,748 (100.0)	32.7
計	56 (0.0)	13,556 (4.5)	120,578 (39.8)	162,662 (53.6)	6,183 (2.0)	227 (0.1)	303,262 (100.0)	32.4

(注) () 書きは、構成比で単位は%である。

(3) 転送の状況

ア 転送回数別搬送人員の状況

搬送人員の99.9%にあたる302,867人が転送なしに収容され0.1%にあたる395人は転送されている。

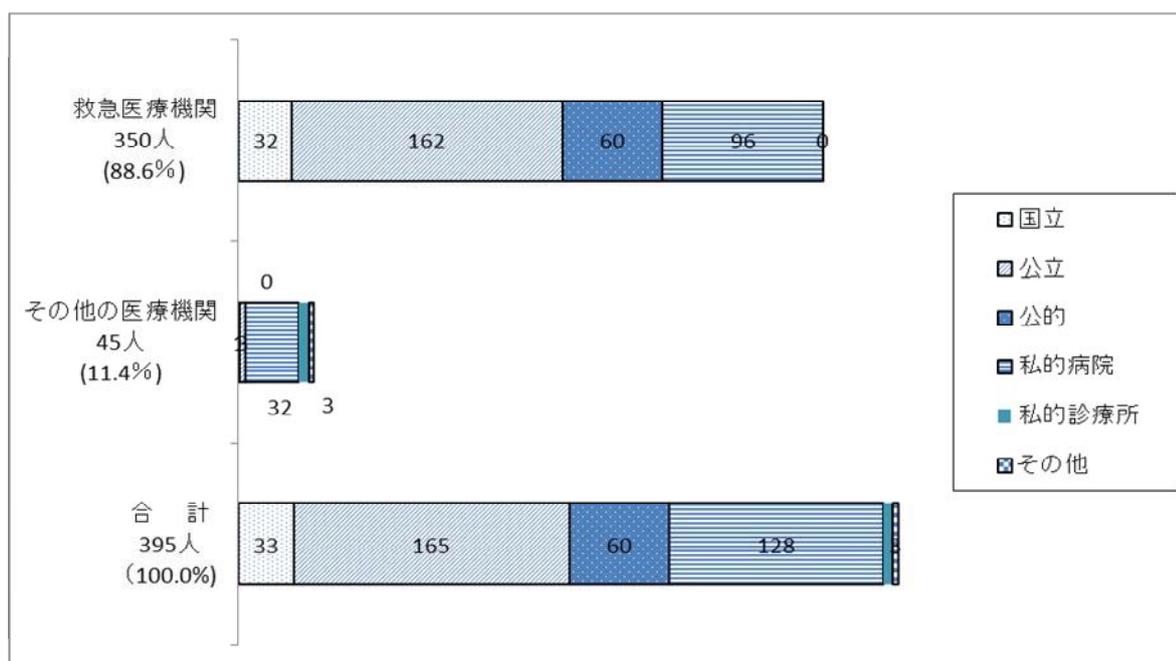
第6表 転送回数別搬送人員の状況

事故種別 \ 転送回数	転送なし	転送あり				計
		1回	2回	3回以上	小計	
急病	202,908	267	1	1	269	203,177
交通事故	28,304	30	0	0	30	28,334
一般負傷	39,932	71	0	0	71	40,003
その他	31,723	24	1	0	25	31,748
計	302,867	392	2	1	395	303,262

イ 転送者の収容先医療機関の状況

転送者395人のうち350人が救急告示医療機関へ転送されている。その収容先医療機関の状況をみると第5図のとおりであり、救急医療機関は公立、その他の医療機関は私的病院へ収容された者の割合が高くなっている。

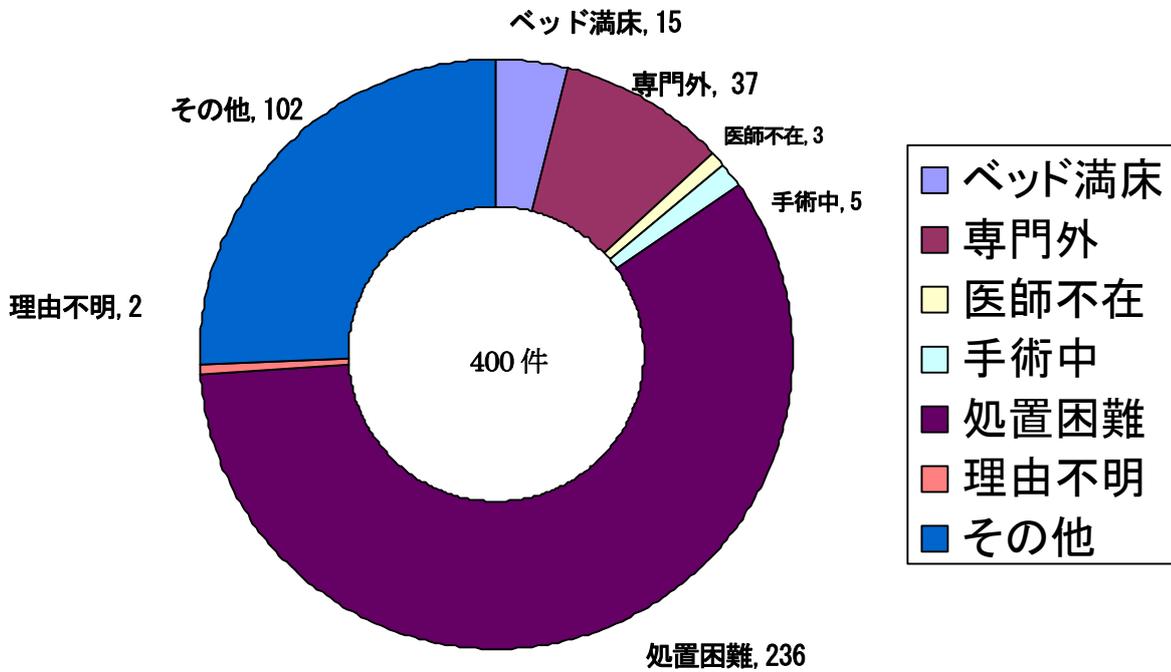
第5図 転送者の収容先医療機関の状況 ()内は%



ウ 医療機関別転送理由

医療機関で収容されなかった救急患者の転送理由は第6図及び第7表のとおりであり、救急医療機関、その他の医療機関ともに処置困難が過半数となっている。

第6図 転送理由の状況



第7表 転送理由の状況

理由	医療機関の区分		計
	救急医療機関	その他の医療機関	
ベッド満床	8	7	15
専門外	23	14	37
医師不在	2	1	3
手術中	5	0	5
処置困難	149	87	236
理由不明	1	1	2
その他	81	21	102
計	269	131	400

(4) 救急隊員の行った応急処置の状況

救急隊員が応急処置等を行った傷病者は、301,869人で搬送人員の99.5%であり、前年と同じ割合になっている。

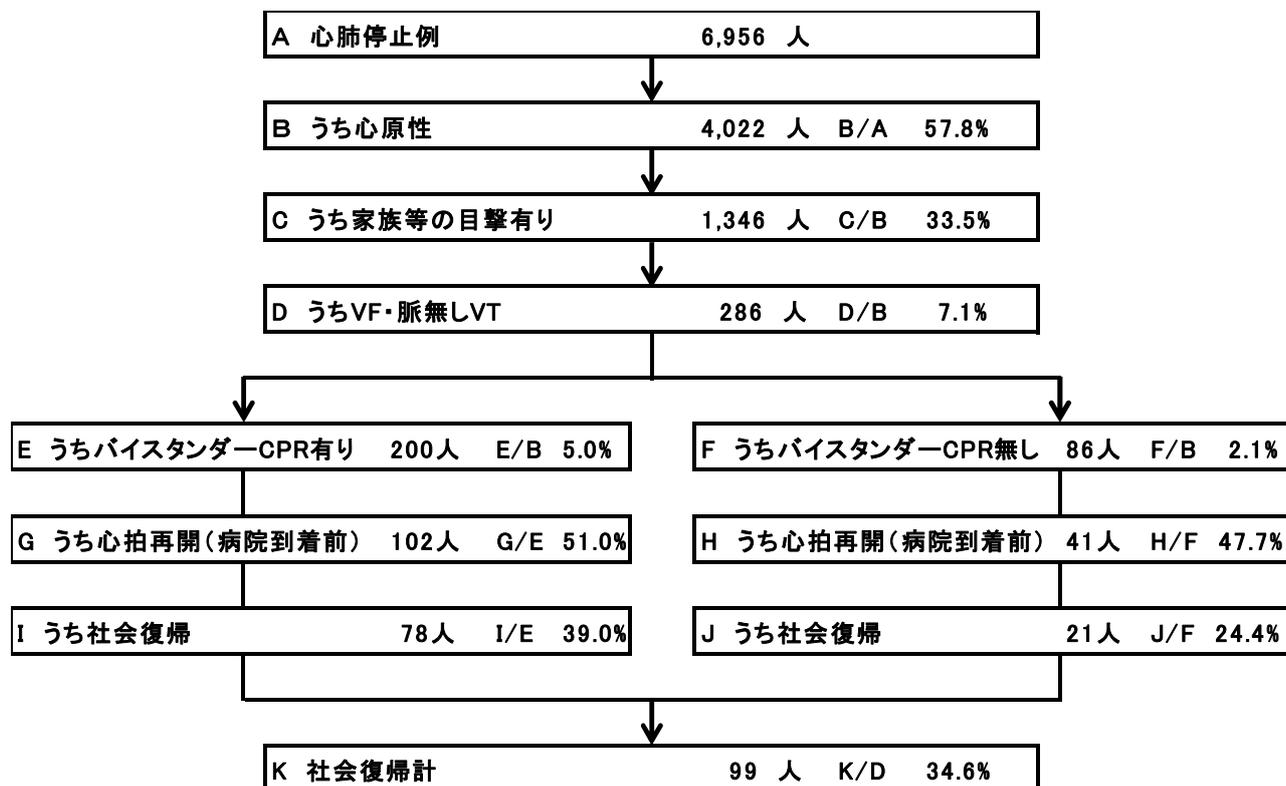
第8表 救急隊員の行った応急処置の状況

処置項目等	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	応急処置対象人員					
		202,737	28,159	39,752	31,221	301,869
止血		859	932	3,026	818	5,635
固定		1,413	12,969	5,366	2,152	21,900
人工呼吸		855	20	82	93	1,050
心マッサージ		226	14	23	33	296
うち自動式心マッサージ器		13	0	1	5	19
心肺蘇生		5,685	143	459	604	6,891
酸素吸入		49,370	3,355	2,760	9,151	64,636
気道確保		10,391	321	789	1,194	12,695
うち経鼻エアウェイ		903	21	63	142	1,129
うち喉頭鏡、鉗子等		1,081	27	294	72	1,474
うちラリングアルマスク等		3,402	46	230	237	3,915
うち気管挿管		30	1	26	2	59
保温		23,795	2,756	3,745	3,697	33,993
被覆		986	4,463	9,514	2,168	17,131
在宅療法継続		2,065	10	147	276	2,498
ショックパンツによる血圧保持		3	0	0	0	3
除細動		638	8	11	30	687
静脈路確保(輸液)		1,813	49	148	70	2,080
薬剤投与		959	19	87	39	1,104
その他の応急処置		147,684	16,594	26,898	20,771	211,947
血圧測定		192,097	27,297	37,100	29,247	285,741
心音聴取		51,265	7,061	5,824	5,441	69,591
血中酸素飽和度測定		197,205	27,841	38,828	30,296	294,170
心電図		144,911	9,229	16,295	17,712	188,147
計		832,220	113,081	151,102	123,792	1,220,195

(5) 心肺機能停止傷病者に対する救急活動

平成 27 年中に救急隊が搬送した心肺機能停止状態の傷病者 6,956 人のうち、除細動適応となる症例（心停止の原因が心原性でVF（心室細動）・脈無しVT（心室性頻拍）を呈するもの）は 286 人（7.1%）であり、その内の 88 人（30.8%）は 1 か月後には社会復帰している。

また、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による心肺蘇生（CPR）が実施された場合と実施されなかった場合を比較すると、1 か月の後社会復帰率は前者が 10.7 ポイント高くなっている。



2 高速道路における救急業務

県内の高速道路は、東名、名神、中央、東名阪及び東海北陸自動車、伊勢湾岸自動車道の 6 道路が供用されている。

そして、県内の高速道路の救急業務については、連絡協議会を設立し、相互応援協定を締結して、上下線方式により、第 1 次出場をインターチェンジ所在の市町又は組合の常備消防が担当することとして、その体制を整えている。

愛知県下高速道路における消防相互応援協定(平成 24 年 3 月 25 日締結)の体制は第 11 表のとおりである。

第9表 高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員

高速道路名	東名高速道路							中央高速道路		名神高速道路			名古屋第二環状自動車道					東名阪自動車道				東海北陸自動車道		伊勢湾岸自動車道							
担当消防本部名	豊川市	岡崎市	豊田市	名古屋	春日井市	小牧市	尾三消防本部計	小牧市	小牧市	一宮市	計	名古屋	春日井市	西春日井防本	西春日井防本	海部東部防本	計	名古屋	蟹江町	海部南防本	海部南防本	計	一宮市	計	海部南防本	名古屋	東海市	大府市	豊明市	豊田市	計
救急出場件数	75	94	54	10	17	3	17	270	10	10	15	34	49	41	6	6	3	56	3	9	7	19	41	41	23	8	9	4	19	43	106
搬送人員	77	63	55	9	13	6	18	241	8	8	14	43	57	39	3	5	2	49	2	10	6	18	50	50	26	13	11	7	21	29	107

第10表 高速自動車国道インターチェンジ周辺の救急告示医療機関数

高速道路名	東名高速道路							中央高速道路		名神高速道路				
インターチェンジ名(I.C)	豊川	音羽郡	岡崎	豊田	東好	名古屋	春日井	小牧	計	小牧	計	小牧	一宮	計
救急告示医療機関数	3	0	4	8	12	5	16	2	50	0	0	2	1	3

高速道路名	名古屋第二環状自動車道																東名阪自動車道								
インターチェンジ名(I.C)	有松	鳴海	植田	上社	本郷	上社	引山	大森	小幡	松戸	勝河川	山田	山田	平田	清洲	清洲	甚目寺北	甚目寺南	大治北	大治南	名古屋西	蟹江	弥富	計	
救急告示医療機関数	7	8	10	6	6	7	5	4	8	13	14	8	9	10	4	4	3	0	2	5	6	3	1	1	144

高速道路名	東海北陸自動車道			伊勢湾岸自動車道															
インターチェンジ名(I.C)	一宮西	尾西	一宮木曾川	計	弥富木曾岬	湾岸弥富	飛島	名港中央	名港見	東海第一	東海第二	東海第二	大府	大府	名古屋南	豊明	豊南	豊東	計
救急告示医療機関数	3	1	3	7	0	0	0	0	3	4	2	2	6	6	5	0	7	35	

第11表 高速道路消防相互応援協定担当消防機関区域一覧表

高速道路名		東名高速道路										名神高速道路						
使用開始時期		昭和44. 2. 1					昭和43. 4. 25					昭和40. 7. 1	昭和39. 9. 6					
都道府県名		静岡県	愛知県										岐阜県					
関係(通過)市町村名	平成22年の国調人口	(浜松市)	新城市(四九、八六四)	豊橋市(三七六、六六五)	豊川市(一八一、九二八)	岡崎市(三七二、三五七)	豊田市(四二一、四八七)	みよし市(六〇、〇九八)	日進市(八四、二三七)	長久手市(五二、〇二二)	名古屋尾張旭市(二、二六三、八九四)	尾張旭市(八一、一四〇)	春日井市(三〇五、五六九)	小牧市(一四七、一三二)	岩倉市(四七、三四〇)	一宮市(三七八、五六六)	稲沢市(一三六、四四二)	(羽島市)
	インターチェンジ名	(三ヶ日)	(新城PA)	豊川	音羽蒲郡	岡崎	(豊田JCT)	豊田	東名三好	(日進JCT)	名古屋	春日井	小牧	一宮				(岐阜羽島)
全線距離		95.7										21.4						
インターチェンジ区間距離		(9.0)	9.0	11.0	12.9	10.8	6.0	5.7	9.8	12.1	9.1	8.3	13.1					
関係市町村の消防本部の在否		在	在	在	在委託	在	在	在	在組合	在組合	在	在	在	在	在	在	在	
同救急体制の在否		在	在	在	在委託	在	在	在	在組合	在組合	在	在	在	在	在	在	在	
救急業務実施市町村名	第一出場担当		豊川市		岡崎市	豊田市	尾三	名古屋市		春日井市	小牧市	一宮市					(羽島市)	
	第二出場担当		(浜松市)		豊川市	岡崎市	豊田市	尾三	名古屋市		春日井市	小牧市	一宮市				一宮市	
	消防・救急		新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市															

名古屋第二環状自動車道		東名阪自動車道					
昭和63.3.23		昭和54.12.1		昭和50.10.22			
愛知県						三重県	
大治町（二九、八九一）		名古屋（二、二六三、八九四）		あま市（八六、七一四）		蟹江町（三六、六八八）	
				津島市（六五、二五八）		愛西市（六四、九七八）	
				弥富市（四三、二七二）		桑名市	
大治北		大治南		名古屋西		蟹江	
				弥富		長島	
<p style="text-align: center;">→</p> <p style="text-align: center;">1.6 1.6 2.8 5.4 3.7</p> <p style="text-align: center;">←→←→←→←→←→</p>							
在組合		在		在組合		在	
在組合		在		在組合		在	
名古屋市		蟹江町		海部消防組合		（桑名市）	
海部消防組合		名古屋市		蟹江町		海部消防組合	
春日井市 名古屋市 海部東部消防組合 蟹江町 津島市 愛西市 海部南部消防組合 西春日井広域事務組合							

高速道路名		東海北陸自動車道						
使用開始時期		平成10.12.13		平成10.2.10		昭和47.10.5		
都道府県名		愛知県			岐阜県			
関係（通過）市町村名		一宮市（三七八、五六六）			各務原市		笠松町 岐南町 各務原市	
平成22年の国調人口								
インターチェンジ名		（一宮JCT）		一宮西		尾西 一宮木曾川		
岐阜各務原								
全線距離		7.7						
インターチェンジ区間距離		1.0		2.9		3.8 5.6		
←→←→←→←→←→								
関係市町村の消防本部の在否		在						
同上救急体制の在否		在						
救急業務実施市町村間		第一出場担当		消防・救急上り車線		一宮市		
		第二出場担当		消防・救急下り車線		（各務原市） 一宮市		
				消防・救急		小牧市 岩倉市 一宮市 稲沢市		

高速道路名		伊勢湾岸自動車道														
使用開始時期		平成15.3.15	平成15.12.25	平成15.3.23	平成10.3.30					平成14.3.24						
都道府県名		愛知県									三重県					
関係(通過)市町村名		豊田市(四二一、四八七)		豊明市(六九、七四五)	名古屋(二、二六三、八九四)	大府(八五、二四九)	東海市(一〇七、六九〇)		名古屋(二、二六三、八九四)	飛島村(四、五二五)	弥富市(四三、二七二)	桑名市				
平成22年の国調人口																
インターチェンジ名		豊田東	(豊田JCT)	豊田南	豊明	名古屋南	大府	大府第二	東海第二	東海第一	(名港潮見)	(名港中央)	飛島	湾岸弥富	弥富木曾岬	(湾岸長島)
全線距離		37.7														
インターチェンジ区間距離		1.9	1.2	7.6	5.3	1.5	3.6	1.7	(2.4)	(2.0)	5.1	2.8	2.6			
関係市町村の消防本部の在否		在	在	在	在	在	在	在	在	在	在組合	在組合				
同救急体制の上の在否		在	在	在	在	在	在	在	在	在	在組合	在組合				
救急業務実施市町村名	第一出場担当	豊田市	豊明市	大府市		東海市		名古屋市	海部消防組合		(桑名市)					
	第二出場担当	豊田市	豊明市	名古屋市	東海市		名古屋市	海部消防組合								
	消防・救急	豊田市 豊川市 岡崎市 衣浦東部 豊明市 尾三 長久手市 名古屋市 大府市		豊田市 衣浦東部 豊明市 名古屋市 東海市 大府市 海部南部消防組合												

3 救急医療体制

愛知県内の救急患者を受け入れる救急告示医療機関の数は168であり、第12表のとおり分類される。

救急告示医療機関は、昭和63年の厚生省令の改正により、これまでの事故による救急患者を対象とする救急医療機関から救急患者一般を対象とする救急医療機関に性格を変えて、近年の救急医療の状況変化に対応しようとしている。また、急増している急病等の内科、小児科疾患の患者に対するものとして、休日急病診療所、医師会による輪番体制の確保等により、内科系疾患に対する救急医療体制の確保も図られている。

第12表 医療機関の状況

告示別	設立主体別	国 立	公 立	公 的	私 的		計
					病 院	診 療 所	
救 急 告 示 医 療 機 関		6	28	12	104	18	168
そ の 他 の 医 療 機 関		25	148	10	164	4,987	5,334
計		31	176	22	268	5,005	5,502

4 救助業務実施体制

昭和61年4月に消防法改正により救助隊の位置付けが明確になるとともに、これを受けて、同10月には、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）が公布され（昭和62年1月1日施行）、市町村は、省令に定める基準に従い、救助隊を配置するものとされた。

平成28年4月1日現在で、36消防本部(局)に67隊の救助隊が配置され、うち11隊が専任の救助隊である。また、1,247人の救助隊員のうち、10.3%に当たる128人が専任隊員である。

第13表 救助体制

区 分	救助隊数				救助隊員数			
	基準隊数	計	専任救助隊	兼任救助隊	基準隊員数	計	専任救助隊員	兼任救助隊員
救 助 隊 (省令第3条)	67	69	11	58	949	1,247	128	1,119
うち特別救助隊 (省令第4条)	37	43	9	34	552	769	104	665
うち高度救助隊 (省令第5条)	—	5	2	3	0	73	27	46
うち特別高度救助隊 (省令第6条)	—	1	0	1	0	16	0	16
水 難 救 助 隊	—	13			—	185		

第14表 救助隊が搭乗する車両

救助工作車	はしご車	屈折はしご車	ポンプ車	タンク車	化学車	その他	計
68	24	2	5	31	5	19	154

5 救助業務実施状況

平成 27 年中の救助活動件数は 2,047 件であり、前年に比較して 4 件、0.2%減少している。

活動件数を事故種別でみると、建物等による事故が 38.5%で 1 位、次いで交通事故が 26.9%で 2 位となっている。

救助活動人員は 18,522 人で、1 件あたり 9 人が活動したこととなり、1 件当たりの活動人員が最も多いのは水難事故の 16.1 人となっている。

救助人員は 2,051 人で、前年に比較して 70 人減少している。

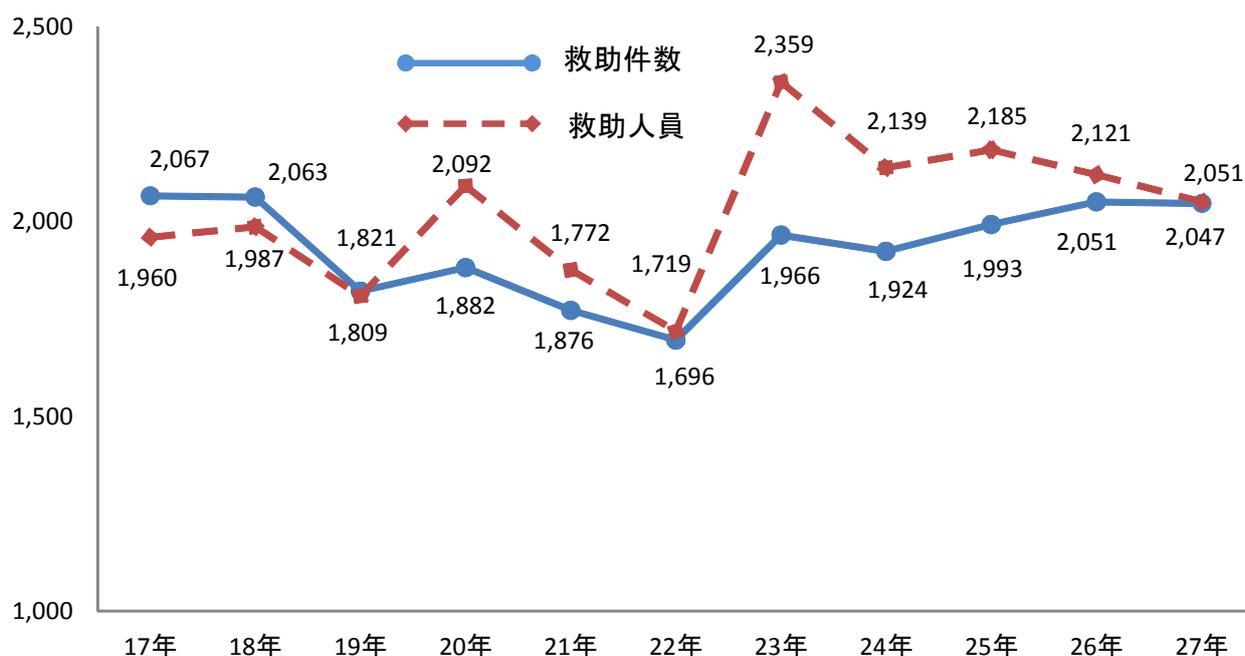
救助人員を事故種別でみると、建物等による事故が 784 人で、全体の 38.2%を占めている。

第 15 表 救助活動実施状況

第 15 表 救助活動実施状況

事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
救助活動件数		155	550	111	1	58	789	22	0	361	2,047
救助活動人員	救助隊員	556	1,687	638	4	210	2,102	56	0	1,054	6,307
	消防隊員	1,009	2,387	826	4	244	2,699	88	0	1,455	8,712
	救急隊員	90	1,448	223	3	119	788	33	0	646	3,350
	消防団員	45	6	101	0	0	0	0	0	1	153
	計	1,700	5,528	1,788	11	573	5,589	177	0	3,156	18,522
救助人員		114	617	106	1	59	784	14	0	356	2,051

第 7 図 救助活動の推移



6 救助活動のための機械器具等の保有状況

県内各消防本部（局）が保有している救助器具等は、第16表のとおりである。

第16表 救助活動のための機械器具保有状況

一般救助用器具	かぎ付きはしご	309	隊員保護用器具	耐電手袋	849
	三連梯子	381		耐電衣	315
	金属製折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	106		耐電ズボン	300
	空気式救助マット	79		耐電長靴	399
	救命索発射銃	84		防塵メガネ	1,564
	サバイバースリング又は救命用縛帯	509		携帯警報器	1,198
	平担架	107		防毒マスク	567
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	187	除染用器具	化学防護服(陽圧式化学防護服を除く)	1,395
	油圧スプレッダー	103		陽圧式化学防護服	257
	可搬ウインチ	221		耐熱服	399
	マンホール救助器具	69		放射線防護服	190
	救助用簡易起重機	18		特殊ヘルメット	7
	マット型空気ジャッキ	114		除染シャワー	32
	大型油圧スプレッダー	96		除染剤散布器	48
	救助用支柱器具	35		水難救助用器具	潜水器具
チェーンブロック	55	救命胴衣	4,407		
切断用器具	油圧切断機	101	水中投光器		309
	エンジンカッター	266	救命浮環		578
	ガス溶断器	86	浮標		112
	チェーンソー	273	救命ボート		268
	鉄線カッター	537	船外機		119
	空気鋸	100	水中スクーター		4
	大型油圧切断機	105	水中無線機		75
	空気切断機	70	水中時計		107
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	15	水中テレビカメラ	5	
破壊用器具	万能斧	1,132	山岳救助用器具	登山器具	42
	ハンマー	376	検索用器具	バスケット型担架	176
	携帯用コンクリート破壊器具	90	高度救助用器具	簡易画像探索機	41
	削岩機	106		画像探索機	20
	ハンマドリル	95		地中音響探知機	10
検知・測定用器具	生物剤検知器	8		熱画像直視装置	75
	可燃性ガス測定器	326		夜間用暗視装置	12
	有毒ガス測定器	188	電磁波探査装置	1	
	酸素濃度測定器	309	二酸化炭素探査装置	6	
	放射線測定器	486	水中探査装置	4	
	呼吸保護用器具	空気呼吸器	2,948	地震警報器	8
空気補充用ポンプ		4,754	その他の救助用器具	投光器	806
酸素呼吸器		211		携帯投光器	2,113
簡易呼吸器		117		携帯拡声器	967
防塵マスク		2,658		携帯無線機	2,160
送排風機		120		応急処置用セット	395
エアラインマスク		27		車両移動器具	126
				緩降機	121
		ロープ登降機		127	
		救助用降下機		158	
		発電機		825	
		その他	大型ブローアー	2	
			ウォーターカッター	1	

第5-1表 救急業務実施体制等の状況

平成28年4月1日現在

区分 団体名	人口 (人) (22年国勢調査)	面積 (km ²)	救急体制				
			救急 自動車数 (台)		救急隊員 (人)		
					計	専任	兼任
県計	7,410,719	5,170	266	(37)	4,329	867	3,462
単独義務実施市町小計	6,051,250	4,497	215	(32)	3,509	664	2,845
名古屋	2,263,894	326	55	(16)	1,031	352	679
豊橋	376,665	262	10	(2)	188	18	170
岡崎	372,357	387	14	(1)	222	60	162
一宮	378,566	114	14	(3)	110	70	40
瀬戸	132,224	112	4	(0)	88	9	79
春日井	305,569	93	10	(1)	157	39	118
豊川	181,928	161	6	(1)	127		127
津島	65,258	25	3	(0)	45		45
豊田	421,487	918	21	(4)	305	30	275
西尾	165,298	161	7	(0)	143	12	131
蒲郡	82,249	57	5	(0)	77	9	68
犬山	75,198	75	3	(0)	61		61
常滑	54,858	56	4	(0)	52	9	43
江南	99,730	30	4	(0)	59		59
小牧	147,132	63	5	(0)	100		100
稲沢	136,442	79	5	(0)	67	29	38
新城	60,726	1,053	7	(1)	107		107
東海	107,690	43	4	(1)	74	6	68
大府	85,249	34	4	(0)	78		78
知多	84,768	46	4	(0)	59		59
尾張旭	81,140	21	3	(0)	54		54
岩倉	47,340	10	3	(0)	33		33
豊明	69,745	23	3	(0)	49	12	37
田原	64,119	191	5	(0)	72		72
愛西	64,978	67	3	(0)	47		47
長久手	52,022	22	3	(1)	38	9	29
蟹江	36,688	11	3	(1)	29		29
幸田	37,930	57	3	(0)	37		37
消防一部事務組合小計	1,359,469	673	51	(5)	820	203	617
知多中部広域事務組合	236,502	128	8	(1)	83	56	27
海部東部消防組合	116,605	34	5	(1)	78		78
尾三消防組合	186,186	85	7	(1)	113		113
丹羽広域事務組合	56,004	25	3	(0)	57		57
海部南部消防組合	47,797	71	4	(1)	68		68
知多南部消防組合	45,727	85	3	(1)	38		38
衣浦東部広域組合	508,915	203	15	(0)	283	114	169
西春日井広域事務組合	161,733	42	6	(0)	100	33	67

※1 新城市は消防事務委託町村（設楽町、東栄町、豊根村）の人口及び面積を含む。

※2 () 内は予備車の台数である

第5-2表 事故種別出場件数

平成27年中

団体名	火災		自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の			計
	火	災										転院搬送	医師搬送	資機材等送	
果敢	1,129	14	193	28,408	3,074	2,089	42,842	1,438	3,221	220,484	22,619	250	609	2,889	329,259
単独	951	10	144	23,097	2,314	1,663	35,845	1,227	2,684	184,216	18,976	246	571	2,445	274,389
市	436	2	33	8,650	741	549	16,154	661	1,351	81,811	8,171	3	412	1,022	119,996
市	51	1	3	1,334	129	110	1,741	59	153	9,523	1,118	129	2	229	14,580
市	41	2	3	1,382	156	112	1,886	76	163	10,144	1,175	1	97	181	15,323
市	50	1	8	1,615	184	131	2,080	66	139	10,669	942	1	1	184	16,167
市	6			479	48	39	758	22	36	3,601	288	18	1	64	5,360
市	58		2	1,253	122	75	1,565	59	98	9,004	910	5	2	201	13,352
市	24		8	706	55	53	810	21	58	4,832	479			41	7,089
市	6		2	277	25	16	397	13	24	1,925	266	56		2	2,953
市	109		14	1,629	181	110	2,178	58	152	11,711	1,366			46	17,666
市	14		6	558	67	26	878	15	39	4,432	426			11	6,472
市	11	1	7	264	28	27	533	11	19	2,363	250			14	3,528
市	7		6	218	28	30	453	7	25	1,880	235			29	2,918
市	6		4	208	22	12	401	6	27	1,626	173			14	2,499
市	8		1	381	30	19	526	11	29	2,987	284			57	4,334
市	30		4	713	131	75	741	24	65	4,202	410	1	1	131	6,524
市	26		4	587	64	27	739	16	34	3,661	490			5	5,653
市	3		2	232	34	7	388	3	18	1,416	297			6	2,406
市	21		4	392	46	35	541	14	33	2,722	293	1		8	4,110
市	11	1	1	327	32	43	408	12	43	2,161	186			12	3,226
市	9		3	220	29	24	416	13	38	1,970	146			10	2,881
市	11			267	28	32	376	16	23	1,933	154			56	2,894
市	6			154	19	10	215	8	12	1,219	147			22	1,806
市	6		22	267	18	27	348	12	23	1,825	257	3		32	2,818
市	1		5	201	25	9	317	5	22	1,639	121	1		13	2,376
市	13		1	269	27	19	345	4	26	1,833	91			10	2,642
市	1		1	225	6	27	241	4	14	1,130	126	28		1	1,803
市	2		4	163	17	9	211	6	11	1,102	78			27	1,630
市	1		1	126	22	10	199	5	9	895	97			18	1,383
町	178	4	49	5,311	760	426	6,997	211	537	36,268	3,643	4	38	444	54,870
町	10		3	782	93	72	1,237	41	94	6,234	639		6	143	9,354
小計	14		1	479	50	30	653	20	39	3,567	315	1		57	5,226
組合	7			623	93	109	854	23	46	3,915	438			29	6,137
組合	1			263	21	9	279	7	22	1,387	65			12	2,066
組合	35		11	287	193	20	308	6	30	1,444	215	32		26	2,607
組合	107	4	17	166	17	21	311	6	17	1,324	161			9	2,049
組合	4		15	2,003	198	131	2,585	89	222	13,909	1,289	3		85	20,640
組合	4		2	708	95	34	770	19	67	4,488	521			83	6,791

第5-3表 時間別出場件数

平成27年中

事故種別 区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計
											医師搬送	資機材等 輸送	その他	
合計	1,129	14	193	28,408	3,074	2,089	42,842	1,438	3,221	220,484	22,619	250	609	329,259
0 ~ 2	65	1	5	777	46	3	1,646	211	209	12,457	342	5	17	16,000
2 ~ 4	69		2	537	48	4	1,167	128	173	10,004	240	3	11	12,562
4 ~ 6	62		11	642	52	1	1,336	104	162	10,565	213	8	12	13,367
6 ~ 8	69	1	12	2,698	119	22	2,876	59	259	17,311	263	2	22	23,894
8 ~ 10	91	1	23	3,771	493	150	5,172	78	261	24,774	2,550	34	78	37,743
10 ~ 12	119	3	28	3,265	603	567	5,269	58	310	23,004	5,513	57	94	39,170
12 ~ 14	111	2	35	3,062	437	417	4,890	79	296	21,818	4,403	40	68	35,882
14 ~ 16	104	2	27	3,055	562	430	4,793	63	303	20,118	2,545	46	112	32,414
16 ~ 18	130	2	17	3,872	389	232	4,811	98	326	20,318	2,869	31	97	33,446
18 ~ 20	112	1	14	3,525	161	127	4,479	139	353	22,435	2,109	15	50	33,808
20 ~ 22	104	1	13	2,006	94	114	3,813	192	287	20,767	956	6	20	28,650
22 ~ 24	93		6	1,198	70	22	2,590	229	282	16,913	616	3	28	22,323

第5-4表 時間別搬送人員

平成27年中

事故種別 区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計
											医師搬送	資機材等 輸送	その他	
合計	299	15	81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278	203,177	22,732	303,262		
0 ~ 2	21	1	3	743	45	3	1,466	186	163	11,225	358	14,214		
2 ~ 4	32		1	525	46	4	1,069	106	137	9,076	271	11,267		
4 ~ 6	20		3	608	52	1	1,248	91	114	9,770	235	12,142		
6 ~ 8	17	1	1	2,585	118	22	2,726	47	173	15,930	274	21,894		
8 ~ 10	19	1	7	3,745	481	147	4,978	65	160	23,183	2,567	35,353		
10 ~ 12	33	3	12	3,286	587	572	4,978	56	215	21,309	5,503	36,554		
12 ~ 14	25	3	19	3,130	444	419	4,594	65	205	20,175	4,398	33,477		
14 ~ 16	27	2	12	3,084	555	431	4,489	50	209	18,563	2,553	29,975		
16 ~ 18	23	2	10	3,938	383	231	4,492	84	221	18,768	2,866	31,018		
18 ~ 20	28	1	5	3,523	159	126	4,156	123	246	20,699	2,121	31,187		
20 ~ 22	28	1	5	2,011	90	113	3,498	155	219	19,104	963	26,187		
22 ~ 24	26		3	1,156	68	22	2,309	196	216	15,375	623	19,994		

第5-5表 事故種別搬送人員

団体名	火	災	自然災害	水	難	交	通	労働災害	運動競技	一般負傷	加	害	自損行為	急	病	その他	計
単独事務所	299	15		81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278	203,177	22,732	303,262				
小計	260	10		59	22,884	2,274	1,663	33,338	1,035	1,884	169,041	19,045	251,493				
名古屋市	130	2		11	8,151	718	544	14,694	548	984	72,818	8,197	106,797				
豊橋市	10	1		2	1,327	126	116	1,570	48	102	8,607	1,119	13,028				
岡崎市	10	2		1	1,392	156	112	1,789	69	116	9,505	1,188	14,340				
瀬戸市	6	1		2	1,716	180	131	1,995	57	109	10,109	951	15,257				
春日井市	6				486	48	33	738	20	16	3,442	284	5,073				
豊川市	16				1,252	122	76	1,490	51	81	8,605	902	12,595				
津島市	5			6	786	55	56	790	21	42	4,630	478	6,869				
豊田市	2			2	278	24	16	373	12	17	1,758	267	2,749				
豊橋市	21			3	1,581	174	107	2,023	45	86	10,728	1,373	16,141				
西尾市	3			3	565	66	25	839	13	15	4,169	429	6,127				
蒲郡市	2		1	6	291	28	27	514	8	12	2,215	248	3,352				
犬山市	3			4	223	27	30	448	5	18	1,790	233	2,781				
常滑市	4			1	211	22	12	380	6	20	1,533	174	2,363				
江川市	1		1		415	30	19	507	10	19	2,889	289	4,180				
小牧市	12				704	129	79	703	21	42	4,061	417	6,168				
稲沢市	6			1	613	62	27	719	16	26	3,487	492	5,449				
新城市	1			1	215	30	7	337	2	12	1,254	290	2,148				
東海市	5			3	398	55	35	510	10	20	2,551	299	3,886				
大知市	2		1		343	32	42	391	10	30	2,038	186	3,073				
尾張旭市	4		1	1	208	29	24	392	12	24	1,824	147	2,664				
岩倉市	9				259	28	33	356	13	16	1,822	160	2,691				
豊明市	1				161	19	12	195	8	10	1,176	147	1,728				
田原市	1			9	279	18	27	335	8	19	1,754	257	2,706				
愛西市	1			2	274	27	19	301	4	11	1,561	124	2,273				
長久手市	1			1	223	6	27	225	3	15	1,745	91	2,508				
幸田町				1	179	17	8	200	6	7	1,058	126	1,679				
幸町					125	22	10	193	5	6	1,064	79	1,561				
消防一部事務組合	39	5		22	5,450	754	428	6,665	189	394	34,136	3,687	51,769				
知多中部広域事務組合	10			1	829	91	74	1,184	37	69	5,880	651	8,826				
海部東部消防組合	3				488	50	30	614	18	31	3,337	313	4,884				
尾三消防組合	7				616	92	108	816	20	35	3,725	440	5,859				
丹羽広域事務組合	1				284	21	11	275	6	18	1,315	67	1,998				
海部南部消防組合	3			5	296	193	20	301	5	20	1,361	217	2,421				
知多南部消防組合	11			11	179	16	19	300	6	12	1,254	163	1,960				
衣浦東部広域組合	11	5		4	2,027	196	132	2,451	77	159	13,048	1,305	19,415				
西春日井広域事務組合	4			1	731	95	34	724	20	50	4,216	531	6,406				

第5-6表 年齢別搬送人員

平成27年中

事故種別	年齢別搬送人員						計
	新生児	乳幼児	少年	成人	老人		
団体名	1,135	14,770	11,210	106,644	169,503	303,262	
単独	1,051	11,822	8,978	88,475	141,167	251,493	
名	548	4,760	3,136	39,764	58,589	106,797	
市	114	518	483	4,671	7,242	13,028	
市	47	749	550	5,232	7,762	14,340	
市	120	723	655	4,956	8,803	15,257	
市	11	194	199	1,520	3,149	5,073	
市	7	621	477	4,179	7,311	12,595	
市	18	338	303	2,265	3,945	6,869	
市	6	111	887	2,857	1,609	2,749	
市	73	764	688	5,998	8,618	16,141	
市	5	315	223	1,958	3,626	6,127	
市	6	119	106	955	2,166	3,352	
市	7	120	99	838	1,717	2,781	
市	1	114	79	757	1,412	2,363	
市	19	150	139	1,196	2,676	4,180	
市	9	331	261	2,238	3,329	6,168	
市	5	292	211	1,779	3,162	5,449	
市	80	80	56	527	1,485	2,148	
市	3	242	174	1,352	2,115	3,886	
市	8	226	160	1,149	1,530	3,073	
市	4	109	86	894	1,571	2,664	
市	5	164	127	858	1,537	2,691	
市	88	88	82	576	982	1,728	
市	165	165	152	940	1,446	2,706	
市	94	94	80	654	1,444	2,273	
市	116	116	110	725	1,556	2,508	
市	118	118	103	652	776	1,679	
市	101	101	47	534	879	1,561	
市	100	100	56	421	730	1,307	
市	84	2,948	2,232	18,169	28,336	51,769	
市	19	484	374	2,869	5,080	8,826	
市	1	309	249	1,586	2,739	4,884	
市	2	413	338	2,216	2,890	5,859	
市	1	108	89	666	1,134	1,998	
市	38	104	81	837	1,361	2,421	
市	3	77	50	598	1,232	1,960	
市	14	1,044	769	7,206	10,382	19,415	
市	6	409	282	2,191	3,518	6,406	

第5-7表 傷病程度別搬送人員

平成27年中

事故種別	傷病程度別搬送人員						計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他		
団体名	3,933	17,653	109,195	172,462	19	303,262	
単独	3,221	13,640	91,151	143,467	14	251,493	
名	492	4,073	37,821	64,411		106,797	
市	326	580	5,015	7,107		13,028	
市	227	834	4,332	8,943	4	14,340	
市	303	1,150	6,041	7,763		15,257	
市	66	215	1,731	3,061		5,073	
市	195	566	3,900	7,934		12,595	
市	164	218	2,266	4,221		6,869	
市	38	167	967	1,577		2,749	
市	321	1,319	5,232	9,268	1	16,141	
市	114	386	2,284	3,342	1	6,127	
市	78	303	1,236	1,735		3,352	
市	67	280	1,307	1,127		2,781	
市	37	259	933	1,134		2,363	
市	98	231	1,438	2,410	3	4,180	
市	106	461	3,137	2,464		6,168	
市	111	316	2,500	2,522		5,449	
市	72	340	926	809	1	2,148	
市	61	319	1,555	1,949	2	3,886	
市	32	329	985	1,727		3,073	
市	50	292	1,132	1,190		2,664	
市	29	199	1,036	1,427		2,691	
市	24	119	894	691		1,728	
市	19	160	892	1,635		2,706	
市	95	50	1,011	1,116	1	2,273	
市	52	139	833	1,484		2,508	
市	3	181	816	679		1,679	
市	12	65	524	959	1	1,561	
市	29	89	407	782		1,307	
市	712	4,013	18,044	28,995	5	51,769	
市	137	572	3,107	5,010		8,826	
市	36	225	2,046	2,577		4,884	
市	29	406	2,655	2,769		5,859	
市	28	116	935	919		1,998	
市	15	181	875	1,350		2,421	
市	42	312	792	812	2	1,960	
市	370	1,801	5,116	12,125	3	19,415	
市	55	400	2,518	3,433		6,406	

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その1）死亡

平成27年中

団体名	事故種別													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
県計	13		21	92	20		235	4	254	3,258	36	3,933		
東条市	13		16	76	18		180	4	214	2,671	29	3,221		
古市	7		3	14			18	1	48	395	6	492		
豊橋市			1	5	1		18	1	20	279	2	326		
岡崎市	1		1	5			15	1	14	191	1	227		
瀬戸市			1	4	2		24		20	250	1	303		
春日井市	1		4	4			2		19	64		66		
津島市	1			6	2		13	1	7	157	1	195		
豊田市				13	2		15		23	31	1	164		
西尾市			1	6	3		4		2	266	2	321		
蒲郡市	1		2	1	1		8		6	98		114		
常滑市			1	1			5		4	61		78		
大府市			1	1			4		2	54		67		
江南市				4			4		7	30	1	37		
小坂町				4			4		9	84	2	98		
稲新町				4	2		3	1	1	89	1	106		
東海市				1			16		2	87	1	111		
大知市				3			4		6	63	2	72		
尾張旭市	2				1		2		2	49	1	61		
岩倉市			3	3	2		1		1	29	1	32		
豊田西				2			2		6	40	2	50		
長久手市			3	2			1		4	23	2	29		
春日井市							1		3	20	2	24		
江田町					1		6		1	14	1	19		
消防一部事務組合			5	16	2		55		40	587	7	712		
知多中部広域事務組合			1	5	2		6		7	115	1	137		
海部東部消防組合				1			3		5	27		36		
尾三消防組合							2		1	25	1	29		
丹羽南部消防組合			1				1		3	24		28		
海部南消防組合			2	2			1		3	8		15		
知多東部消防組合			1	1			4		2	33		42		
衣浦東部広域事務組合			1	6			33		17	309	4	370		
西春日井広域事務組合				1			5		2	46	1	55		

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その2）重症

平成27年中

団体名	事故種別													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自摂行為	急病	その他	計		
県	53	2	16	795	210	23	1,169	29	374	12,114	2,868	17,653		
市	40	2	12	620	156	16	887	19	310	9,367	2,211	13,640		
市	18		2	167	38	1	271	5	169	2,877	525	4,073		
市	1	1	1	34	5	1	67		10	327	133	580		
市	3			53	4	1	41	3	35	594	100	834		
市				55	11	1	54	1	16	787	225	1,150		
市	1			7	3	2	18	1	7	149	27	215		
市	2			27	9		20	1	8	390	109	566		
市	1			10	4		14		1	148	41	218		
市	1			5	3		13			106	39	167		
市	4			64	14		77	2	8	919	230	1,319		
市			1	25	11	1	39		4	236	69	386		
市			3	16	4	4	41		2	179	54	303		
市				8	1		22		1	186	62	280		
市	3		1	10	4		15	1	2	174	49	259		
市				11	1	1	13		3	149	53	231		
市	1			24	9		26		9	317	75	461		
市	2			11	5	1	24		5	194	74	316		
市				19	5		33		2	214	67	340		
市	2			10	2		13		2	223	67	319		
市		1		9	4		20	2	5	260	28	329		
市			1	10	9	1	19	1	1	217	33	292		
市	1			7	1	1	6	1	6	160	16	199		
市				1	2		8		2	83	23	119		
市				8	1		5		4	107	35	160		
市			2	5			3		2	24	14	50		
市				10	1		6		1	110	10	139		
市	1			3	3	1	6	1	3	134	30	181		
市				5			3			46	11	65		
市				6	2		10		2	57	12	89		
町	13		4	175	54	7	282	10	64	2,747	657	4,013		
消防一部事務組合				28	6	1	29	2	6	406	94	572		
知多中部広域事務組合	1			8	1		10		5	171	29	225		
海部東部消防組合	3			16	9		29	2	13	282	52	406		
尾三消防組合	1			9			6		1	94	5	116		
丹羽広域事務組合	2		1	14	13		7	1	5	102	36	181		
海部南部消防組合			2	9	5		29		2	193	69	312		
知多東部消防組合	5		1	78	15	3	154	5	22	1,213	306	1,801		
衣浦東部広域事務組合	1			13	5	3	18		10	286	66	400		
西春日井広域事務組合														

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その3）中等症

平成27年中

団体名	事故種別													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
県計	90	3	21	4,651	1,059	459	11,166	162	651	73,638	17,295	109,195		
東海	82	2	12	3,776	779	340	9,358	129	546	61,482	14,645	91,151		
名古屋	46	1	3	1,048	245	98	3,660	63	312	25,361	6,984	37,821		
豊田	1			158	34	29	453	9	14	3,461	856	5,015		
岡崎	2	1		139	40	6	458	7	18	2,798	863	4,332		
岡宮	3			335	63	40	694	7	37	4,239	623	6,041		
瀬戸	1			98	19	3	181	3	4	1,196	226	1,731		
春日井	7			169	37	13	323	6	21	2,673	651	3,900		
豊川	1		2	78	15	3	230		11	1,586	341	2,266		
津島	8		1	44	7	1	107	2	4	599	201	967		
豊田	1			244	47	17	515	2	16	3,544	839	5,232		
西尾	1			85	24	5	218	1	3	1,610	337	2,284		
蒲郡	2			54	7	7	156		3	834	173	1,236		
犬山	1		1	54	17	17	190	1	7	852	148	1,307		
常滑				54	7	3	152	1	9	613	94	933		
大府				63	4	2	141		6	1,036	186	1,438		
江川	3			282	66	29	327	6	17	2,104	303	3,137		
小牧				123	27	12	274	6	7	1,656	395	2,500		
稲城				75	15	1	146		3	489	197	926		
新東海	2		3	115	17	7	173	2	5	1,024	207	1,555		
大府				67	13	16	125		11	624	129	985		
知多	1			53	9	3	158	1	5	805	97	1,132		
尾張	1			69	15	3	100	5	4	697	142	1,036		
岩倉				73	9	6	85	2	5	609	105	894		
豊田	2			40	2	1	77		9	564	197	892		
明原			2	41	10		129	2	3	735	89	1,011		
西原				50	14	1	86		6	615	61	833		
手江				93	3	15	97	1	3	520	84	816		
長蟹				33	7	2	52	2	3	372	53	524		
幸田				20	6		51		3	266	64	407		
消防一部事務組合	8	1	9	875	280	119	1,808	33	105	12,156	2,650	18,044		
知多中部広域事務組合	2			104	25	15	310	4	15	2,150	482	3,107		
海部東部消防組合	2			92	28	9	193	3	11	1,454	254	2,046		
尾三消防組合				150	44	40	283	5	14	1,769	350	2,655		
丹羽広域事務組合				84	14	4	102	5	8	667	51	935		
海部南部事務組合			2	54	67	6	86	2	3	503	152	875		
知多南部消防組合			6	37	7	7	103	1	7	542	82	792		
衣浦東部広域組合	1	1	1	207	60	31	513	11	29	3,430	832	5,116		
西春日井広域事務組合	3			147	35	7	218	2	18	1,641	447	2,518		

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その4）軽症

平成27年中

事故種別	事故種別搬送人員													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
団体名	143	10	23	22,793	1,739	1,606	27,432	1,029	999	114,159	2,529	172,462		
県計	125	6	19	18,410	1,321	1,304	22,913	883	814	95,513	2,159	143,467		
単独業務市町村小計	59	1	3	6922	435	445	10,745	479	455	44,185	682	64,411		
名屋	8		1	1130	86	86	1,032	38	58	4,540	128	7,107		
豊橋	5	1		1195	112	102	1,275	59	49	5,921	224	8,943		
岡崎	2	1	1	1322	104	90	1,223	49	36	4,833	102	7,763		
一宮	4			381	26	28	537	16	5	2,033	31	3,061		
瀬戸	6			1052	76	63	1,134	43	33	5,385	142	7,934		
春日井	4			692	34	53	539	21	23	2,760	95	4,221		
川島	4		1	229	14	15	250	10	10	1,022	26	1,577		
豊田	9		2	1260	111	90	1,416	41	39	5,998	302	9,268		
津島	2		1	449	28	19	578	12	6	2,225	22	3,342		
豊西	2		1	220	17	16	309	8	1	1,141	21	1,735		
西浦	1		2	141	8	13	231	4	6	698	23	1,127		
犬岡	1			147	11	9	209	4	7	716	30	1,134		
常滑	1			340	24	16	349	10	3	1,618	48	2,410		
江南	8	1		394	54	50	347	14	7	1,551	39	2,464		
小牧	4		1	475	28	14	405	10	13	1,550	22	2,522		
稲城			1	120	10	6	154	2	5	487	24	809		
新東	1		1	270	36	28	322	8	7	1,253	24	1,949		
大府				267	15	26	245	8	13	1,125	28	1,727		
知多	1	1		145	11	20	213	10	12	762	15	1,190		
尾張				183	12	29	250	7	2	942	2	1,427		
岩倉				87	7	6	101	6	3	464	17	691		
豊田	7			231	15	26	252	8	3	1,069	24	1,635		
明原	1		2	180	12	9	168	2	2	720	20	1,116		
西原			2	212	12	18	237	3	7	973	20	1,484		
長久手	1			127	11	11	122	2	3	401	12	679		
江田			1	140	10	6	144	4	3	636	15	959		
幸田				99	13	10	126	5	3	505	21	782		
消防一部事務組合小計	18	4	4	4,383	418	302	4,519	146	185	18,646	370	28,995		
知多中部広域事務組合	8			692	58	58	839	31	41	3,209	74	5,010		
海部東部消防組合	4			387	21	21	408	15	10	1,685	30	2,577		
尾三消防組合				450	39	68	502	13	7	1,649	37	2,769		
丹羽広域事務組合				191	7	7	166	1	6	530	11	919		
海部南部消防組合	1		1	226	113	14	207	2	9	748	29	1,350		
知多南部消防組合			1	131	4	9	163	5	1	486	12	812		
衣浦東部広域組合	5	4	2	1,736	121	98	1,751	61	91	8,096	160	12,125		
西春日井広域事務組合				570	55	27	483	18	20	2,243	17	3,433		

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その6）合計

平成27年中

団体名	事故種別										事故種別搬送人員						計
	火災	自然災害	水	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自標行為	急病	その他	計				
県	299	15	81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278	203,177	22,732	303,262					
市	260	10	59	22,884	2,274	1,663	33,338	1,035	1,834	169,041	19,045	251,493					
市	130	2	11	8,151	718	544	14,694	548	984	72,818	8,197	106,797					
市	10	1	2	1,327	126	116	1,570	48	102	8,607	1,119	13,028					
市	10	2	1	1,392	156	112	1,789	69	116	9,505	1,188	14,340					
市	6	1	2	1,716	180	131	1,995	57	109	10,109	951	15,257					
市	6			486	48	33	738	20	16	3,442	284	5,073					
市	16			1,252	122	76	1,490	51	81	8,605	902	12,595					
市	5			786	55	56	790	21	42	4,630	478	6,869					
市	2			278	24	16	373	12	17	1,758	267	2,749					
市	21			1,581	174	107	2,023	45	86	10,728	1,373	16,141					
市	3			565	66	25	839	13	15	4,169	429	6,127					
市	2	1		291	28	27	514	8	12	2,215	248	3,352					
市	3			223	27	30	448	5	18	1,790	233	2,781					
市	4			211	22	12	380	6	20	1,533	174	2,363					
市	1	1		415	30	19	507	10	19	2,889	289	4,180					
市	12			704	129	79	703	21	42	4,061	417	6,168					
市	6			613	62	27	719	16	26	3,487	492	5,449					
市	1			215	30	7	337	2	12	1,254	290	2,148					
市	5			398	55	35	510	10	20	2,551	299	3,886					
市	3			343	32	42	391	10	30	2,038	186	3,073					
市	2	1		208	29	24	392	12	24	1,824	147	2,664					
市	4	1		259	28	33	356	13	16	1,822	160	2,691					
市	161			161	19	12	195	8	10	1,176	147	1,728					
市	9			279	18	27	335	8	19	1,754	257	2,706					
市	1			229	24	9	301	4	11	1,561	124	2,273					
市	1			274	27	19	331	3	15	1,745	91	2,508					
市	1			223	6	27	225	4	9	1,058	126	1,679					
市	1			179	17	8	200	6	7	1,064	79	1,561					
市	125			125	22	10	193	5	6	848	98	1,307					
町	39	5	22	5,450	754	428	6,665	189	394	34,136	3,687	51,769					
組合	10		1	829	91	74	1,184	37	69	5,880	651	8,826					
組合	3			488	50	30	614	18	31	3,337	313	4,884					
組合	7			616	92	108	816	20	35	3,725	440	5,859					
組合	1			284	21	11	275	6	18	1,315	67	1,998					
組合	3		5	296	193	20	301	5	20	1,361	217	2,421					
組合	11	5	11	179	16	19	300	6	12	1,254	163	1,960					
組合	11		4	2,027	196	132	2,451	77	159	13,048	1,305	19,415					
組合	4		1	731	95	34	724	20	50	4,216	531	6,406					

第5-9表 收容所要時間別搬送人員

平成27年中

団 体 名	時 間						
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
県 計	56	13,556	120,578	162,662	6,183	227	303,262
単独義務実施市町小計	50	11,076	98,996	135,735	5,446	190	251,493
名 古 屋 市	4	3,773	40,080	61,162	1,735	43	106,797
豊 橋 市	28	652	5,672	6,541	130	5	13,028
岡 崎 市	1	179	3,998	9,883	272	7	14,340
一 宮 市	5	1,811	8,577	4,761	100	3	15,257
瀬 戸 市		456	2,778	1,779	58	2	5,073
春 日 井 市	1	954	6,848	4,662	128	2	12,595
豊 川 市		128	2,497	4,107	133	4	6,869
津 島 市	1	80	845	1,731	91	1	2,749
豊 田 市	1	225	4,067	10,905	922	21	16,141
西 尾 市	1	220	1,953	3,806	143	4	6,127
蒲 郡 市		219	1,377	1,685	66	5	3,352
犬 山 市	1	289	1,430	1,015	46		2,781
常 滑 市		221	1,168	906	67	1	2,363
江 南 市		267	2,746	1,120	46	1	4,180
小 牧 市	3	752	3,572	1,802	37	2	6,168
稲 沢 市	3	152	1,740	3,431	121	2	5,449
新 城 市		4	207	1,008	857	72	2,148
東 海 市		200	1,749	1,866	68	3	3,886
大 府 市		52	971	2,002	47	1	3,073
知 多 市		206	1,526	910	20	2	2,664
尾 張 旭 市		27	1,273	1,370	19	2	2,691
岩 倉 市		12	558	1,148	8	2	1,728
豊 明 市		33	1,038	1,587	47	1	2,706
田 原 市		99	677	1,333	162	2	2,273
愛 西 市		8	613	1,847	40		2,508
長 久 手 市	1	47	666	940	23	2	1,679
蟹 江 町		2	253	1,276	30		1,561
幸 田 町		8	117	1,152	30		1,307
消防一部事務組合小計	6	2,480	21,582	26,927	737	37	51,769
知多中部広域事務組合	2	1,169	5,091	2,469	92	3	8,826
海部東部消防組合	1	60	1,362	3,371	88	2	4,884
尾三消防組合		106	1,810	3,834	100	9	5,859
丹羽広域事務組合	2	158	1,048	771	19		1,998
海部南部事務組合		158	1,051	1,136	73	3	2,421
知多南部消防組合		171	647	1,070	68	4	1,960
衣浦東部広域組合		529	8,371	10,270	232	13	19,415
西春日井広域事務組合	1	129	2,202	4,006	65	3	6,406

第5-10表 現場到着所要時間別出場件数

平成27年中

団体名	時間						計	現場到着平均所要時間(分)
	3分未満	5分未満	10分未満	20分未満	20分以上			
県計	3,098	21,991	236,150	65,887	2,133	329,259	7.8	
単独義務実施市町小計	2,731	19,179	196,375	54,241	1,863	274,389		
名古屋	878	7,610	86,252	24,677	579	119,996	7.8	
豊橋	195	556	10,045	3,703	81	14,580	8.2	
岡崎	193	1,063	11,287	2,696	84	15,323	7.6	
一宮	224	1,575	12,630	1,729	9	16,167	6.9	
瀬戸	81	591	4,016	660	12	5,360	6.9	
春日井	89	1,319	10,615	1,316	13	13,352	6.8	
豊川	59	162	4,355	2,434	79	7,089	8.9	
津島	19	213	1,971	743	7	2,953	7.9	
豊田	213	615	11,354	5,121	363	17,666	8.8	
西尾	83	715	5,053	607	14	6,472	6.9	
蒲郡	27	295	2,640	553	13	3,528	7.4	
犬山	21	307	1,977	606	7	2,918	7.6	
常滑	23	160	1,780	531	5	2,499	7.8	
江南	62	705	3,060	505	2	4,334	6.7	
小牧	50	396	4,974	1,079	25	6,524	7.6	
稲沢	47	231	3,838	1,488	49	5,653	8.3	
新城	20	47	816	1,069	454	2,406	13.8	
東海	44	697	2,835	534		4,110	6.7	
大府	19	195	2,301	702	9	3,226	7.8	
知多	19	215	2,378	268	1	2,881	7.1	
尾張旭	21	288	2,340	241	4	2,894	6.8	
岩倉	32	266	1,330	178		1,806	6.6	
豊明	23	302	2,258	229	6	2,818	6.6	
田原	164	146	1,338	710	18	2,376	7.8	
愛西	39	80	1,306	1,199	18	2,642	9.3	
長久手	41	178	1,423	160	1	1,803	6.6	
蟹江町	10	74	1,274	266	6	1,630	7.5	
幸田町	35	178	929	237	4	1,383	7.0	
消防一部事務組合小計	367	2,812	39,775	11,646	270	54,870		
知多中部広域事務組合	78	1,035	6,974	1,254	13	9,354	7.0	
海部東部消防組合	36	190	3,667	1,330	3	5,226	8.1	
尾三消防組合	45	317	4,948	823	4	6,137	7.3	
丹羽広域事務組合	15	271	1,646	130	4	2,066	6.4	
海部南部事務組合	77	100	1,867	501	62	2,607	8.2	
知多南部消防組合	9	65	980	990	5	2,049	9.2	
衣浦東部広域組合	72	643	14,541	5,230	154	20,640	8.3	
西春日井広域事務組合	35	191	5,152	1,388	25	6,791	8.1	

第5-11表 救急隊員の行った応急処置等の状況

平成27年中

団体名	応急処置等		止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	うち自動	心肺蘇生	うち自動	酸素吸入	気道確保	エアウェイ	うち経鼻・鉗子等	うち喉頭鏡	うちマスク	うち気管挿管
	対象人員	計														
県	301,869	21,900	5,635	21,900	1,050	296	19	6,891	145	64,636	12,695	1,129	1,474	3,915	59	
単独	250,312	16,963	4,467	16,963	922	262	7	5,792	96	53,433	10,709	970	1,333	3,271	48	
市	106,139	2,769	1,516	2,769	258	206	1	2,206	21	21,305	2,937	125	829	1,334	14	
市	12,906	805	187	805	29	354		354		2,614	533	36	23	280	1	
市	14,289	1,618	402	1,618	67	324		324	4	3,394	584	42	80	224	1	
市	15,203	2,812	259	2,812	124	1		373		3,076	702	32	41	131	5	
市	5,046	474	67	474	103	1		137		1,073	279	10	12	23	3	
市	12,544	678	105	678	1			258		2,889	443	16	21	120	5	
市	6,852	506	245	506	9			196		1,262	1,282	18	157	6	6	
市	2,747	181	28	181	16			50	17	667	116	30	14	16	16	
市	16,073	1,286	423	1,286	57	10		343	4	3,680	883	327	42	162	5	
市	6,118	425	134	425	4	1		143		1,221	250	29	22	48	5	
市	3,344	217	43	217	10	3		112		1,002	202	1	5	91	2	
市	2,764	243	64	243	11	25		95		648	177	17	17	44	8	
市	2,354	113	94	113	32	4		51		396	253	22	6	8	66	
市	4,176	654	69	654	10	4		106		1,174	237	96	51	66	66	
市	6,146	774	85	774	17	1		153		1,534	257	12	48	85	1	
市	5,432	428	64	428	19	1		152	27	1,359	235	41	11	71	1	
市	2,146	303	48	303	29	2		73		664	129	9	11	45	25	
市	3,873	380	82	380	20			82		787	153	12	12	25	47	
市	3,065	342	56	342	21	2		59		524	139	6	4	31	3	
市	2,656	123	78	123	9			75		556	121	6	11	46	2	
市	2,691	217	130	217	5			72		551	112	4	7	25	2	
市	1,726	182	31	182	9			36		326	70	6	4	30	3	
市	2,703	261	35	261	9			49		510	82	5	9	25	2	
市	2,271	310	70	310	14	6		124	23	471	216	42	34	85	3	
市	2,506	250	18	250	27			69		641	132	6	7	33	3	
市	1,677	246	43	246	12			43		429	61	5	5	16	5	
市	1,558	218	25	218	12			27		343	58	20	5	5	5	
町	1,307	138	66	138	9			30		337	66	2	2	23	2	
町	51,557	4,947	1,168	4,947	128	34	12	1,099	49	11,203	1,986	159	141	644	11	
消防一部事務組合	8,763	840	124	840	16	2		194		1,615	417	22	31	109	1	
知多中部広域事務組合	4,868	279	138	279	5			101		1,092	133	17	3	70	3	
尾東部消防組合	5,856	557	237	557	31	1		119	2	1,172	218	23	19	62	2	
丹羽広域事務組合	1,982	264	61	264	24	14		35		472	77	31	18	16	2	
海部南部消防組合	2,396	341	25	341	2			58		613	101	1	2	26	1	
知多南部消防組合	1,946	105	23	105	2			59		523	115	1	1	33	4	
衣浦東部広域運合	19,348	1,913	406	1,913	34	17	12	386	47	4,158	724	46	58	242	4	
西春日井広域事務組合	6,398	648	154	648	16			147		1,558	201	19	9	86	1	

第5-11表 救急隊員の行った応急処置等の状況のつき

平成27年中

団体名	応急処置等	保温	被覆	住宅療法 継続	ジョックパツ による 血圧保持	除細動	静脈路 確保	薬剤投与	その他の 応急処置	血圧測定	聴診器に よる心音 呼吸音聴取	血中酸素 飽和測定	心電図	β 刺激薬 投与	静脈路確保	
															うち CPA前	855
単独救急隊	計	33,993	17,131	2,498		687	2,080	1,104	211,947	285,741	69,591	294,170	188,147		855	
東武東上線	計	27,527	13,827	2,021		558	1,665	914	190,805	237,165	56,307	243,879	158,534		671	
古橋	市	911	4,872	79		210	409	273	86,774	100,870	19,749	103,381	69,098		203	
豊岡	市	30	894	181		42	125	76	171	12,167	985	12,585	6,277		40	
岡崎	市	6,571	929	77		23	157	54	12,827	13,547	3,186	13,931	7,986		72	
一宮	市	58	998	143		45	118	39	14,463	14,497	5,922	14,811	12,848		48	
瀬宮	市	328	228	144		11	31	25	228	4,806	1,559	4,922	3,014		2	
春日井	市	248	571	89		25	87	46	9,622	11,662	1,356	12,265	5,362		20	
豊川	市	75	514	557		16	74	49	5,685	6,492	952	6,658	2,837		25	
津島	市	441	111	58		5	14	9	1,493	2,664	635	2,692	2,226		1	
豊田	市	10,352	1,118	22		35	115	104	15,444	15,329	3,253	15,808	14,472		46	
西尾	市	248	276	77		6	25	20	5,794	5,876	295	5,973	3,366		5	
蒲郡	市	244	276	35		13	21	14	1,319	3,149	1,378	3,237	2,343		5	
大府	市	86	117	8		10	32	20	33	2,634	477	2,662	1,138		6	
常滑	市	99	110	5		9	18	7	1,575	1,983	481	2,271	818		5	
江南	市	1,270	216	42		7	50	27	3,746	3,927	1,944	4,022	2,742		24	
小牧	市	415	321	73		16	38	15	73	5,790	2,471	5,980	4,107		19	
稲沢	市	117	331	1		15	46	13	4,411	5,108	528	5,280	3,754		14	
新城	市	95	167	15		6	51	13	1,983	2,046	1,074	2,068	1,611		30	
東海	市	105	225	18		6	37	12	1,048	3,644	1,142	3,787	1,291		21	
大府	市	2,116	222	29		7	28	8	2,303	2,916	427	2,976	1,140		6	
知多	市	338	178	137		10	34	10	53	2,538	665	2,579	1,223		21	
尾張旭	市	17	140	17		2	22	8	16	2,506	677	2,607	1,850		8	
岩倉	市	14	111	2		4	20	7	1,469	1,655	380	1,692	857		12	
豊田	市	20	109	4		7	17	6	2,290	2,534	2,552	2,653	974		9	
長原	市	790	148	28		14	47	31	1,891	2,132	1,054	2,155	1,572		14	
愛西	市	36	182	137		5	20	16	2,470	2,424	593	2,448	2,345		2	
長久手	市	1,482	140	8		3	3	2	971	1,579	871	1,629	1,103		1	
豊田	市	115	95	25		4	5	4	1,427	1,475	707	1,534	1,464		1	
豊田	市	906	87	10		2	21	6	1,226	1,215	994	1,273	716		12	
消防一部事務組合	小計	6,466	3,304	477		129	415	190	31,142	48,576	13,284	50,291	29,613		184	
知多中部広域事務組合	小計	163	494	103		22	72	15	4	8,156	724	8,561	2,024		43	
海部東部消防組合	小計	1,021	235	19		9	36	22	1,918	4,567	604	4,765	4,060		7	
尾三消防組合	小計	3,474	516	34		13	32	8	5,605	5,551	2,931	5,731	4,834		16	
丹羽広域事務組合	小計	1,110	113	3		14	13	6	1,567	1,848	742	1,902	774		4	
海部南部消防組合	小計	22	171	127		4	10	10	163	2,257	113	2,320	1,994		4	
知多南部消防組合	小計	158	147	14		6	17	7	1,688	1,842	153	1,875	752		13	
衣浦東部広域連合	小計	205	1,210	155		42	166	87	14,178	18,376	5,174	18,913	10,801		77	
西春日井広域事務組合	小計	313	418	22		19	69	35	6,019	5,979	2,843	6,224	4,374		24	

第5-11表 救急隊員の行った応急処置等の状況のつづき

団体名	応急処置等	静脈路確保		血糖測定	エピペン 投与	ブドウ糖 投与	計
		つち	CPA後				
県	計	624	534	88	1,220,192		
単独	市	1,048	1,023	191	1,015,740		
名	市	409	201	39	417,823		
豊岡	市	85	73	14	38,055		
一瀬	市	85	95	25	65,677		
春豊	市	70	102	21	71,289		
津豊	市	4	4	1	17,430		
西蒲	市	49	41	5	45,707		
常江	市	11	31	6	27,409		
小稲	市	67	80	17	11,406		
新東	市	17	50	3	82,734		
大知	市	16	13	1	24,275		
尾岩	市	25	10	2	13,615		
豊田	市	3	33	4	8,458		
愛長	市	26	48	6	8,340		
蟹幸	市	17	42	8	20,247		
消防	市	30	19	4	22,119		
知多	市	17	19	4	21,862		
海尾	市	20	21	4	10,377		
丹羽	市	16	27	3	12,819		
知衣	市	9	10	3	13,313		
春衣	市	5	44	3	8,729		
日井	市	6	14	3	8,949		
廣域	市	8	13	3	6,856		
事務	市	7	4	2	12,112		
組合	市	33	21	6	11,073		
消防	市	18	4	2	11,813		
組合	市	2	6	2	8,613		
消防	市	5	1	1	7,538		
組合	市	5	15	6	7,102		
消防	市	215	333	6	204,452		
知多	市	24	86	12	23,546		
海尾	市	28	22	2	19,004		
丹羽	市	13	45	5	31,064		
知衣	市	9	10	1	9,039		
春衣	市	10	6	3	8,329		
日井	市	5	17	20	7,486		
廣域	市	81	115	4	76,945		
事務	市	45	32	7	29,039		

第5-12表 救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況

平成28年4月1日現在

区分 団体名	救急隊			救急救命士				救急 自動車数	うち 高規格救急 自動車数
	救急隊総数 (a)	救急救命士 運用隊数 (b)	比率 (b)/(a)	救急救命士 総数 (a)	救急救命士 有資格者数 (b)	運用救急救命士 (c)	比率 (c)/(b)		
県計	227	227	1.00	4,329	1,342	1,258	0.94	266	265
単独義務実施市町小計	181	181	1.00	3,509	1,064	991	0.93	215	215
名古屋	39	39	1.00	1,031	278	265	0.95	55	55
豊橋	8	8	1.00	188	48	47	0.98	10	10
岡崎	13	13	1.00	222	58	58	1.00	14	14
一宮	11	11	1.00	110	72	69	0.96	14	14
瀬戸	4	4	1.00	88	28	24	0.86	4	4
春日井	9	9	1.00	157	55	52	0.95	10	10
豊川	5	5	1.00	127	35	33	0.94	6	6
津島	3	3	1.00	45	22	15	0.68	3	3
豊田	17	17	1.00	305	85	85	1.00	21	21
西尾	7	7	1.00	143	40	34	0.85	7	7
蒲郡	5	5	1.00	77	22	20	0.91	5	5
犬山	3	3	1.00	61	15	15	1.00	3	3
常滑	4	4	1.00	52	17	16	0.94	4	4
江南	3	3	1.00	59	16	16	1.00	4	4
小牧	5	5	1.00	100	29	28	0.97	5	5
稲沢	5	5	1.00	67	29	26	0.90	5	5
新城	6	6	1.00	107	31	30	0.97	7	7
東海	4	4	1.00	74	23	21	0.91	4	4
大府	4	4	1.00	78	22	13	0.59	4	4
知多	3	3	1.00	59	15	12	0.80	4	4
尾張旭	3	3	1.00	54	15	11	0.73	3	3
岩倉	3	3	1.00	33	9	7	0.78	3	3
豊明	3	3	1.00	49	21	20	0.95	3	3
田原	5	5	1.00	72	25	25	1.00	5	5
愛西市	3	3	1.00	47	16	15	0.94	3	3
長久手	2	2	1.00	38	13	11	0.85	3	3
蟹江	2	2	1.00	29	12	11	0.92	3	3
幸田	2	2	1.00	37	13	12	0.92	3	3
消防一部事務組合小計	46	46	1.00	820	278	267	0.96	51	50
知多中部広域事務組合	7	7	1.00	83	31	31	1.00	8	7
海部東部消防組合	4	4	1.00	78	30	30	1.00	5	5
尾三消防組合	6	6	1.00	113	42	40	0.95	7	7
丹羽広域事務組合	3	3	1.00	68	19	18	0.95	3	3
海部南部消防組合	3	3	1.00	57	17	16	0.94	4	4
知多南部消防組合	2	2	1.00	38	15	13	0.87	3	3
衣浦東部広域連合	15	15	1.00	283	96	92	0.96	15	15
西春日井広域事務組合	6	6	1.00	100	28	27	0.96	6	6

第5-13表 救助隊の現況

平成28年4月1日現在

団体名	救助隊(省令第3条の規定による救助隊)				うち特別救助隊(省令第4条の規定による救助隊)				事故種別		
	基準隊数		現有隊数		基準隊数		現有隊数				
	計	兼任	計	兼任	計	兼任	計	兼任			
県	67	58	949	1,247	128	1,119	37	43	769	104	665
市	53	49	740	1,042	77	965	29	36	655	65	590
町	16	20	250	306	306	306	11	20	306		306
村	2	1	30	57	15	42	2	2	57	15	42
支庁	3	2	36	36	12	24	3	3	36	12	24
郡	3	2	45	26	26		2	1	14	14	
市	1	1	15	15	24	15	1	1	15	24	15
市	2	2	30	24	24	38	2	2	24	24	38
市	1	1	15	38	38	49	1	1	38		38
市	1	1	15	49	49	122	1	1	49		122
市	4	4	60	122	122	12	4	4	122		122
市	1	1	15	12	12	13	1		12		15
市	1	1	15	13	13	11	1		13		15
市	1	1	9	11	11	6			11		17
市	1	1	15	6	6	15			6		26
市	1	1	15	15	15	18			15		26
市	1	1	10	17	17	17			10		17
市	1	1	15	26	26	26		1	17		26
市	1	1	16	16	16	18			16		26
市	1	1	18	18	18	42			18		26
市	1	1	11	42	42	11			11		26
市	1	1	11	11	11	13			11		26
市	1	1	5	13	13	21			5		26
市	1	1	15	21	21	15			15		26
市	1	1	5	15	15	63			5		26
市	2	2	33	63	63	26			33		26
市	1	1	15	15	15	12			15		26
市	1	1	5	26	26	12			5		26
市	1	1	12	12	12	17			12		26
町	1	1	15	17	17	154			15		26
町	14	4	209	205	51	154	8	7	114	39	75
小計	13	13	205	205	205	22	1	1	22	22	22
消防一部事務組合	1	1	15	15	15	15	1	1	15	15	15
消防中部事務組合	1	1	15	15	15	34	2	1	15	15	15
消防東部事務組合	2	1	33	15	15	9	2	1	33	15	15
消防三広域消防組	1	1	15	34	34	10	4	4	61	24	38
消防南部消防組	1	1	9	9	9	49	4	4	15	15	15
消防多南消防組	1	1	16	10	10	73	1	1	62	24	38
消防東部消防組	5	5	76	73	24	49	4	4	15	15	15
消防井井広域事務組合	2	2	30	30	30	30	1	1	15	15	15

第5-14表 事故種別救助活動件数

平成27年中

団体名	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	爆発事故	その他 の事故	計
	建物	建物以外									
原	81	4	569	55	1	51	419	9		201	1,390
単独	79	4	443	40	1	39	389	7		166	1,168
名	46	1	51	12		7	233			55	405
豊	2		30	2		4	14	4		5	50
岡	1	1	32	1		2	16			5	60
一	1		37	1		2	11	1		11	67
瀬	11	1	7			2	25			4	26
春	1		23	4		1	8	1		7	69
豊			32			1	2			4	51
津			10	2		4	7			2	14
豊	2		39	2		1	1			19	71
西			25	1		1	1			1	31
蒲	2		5	4		1	4			4	15
犬	12	1	5	4		1	2			1	19
常			6			1	1			1	23
江			13			2	1			10	26
小			24			1	16			3	43
稲			8	1		1	3			4	17
新			12	1		2	2	1		5	30
東			22	3		1	11			4	43
大			4	1		2	4			4	14
知			10	1		1	3			1	16
尾			4	1		1	5			2	11
岩			5	1		1	2			1	8
豊			5	2		1	2			1	15
田			9			1	2			1	16
愛	1		15	2		1	2				18
長			5			1	2				8
蟹			2	2		1	2				5
幸			2	1	1	1	2				5
消防一部事務組合	2		126	15	1	12	30	2		35	222
知多中部広域事務組合			18	5		1	16	1		5	46
海部東部消防組合			12	1		2	4			3	22
尾三羽域消防組合			22	1		2	5			4	34
丹海部消防組合			11	2			1			5	18
知多南部消防組合			4	2		1	1			1	5
知多東部消防組合			5	2		1	2			1	9
西衣浦東部広域事務組合	2		41	3		4	2	1		9	62
春日井広域事務組合			13	1		2	2			8	26

第6 消防職・団員の活動と処遇

主な内容

- 消 防 活 動
- 公務災害の発生状況
- 処 遇
- 消 防 表 彰 等

第6 消防職・団員の活動と処遇

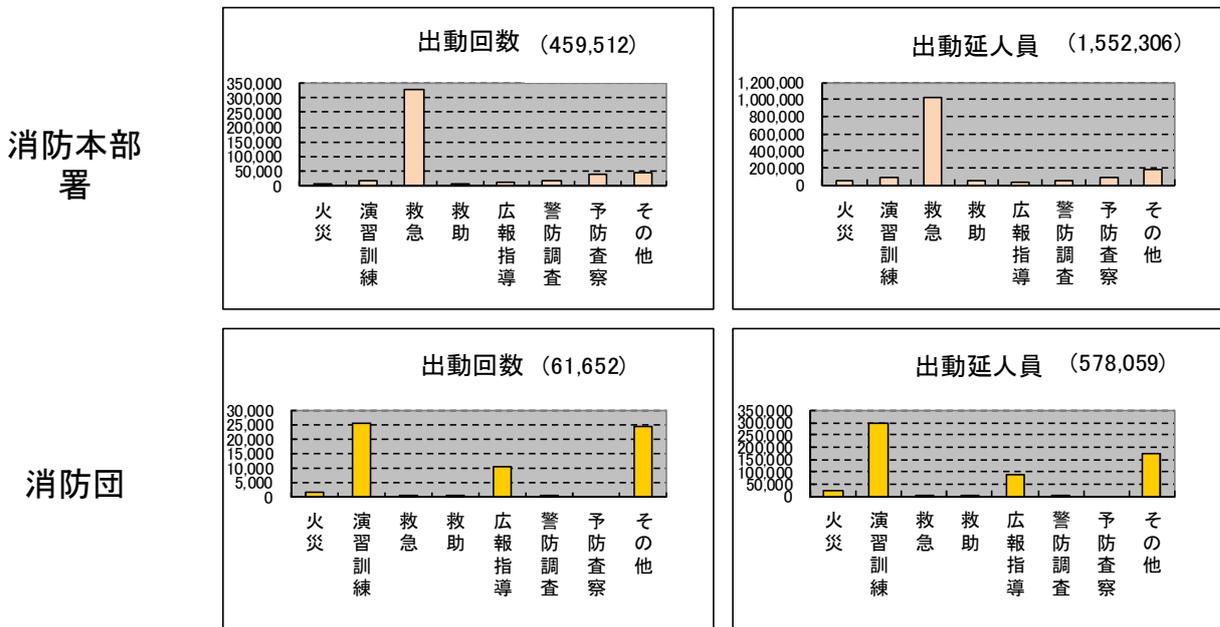
消防活動は、社会経済の発展と相まって、産業構造の高度化、複雑化が進むにつれて、火災のみならず、風水害、地震等の自然災害並びに爆発事故、油の流出事故、水難事故等、あらゆる災害に対処する必要が生まれ、特に最近では、特殊可燃物や毒物・劇物等への対応、さらには地震対策、コンテナ対策等が重要となっている。

消防職員及び消防団員は、住民の生命、身体及び財産を、こうした厳しい各種災害から保護するために、日夜献身的に努力しており、消防関係機関は、安全対策及び衛生対策等を配慮した職場環境づくりに傾注している。

1 消防活動

(1) 活動状況

消防の各種業務に出動した県内の消防職員及び消防団員は、平成27年の1年間に、出動延べ人員2,130,365人、出動回数521,164回にのぼっており、これを1日当たりの出動回数で見ると実に約1,428回となっている。また、この活動状況を、消防本部・署及び消防団別にみると消防本部・署では、救急、予防査察が、消防団では演習訓練、広報・指導の占める割合が大きい。



(2) 安全の確保

消防職員及び消防団員は、消防の任務の危険性及び特殊性のため、消防活動中及び訓練中の事故が後を絶たない状況であり、消防活動中の安全を守り抜くためには、もちろん自ら研鑽し、わが身をどう守るか自覚することが必要であるが、消防機関は、安全管理あるいは、衛生管理等、職場環境の整備に力を注いでいく必要がある。

県内消防機関の、労働安全衛生法に準じた安全管理体制及び同法の規定に基づく衛生管理体制の整備状況等は次表のとおりであり、昭和 56 年 12 月に消防庁に消防活動安全対策研究会が設置されて、その研究成果が消防安全管理規程（案）として発表され、また、消防衛生管理規程（案）等が示され、安全の確保に取り組んでいる。

安全衛生管理体制等の整備状況

平成28年4月1日現在

区分	安全管理規程の整備機関数	訓練時の安全管理要綱の整備機関数	衛生管理規程の整備機関数	衛生管理者の選任機関数	衛生推進者の選任機関数	衛生委員会の設置機関数	産業医の選任機関数
対象又は設置義務のある団体数(A)	36	36	36	56	67	55	57
整備団体数(B)	36	35	36	54	67	55	57
未整備団体数(A)－(B)	0	1	0	2	0	0	0

2 公務災害の発生状況

平成 27 年中における火災及び風水害等の職務遂行中負傷した消防吏員及び消防団員の数は 126 人（消防職員 95 人・消防団員 31 人）（第 6-5 表）であった。

なお、負傷者の原因を種別で見ると、演習訓練等が 53 人、火災によるものが 25 人で、両方で全体の 61.9%を占めている。

こうした公務による災害で死傷した消防職員及び消防団員に対する補償は、消防職員にあっては、他の地方公務員と同様、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）により、また、消防団員にあっては、市町村の消防団員等公務災害補償条例で定めるところにより、補償されることとなっている。この市町村の支払責任の共済制度として、消防団員等公務災害補償等共済基金が設置されており、統一的な損害補償制度が確立されている。

公務災害補償の種類は、負傷又は疾病にかかった場合の療養補償、療養のため業務に従事できず、そのため業務上の収入が得られない場合の休業補償、長期にわたり療養を続け、一定の事由に該当する場合の傷病補償年金、負傷又は疾病により障害となった場合の障害補償、死亡した場合の遺族補償、葬祭補償及び介護補償を含め 7 種類となっている。

3 処遇

(1) 消防職員の処遇

ア 給料及び勤務体制等

消防職員は、その職務の特殊性、危険性を考えると他の公務員とは異なった処遇が必要であるが、給与、勤務時間、その他の勤務条件については、それぞれの市町村等の条例によって定められており、地域的な格差がある。平成 28 年 4 月 1 日現在で、公安職給料表をもとにしているものが 5 団体{名古屋市（公安職・行政職併用）、豊田市、東海市、衣浦東部広域連合、西春日井広域事務組合}で、その他の団体はすべて行政職給料表を消防職員に適用しているが、号級調整、あるいは消防手当等の特殊勤務手当により、一般行政職員より優遇しているところが多い。

交代制勤務者の勤務体制では、24 団体（名古屋市、豊橋市、瀬戸市、春日井市、津島市、常滑市、江南市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、田原市、愛西市、長久手市、蟹江町、幸田町、海部東部消防組合、尾三消防組合、丹羽広域事務組合、海部南部消防組合、知多南部消防組合、西春日井広域事務組合）が、3 部制勤務体制（うち名古屋市は一部 3 部制勤務体制）をとり、その他の団体は、2 部制勤務体制をとっている。なお、平成 5 年までに、県内全消防本部が完全週休 2 日制を実施している。また、勤務時間では 1 勤務の拘束時間を 24 時間として、休息时间及び継続した休息时间（仮眠時間）をあわせて 8～9 時間とり、勤務時間数を 15～16 時間とし、1 週間の勤務実時間数は県内全消防本部が 40 時間以内となっている。しかし、拘束時間中の休息時間のあり方や職場環境の整備等と合わせて今後検討を要する問題である。

イ 消防職員委員会

消防職員委員会は、消防職員から意見を幅広く求めることにより、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防事務に職員の意見を反映しやすくすることで、職員の士気を高め、消防事務の円滑な運営に資することを目的として、平成 7 年の消防組織法改正により制度化された。また、平成 17 年 5 月には、制度施行以降の取組や運営方法について検証を行った上で、消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部改正が行われた。

平成 27 年度においては、36 の消防本部で消防職員委員会が開催された。また、審議内容及び審議結果は次表のとおりであった。

平成 27 年度消防職員委員会 審議内容及び審議結果

区 分	審議 件数	審 議 結 果 の 区 分				
		実施が適当	検討する	実施が困難	現行どおり	その他
勤務条件及び厚生福利関係	110	38	38	2	28	4
被服及び装備品関係	65	18	25	1	20	1
設備、機械器具その他施設	61	18	25	1	14	3
合 計	236	74	88	4	62	8

(2) 消防団員の処遇

非常勤の消防団員は、市町村の特別職の職員であり、市町村は団員に対し、条例に基づいて報酬及び出動手当を支給し、職務を行うために要する費用を弁償しなければならない。消防団員に対する費用の弁償は、通例、出動手当の形でなされているが、その支給額、支給方法などは、市町村により必ずしも同一でない実態である。消防団員の処遇としては、消防表彰が大きな位置を占めているが、その他の処遇としては、団員が永年勤続して退職した場合として、退職消防団員報償規程（昭和 36 年消防庁告示第 3 号）に基づく消防庁長官の賞状及び記念品（銀杯）の授与及び昭和 55 年度に新設された愛知県退職消防団員報償要綱に基づく知事の賞状及び記念品（銀杯）の授与、並びに市町村が条例で定める退職報償金の支給がある。この報償金については公務災害補償の場合と同様、消防団員等公務災害補償等共済基金の共済対象として制度化されており、勤続 5 年以上の退職者について、階級及び勤続年数に応じて報償金額が定められている。その他、県消防協会が行う退職記念品の贈呈、消防育英会による育英資金の給付などがある。

平成 25 年 12 月 13 日に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団員の処遇の改善を図るために必要な措置を講ずることと定められた。これに伴い、平成 26 年 3 月 7 日には、「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部が改正され、消防団員退職報償金支払額が 5 万円（団員については 5 万 6,000 円）引き上げられた。

消防団員退職報償金制度

(単位:円)

階 級	勤 務 年 数					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団 長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副 団 長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
分 団 長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部長・班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団 員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

4 消防表彰等

消防は、地域社会に起こるあらゆる災害に対して活動する任務をもっており、その活動の内容は著しく危険性が高く、また、消防団員は他に職業を持っているという特殊性があり、その活動に対して精神的な面からもこれに報いる必要がある。このような意味から、消防における表彰制度は重要な意味を持っている。

現在消防関係者について国が行っている表彰等で、叙位、叙勲及び褒章については、平成 14 年 8 月の閣議決定により見直しが行われた。その主な改正内容は、勲章については、①旭日章と瑞宝章について、従来の運用を改め、功労の質的な違いに応じた別種類の勲章として運用し、消防職団員については瑞宝章とする②旭日章と瑞宝章について、勲七等及び勲八等に相当する勲等を廃止して、功労の大きさに応じた区分をそれぞれ 6 段階に整理するとともに名称を変更する③危険業務従事者叙勲を創設する等であり、藍綬褒章についても、対象者及び運用基準等の改正が行われた。その他に、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び防災功労者に対する内閣総理大臣表彰、消防表彰規程（昭和 37 年消防庁告示第 1 号）に基づく消防庁長官表彰などがある。県が行っている表彰については、愛知県表彰条例（昭和 23 年条例第 63 条）に基づく知事表彰、愛知県消防及び水防表彰規則に基づく表彰がある。このほか、日本消防協会長、全国消防長会長、愛知県消防協会長、市町村長、消防長及び消防団長等による表彰がある。これらの表彰等は、消防吏員・消防団員・消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。

第6-1表 消防機関の出動回数(消防本部・署)

平成27年中

区分 団体名	計(ア)~(ス)	火災 (ア)	風水害等の災害 (イ)	演習・訓練等 (ウ)	救急 (エ)	救助活動 (オ)	広報・指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災調査 (ク)	特別警戒 (ケ)	捜索 (コ)	予防警察 (サ)	誤報等 (シ)	その他 (ス)
愛知県	459,512	1,929	220	15,906	329,259	3,051	11,828	14,774	2,409	3,398	56	40,682	2,017	34,073
消防本部設置市	371,968	1,514	208	14,827	271,376	2,503	9,452	11,996	2,121	2,454	46	32,626	1,677	21,168
名古屋	142,743	474	29	162	119,996	710	2,600	448	1,165	360	29	14,570	1,080	1,120
豊橋市	27,728	84	127	5,217	14,580	124	123	2,139	25	150	1	5,030	56	72
岡崎市	21,731	91	33	40	15,323	134	675	1,032	91	39		1,368	19	2,886
一宮市	30,636	83		6,337	16,167	190	289	1,422	83	272		1,717	20	4,056
瀬戸市	7,463	31		7	5,360	72	887	287	22	3	1	583	33	177
春日市	18,668	97		665	13,352	176	362	560	68	856		811	150	1,571
豊川市	10,964	35		629	7,089	90	113	423	9	7		906	90	1,573
津島市	3,396	20		8	2,953	32	31	110	20	5		60		157
豊田市	24,956	152		631	17,666	292	1,864	1,470	194	2	7	2,673	1	4
西尾市	8,730	44		193	6,472	40	111	553	37	31		201	42	1,006
蒲郡市	5,494	23		256	3,528	29	82	333	16	59		300	2	866
犬山市	3,909	14	1	17	2,918	39	228	40	7	7	2	77	2	564
常滑市	3,692	26		13	2,499	32	227	68	46	7		240	12	522
江南市	6,151	22	1	31	4,334	46	289	134	32	25	2	657	4	574
小牧市	9,838	55	3	48	6,524	70	189	484	34	275		228	97	1,831
稲沢市	7,096	54		25	5,653	45	243	397	58	5		385		231
新城市	4,455	22	2	149	2,406	55	231	201	26	112	2	339	5	905
東海市	5,742	24		210	4,110	71	129	375	24	16		299	34	450
大府市	4,029	22		21	3,226	41	205	205	22			492		
知多市	5,052	32	4	24	2,881	39	67	482	30	46	2	451	12	982
尾張旭市	3,763	20	3	25	2,894	32	54	142	22	32		459	9	71
岩倉市	2,212	13		7	1,806	15	76	108	13			174		
豊明市	3,454	23	1	7	2,818	28	157	90	23			243	3	61
田原市	3,706	21	4	83	2,376	49	85	114	21	5		159		789
愛西市	4,199	21		3	2,642	31	310	323	22	147				700
長久手市	2,161	11		19	1,803	21	30	56	11			204	6	
消防本部設置町	3,934	20	1	80	3,013	21	27	122	23	10		232	21	364
蟹江町	2,325	7		72	1,630	12	14	122	10	10		84		364
幸田町	1,609	13	1	8	1,383	9	13	13	13			148	21	
消防一部事務組合	83,610	395	11	899	54,870	527	2,349	2,656	265	934	10	7,834	319	12,541
知多中部広域事務組合	18,088	68	2	274	9,354	112	875	569	22	805	4	1,281	88	4,634
海部東部消防組合	8,513	23		6	5,226	49	246	57	28	20		2,800	56	
尾三消防組合	8,865	55		22	6,137	69	236	184	55			658	58	1,391
丹羽広域事務組合	2,862	18		116	2,066	11	128	318	11	15		116	4	59
海部南部消防組合	4,853	50		19	2,607	73	312	497	26	32	1	383	24	819
知多南部消防組合	2,847	18		27	2,049	34	196	89	7	27	1	158	23	218
衣浦東部広域連合	29,691	126	9	414	20,640	115	196	866	79	16	4	1,770	63	5,393
西春日井広域事務組合	7,891	37		21	6,791	64	160	76	37	19		658	1	27

第6-2表 消防機関の出動人員数(消防本部・署)

平成27年中

団体名	区分	計(ア)~(ス)	火災(ア)	風水害等の災害(イ)	演習・訓練等(ウ)	救急(エ)	救助活動(オ)	広報・指導(カ)	警防調査(キ)	火災調査(ク)	特別警戒(ケ)	機素(コ)	予防警察(サ)	諷刺等(シ)	その他(ス)
愛知県	県	1,552,306	44,869	1,006	84,850	1,031,320	45,740	37,083	46,713	8,542	13,524	1,620	81,219	22,147	133,673
消防本部設置市	計	1,267,768	38,252	957	78,882	850,036	38,393	28,468	37,844	7,686	10,380	1,479	62,303	18,895	94,193
名古屋	市	458,615	16,376	184	3,913	359,988	11,850	5,360	2,441	4,351	1,800	1,328	22,179	13,900	14,945
豊橋	市	93,294	5,121	526	29,043	46,197	2,023	482	2,524	135	579	4	5,736	415	509
岡崎	市	74,248	1,792	162	1,231	47,601	2,084	2,165	3,614	364	584		3,785	374	10,492
一宮	市	108,722	1,982		26,313	48,510	4,908	1,144	4,923	333	959		4,726	308	14,566
瀬戸	市	28,720	432		275	21,024	1,012	2,397	867	71	32	37	1,321	122	1,130
春日井	市	80,014	2,112		3,596	53,946	2,992	1,127	2,172	230	3,985		3,087	1,670	5,097
豊川	市	42,989	636		3,034	21,893	1,655	490	1,782	38	138		1,051	537	11,735
津島	市	11,415	184		212	9,412	218	74	266	44	44		176		785
豊田	市	87,672	2,824		3,259	55,409	3,654	6,989	6,100	575	5	52	8,807	4	14
西尾	市	29,065	922		870	19,826	547	347	2,007	142	111		599	363	3,531
蒲郡	市	18,131	323		1,017	11,753	301	187	1,164	41	208		691	8	2,438
犬山	市	12,724	223	4	157	9,440	402	755	124	29	29	10	230	8	1,342
常滑	市	12,977	346		83	7,612	267	1,663	287	164	25		571	80	1,879
江南	市	19,499	413	3	508	13,787	433	826	521	107	95	31	1,314	65	1,396
小牧	市	36,622	811	9	792	19,605	849	482	1,450	112	697		527	484	10,804
稲沢	市	22,424	548		364	17,019	384	818	1,278	223	15		852		823
新城	市	14,490	260	4	546	7,832	892	584	566	84	333	9	678	49	2,653
東海	市	21,022	489		1,329	12,647	961	680	1,526	53	75		811	252	2,199
大府	市	13,208	249		463	10,014	513		413	80			1,476		
知多	市	15,062	430	11	108	8,960	485	182	1,252	80	115	8	851	46	2,534
尾張	市	15,539	359	17	505	11,919	332	125	477	82	106		1,254	107	256
岩倉	市	6,607	156		35	5,518	35	152	324	39			348		
豊明	市	11,638	301	7	101	9,404	388	314	360	54			486	30	193
田原	市	12,793	391	30	807	7,495	628	196	384	79	36		330		2,417
愛西市	市	13,678	481		112	8,016	411	859	910	96	438				2,355
長久手	市	6,600	91		209	5,409	169	90	112	30			417	73	
消防本部設置町	計	12,635	246	7	231	9,269	192	72	466	65	40		512	121	1,414
蟹江	町	7,737	79		188	5,120	134	41	466	39	40		216		1,414
幸田	町	4,898	167	7	43	4,149	58	31		26			296	121	
消防一部事務組合	計	271,903	6,371	42	5,737	172,015	7,155	8,543	8,403	791	3,104	141	18,404	3,131	38,066
知多中部広域事務組合	組合	59,495	1,132	7	1,581	29,164	1,489	2,785	1,873	58	2,666	22	3,607	629	14,482
海部東部消防組合	組合	28,658	365		88	19,163	621	1,615	232	96	67		5,609	802	5,560
尾三消防組合	組合	30,837	880		1,023	18,713	823	634	657	165			1,628	754	5,560
丹羽広域事務組合	組合	8,804	230		500	6,464	100	318	666	26	38		242	17	203
海部南部消防組合	組合	21,025	908		214	8,151	1,094	1,515	1,610	101	121	6	713	505	6,087
知多南部消防組合	組合	9,585	197		376	6,633	249	576	218	34	95	26	384	189	608
衣浦東部広域連合	連合	88,789	2,070	35	1,665	62,780	2,206	662	2,887	246	48	87	4,836	232	11,035
西春日井広域事務組合	組合	24,710	589		290	20,947	573	438	260	65	69		1,385	3	91

第6-3表 消防機関の出動回数 (消防団)

平成27年中

団体名	区分	計 (ア)～(ス)	火災 (ア)	風水害等の災害 (イ)	演習・訓練等 (ウ)	救急 (エ)	救助活動 (オ)	広報・指導 (カ)	消防団査 (キ)	火災調査 (ク)	特別警戒 (ケ)	捜索 (コ)	予防警察 (サ)	総動員 (シ)	その他 (ス)
愛知県	計	61,652	1,566	43	25,248	17	115	10,309	269		4,621	39		70	19,355
名古屋	市	32,731	641	25	7,355		106	7,917			1,689			29	15,018
豊橋	市	563	101	4	305			19			6			6	35
岡崎	市	141	48		23									5	275
一宮	市	2,625	48		2,176										288
瀬戸	市	1,649	99		989			215	57			1			412
半田	市	1,245	21		887			5				1			99
春日井	市	311	8		104			8			92				47
豊川	市	34	17		10		1	6			4				4
津島	市	353	2		255			45			2				4
碧南	市	143	10	2	125						45				4
刈谷	市	1,803	14	4	1,555		1	184							1,635
豊田	市	9,641	52		5,067		4	1,146	166		1,553	8		14	
安西	市	84	44		27			3			6				377
西尾	市	1,267	47		721	17		71			31			3	18
瀬尾	市	479	21		364			15			48	13			27
大府	市	89	5		33			24			70				360
水尾	市	534	27	1	85			1			37				63
江南	市	300	13	1	136			50							
小牧	市	88	9		9			64							153
稲沢	市	1,074	83		632			148			58				
新城市	市	180	7		140			26			4	2		1	
東海	市	531	13		474			43			1				
大府	市	291	8	1	268			2			1				11
知多	市	503	8		423			72							
知立	市	308	4	1	279			15			9				
尾張旭	市	17	10		7										
高浜	市	527	5	1	376				1		3				141
倉敷	市	67	2		65										
岩倉	市	115	11		7										
豊明	市	322	8		296		3	15	24		55				
日進	市	140	9	2	102			13			3				21
田原	市	32	10		6			1			2	4			
愛西市	市	556	26		445						15				85
清須	市	214	8		91			67	7		10				31
北名古屋市	市	70	13		54			1			2				
弥富	市	975	20		621						293				41
あま	市	24	6		15						3				
あま	市	358	2		222			39			32				63
東郷	市	34	3		20						1				10
東郷	市	25	3		5			1			5				11
豊山	市	89	3		33			11			6				36
大口	市	187	2		146			39							
扶桑	市	9	3		6										
大治	市	178	2		111			2			6				57
蟹江	市	39	5		31						2				
飛島	市	59	11		46										1
阿久比	市	93	18		46						29	2			
東浦	市	164	6	1	62			14			75	1		5	
南知多	市	140	12		20			11	14		63	4		6	10
美浜	市	187	8		138						4	1			36
武豊	市	14	3		11						3	2			
幸田	市	24	2		17						3				
豊田	市	22	1		5			14			3				
東栄	市	4			2									1	

第6-4表 消防機関の出動人員数(消防団)

平成27年中

団体名	区分	計 (ア)～(ス)	火 (ア)	風水害等の災害 (イ)	演習・訓練等 (ウ)	救 (エ)	救助活動 (オ)	広域・指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災調査 (ク)	特別警戒 (ケ)	捜 (コ)	予防査察 (サ)	既報等 (シ)	その他 (ス)
愛知県	果	578,059	21,284	961	294,460	122	542	89,136	1,841		57,028			922	110,837
名古屋	市	213,890	4,857	124	52,734		261	61,866			21,544				72,404
豊岡	市	10,580	2,857	222	4,679						2,408			414	8,950
一宮	市	19,793	1,077		5,737			1,932			2,019			78	1,069
瀬戸	市	21,068	952		17,826			1,945	688		1,347			74	
半田	市	10,685	643		6,118			1,945			1,841				1,261
春日井	市	16,832	693		11,754			20			902				2,517
春日井	市	3,252	34		1,130			61							1,125
豊川	市	4,775	589		2,618		71	1,497							381
津島	市	5,824	22		4,664			184			573				828
碧南	市	11,941	712	105	9,906						390				
刈谷	市	15,526	234	56	13,567		101	1,071			497				
豊田	市	47,887	700		23,554			5,674	648		9,193			57	7,801
豊田	市	4,589	896		2,105		22	458			1,108				2,502
西尾	市	12,102	379		8,354	122		326			403			16	284
蒲郡	市	8,736	267		7,419			218			414				673
大井町	市	3,233	464		1,877			219							2,029
犬伏	市	6,147	349	47	2,899			43			780				332
江崎	市	5,191	391	13	3,657			341			457				997
小牧	市	1,335	137		628			230			340				
稲沢	市	10,394	507		7,500			811			579				
新城	市	29,421	413		20,000			8,000			930			10	
東海	市	3,915	72		3,628			201			14				
大府	市	5,052	237	40	4,011			176			21				567
知立	市	3,594	35		3,088			471							
知立	市	3,896	159	32	3,025			156			524				
尾張	市	112	389		277										
高浜	市	4,238	26	53	3,482				8		164				505
岩倉	市	1,956	80		1,876										
豊明	市	1,309	133		433		87	103			433				
日進	市	5,573	77		4,078			808			610				
田原	市	14,963	335	248	12,525						46				1,580
豊橋	市	2,657	329		853			73			1,402				
清須	市	8,765	247		6,603										1,915
北名	市	2,806	24		2,001			296			161				154
弥富	市	3,027	260		2,419			4			344				264
みよし	市	8,241	96	105	5,745						2,136				
あま	市	1,409	144		890						375				
長久手	市	3,949	30		2,825			322			320				452
東郷	町	702	32		503						43				124
東郷	町	504	26		189			13			100				176
豊山	町	1,417	84		658			187			97				391
木曽	町	3,636	80		2,836			720							
扶桑	町	653	33		620										
大治	町	4,843	46		3,222			90			583				902
蟹江	町	1,163	22		1,095						36				10
飛鳥	町	2,315	199		2,109										
阿久比	町	2,720	1,818		1,818						642				
東浦	町	6,486	106	21	5,385			120			654			181	
南知	町	3,869	206		1,390			127	185		1,601			62	258
武豊	町	3,946	333		2,771						346				486
幸田	町	1,265	92		1,173										
豊田	町	4,631	56		3,985						358				
東栄	町	791	40		325			173			293				
豊根	村	178	40		96				12					30	

第6-5表 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

平成27年中

区分 団体名	消防吏員							消防団員								
	計	火災	風水害	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他	計	火災	風水害	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他
愛知県計	95	21		7	30			37	31	4			23			4
名古屋市	38	9		5	4			20								
豊橋市									3				3			
岡崎市	4				3			1	2				1			1
一宮市	3				2			1	1				1			
瀬戸市									3				2			1
春日井市																
豊川市																
津島市	3				2			1								
豊田市									1							1
西尾市	7	6			1				2				2			
蒲郡市	3				2			1	3	1			2			
犬山市																
常滑市																
江南市	2	1		1												
小牧市																
稲沢市	2	1			1				2				2			
新城市																
東海市	2	1						1								
大府市									1				1			
知多市									2				2			
尾張旭市	1							1								
岩倉市																
豊明市	1							1	2				2			
田原市	2							2	1							1
愛西市	3	3							1	1						
長久手市																
蟹江町																
幸田町	2				1			1								
知多中部広域事務組合	3				2			1								
半田市																
阿久比町	3				2			1								
東浦町	3				2			1								
武豊町	3				2			1	1				1			
海部東部消防組合	3				1			2								
あま市									1	1						
大治町																
尾三消防組合	2				2											
日進市																
みよし市																
東郷町																
丹羽広域事務組合																
大口町									1				1			
扶桑町																
海部南部消防組合	1							1								
弥富市																
飛島村																
知多南部消防組合	1				1											
南知多町																
美浜町																
衣浦東部広域連合	3			1	2											
碧南市									1	1						
刈谷市									3				3			
安城市																
知立市																
高浜市																
西春日井広域事務組合																
清須市																
北名古屋市																
豊山町																
設楽町																
東栄町																
豊根村																

※平成27年中の消防吏員及び消防団員の公務による死亡者数なし

第6-6表 階級別消防団員報酬年額・出動手当額等

平成28年4月1日現在

区分 団体名	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別 団員	出動手当額					
									災害種別 支給単位	火災	風水害等	警戒	訓練	その他
名古屋市	37,500	34,500	-	-	31,500	28,500	25,500	0	回数	3,500	3,500	1,000	1,000	3,500
豊橋市	82,500	69,000	52,500	45,500	39,000	37,000	36,500	18,250	回数	1,500	1,500	1,500	1,400	1,400
岡崎市	82,500	69,000	-	-	50,500	41,250	36,500	12,000	回数・時間	2,300	2,300	2,300	2,300	430
一宮市	125,000	104,500	72,500	54,000	42,000	40,500	39,000	10,000	回数	2,800	2,800	2,200	1,700	0
瀬戸市	150,000	120,000	88,800	60,300	45,300	38,100	36,000	0	回数	2,700	2,700	1,800	1,800	1,800
半田市	160,300	132,000	88,800	70,400	51,000	44,400	38,800	19,400	回数	4,500	4,500	1,500	1,500	1,500
春日井市	82,500	69,000	50,500	45,500	-	-	36,500	0	回数	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500
豊川市	170,000	143,000	67,000	57,000	42,000	40,000	38,000	0	回数・時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
津島市	260,000	190,000	92,000	49,500	45,000	40,000	31,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000
碧南市	163,000	103,250	57,600	45,400	31,150	-	36,500	18,300	回数	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
刈谷市	164,200	120,000	88,500	51,100	38,000	37,000	36,000	-	回数	7,000	7,000	7,000	3,500	3,500
豊田市	136,500	86,500	62,500	-	40,500	37,000	36,500	0	時間	2,000	2,000	1,000	0	0
安城市	167,900	125,800	91,500	62,400	-	38,200	37,600	18,800	日額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
西尾市	141,600	122,800	105,900	89,100	64,400	57,400	54,500	-	回数・時間	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000
蒲郡市	260,000	183,000	130,000	92,000	68,000	52,000	47,000	-	回数	1,500	1,500	0	1,500	0
犬山市	195,000	163,000	90,000	83,000	60,000	-	51,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
常滑市	234,500	175,000	98,000	77,000	45,500	38,500	35,000	-	回数	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
江南市	165,000	130,000	71,000	57,000	45,000	45,000	45,000	-	回数	2,300	2,300	2,000	2,000	0
小牧市	184,000	138,000	92,000	55,000	40,000	37,000	36,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
稲沢市	217,700	152,200	111,800	83,800	65,100	-	55,700	10,000	回数	2,400	2,400	2,400	2,400	1,200
新城市	175,000	12,400	78,000	50,000	40,000	32,000	22,000	6,000	回数・時間	3,000	3,000	0	0	3,000
東海市	234,000	167,000	118,000	95,500	50,500	35,500	35,500	-	回数	2,200	2,200	2,200	1,800	2,200
大府市	235,000	170,000	109,000	76,000	37,600	37,600	33,200	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
知多市	230,000	155,200	112,700	64,400	45,600	35,000	35,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	0
知立市	167,000	135,000	96,000	71,000	50,000	28,500	32,000	15,000	回数	3,500	3,500	3,500	3,500	7,000
尾張旭市	275,800	224,500	140,100	94,100	85,000	70,600	55,100	55,100	回数	2,500	2,500	2,500	1,500	1,500
高浜市	153,000	117,000	74,000	62,000	31,000	30,000	28,000	-	回数	7,000	3,500	3,500	1,800	3,500
岩倉市	196,200	148,200	96,800	-	-	41,400	35,300	-	回数	2,000	2,000	1,500	2,000	1,500
豊明市	223,900	176,100	101,800	69,700	44,200	44,200	41,200	-	回数・年額	0	0	0	1,000	1,000
日進市	257,000	180,000	95,000	55,000	37,500	37,000	36,500	-	回数	3,000	3,000	3,000	2,000	1,000
田原市	320,000	270,000	190,000	125,000	65,000	58,000	54,000	18,000	日額	3,000	3,000	2,000	1,000	1,000
愛西市	320,000	260,000	120,000	65,000	-	55,000	45,000	-	回数	3,000	3,000	3,000	3,000	0
清須市	110,000	100,000	80,000	70,000	50,000	45,000	40,000	-	回数	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
北名古屋市	216,000	150,000	96,000	78,000	60,000	35,000	33,000	-	回数	4,000	4,000	2,000	3,000	4,000
弥富市	300,000	250,000	130,000	67,000	52,000	43,000	36,000	-	回数	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
みよし市	229,600	196,600	75,200	51,600	23,800	23,800	18,600	0	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
あま市	393,300	270,000	104,000	54,900	-	42,000	36,000	-	回数	3,500	3,500	3,500	6,000	0
長久手市	165,000	135,000	84,000	60,000	46,000	37,000	36,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
東郷町	180,000	160,000	77,000	53,000	30,000	30,000	30,000	0	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
豊山町	116,000	93,000	70,000	56,000	42,000	35,000	30,000	-	回数	4,300	4,300	3,500	3,000	3,000
大口町	169,000	140,000	73,000	61,000	-	57,000	57,000	0	回数	2,500	2,500	2,500	2,500	1,300
扶桑町	169,000	139,000	70,000	58,000	58,000	-	54,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
大治町	437,000	300,000	104,000	10,400	24,000	24,000	24,000	-	回数	0	0	3,500	3,500	0
蟹江町	366,000	245,000	214,000	42,800	26,000	23,500	18,800	-	回数	4,000	4,000	4,000	4,000	3,500
飛島村	345,000	287,000	138,000	63,000	45,000	-	38,000	-	日額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
阿久比町	223,000	162,000	80,000	62,000	39,000	31,000	25,000	25,000	回数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
東浦町	273,000	197,000	115,500	78,500	50,500	42,000	31,500	-	回数	3,000	3,000	2,000	2,000	0
南知多町	361,000	215,300	129,200	93,000	70,400	42,000	22,500	-	回数	2,200	2,200	1,100	1,100	0
美浜町	315,200	187,400	123,800	-	-	45,800	24,400	-	回数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
武豊町	243,000	175,000	104,000	72,000	44,000	38,000	32,500	32,500	回数	1,200	1,200	1,200	1,200	0
幸田町	193,000	161,000	125,000	95,000	77,000	74,000	65,000	-	回数	0	0	0	3,500	9,500
設楽町	190,000	130,000	85,000	65,000	-	33,000	28,000	0	日額	1,150	1,150	680	680	680
東栄町	190,000	130,000	80,000	60,000	40,000	28,000	28,000	2,000	回数	2,000	2,000	1,000	1,000	0
豊根村	200,000	140,000	-	-	50,000	45,000	30,000	15,000	-	0	0	0	0	0

※この表は、平成28年度消防防災・震災対策現況調査12表「非常勤消防団員の報酬及び出動手当等」に準じて作成していますので、実際金額と異なることがあります。

第6-7表 消防賞じゅつ金条例等制定の状況

平成28年4月1日現在

団体名	区分	施行 年月日	内 容		最高額 (千円)	備 考
			準則どおり	その他		
県	計	—	49	13	30,000	
名古屋	市	H19.7.20		○	30,000	市消防吏員及び消防団員救慰条例
豊橋	市	H21.4.1		○	30,000	市職員等救慰金支給条例
岡崎	市	H21.10.30		○	30,000	市消防団員等救慰金条例
一宮	市	H20.12.1		○	30,000	市職員等賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金支給条例
瀬戸	市	H19.3.27	○		30,000	
半田	市	H21.4.1		○	25,200	市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例
春日井	市	H18.12.15	○		30,000	
豊川	市	H22.2.1	○		30,000	
津島	市	H18.12.28		○	30,000	市職員救慰金支給条例
碧南	市	H17.9.27		○	30,000	市公務災害等賞じゅつ金条例
刈谷	市	H18.12.25	○		30,000	
豊田	市	H24.10.1		○	21,000	市救慰金支給条例
安城	市	H21.12.21		○	30,000	市救慰金支給条例
西尾	市	H28.4.1		○	30,240	市救慰金の支給に関する条例
蒲郡	市	S55.4.1		○	30,000	市職員救慰金支給条例
犬山	市	H18.12.11	○		30,000	
常滑	市	H18.12.26	○		30,000	
江南	市	H18.12.25	○		30,000	
小牧	市	H18.12.27	○		30,000	市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例
稲沢	市	H17.4.1	○		30,000	
新城	市	H17.10.1	○		30,000	
東海	市	H18.12.26	○		30,000	
大府	市	H18.12.26	○		30,000	
知多	市	H18.4.1	○		30,000	
知立	市	H21.10.30		○	30,000	市救慰金支給条例
尾張旭	市	H18.12.27	○		30,000	
高浜	市	H18.12.25	○		30,000	
岩倉	市	H18.12.18	○		30,000	
豊明	市	H18.12.25	○		30,000	
日進	市	H20.9.29	○		30,000	
田原	市	H18.9.25	○		30,000	市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例
愛西	市	H17.4.1	○		30,000	
清須	市	H17.7.7	○		30,000	
北名古屋	市	H18.3.20	○		30,000	
弥富	市	H18.4.14	○		30,000	
みよし	市	H7.6.30	○		30,000	
あま	市	H22.3.22	○		30,000	
長久手	市	H18.12.22	○		30,000	
東郷	町	H7.6.14	○		30,000	
豊山	町	H7.6.29	○		30,000	
大口	町	H18.12.21	○		30,000	
扶桑	町	H18.12.20	○		30,000	
大治	町	H18.12.27	○		30,000	
蟹江	町	H19.6.20	○		30,000	
飛鳥	村	H20.6.18	○		30,000	
阿久比	町	H18.12.26	○		30,000	
東浦	町	H19.3.22	○		30,000	
南知多	町	H18.12.15	○		30,000	
美浜	町	H18.12.25	○		30,000	
武豊	町	H18.4.1	○		30,000	
幸田	町	H21.12.24		○	30,000	町救慰金条例
設楽	町	H17.10.1	○		30,000	
東栄	町	H8.4.1	○		30,000	
豊根	村	H7.6.13	○		30,000	
知多中部広域事務組合		S58.12.13	○		30,000	
海部東部消防組合		S46.4.9	○		30,000	
尾三消防組合		H7.4.1	○		30,000	
丹羽広域事務組合		H14.4.1	○		30,000	
海部南部消防組合		H20.2.8	○		30,000	
知多南部消防組合		H18.12.26	○		30,000	
衣浦東部広域連合		H15.4.1	○		30,000	
西春日井広域事務組合		H19.3.1	○		30,000	

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その1)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名
春の叙勲	瑞宝小綬章	元 名古屋市	消防正監	浅井 昌治
		元 稲沢市消防団	団長	石黒 幸吉
	瑞宝双光章	元 名古屋市穂波消防団	団長	今津 雅資
		元 北名古屋市消防団	団長	中山 金一
		元 豊橋市	消防正監	夏目 孝義
		元 名古屋市北一杜消防団	団長	天野 宣一
	瑞宝単光章	元 岡崎市六名消防団	団長	伊藤 公一
		元 名古屋市野田消防団	団長	小川 和男
		元 名古屋市城北消防団	団長	長瀬 英雄
		元 名古屋市橋消防団	団長	森川 英治
春の褒章	藍綬褒章	現 名古屋市弥富消防団	団長	石原 優
		現 半田市消防団	団長	久野 学
		現 名古屋市豊田消防団	団長	森 光雄
危険業務従事者叙勲 (第24回)	瑞宝双光章	元 名古屋市	消防監	青木 照夫
		元 豊田市	消防監	安藤 寧洋
		元 小牧市	消防監	石黒 行雄
		元 蒲郡市	消防司令長	小田 悦司
		元 名古屋市	消防監	加藤 央
		元 岡崎市	消防監	蒲野 廣志
		元 名古屋市	消防監	小坂井 勉
		元 名古屋市	消防監	酒井 雅直
		元 海部東部消防組合	消防監	鈴木 正志
		元 名古屋市	消防監	高橋 敏成
		元 岡崎市	消防監	時原 強
		元 岡崎市	消防監	中根 茂樹
		元 豊田市	消防監	成田 功
		元 名古屋市	消防監	濱中 巧
		元 豊田市	消防監	松村 敏昭
		元 常滑市	消防監	間宮 正吾
	瑞宝単光章	元 一宮市	消防司令	雨森 良昭
		元 名古屋市	消防司令長	伊藤 五郎
		元 新城市	消防司令長	伊藤 太
		元 名古屋市	消防監	大橋 義幸
		元 名古屋市	消防司令長	小田 勝之
		元 豊川市	消防司令長	加藤 重行
		元 一宮市	消防司令補	河合 喜美夫
		元 豊橋市	消防司令	近藤 裕三郎
		元 名古屋市	消防司令長	鈴木 弘泰
		元 豊橋市	消防司令	高須 正幸
		元 知多市	消防司令長	津端 英俊
		元 尾西市	消防司令補	野田 春樹
		元 衣浦東部広域連合	消防司令	野々山 政満
		元 衣浦東部広域連合	消防司令	蜂須賀 勲
		元 津島市	消防司令長	服部 和夫
		元 名古屋市	消防監	正木 敏英
		元 瀬戸市	消防司令長	松澤 顯八
元 衣浦東部広域連合	消防司令	松本 浩一		
秋の叙勲	瑞宝小綬章	元 名古屋市	消防正監	稲垣 博
	瑞宝単光章	元 豊明市消防団	団長	稲垣 信彦
		元 名古屋市五反田消防団	団長	犬飼 守
		元 名古屋市鶴舞消防団	団長	加藤 清徳
		元 名古屋市大須消防団	団長	川本 二郎
		元 名古屋市新明消防団	団長	鈴木 健蔵
		元 名古屋市二城消防団	団長	高木 良治
		元 名古屋市上名古屋消防団	団長	永田 喜貞
元 あま市基目寺消防団	副団長	山田 繁勝		
秋の褒章	藍綬褒章	現 愛西市消防団	団長	石河 靖雄
		現 名古屋市昭和橋消防団	団長	小笠原 勝美
		現 名古屋市笠寺消防団	団長	熊澤 静雄
		現 清須市消防団	団長	齋藤 雅美

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その1)つづき

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名
危険業務従事者叙勲 (第25回)	瑞宝双光章	元 衣浦東部広域連合	消防監	石川 好勝
		元 蒲郡市	消防司令長	岩瀬 宜裕
		元 名古屋市	消防正監	大澤 満
		元 名古屋市	消防監	小川 恭正
		元 名古屋市	消防監	沖井 誠
		元 豊田市	消防正監	倉田 富夫
		元 尾三消防本部	消防司令長	近藤 志郎
		元 名古屋市	消防監	近藤 博
		元 西尾市	消防司令長	杉浦 恒一
		元 常滑市	消防司令長	中村 照彦
		元 小牧市	消防司令長	丹丸 三郎
	元 海部東部消防組合	消防司令長	早川 光義	
	瑞宝単光章	元 豊川市	消防司令長	井澤 光男
		元 一宮市	消防司令補	伊藤 眞朗
		元 春日井市	消防監	伊東 美文
		元 豊橋市	消防司令	今川 健
		元 衣浦東部広域連合	消防司令	岡本 敏照
		元 豊田市	消防司令長	岡本 正雄
		元 衣浦東部広域連合	消防司令長	尾本 邦保
		元 豊橋市	消防司令	影山 晴英
		元 名古屋市	消防司令長	兼康 芳男
		元 名古屋市	消防監	後藤 勝次
		元 名古屋市	消防監	伊藤 邦保
		元 岡崎市	消防司令長	鈴木 康夫
		元 岡崎市	消防司令長	鈴木 裕二
		元 一宮市	消防司令補	中村 泰彦
		元 一宮市	消防司令補	原 芳春
		元 春日井市	消防司令長	日久野 久司
		元 名古屋市	消防司令長	牧野 正明
		元 豊田市	消防司令長	松井 俊彦
		元 名古屋市	消防司令長	松浦 武己
		元 瀬戸市	消防司令長	水野 昇
元 知多市		消防司令長	村上 栄一	
元 新城市	消防司令	山田 義孝		
元 名古屋市	消防監	横井 重規		
高齢者叙勲	瑞宝単光章	元 名古屋市	消防司令補	近藤 義雄
		元 名古屋市	消防司令補	二村 國雄
叙位・死亡叙勲	従六位・瑞宝双光章	元 春日井市	消防正監	長谷川 柳彦
	従六位	元 名古屋市	消防正監	小林 清英
	従六位	元 名古屋市	消防正監	水野 雅榮
	瑞宝単光章	現 常滑市消防団	団長	八木 正美
	従五位	元 名古屋市	消防正監	土井 潔
	正七位・瑞宝単光章	元 豊田市	消防司令	早川 正男
	従五位	元 名古屋市	消防司令	井上 晴世
	正七位	元 豊田市	消防監	成瀬 弘躬
	従七位	元 名古屋市	消防司令	鈴木 幸男
	従七位	元 尾西市	消防司令長	碓野 勝平
	正七位・瑞宝単光章	元 名古屋市	消防司令	秋山 保長
	正七位・瑞宝双光章	現 知多中部広域事務組合	消防司令長	鈴木 雅勝
	従七位・瑞宝単光章	元 名古屋市	消防司令長	川瀬 栄次
	従七位・瑞宝単光章	元 名古屋市	消防司令長	佐橋 行雄
	従七位	元 豊橋市	消防司令長	岡本 貢
	正七位・瑞宝単光章	元 東海市	消防司令長	稲森 裕二
	瑞宝単光章	現 名古屋市笠寺消防団	団長	熊澤 静雄
	瑞宝双光章	元 春日井市消防団	団長	伊藤 和弘
	従七位	元 名古屋市	消防司令長	竹内 昇
	正七位	元 蒲郡市	消防司令長	大村 文夫
	正七位・瑞宝単光章	元 蒲郡市	消防司令	横田 晃夫
	正六位	元 名古屋市	消防監	近藤 幹夫
	従七位	元 名古屋市	消防司令長	土本 盛夫
	瑞宝双光章	元 東海市	団長	神野 惣市
	正七位	元 名古屋市	消防監	寺島 金弘
	従六位	元 岡崎市	消防正監	柴田 進
	従六位	元 豊橋市	消防正監	前田 勝利
	正七位	元 豊田市	消防監	小川 弘信

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その2)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名	
消防功労者総務大臣表彰	表彰状	あま市消防団	団長	石田 隆義	
	表彰旗	岩倉市消防本部・岩倉市消防団			
	竿頭綬	瀬戸市消防本部・瀬戸市消防団			
	功労章	功労章	名古屋市消防局	消防正監	坂野 正典
			東海市消防本部	消防監	佐藤 裕之
			名古屋市消防局	消防監	田村 正人
			豊橋市消防本部	消防監	山本 昇
			丹羽広域事務組合消防本部	消防司令長	坂本 雅也
			東郷町消防団	団長	小野田 哲也
			名古屋市吹上消防団	団長	中川 憲一
	永年勤続功労章	永年勤続功労章	尾三消防本部	消防正監	小坂 浩和 はじめ 49名
			岡崎市広幡消防団	団長	阿部 勉 はじめ 43名
事務従事職員表彰	事務従事職員表彰	防災局災害対策課	主幹	青木 善昭	
退職消防団員報償	退職消防団員報償	(1号)名古屋市荒子消防団	団長	浅井 章次 はじめ 136名	
		(2号)名古屋市川原消防団	副団長	中村 裕 はじめ 268名	
愛知県知事表彰 (条例表彰)	表彰旗	永坂 幸子			
		長久手市消防団			
愛知県知事表彰 (規則表彰)	竿頭綬	名古屋市消防団			
		東郷町消防団			
		知立市消防団			
	功労章	功労章	名古屋市榎消防団	団長	伊藤 晴雄
	永年勤続功労章	永年勤続功労章	名古屋市消防局	消防監	田村 正人 はじめ 99名
			名古屋市万場消防団	団長	立松 徳治 はじめ 142名
	感謝状	感謝状	東春酒造株式会社		
	非常勤消防団員の 配偶者等に対する感謝状	非常勤消防団員の 配偶者等に対する感謝状	名古屋市		水野 與市 はじめ 209名
退職消防団員報償	退職消防団員報償	元 名古屋市桶狭間消防団	団長	山口 儀明 はじめ 375名	

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その3)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名	
日本消防協会会長表彰 (定例表彰)	表彰旗	名古屋市城北消防団			
		岡崎市藤川消防団			
	竿頭綬	竿頭綬	名古屋市平田消防団		
			名古屋市稲葉地消防団		
			名古屋市東海消防団		
			名古屋市鳴子消防団		
	功績章	功績章	名古屋市田代消防団	団長	杉山 信太郎 はじめ 29名
	精績章	精績章	名古屋市自由ヶ丘消防団	団長	川村 芳則 はじめ 71名
	勤続章(団員)	勤続章(団員)	名古屋市自由ヶ丘消防団	副団長	一色 孝夫 はじめ 57名
	勤続章(職員)	勤続章(職員)	豊橋市消防本部	消防司令長	久米 明 はじめ 64名
優良婦人消防隊員 表彰	優良婦人消防隊員 表彰	安城市婦人消防隊	隊長	広浦 鈴子	
		小牧市婦人消防隊	隊長	内藤 菊代	

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その4)

表彰区分	表彰種別	団 体 名	
愛知県消防協会 会長表彰 (団体 定例表彰)	特別功績旗	名古屋市船方消防団	
		犬山市消防団	
		岡崎市福岡消防団	
	功績旗	功績旗	名古屋市豊治消防団
			名古屋市白沢消防団
			名古屋市表山消防団
			名古屋市陽明消防団
			名古屋市砂田橋消防団
			名古屋市伊勝消防団
	特別竿頭綬	特別竿頭綬	豊川市消防団

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その5)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名	
愛知県消防協会 会長表彰 (個人 定例表彰)	功労章第一号(団員)	名古屋市内山消防団	副団長	水野 隆 はじめ	50名
	功労章第一号(職員)	豊橋市消防本部	消防監	山本 昇 はじめ	5名
	功労章第二号(団員)	名古屋市見付消防団	副団長	加藤 兼良 はじめ	285名
	功労章第二号(職員)	豊橋市消防本部	消防司令補	佐野 英満 はじめ	81名
	精勤章	名古屋市田代消防団	班長	水谷 文明 はじめ	886名
	善行章	名古屋市田代消防団	団員	塚平 亜久里 はじめ	1,486名
	優良婦人消防クラブ 個人表彰	岡崎市婦人自主防災クラブ連絡協議会	副会長	小野田 稚桂子	
		尾張旭市婦人消防クラブ	副会長	上原 宇多子	
		豊川市女性防火クラブ	副会長	酒井 文子	
		碧南市女性防火クラブ連絡協議会	副会長	角谷 早苗	

第6-8表 平成27年度消防表彰受賞者(その6)

表彰区分	表彰種別	団 体 名	氏 名
優良少年消防クラブ表彰	総務大臣賞	豊田市立童子山小学校少年消防クラブ	
		豊田市立小清水小学校少年消防クラブ	
	消防庁長官賞	岡崎市立岡崎小学校少年消防クラブ	
		豊田市立四郷小学校少年消防クラブ	
愛知県少年消防クラブ 運営指導協議会表彰	表彰旗	春日井市立柏原小学校少年消防クラブ	
		豊田市立御蔵小学校少年消防クラブ	
		東海市立名和中学校少年消防クラブ	
		阿久比町立草木小学校少年消防クラブ	
		南知多町立日間賀小学校少年消防クラブ	
		岡崎市立豊富小学校少年消防クラブ	
		一宮市立木曾川東小学校少年消防クラブ	
	表彰楯	豊田市立藤岡南中学校少年消防クラブ	
		豊田市立道慈小学校少年消防クラブ	
		岩倉市立五条川小学校少年消防クラブ	
		指導者	高坂少年消防クラブ
	岡崎市立梅園小学校少年消防クラブ		天野 良則

第7 火災の実態

主な内容

- 出火件数
- 損害額
- 出火原因
- 死傷者
- 建物火災

第7 火災の実態

1 概要

平成27年中における火災発生状況等は、出火件数2,022件、焼損棟数1,534棟、死者75名、負傷者333名、損害額30億2,738万4千円であり、過去3か年平均に比べて出火件数は減少しているが、死者数は増加している。

平成27年中の火災発生状況等と過去3か年平均との比較は第1表のとおりである。

第1表 平成27年中の火災概況と過去3か年平均との比較

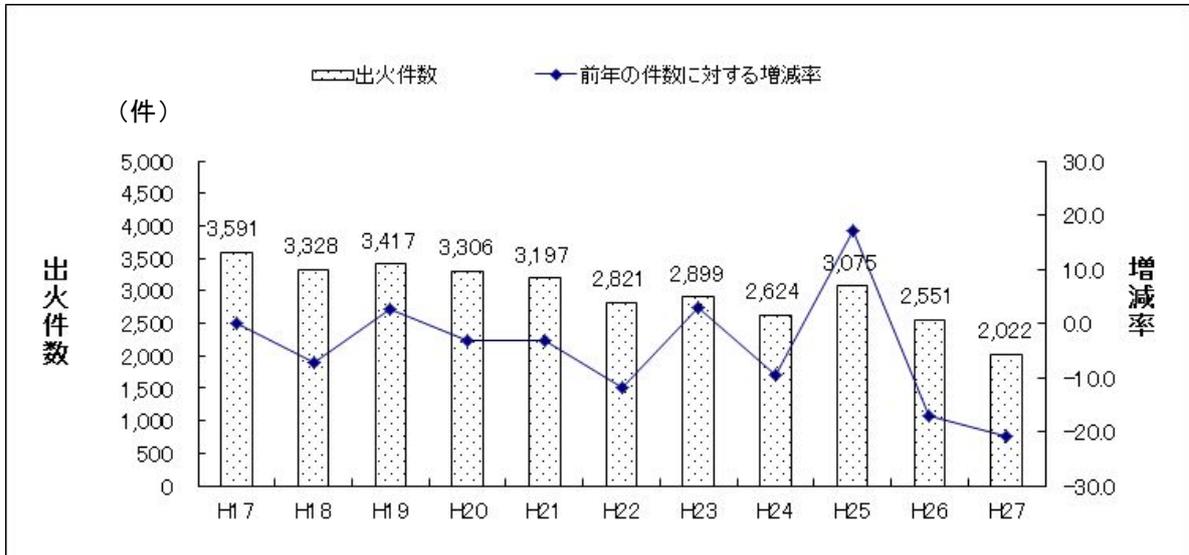
区分		単位	平成27年中 (A)	過去3か年平均 (B)	過去3か年平均比較	
					(A)-(B)=(C)	(C)/(B)*100%
出火件数		件	2,022	2,750	△ 728	△ 26.5
火災 種別	建物	件	1,138	1,332	△ 194	△ 14.6
	林野	〃	23	59	△ 36	△ 61.0
	車両	〃	232	300	△ 68	△ 22.7
	船舶	〃	7	4	3	75.0
	航空機	〃	0	0	0	0.0
	その他	〃	622	1,056	△ 434	△ 41.1
〔焼損棟数〕		棟	1,534	1,696	△ 162	△ 9.6
全焼		〃	251	267	△ 16	△ 6.0
半焼		〃	86	110	△ 24	△ 21.8
部分焼		〃	440	494	△ 54	△ 10.9
ぼや		〃	757	825	△ 68	△ 8.2
〔建物焼損床面積〕		m ²	41,113	51,415	△ 10,302	△ 20.0
〔建物焼損表面積〕		〃	6,392	5,474	918	16.8
〔林野焼損面積〕		a	102	648	△ 546	△ 84.3
〔り災世帯数〕		世帯	1,022	1,040	△ 18	△ 1.7
全損		〃	170	186	△ 16	△ 8.6
半損		〃	69	89	△ 20	△ 22.5
小損		〃	783	765	18	2.4
〔死傷者数〕		人	408	431	△ 23	△ 5.3
死者		〃	75	69	6	8.7
負傷者		〃	333	362	△ 29	△ 8.0
〔り災者数〕		人	2,364	2,504	△ 140	△ 5.6
〔損害額〕		千円	3,027,384	5,350,985	△ 2,323,601	△ 43.4
建物火災		〃	2,751,204	4,878,960	△ 2,127,756	△ 43.6
林野火災		〃	0	1,091	△ 1,091	△ 100.0
車両火災		〃	117,734	155,942	△ 38,208	△ 24.5
船舶火災		〃	27,397	20,092	7,305	36.4
航空機火災		〃	0	0	0	0.0
その他火災		〃	128,184	195,556	△ 67,372	△ 34.5
爆発		〃	2,865	99,343	△ 96,478	△ 97.1

(1) 出火件数の増減率と指数

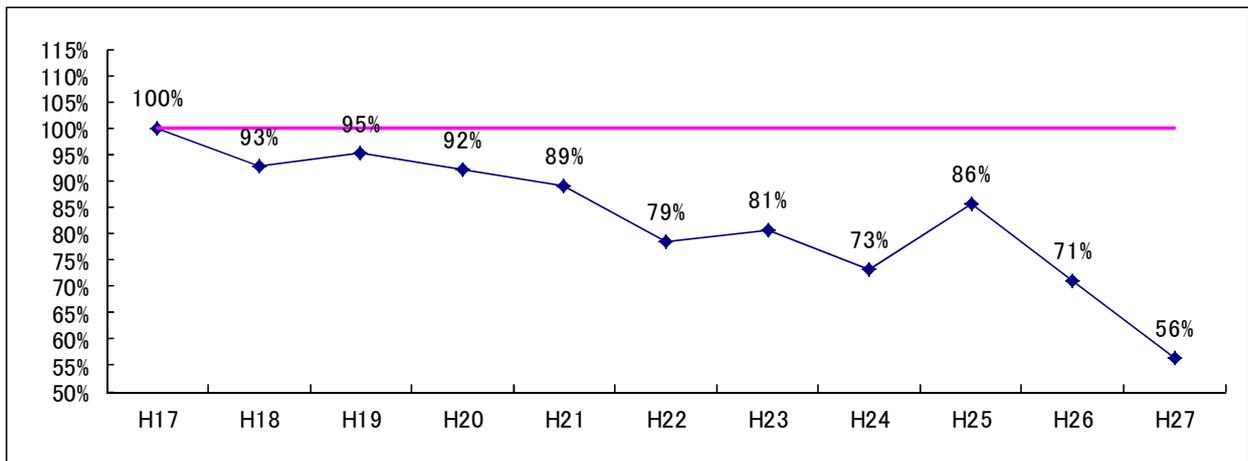
平成 27 年中の出火件数は、過去 10 年で最も少ない出火件数となった。増減率は第 1 図のとおりで、前年に対し 20.7%の減少となっている。

平成 17 年を 100 とした最近の火災の傾向は、第 2 図のとおりである。

第 1 図 出火件数と増減率の推移



第 2 図 出火件数指数



(2) 1 日当たりの火災の概況

平成 27 年中の 1 日当たりの火災の概況は第 2 表のとおりで、出火件数は約 5.5 件、焼損棟数は約 4.2 棟となっている。また、約 6.5 人が生活の本拠を奪われ、約 8,294.2 千円が灰となっている。

第 2 表 1 日当たりの火災概況

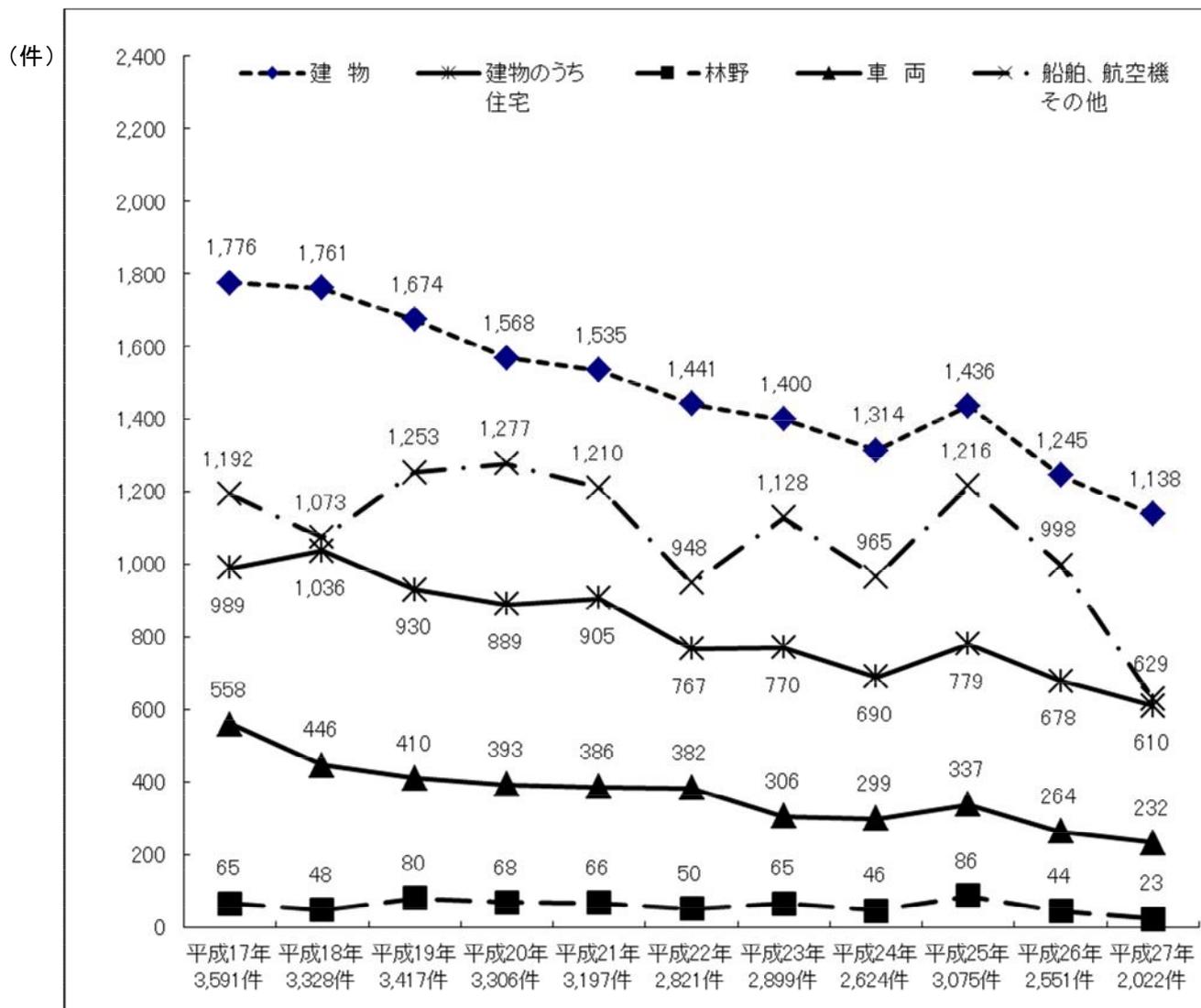
出火件数	5.5 件
損害額	8,294.2 千円
焼損棟数	4.2 棟
建物焼損面積	112.6 m ²
り災世帯数	2.8 世帯
り災者数	6.5 人

2 出火件数

(1) 火災種別出火件数

総出火件数は2,022件で、前年に比べ529件(20.7%)減少した。火災種別ごとの件数は第3図のとおりで、建物火災が1,138件(56.3%)、そのうち住宅火災が610件(53.6%)、林野火災23件(1.1%)、車両火災が232件(11.5%)、船舶火災、航空機火災及びその他火災が629件(31.1%)となっている。

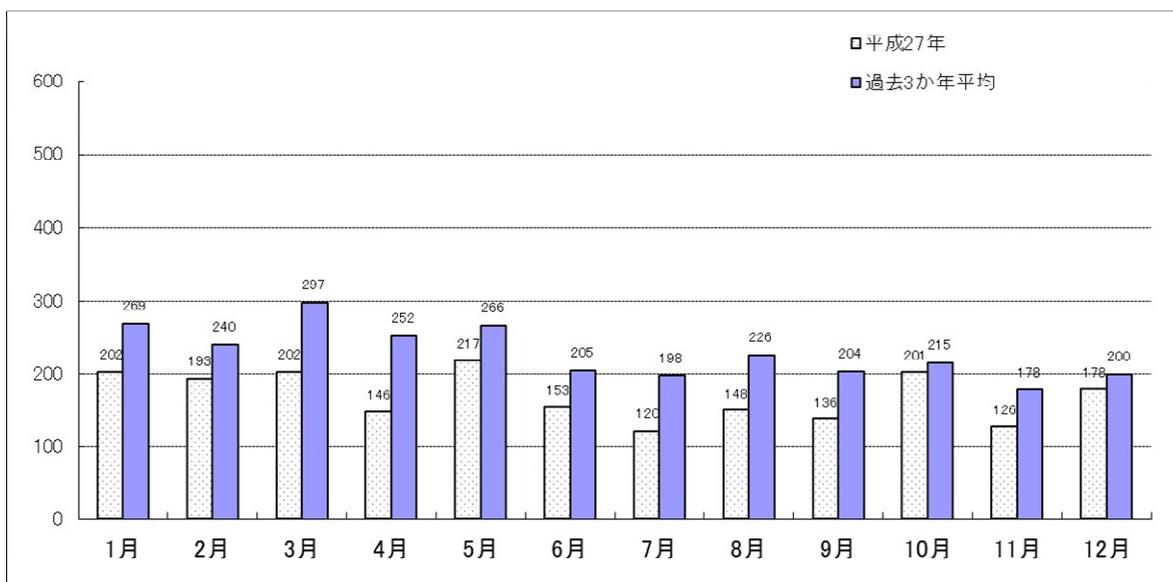
第3図 火災種別出火件数の推移



(2) 月別出火件数

月別の出火件数は第4図のとおりで、5月が217件で最も多く、続いて1・3月、10月の順となっている。

第4図 月別出火件数



(3) 時間別出火件数

時間別の出火件数は第3表のとおりで、11時から18時、19時から21時にかけては、1時間当たり100件以上発生しており、夜間より昼間の方が出火件数が多い。

第3表 火災種別時間別出火件数

種別 発生時間	計 (件)	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
0~1	59	28	0	12	0	0	19
1~2	52	33	0	8	0	0	11
2~3	41	27	0	7	0	0	7
3~4	45	25	0	10	0	0	10
4~5	48	36	1	4	0	0	7
5~6	51	27	2	7	0	0	15
6~7	51	37	0	6	0	0	8
7~8	57	35	1	10	0	0	11
8~9	67	44	1	10	1	0	11
9~10	99	55	2	16	1	0	25
10~11	92	44	1	14	1	0	32
11~12	102	47	2	10	0	0	43
12~13	109	59	2	6	0	0	42
13~14	132	62	3	19	0	0	48
14~15	106	52	3	7	2	0	42
15~16	120	47	2	7	1	0	63
16~17	126	68	0	8	0	0	50
17~18	105	55	0	6	1	0	43
18~19	86	53	1	10	0	0	22
19~20	104	70	0	13	0	0	21
20~21	109	65	1	13	0	0	30
21~22	82	48	0	15	0	0	19
22~23	57	42	0	4	0	0	11
23~24	64	45	0	7	0	0	12
不明	58	34	1	3	0	0	20
計	2,022	1,138	23	232	7	0	622

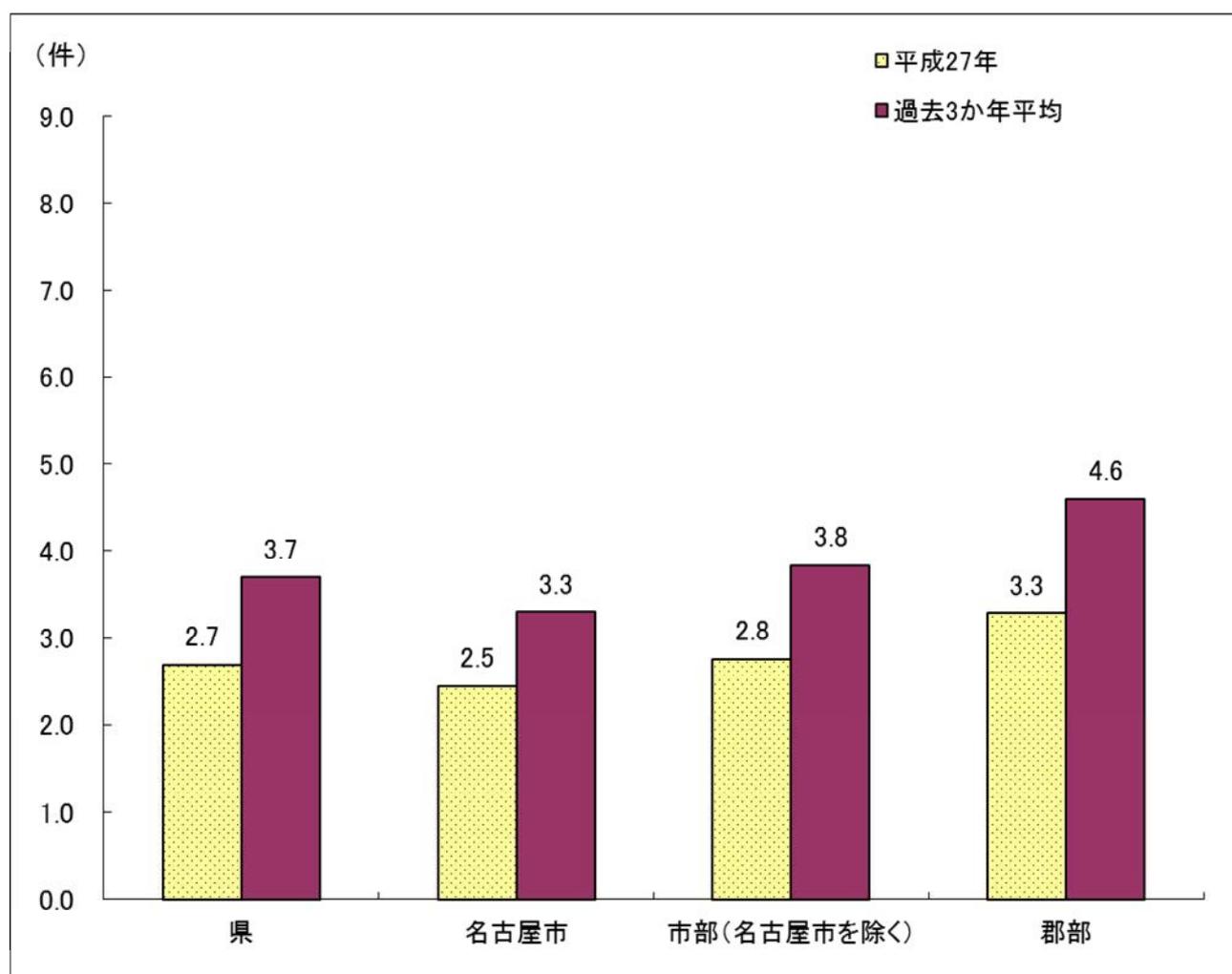
(4) 人口1万人当たりの出火件数

平成27年の人口1万人当たりの出火件数（以下「出火率」という。）は第5図のとおりで、県平均は2.7件で過去3か年平均に比べ低くなっている。これを名古屋市、名古屋市を除く市部、郡部に分けてみると名古屋市が2.5件、市部が2.8件、郡部が3.3件となっている。

出火件数

$$\text{(参考) 出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{平成27年3月31日現在の住民基本台帳による人口}} \times 10,000$$

第5図 1万人当たりの出火件数（平成27年中）

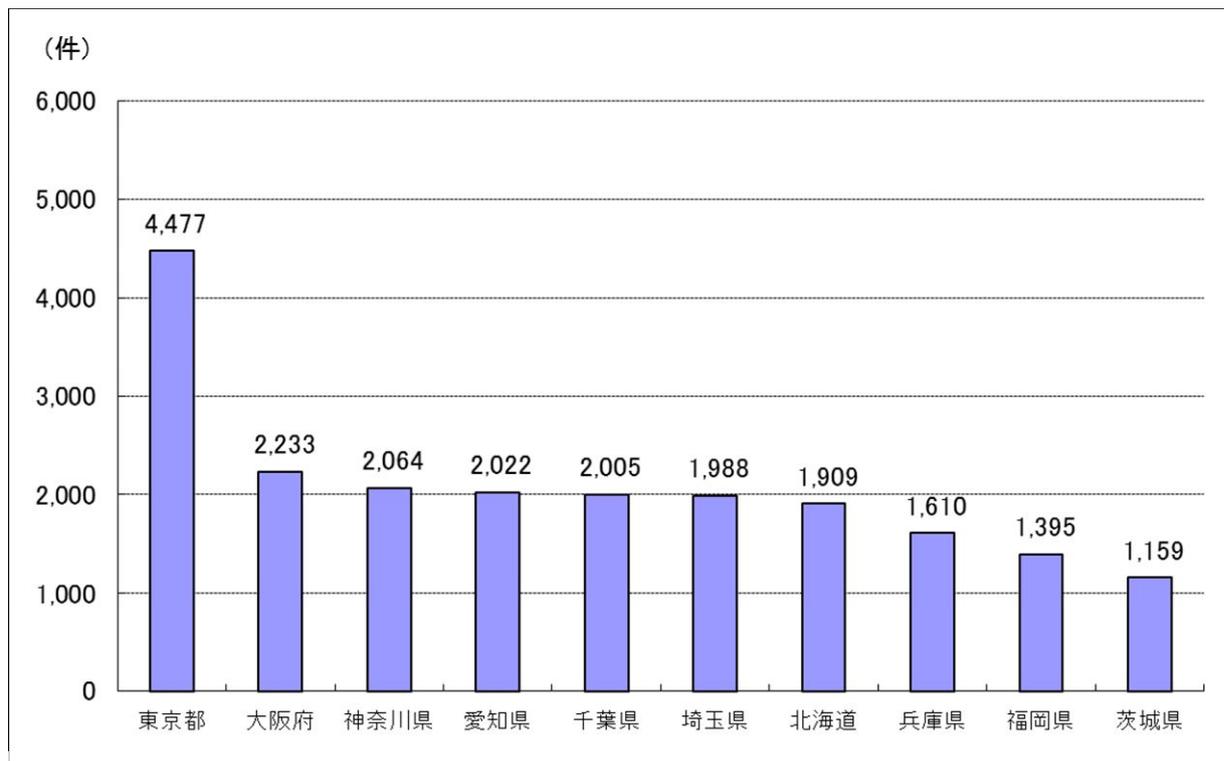


(5) 都道府県別比較

都道府県別の出火件数は第6図のとおりで、東京都を最高に、大阪府、神奈川県、愛知県、千葉県の順となっている。

また、出火件数の少ない県は、福井県（185件）、富山県（188件）、鳥取県（203件）、徳島県（225件）、石川県（240件）の順となっている。

第6図 都道府県出火件数比較



3 損害額

(1) 火災種別及び爆発による損害額

火災種別ごとの損害額は第4表のとおりで、建物火災が全体の9割以上を占めている。

その他火災は件数では30.8%を占めているが、損害額は4.2%と少ない。

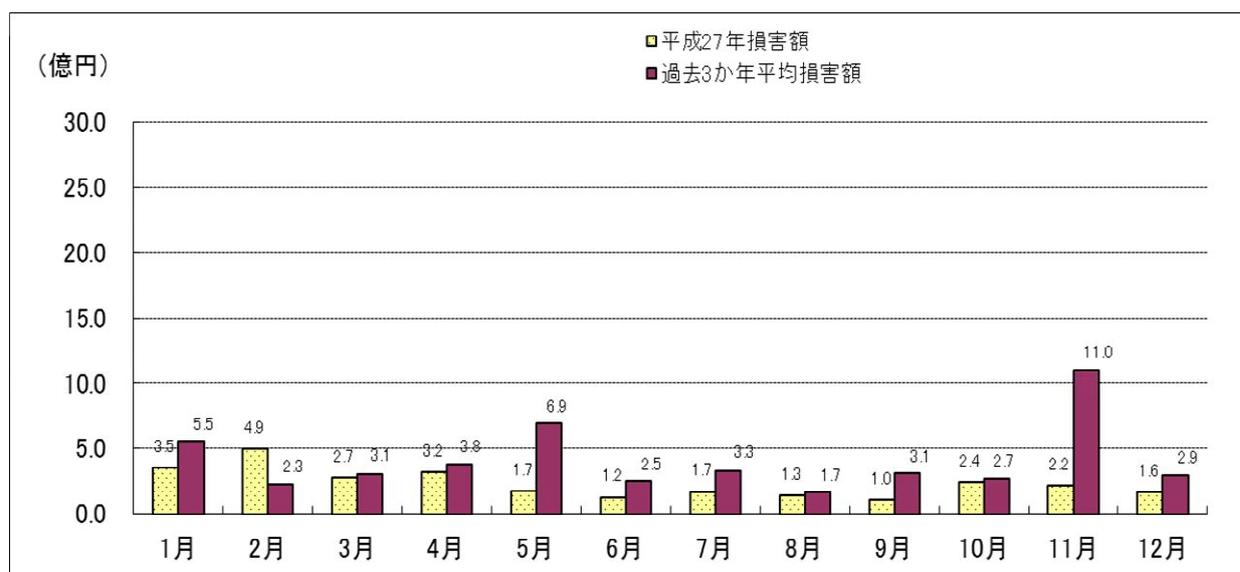
第4表 火災種別及び爆発による損害額

平成27年中			過去3か年平均		
区分	損害額(千円)	割合(%)	区分	損害額(千円)	割合(%)
建物火災	2,751,204	90.9	建物火災	4,878,960	91.2
林野火災	0	0.0	林野火災	1,091	0.0
車両火災	117,734	3.9	車両火災	155,942	2.9
船舶火災	27,397	0.9	船舶火災	20,092	0.4
航空機火災	0	0.0	航空機火災	0	0.0
その他火災	128,184	4.2	その他火災	195,556	3.7
爆発	2,865	0.1	爆発	99,343	1.9

(2) 月別損害額

損害額は一般に火災件数に比例する傾向があるが、大規模火災の発生によってこの傾向が顕著に現れないこともある。平成27年2月の損害額が大きいのは、損害額が1千万円以上の火災の件数が最も多いからである（第7-15表その1参照）

第7図 建物火災による月別損害額

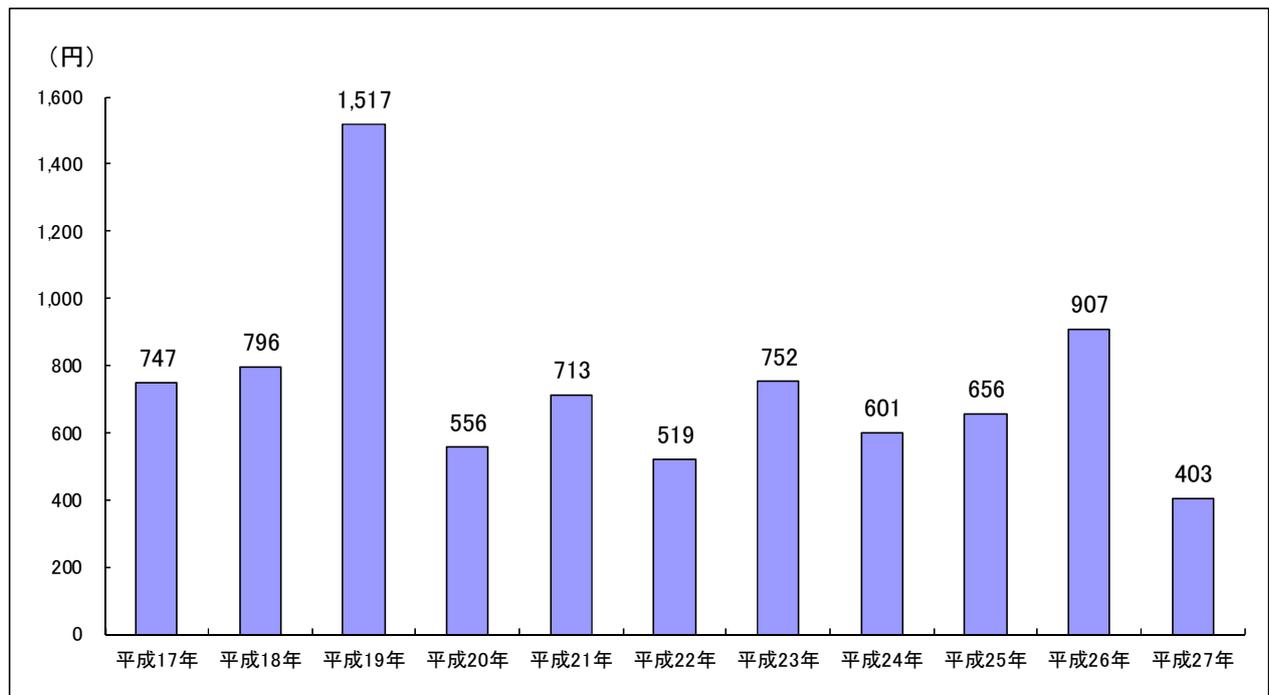


(3) 1人当たり、1件当たりの損害額

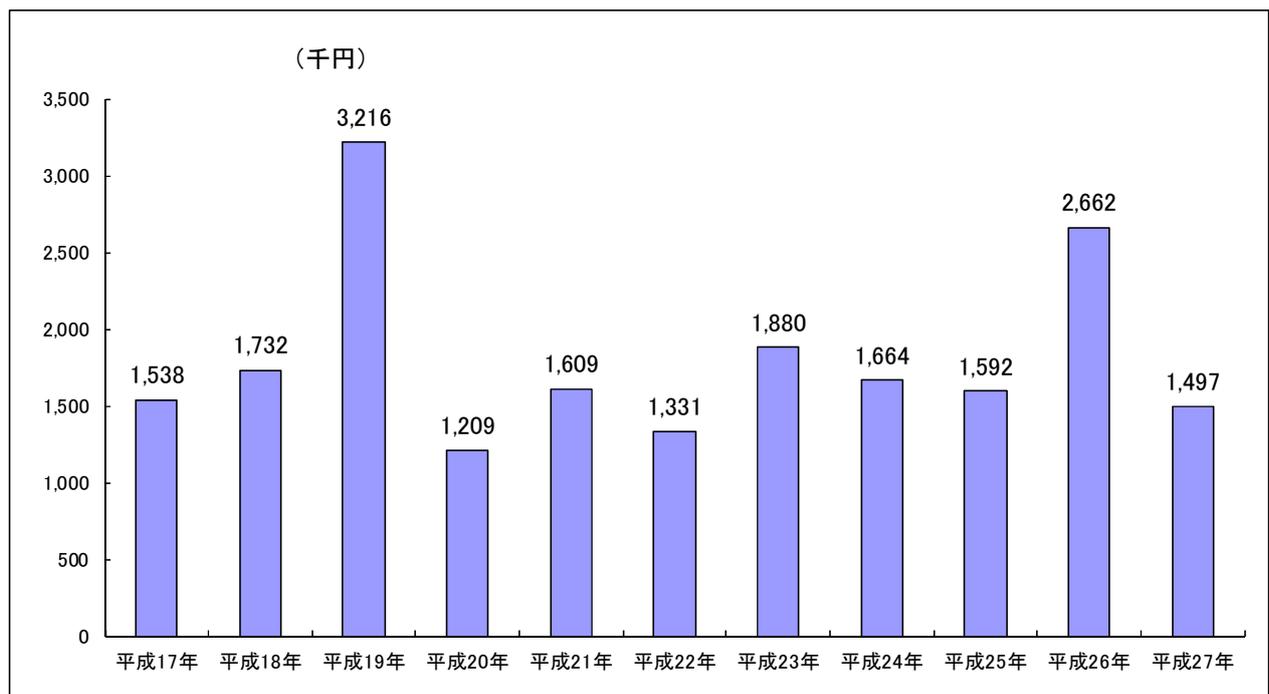
県民1人当たりの損害額は第8図のとおり403円となっており、前年の907円に比べ504円減少している。

また、火災1件当たりの損害額は第9図のとおり1,497千円で、前年の2,662千円に比べ1,165千円減少している。

第8図 1人当たり損害額



第9図 1件当たり損害額



4 出火原因

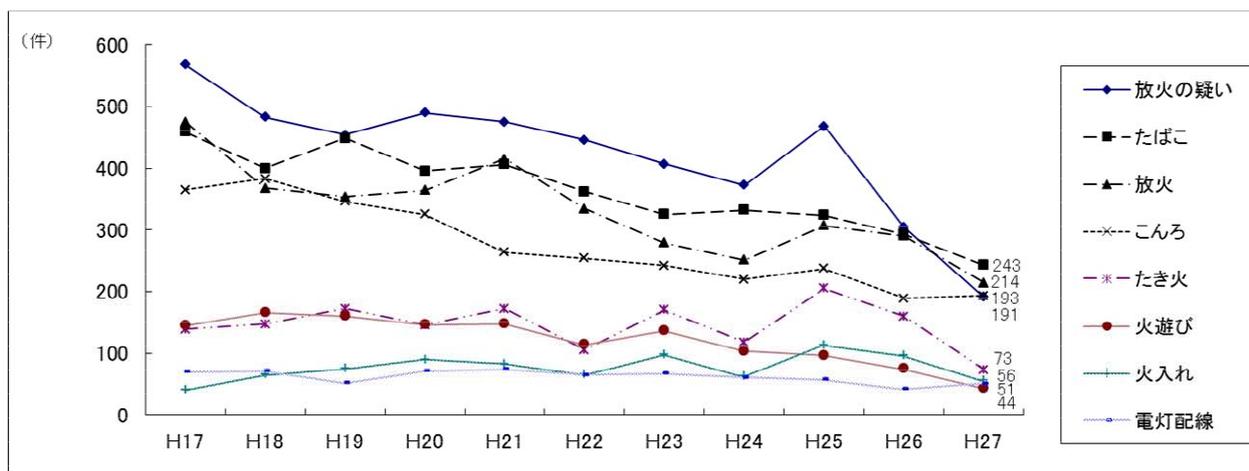
経過別の出火件数は第5表のとおりで、火気取扱いの不注意によるものが多い。

また、出火原因別の出火件数は第10図及び第11図のとおりで、放火（放火の疑いを含む）、たばこ、こんろによるものが依然多い。

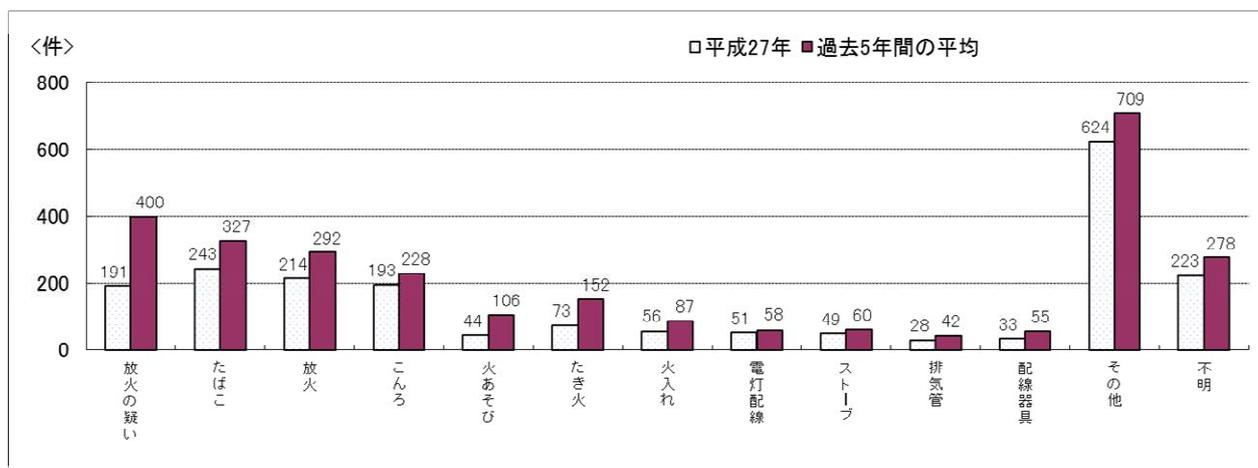
第5表 経過別出火件数

中分類	小分類									
	半断線により発熱する	漏電(地絡)する	電線が短絡する	電線が混触する	過多の電流を流す	スパークする	金属の接触部が過熱する	静電スパークが飛ぶ	絶縁劣化による発熱	その他
電気的原因で発熱する	12	10	43	1	12	24	14	4	24	9
153										
化学的原因で発火する	爆発する	反応が急激に起こる	異物が混入して発熱する	ガス管などが噴出する	スパークによる引火	引火する	自然発火する	薬品類が互いに混触する	その他	
88	6	1	0	0	8	64	8	1	0	
熱的原因で発火する	可燃物が沸騰したり溢れ出る	消したはずのものが再燃する	余熱で発火する	摩擦により発熱する	輻射を受けて発火する	高温物が触れる	伝導過熱する	過熱する	その他	
174	0	29	6	22	19	49	6	35	8	
火源が運動により接触する	可燃物が火源の上に転倒落下する	可燃物が動いて火源に触れる	容器から火種がこぼれる	炭火がはねる高温の飛沫が飛ぶ	火の粉が散る遠くへ飛火する	火花が飛ぶ	火源が転倒落下する	火源が動いて接触する	その他	
391	12	44	4	4	62	54	49	146	16	
器具機械の材質構造の不良	火源が破損腐食する	機械が故障を起こす	構造不完全デザイン不良	材質が不良である	塗装が悪い	火源が漏洩する	着火物が漏洩する	容器(着火物用)が破損腐食する	その他	
49	4	13	8	1	0	1	15	5	2	
使用方法の不適による	意図なしにスイッチが入る	機械の調整が適当でない	かまど等の火を燃しすぎる	考え違いにより使用を誤る	不適当なところに捨てる	放置する、忘れる	本来の用途以外の不適の用に用いる	残り火の処置が不十分	器具を可燃物と共に可燃物の中にしまいこむ	その他
446	12	11	1	17	197	143	16	31	0	18
交通機関の事故による	衝突により発火	墜落により発火	逆火	その他						
11	7	0	1	3						
天災地変による	地震のために家が倒れる	風のために家が倒れる	水害で薬品に火がつき発火	落雷する	その他					
3	0	0	0	3	0					
その他・不明	放火	放火の疑い	火遊び	放火、火遊び以外で無意識に火をつける	その他	不明				
707	214	191	44	4	12	242				

第 10 図 出火原因の推移



第 11 図 出火原因別出火件数



(1) 発火源

発火源を性質別に分類すると第 6 表及び第 7-10 表に示すとおりである。

火種が全体の 41.9%を占めているのは、たばこ、たき火、ライターを含むためである。

消防機関としては、引き続き防火思想の普及につとめ、より一層住民の防火意識の高揚を図ることが必要である。

(2) 経過

出火に至るまでの経過を大別すると第 5 表に示すとおりである。これによると放火及び放火の疑いによるものが 20.0%で最も多く、「放火されない・放火させない」環境作りの推進や放火対策が必要である。

第 6 表 発火源別出火件数

発火源	件数 (件)	割合 (%)
電気による発熱体	303	15.0
ガス油類を燃料とする道具装置	292	14.4
まき、炭、石炭(コークス)を燃料とする道具装置	20	1.0
火種(それ自身発火しているもの)	847	41.9
高温の固体	100	4.9
自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	40	2.0
危険物品	16	0.8
天災	3	0.1
不明・その他	401	19.8
合計	2,022	-

5 死 傷 者

平成 27 年中の火災による死者は、第 1 表及び第 7 表のとおり 75 人で、昨年比べ 12 人増加した。

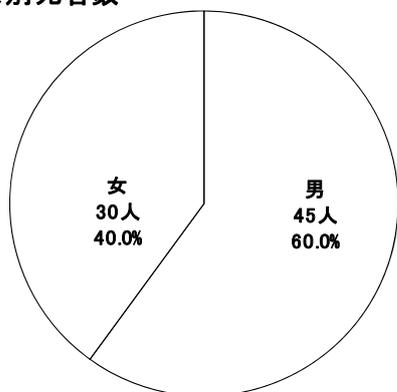
また、過去 10 年間の死者数の推移は第 7 表及び第 13 図のとおりである。

平成 27 年中の市町村別の火災による死者の発生状況は、名古屋市が 22 人、一宮市、新城市が 5 人、豊田市、稲沢市が 4 人と続き、市部で 50 人、郡部で 3 人となっている。

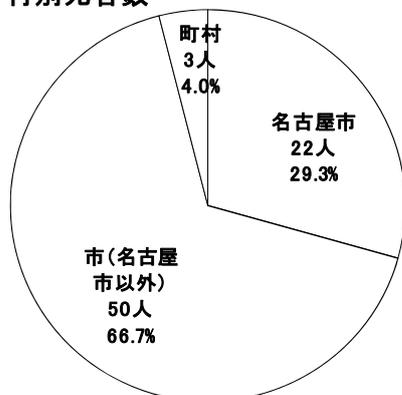
第 7 表 年別死傷者

年別	死者数 (人)	自殺者を除く(人)	負傷者数(人)
平成18年	104	69	516
平成19年	111	79	400
平成20年	84	61	375
平成21年	104	70	454
平成22年	95	67	361
平成23年	92	72	399
平成24年	72	52	343
平成25年	72	56	355
平成26年	63	42	388
平成27年	75	55	333
10年間平均	87.2	62.3	392.4

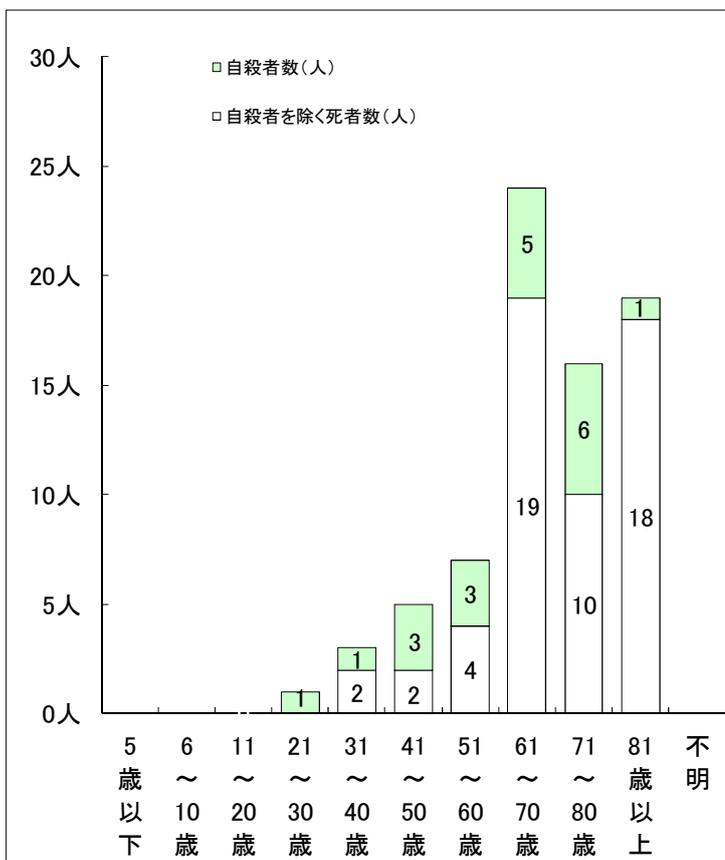
男女別死者数



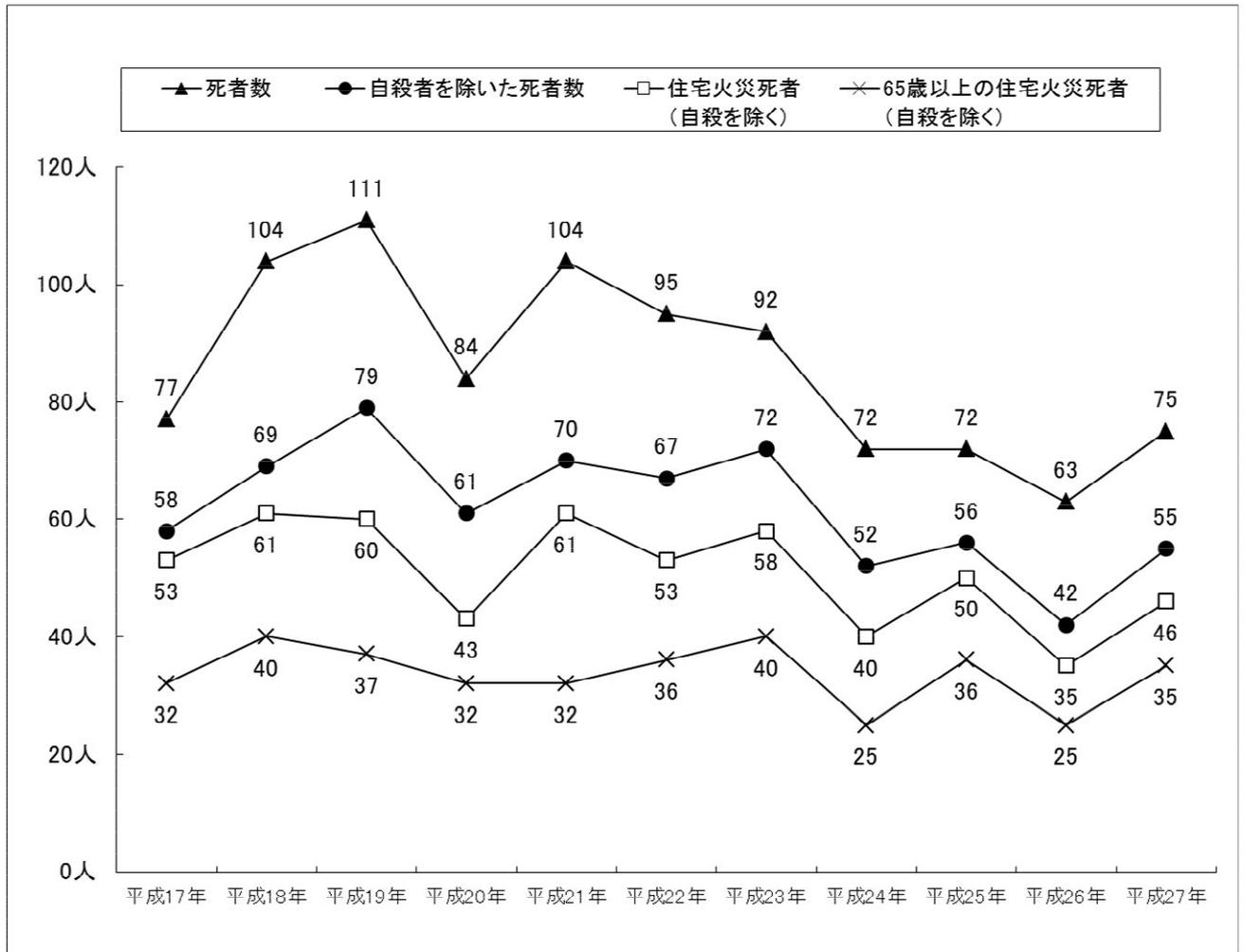
市町村別死者数



第12図 年齢別死者数



第13図 死者の推移



次に、死者の発生した経過別では、自殺による死者が 20 人で火災による死者全体の 26.7%を占めている。

また、自殺による死者を除いた住宅火災における死者については、65 歳以上の死者が 35 人で 76.1%を占めている。

月別の死者の発生状況は第 7-11 表 (その 2) のとおりで、1・2 月が 12 人、3・12 月が 10 人の順となっている。

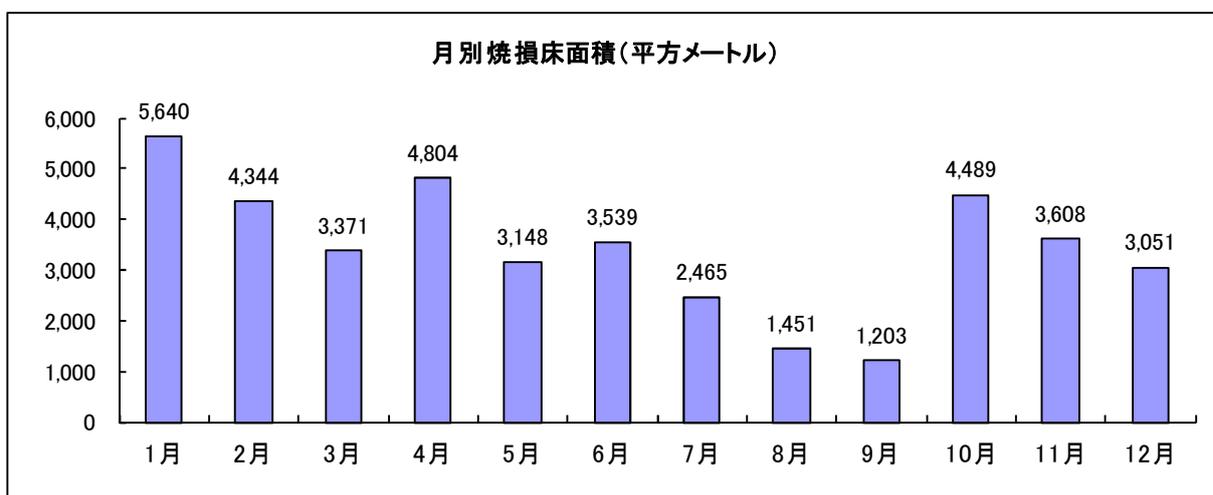
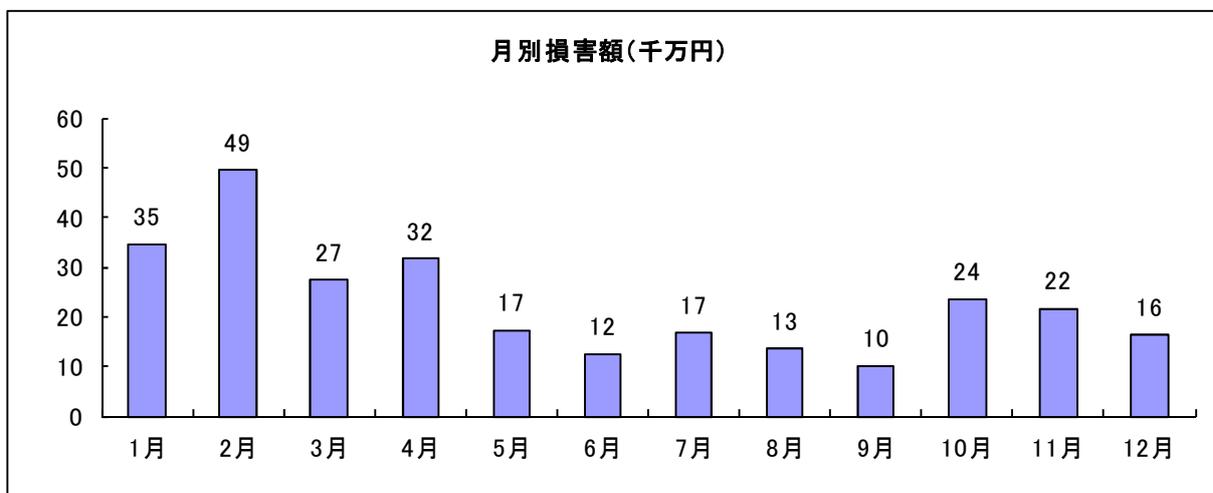
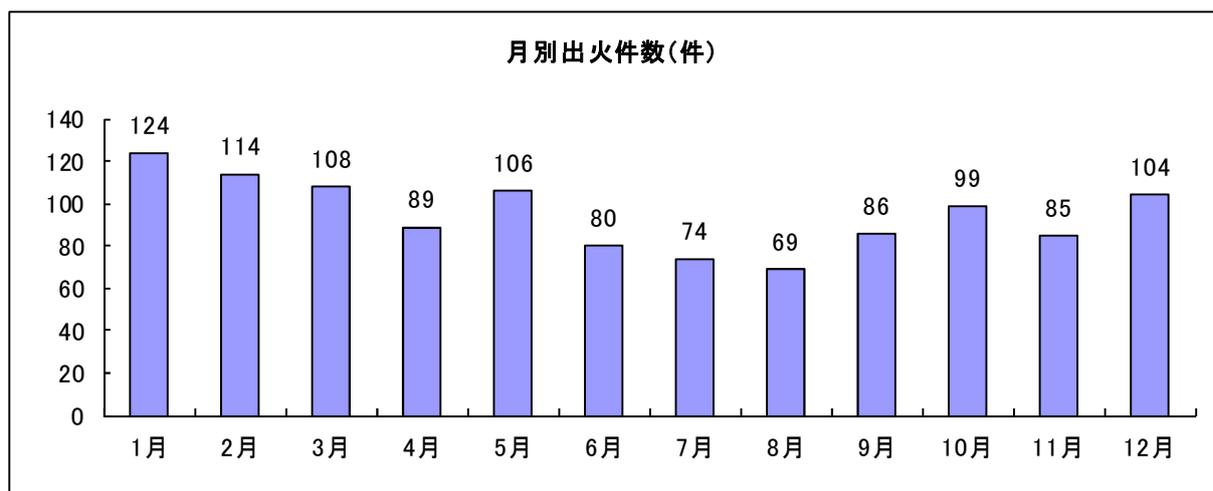
6 建物火災

平成27年中の建物火災の件数は、第1表及び第3図のとおり1,138件で、前年の1,245件より107件減少している。過去3か年平均の1,332件と比べても194件少なくなっている。

建物火災は全火災の56.3%で高い比率を占めている。建物火災の損害額は、27億5,120万4千円（総火災損害額の90.9%）で、焼損床面積は41,113㎡となっている。

また、これを月別でみると第14図のとおりである。

第14図 月別建物火災



第8表 防火対象物区分別火災発生状況

平成27年中

用途別	火災件数 (件)	損害額 (千円)	焼損棟数(棟)				焼損 床面積 (㎡)	焼損 表面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや				
公会堂・集会場	4	38				4				
遊技場	1	12				1				
カラオケボックス	1	120				1				
飲食店	46	84,272	2	3	11	32	783	94	5	
百貨店・店舗等	22	28,916	3	1	6	19	399	87	1	
旅館・ホテル	3	5,407		1		2	34	1		
共同住宅	264	202,539	8	5	98	169	2,437	1,219	11	
病院・診療所	2	751				2		1		
デイサービス等	4	501				3	1	1	1	
幼稚園等	2	1,774			2		1	112		
学校	11	823			2	10	2	6	1	
図書館・美術館	1	23				1				
公衆浴場	1	38			2		36			
神社・寺院	5	75,449	7		2	14	1,909	32		
工場・作業場	138	401,277	17	2	42	99	5,833	713	21	
車庫・駐車場	3	4,618	1	1	1	2	108	40		
倉庫	38	276,757	26	7	20	15	3,036	824	10	
官公署	6	1,411			1	5	70		1	
事務所	13	74,044	10	2	5	6	1,769	19	3	
その他	20	195,438	2	1	5	14	2,118	606	7	
複合用途 (特定)	87	114,230	2	3	27	58	1,540	474	2	
複合用途 (非特定)	37	31,854	2	4	22	16	869	224	2	
文化財保護法認定 建造物	2	25				2	1			
合計	711	1,500,317	80	30	246	475	20,946	4,453	17	

第7-1表 火災発生状況 (その1)

平成27年中

区分	火災種別						損害額 千円	原因別						被害						
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	失火	放火	放火の 疑い	天災	発火	不明	焼損棟数	り災世帯数	建物焼損 床面積 ㎡	建物焼損 表面積 ㎡	林野焼損 面積	死者
市町村別	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	棟	世帯	㎡	㎡	㎡	人	人
県計	1,071	23	232	7	1,889	622	2,022	1,349	214	191	3	40	225	1,534	1,022	41,113	6,392	102	75	333
名古屋市	366	3	224	6	1,289	566	1,889	1,289	210	168	3	37	202	1,452	979	38,995	2,261	102	72	326
豊橋市	58	5	13	2	132	31	109	60	15	11		1	22	79	50	3,482	255	4	2	128
岡崎市	58		13		20	20	204,434	59	20	1		11	11	87	47	2,877	129	4	1	13
一宮市	48		5		30	30	87,236	52	10	2	2	15	15	75	53	1,800	376		5	12
瀬戸市	15	2	2		12	12	26,840	25	2	1		2	2	19	10	334	32	47	5	9
半田市	17		2		9	9	21,848	18	1	4		1	4	20	13	261	10		1	6
春日井市	57	1	6		23	23	111,153	66	14	1		6	6	87	79	1,873	393	10	3	20
豊川市	19	2	7		7	35	44,277	28	3	2		2	2	28	22	401	214	9	1	5
津島市	10		1		9	20	763	13	3	1		2	1	19	6	46	6		1	3
碧南市	10		1		4	16	111,285	11	1	1		3	3	16	10	795	1		1	3
刈谷市	20		4		11	35	45,501	18	5	8		1	3	30	10	912	104		1	3
豊田市	81	8	19		44	152	353,021	94	16	24		5	13	115	64	2,743	599	24	4	26
安城市	34		6		16	56	187,626	30	5	3		1	17	44	31	1,162	341		2	3
西尾市	25		5		18	48	210,248	31	6	6		1	4	32	17	2,660	320		3	11
瀬尾市	15		2		6	23	102,994	19	1	1		1	1	1	53	2,906	49		1	2
犬山市	7		3		4	14	32,948	8	2	1		3	3	15	9	1,498	17		1	4
清海市	12		4		14	30	64,587	17	5	3		5	5	19	8	1,166	62		1	4
江南市	13		2		11	26	72,177	18	3	1		4	4	18	19	425	20		1	4
小牧市	34		16		10	60	71,777	42	12	2		1	3	45	23	985	155		3	12
稲沢市	19		7		26	52	52,804	27	7	7		1	10	29	8	660	37		4	4
新城市	6		4		10	20	36,212	15	15	3		5	5	11	7	586	184		5	5
東海市	15		2		7	24	93,810	19	1	3		1	1	23	24	662	58		1	11
知多市	9		3		10	22	37,594	16	1	3		2	2	15	4	187	191		2	2
知立市	6		5		15	4	5,526	8	5	4		3	3	7	5	701	18		2	2
尾張旭市	10		6		6	22	14,392	12	3	4		3	3	10	7	173	3		3	2
高浜市	1		2		1	4	436	2	2	3		1	1	1	8	1,051	61		1	1
岩倉市	8		2		3	13	31,857	6	6	3		4	4	11	8	261	3		1	10
豊明市	9		5		9	23	23,042	16	1	4		1	4	9	4	113	18	3	1	4
日進市	17	1	1		5	24	9,822	16	1	4		2	2	18	8	263	18		1	4
田原市	6		3		11	21	62,377	14	1	4		6	6	9	6	1,988	71		1	1
葵西市	13		1		7	21	78,490	15	2	4		4	4	21	13	49	208		4	4
清須市	6		6		4	16	11,520	14	2	7		2	2	10	8	35	5		1	1
北名古屋市	10		1		7	18	1,830	11	7	1		4	4	12	6	643	36		2	2
弥富市	7		4		5	16	38,472	11	1	1		2	2	8	3	111	8		1	3
みよし市	7		2		7	16	19,516	9	5	1		1	1	16	10	278	65		1	2
あま市	9		2		6	17	32,208	14	1	1		1	1	16	10	21	8		1	3
長久手市	3				8	11	212	10	1	1		1	1	3	1	1	1		1	2

第7-1表 火災発生状況 (その2)

平成27年中

区分 市町村別	火災種別						損害額 千円	原因別						被害										
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	失火	放火	放火の 疑い	天災	発火	不明	焼損棟数	り災世帯数	り災世帯数 世帯	り災者数 人	建物焼損 床面積 ㎡	建物焼損 表面積 ㎡	林野焼損 面積	死者 人	負傷者 人	
町村計	67	1	8	1		56	133	135,844	80	4	23	3	23	82	43	103	2,118	132				3	7	
愛知県計	6		1			5	12	8,121	9	2	1			5	4	12	61	6				1	1	
東郷町	6		1			5	12	8,121	9	2	1			5	4	12	61	6				1	1	
西春日井郡	2					1	3	230	2					2	1	4								
豊山町	2					1	3	230	2					2	1	4								
丹羽郡計	10		2			6	18	26,228	10	4	4		4	13	5	13	312	6					1	
大口町	6		1			3	10	5,201	6	2	2		2	6	1	3	180	6						
扶桑町	4		1			3	8	21,027	4	2	2		2	7	4	10	132						1	
海部郡計	14		1			8	23	49,200	14	2	2		2	21	14	25	595	64					3	
大治町	5					1	6	31,663	4					9	8	10	532	64						
蟹江町	4		1			2	7	6,192	4					6	6	15	42						1	
飛島村	5					5	10	11,345	6	2	2		2	6	6	21	21						2	
知多郡計	28		3	1		26	58	42,388	33	2	11	2	10	33	17	42	883	51					2	
阿久比町	8					7	15	28,153	6	6	4	1	4	10	8	16	611	26					1	
東浦町	6		1			8	15	2,739	7	1	5		2	6	1	3	80							
南知多町	4		1	1		2	8	8,683	7		1		4	4	3	11	52							
美浜町	3					7	10	1,534	8				2	3	1	1	36							
武豊町	7		1			2	10	1,279	5	1	1		2	10	4	11	104	25					1	
額田郡計	5		1			6	13	8,063	6		5		1	6	2	7	267					2		
幸田町	5		1			6	13	8,063	6		5		1	6	2	7	267					2		
北設楽郡計	2					4	6	1,614	6					2			5							
設楽町						2	2	13	2															
東栄町						1	1		1															
豊根村	2					1	3	1,601	3					2										

第7-2表 建築物火災 (その1)

平成27年中

種別 市町村	失火 808	放火 (含む類い) 181	天災	発火	不明	計	焼損棟数						罹災世帯数			建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	損害額(千円)		計		
							火元棟			延焼棟			全損	半損	小損			建築物	収容物			
							全焼	半焼	部分焼	ほや	全焼	半焼									部分焼	ほや
県計	768	165	1	22	115	1,071	171	73	296	588	80	13	144	169	170	69	763	2,364	41,113	1,989,917	761,287	2,751,204
市計	272	61	1	9	24	366	151	71	281	559	79	13	135	163	156	67	756	2,261	38,995	1,904,441	725,611	2,830,052
名古屋	38	10		1	9	58	9	4	19	26	1	2	11	7	3	25	300	681	4,707	226,394	79,749	306,143
豊橋	40	10		8	8	58	5	8	8	37	12		7	10	7	4	41	127	3,482	90,231	116,979	207,210
岡崎	28	7	1	1	11	48	7	5	15	21	4	1	12	10	4	39	151	1,800	67,326	67,326	17,087	84,413
一宮	14	4		1	1	15	3	1	2	9	1	1	2	2	1	8	30	334	18,371	15,561	1,489	19,860
瀬戸	11	4		1	1	17	6	1	4	6	6	1	1	2	3	10	34	261	10	15,561	4,864	20,425
半田	45	8	4	4	4	57	8	2	17	29	1	2	14	14	4	58	198	88,518	68,518	68,518	42,105	110,623
春日井	14	3	2	2	19	19	1	3	7	8	2	1	2	4	5	14	59	401	33,518	33,518	3,865	37,383
豊川	8			2	10	10		2	2	8			2	7		6	21	46	6	53	169	222
津島	6			1	3	10	4	1	1	5	1		1	2	3	7	20	795	1	20,869	75,200	96,069
碧南	12	6		2	2	20	3	2	2	13	2	1	6	1	8	19	8	912	104	35,875	9,430	45,305
刈谷	51	19	7	4	7	81	19	7	16	39	5	2	18	9	17	41	136	2,743	599	202,142	94,008	296,150
豊田	20	3		11	11	34	6	1	7	20	3	7	4	3	7	24	81	1,162	341	142,176	39,668	181,844
安城	18	6		1	1	25	5	3	10	6	4	1	3	4	4	12	50	2,660	320	165,293	44,216	209,509
西尾	14	1		1	15	15	6	7	2	7	10		5	23	3	19	53	2,906	49	94,621	6,312	100,933
蒲郡	3	2		2	2	7	3	1	1	2	4		3	3	3	17	17	20,852	17	20,852	10,995	31,847
犬山	6	4		2	2	12	2	1	4	4	4		3	1	1	6	29	1,166	62	36,013	26,809	62,822
常滑	9	1		3	3	13	2	1	5	5	1	1	3	3	5	13	45	425	20	65,923	3,622	69,545
江南	27	5		1	1	34	6	4	7	17	3	6	5	6	2	15	56	985	155	52,172	12,681	64,853
小牧	14	1		4	4	19	5	1	2	12	3	3	3	3	3	5	36	660	37	34,893	8,516	43,409
稲沢	4			2	2	6	4	1	1	1	2	1	3	5	5	13	13	586	184	28,664	1,318	29,982
新城	14	1		1	15	15	3	1	1	10	5		1	2	11	43	43	662	58	69,249	24,509	93,758
東海	7	2		1	9	9	4	1	3	1	2		4	4	1	12	12	187	191	27,340	7,380	34,720
大府	8	3		1	11	11	6	1	1	3	2		3	3	3	5	27	701	20,828	20,828	2,254	23,082
知多	5			1	6	6	1	1	1	5	1		1	1	1	4	8	147		3,329	1,598	4,927
知立	6	2		2	10	10	1	1	2	6	1		1	1	1	4	16	173		12,199	896	13,095
尾張旭	6			1	1	7	1	1	1	1	1		1	2	4	4	16	173		108	108	108
高浜	6			2	8	8	2	1	3	2	2		1	2	8	13	13	1,051	61	23,625	4,935	28,560
岩倉	7	1		1	9	9	1	1	5	3	4		4	4	4	11	11	261	3	18,927	2,673	21,600
日進	14			2	17	17	1	1	7	9	1		1	1	1	23	23	113	18	7,259	1,741	9,000
田原	5	1		1	6	6	2	2	2	2	1		2	2	5	7	7	263	18	14,996	10,211	25,207
愛西市	11	1		1	13	13	6	1	1	5	2		3	3	8	49	49	1,888	71	59,525	17,086	76,611
清須	6			6	6	6	1	1	3	2	2		2	1	2	10	10	103	208	9,142	1,601	10,743
北名古屋市	9	1		4	10	10	1	1	2	7	2		2	1	7	19	19	35	5	807	696	1,503
弥富	3			4	7	7	2	1	2	3	2		2	1	3	12	12	643	36	25,174	4,962	30,136
みよし	4	1		2	7	7	1	1	2	4	4		1	1	2	9	9	111	8	13,125	716	13,841
あま	7	1		1	9	9	2	1	2	3	1		3	4	2	7	7	278	65	29,149	1,794	30,943
長久手	2	3		1	3	3	3	3	3	3	3		3	4	2	1	1	1	1	14	14	14

第7-2表 建築物火災 (その2)

平成27年中

種別 市町村	失火	放火 (含む類い)	天災	発火	不明	計	焼損棟数						焼損			り災人員 (人)	建築物損 床面積 (㎡)	建築物損 表面積 (㎡)	損害額(千円)			
							火元棟			延焼棟			ほや	全損	半損				小損	建築物	収容物	計
							全焼	半焼	部分焼	部分焼	ほや	全焼										
町村計	40	16		2	9	67	20	2	15	29	9	6	14	2	27	103	2,118	132	85,476	35,676	121,152	
愛知県計	4	2				6			3	2					2	12	61	6	7,234	628	7,862	
東郷町	4	2				6			3	2					2	12	61	6	7,234	628	7,862	
西春日井郡 計	1				1	2				2						4			29	201	230	
豊山町	1				1	2				2						4			29	201	230	
丹羽郡計	7	2			1	10	3		3	4	2		2		3	13	312	6	17,561	413	17,994	
大口町	4	2				6	1		3	2					1	3	180	6	3,162	182	3,344	
扶桑町	3				1	4	2			2	2				2	10	132		14,419	231	14,650	
海部郡計	9	1			4	14	3		3	8	4	3	8	1	5	25	595	64	17,419	27,674	45,093	
大治町	3				2	5	3			2	2				2	10	532	64	12,428	18,157	30,585	
蟹江町	2				2	4			2	2	1				1	15	42		4,753	438	5,191	
飛鳥村	4	1			1	5	4		1	1	1				1	21	21		238	9,079	9,317	
知多郡計	15	9		1	3	28	11	2	5	10	3	2	1	1	15	42	883	51	34,435	6,639	41,074	
阿久比町	4	2			2	8	3		2	1					6	16	611	26	25,863	2,102	27,965	
東浦町	2	4				6	5			1					1	3	80		1,044	1,343	2,387	
南知多町	3	1				4			2	2					3	11	52		6,378	1,778	8,156	
美浜町	3					3	1		1	1					1	1	36		306	1,228	1,534	
武豊町	3	2		1	1	7	2			5	3				4	11	104	25	844	188	1,032	
額田郡計	2	2		1		5	3			2		1	1		1	7	267		7,949	114	8,063	
幸田町	2	2		1		5	3			2		1	1		1	7	267		7,949	114	8,063	
北設楽郡計	2					2			1	1								5	829	7	836	
設楽町																						
東栄町																						
豊根村	2					2			1	1									829	7	836	

第7-3表 林野・車両・船舶・航空機・その他火災（その1）

平成27年中

種別 市町村別	合計		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		爆発			
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	隻	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	機	損害額 (千円)	車両等	損害額 (千円)
果	884	276,180	23	102	232	313	7	6	7	27,897	622	128,184	4	4	4	2,885
市	818	261,488	22	102	224	304	6	5	6	26,980	566	117,785	4	4	4	2,885
名古屋	192	11,940	3	1	55	83	2	2	2	8,102	132	3,838				
豊橋	51	43,275	5	4	13	21	2	1		6,495	31	15,845				
岡崎	33	10,777		4	13	32				6,110	20	4,667				
一宮	35	2,823			5	14				2,768	30	55				
瀬戸	16	6,980	2	47	2	1				6,907	12	73				
半田	11	1,423			2	3				1,004	9	419				
春日井	30	530	1	10	6	7				76	23	78				376
豊川	16	6,894	2	9	7	7				6,659	7	235				
津島	10	541			1	1				528	9	13				
碧南	6	15,216			1	1				798	4	13,818				
刈谷	15	196			4	2				140	11	56				
刈谷	71	56,871	8	24	19	24				32,700	44	21,752	2			2,419
安城	22	5,782			6	16				5,060	16	722				
西尾	23	739			5	5				590	18	147				
蒲郡	8	2,061			2	2				660	6	1,401				
大井町	7	1,101			3	4				1,101	4	4				
常滑	18	1,765			4	1				1,518	14	247				
江南	13	2,632			2	5				192	11	2,440				
小牧	26	6,924			16	18				6,235	10	689				
稲沢	33	9,395			7	1				1,924	26	7,471				
新城	14	6,230			4	3				931	10	5,299				
東海	9	32			2	4				52	7	7				
大府	13	2,874			3	2				2,694	10	180				
知立	21	1,055			2	2				110	19	945				
尾張旭	9	599			5	5				475	4	124				
高浜	12	1,297			6	6				1,225	6	72				
岩倉	3	328			2	2				328	1	21				
豊明	5	3,297			2	3				3,276	3	353				
豊田	14	1,442			5	1				1,089	9	1				
日進	7	822	1	3	1	1				821	5	30,773				
田原	15	37,170			3	3				952	11	98				
愛西	8	1,879			1	2				1,781	7	4				
清須	10	777			6	6				773	4	4				
北名古屋	8	327			1	1				20	7	307				
弥富	9	8,336			4	5				2,931	5	5,405				
みよし	9	5,675			2	6				5,675	7	39				
あま	8	1,265			2	4				1,158	6	198				
長久手	8	198									8					

第7-3表 林野・車両・船舶・航空機・その他火災（その2）

平成27年中

種別 市町村別	合計		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		爆		発 損金額 (千円)
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	
町 村 計	66	14,692	1		8	3,876	1	417			56	10,399			
愛知郡計	6	259			1	259					5				
東郷町	6	259			1	259					5				
西春日井郡 計	1										1				
豊山町	1										1				
丹羽郡計	8	8,234			2	1,902					6	6,332			
大口町	4	1,857			1	1,752					3	105			
扶桑町	4	6,377			1	150					3	6,227			
海郡計	9	4,107			1	1,103					8	3,004			
大治町	1	1,078									1	1,078			
蟹江町	3	1,001			1	1,000					2	1			
飛鳥村	5	2,028			1	103					5	1,925			
知多郡計	30	1,314			3	612	1	417			26	285			
阿久比町	7	188			1	185					7	3			
東浦町	9	352			1	77					8	275			
南知多町	4	527			1	110	1	417			2				
美浜町	7										7				
武豊町	3	247			1	240					2	7			
額田郡計	8		1		1						6				
幸田町	8		1		1						6				
北設楽郡計	4	778									4	778			
設楽町	2	13									2	13			
東栄町	1										1				
豊根村	1	765									1	765			

第7-4表 月別火災発生状況

平成27年中

月別	火災種別						損失額 (千円)	失火	放火	放火の疑い	天災	発火	不明	焼損棟数	り災世帯数	り災人員	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	死者	負傷者
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他															
1月	124	5	21	1		51	130	31	20			4	17	175	143	326	5,640	547	5	12	28
2月	114	2	19	1		57	129	12	21			7	24	159	123	276	4,344	617	3	12	25
3月	108	5	16	2		71	140	21	17			2	22	144	125	282	3,371	534	20	10	40
4月	89	2	15			40	95	21	11			3	16	121	85	174	4,804	356		6	29
5月	106	7	23			81	148	16	23		1	3	29	156	82	210	3,148	705	67	6	27
6月	80		21			52	130,643	98	14			3	15	92	52	116	3,539	225		3	28
7月	74		11	1		34	176,692	78	14			4	12	93	45	121	2,465	332		4	31
8月	69		28			51	196,701	109	4		2	4	19	95	67	182	1,451	955		3	35
9月	86		22			28	113,536	93	18			2	13	110	56	132	1,203	438		3	22
10月	99	1	17	1		83	258,611	134	23			4	18	142	68	153	4,489	448	6	3	32
11月	85		19			22	225,703	74	15			3	16	117	79	158	3,608	786		3	16
12月	104	1	20	1		52	223,477	121	14			3	24	130	97	234	3,051	449	1	10	20
合計	1,138	23	232	7		622	3,027,384	1,349	214	191	3	40	225	1,534	1,022	2,364	41,113	6,392	102	75	333

第7-5表 月別建物火災発生状況

平成27年中

月別	原因別出火件数				焼損棟数				り災世帯数(世帯)				焼損面積(㎡)		損害額(千円)		計	
	失火	放火(含む疑い)	天災	発火	不明	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損	り災人員	建物焼損床面積	建物焼損表面積		建築物
1月	87	23		3	11	124	33	19	37	86	40	8	95	326	547	291,052	56,173	347,225
2月	79	15		5	15	114	30	9	57	63	28	11	84	276	617	296,128	198,815	494,943
3月	82	13			13	108	21	8	42	73	15	10	100	282	534	213,872	59,588	273,460
4月	62	14		2	11	89	18	8	36	59	13	5	67	174	356	194,267	122,322	316,589
5月	77	15			14	106	30	9	46	71	12	8	62	210	705	121,498	51,437	172,935
6月	57	16	1	1	5	80	11	1	27	53	6	3	43	116	225	96,922	27,577	124,499
7月	50	15		3	6	74	12	8	20	53	4	4	37	121	332	121,515	46,123	167,638
8月	51	7		1	10	69	12	4	28	51	8	5	54	182	955	121,176	13,757	134,933
9月	64	13		2	7	86	10	6	31	63	4	5	52	132	438	57,537	45,039	102,576
10月	76	17		2	4	99	35	3	35	69	11	2	55	153	448	195,888	40,926	236,814
11月	53	17		3	12	85	23	3	36	55	12	4	63	158	786	147,779	69,301	217,080
12月	70	16		2	16	104	16	8	45	61	17	9	71	234	449	132,283	30,229	162,512
合計	808	181	1	24	124	1,138	251	86	440	757	170	69	783	2,364	6,392	1,989,917	761,287	2,751,204

第7-6表 覚知別建物火災件数及び焼損面積（その1）

平成27年中

種別 市町村別	合計			火災報知専用電話 (NTTを除く固定電話から)			火災報知専用電話 (NTT固定電話から)			火災報知専用電話 (携帯電話から)			加入電話(固定電話から)			加入電話(携帯電話から)			警察電話			駆け付け通報			事後通知			その他		
	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積
県計	1,138	41,113	6,392	124	9,294	520	271	9,757	1,413	480	2,159	4,051	31	140	248	9	150	54	2	74	1	2	2	2	202	86	91	17	11	14
市	1,071	38,995	6,260	117	8,701	489	260	9,430	1,398	447	20,433	3,976	29	119	248	7	141	54	2	74	1	2	2	190	84	80	17	11	14	
名古屋	366	4,707	2,196				140	1,337	985	175	3,360	1,187	2		1									47	5	43	1			
豊橋市	58	3,482	255	6	92	16	7	1,629	24	25	1,679	210	3											14	8	3	2			
岡崎市	58	2,877	129	14	747	13	2	2	3	20	2,128	112	2											19	1	1	1			
一宮市	48	1,800	376	8	749	35	7	62	8	18	987	324	1											14	2	9				
瀬戸市	15	334	32	2	56		4	134	31	6	144	1												3						
半田市	17	261	10	3	114		3	79	7	6	18	3											1	2						
春日井市	57	1,873	393	15	811	189	7	359	14	20	702	187	3	1										11		3				
豊川市	19	401	214	6	115	16				8	286	94	3		103									1		1				
津島市	10	46	6	3	36					2	9	4													1		2			
碧南市	10	795	1				6	629		2	164	1													5		1			
刈谷市	20	912	104				6	171	20	8	741	84	3												3		2			
豊田市	81	2,743	599	18	1,181	70	5	216	11	43	1,346	507	2												10		3			
安城市	34	1,162	341				8	181	18	9	973	315	1												9		1			
西尾市	25	2,660	320	7	318	16	8	1,355	31	6	869	126	1		144										3		3			
蒲郡市	15	2,806	49	5	2,851	33	3	4	2	4	51	14													3		3			
常滑市	7	1,498	17	1	64		1	31		3	1,402	16													2		1			
犬山市	12	1,166	62				2	22	5	4	1,008	2														4		1		
江南市	13	425	20	3	321	4	1	6		4	96	16														3		3		
小牧市	34	985	155	2	120	9	8	376	70	13	489	71	2													3		3		
稲沢市	19	660	37				9	549	30	3	109	7	1													1		1		
新城市	6	586	184				3	417	4	2	169	180														1		1		
東海市	15	662	58	3	155	25	4			5	506	33														2		2		
大府市	9	187	191	2	208		2	8	65	6	177	126														1		2		
知立市	11	701	18				3	304	15	4	189	3														1		1		
知多市	6	147					4	146		1	1	1																		
尾張旭市	10	173		2	37					3	127	1															4		9	
高浜市	1																										1			
岩倉市	8	1,051	61				2	980	57	6	71	4																		
豊明市	9	261	3	3	233	2				5	28	1	1																	
日進市	17	113	18	3	99	1	2		2	8	13	13														2		1		
田原市	6	263	18	3	61		1	195		2	7	18																		
愛西市	13	1,988	71	1	49		10	1,988	71	10	1,988	71														2		2		
清須市	6	103	208	1	49		1		4	4	54	208																		
北名古屋市	10	35	5	1	140		3	34	3	4	34	2																		
弥富市	7	643	36	2	105	8		1		4	502	36	1																	
みよし市	9	278	65	1	39	52	4	237	13	3	6															3		3		
長久手市	3			1			1			1																	1			

第7-6表 覚知別建物火災件数及び焼損面積（その2）

平成27年中

種別 市町村別	合計			火災報知専用電話 (NTTを除く固定電話から)			火災報知専用電話 (NTT固定電話から)			火災報知専用電話 (携帯電話から)			加入電話(固定電話から)			加入電話(携帯電話から)			警察電話			駆け付け通報			事後周知			その他			
	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	
町村計	67	2,118	132	7	593	31	11	327	15	33	1,166	75	2	21	2	9															
愛知郡計	6	61	6	2	35	6	2	26		2	26																				
東郷町	6	61	6	2	35	6	2	26		2	26																				
西春日井郡 社	2			1																											
豊山町	2			1																											
丹羽郡計	10	312	6	1	85		1	47		2	171		2		2	9															
大口町	6	180	6							2	171		2		2	9															
扶桑町	4	132		1	85		1	47																							
海部郡計	14	595	64				1			10	574	64	2	21																	
大治町	5	532	64				1			4	532	64																			
蟹江町	4	42								4	42																				
飛島村	5	21								2	21																				
知多郡計	28	883	51	3	473	25	6	276	15	15	132	11																			
阿久比町	8	611	26	2	381		2	217	15	3	12	11																			
東浦町	6	80					1	13		4	67																				
南知多町	4	52		1	46		1	46		2	5																				
美浜町	3	36								3	36																				
武豊町	7	104	25	1	92	25	2	2		3	12																				
額田郡計	5	267					1	4		4	263																				
幸田町	5	267					1	4		4	263																				
北設楽郡計	2		5																												
設楽町																															
東栄町																															
豊根村	2		5																												

第7-7表 火災発生状況比率

平成27年中

消防本部分別	出火件数		損害額			損害率			1万人的損害額			建物焼損面積		
	件数	比率%	1万人的出火件数	損害額千円	比率%	1万人的損害額千円	比率%	1万人的損害額千円	1万人的損害額千円	建物火災数	面積㎡	比率%	建物火災1万人的焼損面積㎡	
県計	2,022	65.76	2.7	3,027,384	61.84	1,497	4,034	1,138	41,113	76.16	36			
名古屋市	558	18.15	2.5	318,083	6.50	570	1,398	366	4,707	8.72	13			
豊橋市	109	3.54	2.9	250,485	5.12	2,298	6,627	58	3,482	6.45	60			
岡崎市	91	2.96	2.4	204,434	4.18	2,247	5,369	58	2,877	5.33	50			
宮戸市	83	2.70	2.1	87,236	1.78	1,051	2,258	48	1,800	3.33	38			
瀬戸市	31	1.01	2.4	26,840	0.55	866	2,045	15	334	0.62	22			
春日市	87	2.83	2.8	111,153	2.27	1,278	3,581	57	1,873	3.47	33			
豊川市	35	1.14	1.9	44,277	0.90	1,265	2,394	19	401	0.74	21			
津島市	20	0.65	3.1	763	0.02	38	119	10	46	0.09	5			
豊田市	152	4.94	3.6	353,021	7.21	2,323	8,375	81	2,743	5.08	34			
西尾市	48	1.56	2.8	210,248	4.29	4,380	12,360	25	2,660	4.93	106			
蒲郡市	23	0.75	2.8	102,994	2.10	4,478	12,630	15	2,906	5.38	194			
犬山市	14	0.46	1.9	32,948	0.67	2,353	4,409	7	1,498	2.77	214			
常滑市	30	0.98	5.2	64,587	1.32	2,153	11,168	12	1,166	2.16	97			
江南市	26	0.85	2.6	72,177	1.47	2,776	7,140	13	425	0.79	33			
小牧市	60	1.95	3.9	71,777	1.47	1,196	4,671	34	985	1.82	29			
稲沢市	52	1.69	3.8	52,804	1.08	1,015	3,820	19	660	1.22	35			
新城市	26	1.11	5.6	37,826	2.94	4,241	23,699	8	586	4.43	149			
東海市	24	0.78	2.1	93,810	1.92	3,909	8,325	15	662	1.23	44			
大府市	22	0.72	2.5	37,594	0.77	1,709	4,204	9	187	0.35	21			
知多市	32	1.04	3.7	24,137	0.49	754	2,818	11	701	1.30	64			
尾張旭市	22	0.72	2.7	14,392	0.29	654	1,747	10	173	0.32	17			
岩倉市	13	0.42	2.7	31,857	0.65	2,451	6,681	8	1,051	1.95	131			
豊明市	23	0.75	3.4	23,042	0.47	1,002	3,359	9	261	0.48	29			
田原市	21	0.68	3.3	62,377	1.27	2,970	9,689	6	263	0.49	44			
愛西市	21	0.68	3.2	78,490	1.60	3,738	12,072	13	1,988	3.68	153			
長久手市	11	0.36	2.0	212	0.00	19	39	3						
蟹江町	7	0.23	1.9	6,192	0.13	885	1,642	4	42	0.08	11			
幸田町	13	0.42	3.3	8,063	0.16	620	2,043	5	267	0.49	53			
広域消防本部	68	3.35	4.3	54,019	6.75	3,207	13,807	38	1,056	11.74	111			
尾海部消防本部	52	2.93	4.8	37,459	1.56	849	4,094	30	285	0.82	17			
海部消防本部	23	1.30	3.4	63,871	1.03	1,258	4,245	14	810	0.83	25			
丹羽消防本部	26	1.27	7.9	49,817	2.11	2,653	21,027	12	664	2.60	117			
知事消防本部	18	0.68	3.7	26,228	0.34	793	2,917	10	312	0.51	25			
多摩消防本部	18	1.50	10.6	10,217	3.06	3,255	34,661	7	88	2.34	79			
春日井市	37	1.85	3.5	13,580	1.92	1,651	5,737	18	138	1.40	32			
衣浦市	126	7.77	4.6	350,374	6.02	1,232	5,682	71	3,016	4.41	20			

第7-8表 損害額別火災件数 (その1)

損害額別 市町村別	合計	損害額 千円未満	1 千円以上 10 千円未満	10 千円以上 100 千円未満	100 千円以上 500 千円未満	500 千円以上 1,000 千円未満	1,000 千円以上 5,000 千円未満	5,000 千円以上 10,000 千円未満	10,000 千円以上 50,000 千円未満	50,000 千円以上 100,000 千円未満	100,000 千円以上
計	2,022	665	349	352	235	96	178	72	66	8	1
県	1,889	610	333	336	219	89	165	65	63	8	1
市	588	171	135	107	61	27	41	8	8	8	1
古	209	28	24	20	12	4	12	5	3	5	1
橋	91	22	22	11	18	2	8	2	5	1	
崎	83	33	11	13	6	5	9	5	1		
宮	31	16	5	3	3	1	1	1	1		
戸	28	6	3	10	2	2	4	1	1		
田	87	33	21	11	4	2	8	5	3		
日	35	8	2	11	4	3	5	1	1		
川	20	5	10	4	1	1	1	4	1		
島	4	4	1	1	1	2	1	4	1		
南	16	4	1	1	1	1	1	3	1		
谷	35	17	5	1	7	1	11	5	10		
田	152	50	24	31	12	8	2	2	4		
城	56	19	9	9	8	2	2	3	2		
尾	48	17	7	5	6	1	5	3	2		
郡	23	8	2	5	3	1	3	1	1		
山	14	4	2	4	4	1	2	1	1		
滑	30	11	4	8	2	1	3	3	2		
南	26	7	4	6	2	2	2	1	2		
常	60	9	10	12	14	1	9	4	1		
江	52	24	4	10	6	3	4	4	1		
小	20	6	1	3	2	3	2	2	1		
稲	24	11	3	2	1	3	2	2	3		
新	22	8	2	2	3	3	4	1	1		
東	32	20	1	2	2	2	3	2	2		
大	15	4	4	6	4	2	1	1	1		
知	22	6	2	6	3	2	2	1	1		
尾	4	1	1	1	2	2	2	1	1		
張	13	1	3	3	2	1	2	2	1		
浜	23	7	2	3	7	2	1	1	1		
倉	24	8	2	7	3	3	4	1	1		
明	21	5	2	4	2	2	2	4	2		
進	21	8	2	2	3	2	5	4	2		
原	16	6	1	2	3	4	4	1	1		
西	18	6	3	6	4	1	4	1	1		
須	16	4	3	6	4	4	4	1	1		
名	16	7	1	2	3	2	1	1	1		
古	16	7	1	2	2	1	2	2	2		
富	17	4	4	4	4	1	3	3	2		
し	11	5	4	1	1	4	1	2	2		
よ	17	4	4	4	4	4	3	3	2		
ま	11	5	4	1	1	1	3	1	2		
あ	11	5	4	1	1	1	3	1	2		
長	11	5	4	1	1	1	3	1	2		

第7-8表 損害額別火災件数 (その2)

平成27年中

損害額別 市町村別	合計	損害額 なし 千円未満	1 千円以上 10 千円未満	10 千円以上 100 千円未満	100 千円以上 500 千円未満	500 千円以上 1,000 千円未満	1,000 千円以上 5,000 千円未満	5,000 千円以上 10,000 千円未満	10,000 千円以上 50,000 千円未満	50,000 千円以上 100,000 千円未満	100,000 千円以上
町村計	133	55	16	16	7	13	7	3			
愛知県計	12	8			1	2					
東郷町	12	8			1	2					
西春日井郡計	3	1									
豊山町	3	1									
丹羽郡計	18	5	2	3	1	3	1	1			
大口町	10	2	2	1	1	2	1	1			
扶桑町	8	3	1	1	1	1	1	1			
海部郡計	23	6	3	2	4	5	2	1			
大治町	6	2			2			1			
江島町	7	1	2	1		3					
飛島村	10	3	1	1	2	2	1				
知多郡計	58	23	10	7	8	3	3	1			
阿久比町	15	6	3	1	1	1	2				
東浦町	15	5	3	2	3	1	1				
南知多町	8	2	1	1	3	1					
美浜町	10	7	1	1	1	1					
武豊町	10	3	2	3	1	1					
額田郡計	13	10	2	2			1				
幸田町	13	10	2	2			1				
北設楽郡計	6	2	1	1		2					
設楽町	2	1	1								
東栄町	1	1									
豊根村	3	1	1			2					

第7-9表 出火原因（火災種別）

平成27年中

原因別 種別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	191	74	5	12			100
たばこ	243	149	4	5			85
放火	214	107	3	28			76
こんろ	193	186		3			4
たき火	73	12	3	2			56
火入れ	56	5	3				48
火あそび	44	15					29
ストーブ	49	49					
配線器具	33	28		3			2
マッチ・ライター	46	21		7			18
排気管	28	3		24			1
溶接機・切断機	27	15		1	1		10
電灯電話等の配線	51	40		1	1		9
電気機器	51	39		7			5
焼却炉	14	6					8
電気装置	34	19		10			5
交通機関内配線	26	1		25			
灯	22	22					
炉	10	10					
煙突・煙道	4	4					
衝突の火花	9			9			
取灰	10	6	1	1			2
かまど	3	3					
風呂かまど	9	9					
ボイラー							
こたつ	1	1					
内燃機関	5			4	1		
その他	353	190	1	59	2		101
不明・調査中	223	124	3	31	2		63
合計	2,022	1,138	23	232	7		622

第7-9表 出火原因（月別）

平成27年中

原因別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
たば	23	23	20	27	31	18	16	20	10	23	9	23	243
火の疑	31	12	21	21	16	22	14	10	10	23	18	16	214
火の疑	15	12	17	18	15	19	13	12	21	23	16	12	193
火の疑	20	21	17	11	23	14	12	4	18	22	15	14	191
火の疑	8	8	10	3	12	6	2	5	3	11		5	73
火の疑	7	7	7	4	7	4	3	4	4	8		6	56
火の疑	5	3	6	4	4	6	2	1	5	6	7	2	51
火の疑	3	3	7	6	4	2	5	4	4	6	1	10	51
火の疑	14	12	6	2	1	2	3	5	1	1	5	7	49
火の疑	5	6	6	3	2	3	2	5	5	5	2	2	46
火の疑	3	1	15	3	4	2	5	4	1	2	2	2	44
火の疑	6	4	4	1	5	2	2	3	3	3	1	3	34
火の疑	1	2	4	1	6	1	2	5	1	3	4	4	33
火の疑	1	7	2	1	6	1	1	3	3	3	2	3	28
火の疑	3	5	3	4	5	2	3	1	3	4	1	2	27
火の疑	1	2	3	4	2	2	2	4	2	3	2	3	26
火の疑	3	1	1	1	1	1	1	4	1	4	2	1	22
火の疑	1	2	2	1	2	1	2	1	1	2	1	1	14
火の疑	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	10
火の疑	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
火の疑	2	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	9
火の疑	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	9
火の疑	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5
火の疑	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4
火の疑	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
火の疑	1	30	23	23	41	33	21	33	28	35	21	34	353
火の疑	16	24	22	16	29	14	12	19	13	18	16	24	223
火の疑	202	193	202	146	217	153	120	148	136	201	126	178	2,022
合計	202	193	202	146	217	153	120	148	136	201	126	178	2,022

第7-9表 出火原因（過去10年間の推移）

原因別	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
合計		3,591	3,328	3,417	3,306	3,197	2,821	2,899	2,624	3,075	2,551	2,022
たばこ		459	400	449	396	406	362	325	332	324	293	243
たき火		139	147	172	146	172	105	170	118	205	160	73
放火の疑い		568	483	454	490	475	446	407	373	468	304	191
こゝろ		365	383	346	325	264	254	242	220	237	189	193
火あそび		145	166	161	147	148	115	137	104	97	75	44
放火		475	368	354	364	415	334	279	251	307	290	214
風呂かまど		17	15	14	23	14	16	5	7	6	5	9
ストーブ		88	79	69	71	54	60	68	45	60	67	49
マッチ・ライター		57	43	44	56	62	43	47	49	42	48	46
電灯電話等の配線		70	71	52	71	74	65	67	61	57	42	51
煙突・煙道		10	5	9	9	11	5	6	10	7	7	4
その他		884	869	951	900	776	771	845	792	945	811	682
不明・調査中		314	299	342	308	326	245	301	262	320	260	223

第7-10表 火災の発火源別出火件数

大分類	中分類	件数	大分類	中分類	件数
	小分類			小分類	
不明	不明	389		その他の電気機器	13
	不明	389		電気装置	34
電気による発熱体	移動可能な電熱器	65		配電用変圧器	1
	電気こんろ	7		モータ	8
	電気ストーブ・火鉢(開放式)	22		発電機	3
	電気ストーブ・火鉢(密閉式)	1		その他の開閉器	2
	電気こたつ	1		小型トランス	2
	電気アイロン・こて	1		空気圧縮機	2
	電気ふとん・電気毛布	1		コンデンサー(低圧)	1
	ヘアードライヤー	1		コンデンサーリアクトル	1
	溶接器	11		制御盤	3
	電気トースター	2		その他の電気装置	11
	電子ジャー炊飯器	1		電灯電話等の配線	77
	鑑賞魚用ヒータ	4		配電線(低圧)	2
	カーペット類	1		配電線(高圧)	7
	小型電気炉	1		引込線(低圧)	1
	電磁調理器	2		引込線(高圧)	2
	その他の移動可能な電熱器	9		屋内配線	8
	固定の電熱器	20		コード	7
	電気乾燥器	1		器具付きコード	11
	電気炉	2		配線接触部	7
	電磁調理器	6		屋外線	2
	電気レンジ	1		その他の配線	3
	電気クッキングヒータ	5		交通機関内配線(スパークプラグ)	1
	サウナヒータ	1		交通機関内配線(デストリビュータ)	3
	電気フライヤー	3		交通機関内配線(イグニッションコイル)	1
	その他の固定の電熱器	1		交通機関内配線(その他)	21
	電気機器	64		その他の電灯電話等の配線	1
	蓄電池	6		配線器具	33
	リチウム電池	8		プラグ	8
	太陽電池	1		テーブルタップ	13
	ブラケット	1		ソケット	2
	電気冷蔵庫	1		接続器(その他)	2
	電気洗濯機	1		その他の配線器具	8
	冷暖房機	3		漏電により発熱しやすい部分	5
	扇風機	3		壁に打ち込んだ釘	1
	送(排)風機・ベンチレーター	1		その他の漏電により発熱しやすい部分	4
	換気扇	1		静電スパーク	5
	冷凍庫・冷凍冷蔵ケース	1		帯電衣類のスパーク	2
	集塵機	2		容器内流動体のスパーク	1
	合成樹脂成型機・接着機	2		その他の静電スパーク	2
	タイムスイッチ	1		ガス油類を燃料とする道具装置	97
	便所用温水温風機	1		都市ガスを用いる移動可能な道具	97
	電気のごぎり	1		ガスこんろ	22
	旋盤・スライス盤	1		ガステーブル	66
	裁断器	1		ガスストーブ(開放式)	2
	無線通信用設備機器	1		湯沸し	1
	コンピューター(本体)	1		レンジ	1
	シーリングライト	1		ガスバーナー	2
ダウンライト	2	ガスロースター	2		
スポットライト	1	ガス焼肉器	1		
投光器	2	液化石油ガスを用いる移動可能な道具	80		
白熱灯スタンド	2	ガスこんろ	26		
蛍光灯	4	ガステーブル	22		
ネオン灯	1	簡易型ガスこんろ(カセット型)	13		
		ガスストーブ(半密閉式)	1		

第7-10表 火災の発火源別出火件数

大分類	中分類	件数	大分類	中分類	件数
	小分類			小分類	
	レンジ	1	火種(それ自身発火しているもの)	線香	15
	溶接機・切断機	4		たき火	59
	炊飯器	1		燃えさし(消えていない薪)	3
	バーナー	5		火のついた調理品	1
	ロースター	1		火のついた紙	18
	ハンドトーチ	4		火のついた布	5
	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	2		火のついたゴミ	35
	都市ガスを用いる固定したガス設備	25		火のついた棒	2
	大型こんろ	15		火のついた油	1
	風呂かまど	1		枯れ草焼き	55
	瞬間湯沸器	3		その他の裸火(器に入っていないもの)	7
	フライヤー	1		たばことマッチ	533
	乾燥機	1		たばこ	243
	その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	4		マッチ	40
	液化石油ガスを用いる固定したガス設備	20		ライター	161
	大型こんろ	6		その他のたばことマッチ	89
	風呂かまど	3		火の粉	45
	湯沸器(開放式)	1		たきびの火の粉	14
	湯沸器(密閉式)	1		いろり又は火ばちの火の粉	1
	フライヤー	3		かまどの火の粉	2
	乾燥機	2		こんろの火の粉	2
	ガスコーヒー焙煎機	1		火入れの火の粉	1
	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	3		ごみ焼却炉の火の粉	11
	油を燃料とする移動可能な道具	28		風呂かまどの火の粉	3
	石油・ガソリンストーブ(開放式)	19		その他の火の粉	11
	風呂かまど	1	火花(固体の衝撃摩擦による)	58	
	内燃機関	5	グラインダーの火花	10	
	石油バーナー	3	ブレーキの火花	4	
	油を燃料とする固定設備	6	車体等の衝撃火花	6	
	ストーブ(開放式)	2	エンジンカッターの火花	1	
	工業用炉	1	金属と金属との衝撃火花	11	
	熱風炉	1	車両と路面との火花	3	
	温風ヒータ	2	金属とスクラッププレス機の衝撃火花	12	
	明り	23	金属と切断機の衝撃火花	3	
	ローソク	19	その他の火花(固体の衝撃摩擦による)	8	
	灯明	4	その他	1	
	その他	13	その他	1	
	アセチレンガス溶接機・切断機	12	高温の固体	高温気体で熱せられたもの	33
	その他	1	煙突	1	
まき、炭、石炭(コークス)燃料とする道具装置	炭たどん(練炭)を燃料とするもの	9	排気管	28	
	七輪こんろ	4	排気ダクト	3	
	焼肉炉	4	その他の高温で熱せられたもの	1	
	その他の炭たどん(練炭)を燃料とする物	1	摩擦により熱せられたもの	28	
	まき(かんな屑, わら紙)を燃料とするもの	10	軸受	2	
	ストーブ	2	クラッチ	2	
	営業用炉	1	ベルト	1	
	かまど	1	プーリー	2	
	風呂かまど	1	ブレーキライニング	9	
	ゴミ焼却炉・代用焼却炉	3	タイヤと路面との摩擦	3	
	その他のまき(かんな屑, わら紙)を燃料とする物	2	その他の摩擦により熱せられたもの	9	
	火を消すための器	1	高温の固体	39	
	火消しつぼ	1	熔融金属	9	
	裸火(器に入っていないもの)	210	焼入金属	2	
	炭火	9	鋳物	1	

第7-10表 火災の発火源別出火件数

大分類	中分類	件数
	小分類	
	溶融片	4
	のろ	1
	切削くず	4
	熱せられた金属製品	8
	その他の高温の固体	10
自然発火あるいは再燃を起しやすい物	自己反応性物質	1
	その他の自己反応性物質	1
	自然発火性物質及び禁水性物質	1
	その他の自然発火性物質及び禁水性物質	1
	その他の自然発火しやすいもの	8
	油紙・油布	3
	揚げかす	1
	金属粉	1
	石炭類	1
	その他の自然発火しやすい油類	2
	再燃により出火原因となりやすいもの	21
	取灰	6
	消し炭薪	3
	綿・ふとん類	6
	すす	1
	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	5
	レンズ	2
	凸面鏡 凹面鏡	1
	その他のレンズ	1
	その他	7
	野積みのごみ	1
その他	6	
危険物品	火薬類	14
	煙火	12
	火工品(煙火を除く)	2
	酸化性液体	1
	過塩素酸	1
	その他	1
	アセチレンボンベ	1
天災	雷	3
	直接雷	2
	間接雷	1
その他	その他	12
	その他	12

計

2022

第7-11表 火災による死者の発生状況

(その1) 年齢別・原因別発生状況

平成27年中

死者の発生した経過			年 齢 別											
			0歳～5歳	6歳～10歳	11歳～20歳	21歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～60歳	61歳～70歳	71歳～80歳	81歳以上	不明	計
区分	経過別	理由別												
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回りすでに逃げ道がなかったと思われるもの（全く気付かなかった場合を含む）	熟睡								6		1		7
		その他								1				1
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪くほとんど避難できなかったと思われるもの	病気・身体不自由									1	1		2
		その他										1		1
	逃げれば逃げれたが逃げる機会を失ったと思われるもの	消しようとして								1		2		3
		人を救助しようとして										1		1
		その他								1		2		3
	避難行動を起こしているが逃げきれなかったと思われるもの（一応自力避難したが避難中火傷、ガス吸引し、病院等で死亡した場合を含む）	身体不自由のため								1		3		4
		延焼拡大が早く								1		1		2
		その他						1	1	1	2	1		6
着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの	炊事中									1			1	
	その他								1		1		2	
自殺損人	放火自殺（心中の道づれを含む）				1	1	3	3	5	6	1		20	
その他	不明・調査中					2	1	3	6	6	4		22	
計					1	3	5	7	24	16	19		75	

第7-11表 火災による死者の発生状況

(その2) 月別性別発生状況

平成27年中

月別 性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	計	12	12	10	6	6	3	4	3	3	3	3	10
男	8	7	5	4	5	2	2	2	3	0	2	5	45
女	4	5	5	2	1	1	2	1	0	3	1	5	30

(その3) 火災種別発生状況

平成27年中

区分	建 物											林野	車両	船舶	航空機	その他	計
	計	住宅	共同住宅	劇場	百貨店	旅館	病院	福祉施設	学校	文化財	その他						
死者数	57	36	11					1			9	1	8			9	75

(その4) 時間別発生状況

平成27年中

時間別	死者数	時間別	死者数	時間別	死者数
0~1	6	9~10	3	18~19	4
1~2	4	10~11	2	19~20	2
2~3	2	11~12	2	20~21	1
3~4	0	12~13	2	21~22	8
4~5	7	13~14	1	22~23	5
5~6	1	14~15	4	23~24	2
6~7	2	15~16	1	不明	7
7~8	3	16~17	4	計	75
8~9	1	17~18	1		

第7-12表 過去10年間の火災発生状況（年別）

種 別 年 別	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計	損 害 額 （千円）	原 因 別					被 害					
									失 火	放 火 （含 む 疑 い）	天 災	発 火	そ の 他 ・ 不 明	焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	建 物 焼 損 面 積 （㎡）	林 野 焼 損 面 積 （a）	死 者	負 傷 者
平成17年	1,776	65	558	4	0	1,188	3,591	5,524,119	2,163	1,043	4	48	333	2,279	1,520	53,952	1,268	77	464
平成18年	1,761	48	446	4	0	1,069	3,328	5,765,534	2,105	851	5	42	325	2,247	1,623	61,114	224	104	516
平成19年	1,674	80	410	4	1	1,248	3,417	10,988,335	2,202	808	9	44	354	2,105	1,509	64,277	643	111	400
平成20年	1,568	68	393	0	0	1,277	3,306	3,995,972	2,069	854	14	46	323	1,907	1,361	36,899	722	84	375
平成21年	1,535	66	386	2	0	1,208	3,197	5,145,491	1,910	890	4	42	351	2,003	1,476	60,724	2,178	104	454
平成22年	1,441	50	382	4	0	944	2,821	3,753,475	1,722	780	3	56	260	1,820	1,139	43,380	247	95	361
平成23年	1,400	65	306	5	0	1,123	2,899	5,449,334	1,851	686	3	40	319	1,832	1,185	44,816	2,822	92	399
平成24年	1,314	46	299	1	0	964	2,624	4,366,571	1,655	624	21	47	277	1,617	990	37,794	235	72	343
平成25年	1,436	86	337	5	0	1,211	3,075	4,895,895	1,917	775	2	51	330	1,814	1,100	53,983	1,325	72	355
平成26年	1,245	44	264	5	1	992	2,551	6,790,488	1,643	594	4	41	269	1,657	1,030	62,468	385	63	388
平成27年	1,138	23	232	7	0	622	2,022	3,027,384	1,349	405	3	40	225	1,534	1,022	41,113	102	75	333

第7-13表 林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発（年別）

種 別 年 別	合 計		林野火災			車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		爆発		
	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	焼 損 面 積 （a）	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	棟 数	車 両 等	損 害 額 （千円）
平成17年	1,815	427,907	65	1,268	2,048	558	269,439	4	1,202	0	0	1,188	103,127	12	13	52,091
平成18年	1,567	299,938	48	224	138	446	181,789	4	1,062	0	0	1,069	99,382	14	2	17,567
平成19年	1,743	5,674,651	80	643	291	410	232,853	4	17,058	1	5,190,600	1,248	152,038	32	12	81,811
平成20年	1,738	652,693	68	722	210	393	152,959	0	3	0	0	1,277	358,865	27	16	140,656
平成21年	1,662	294,396	66	2,178	584	386	126,167	2	9,712	0	0	1,208	63,121	19	3	94,812
平成22年	1,380	275,677	50	247	366	382	139,990	4	48,824	0	0	944	66,054	16	1	20,443
平成23年	1,499	271,628	65	2,822	37,662	306	137,879	5	3,238	0	0	1,123	70,212	9	3	22,637
平成24年	1,310	548,632	46	235	134	299	182,649	1	25,151	0	0	964	123,151	32	3	217,547
平成25年	1,639	350,682	86	1,325	495	337	149,925	5	22,325	0	0	1,211	124,160	9	1	53,777
平成26年	1,306	516,761	44	385	2,645	264	135,253	5	12,800	1	0	992	339,358	7	3	26,705
平成27年	884	276,180	23	102	0	232	117,734	7	27,397	0	0	622	128,184	4	0	2,865

第7-14表 火災の推移

昭和24年以降

年 別	火災件数		損 害 額		建物焼損面積		林野焼損面積		死 者		負 傷 者	
	件 数	指 数	損害額(千円)	指 数	面積(m ²)	指 数	面積(a)	指 数	人 数	指 数	人 数	指 数
昭和24年	751	132	440,486	110	60,618	90	1,798	54	16	114	180	165
昭和25年	738	130	283,338	71	51,975	78	1,700	51	9	64	232	213
昭和26年	975	171	512,034	128	63,258	94	10,622	317	11	79	519	476
昭和27年	982	173	419,382	105	50,782	76	7,287	217	15	107	226	207
昭和28年	1,227	216	652,563	163	51,270	76	15,491	462	18	129	243	223
昭和29年	1,328	233	609,047	152	55,856	83	4,825	144	24	171	304	279
昭和30年	1,432	252	824,145	206	58,612	87	1,286	38	9	64	350	321
昭和31年	1,672	294	453,404	113	57,609	86	1,697	51	12	86	361	331
昭和32年	1,815	319	410,105	102	52,064	78	4,216	126	23	164	268	246
昭和33年	1,733	305	394,436	98	46,812	69	2,021	60	12	86	337	309
昭和34年	1,817	319	416,475	104	55,974	84	3,367	100	15	107	352	323
昭和35年	2,066	363	950,644	237	66,242	99	14,551	434	39	279	389	357
昭和36年	2,295	403	2,251,582	562	101,005	151	8,743	261	32	229	413	379
昭和37年	2,595	456	1,406,364	351	70,718	106	3,919	117	30	214	329	302
昭和38年	2,760	485	1,064,471	266	75,576	113	26,911	803	36	257	358	328
昭和39年	2,762	485	1,661,637	415	96,282	144	5,758	172	26	186	386	354
昭和40年	3,218	566	1,477,467	369	91,905	137	44,758	1,336	46	329	366	336
昭和41年	2,695	467	1,575,759	393	87,730	131	6,962	208	46	329	367	337
昭和42年	3,281	577	1,789,333	447	91,362	136	8,873	265	45	321	419	334
昭和43年	3,348	588	1,716,377	429	83,898	125	6,736	201	43	307	362	332
昭和44年	3,476	611	2,610,535	652	97,126	145	6,114	182	60	429	550	505
昭和45年	4,055	713	3,047,052	761	97,523	145	11,354	339	73	521	435	399
昭和46年	4,209	740	3,238,131	808	107,093	160	15,034	449	52	371	407	373
昭和47年	3,949	694	2,969,475	741	101,127	151	7,449	222	76	543	457	415
昭和48年	5,303	932	3,199,053	799	103,280	154	16,397	489	60	429	437	401
昭和49年	4,928	866	3,810,275	951	86,996	130	10,574	316	75	536	439	403
昭和50年	4,605	809	4,685,491	1,170	86,978	130	5,946	177	82	586	414	380
昭和51年	4,525	795	4,181,197	1,043	74,954	112	3,261	97	99	707	368	337
昭和52年	4,721	830	4,507,890	1,126	85,982	129	2,044	61	76	543	364	334
昭和53年	5,088	894	4,822,680	1,204	84,075	125	8,866	265	98	700	400	367
昭和54年	4,239	745	5,130,524	1,281	80,177	120	4,485	134	94	671	379	348
昭和55年	3,919	689	5,478,811	1,368	82,277	123	3,392	101	92	657	387	355
昭和56年	4,004	704	5,615,253	1,402	88,091	131	3,102	93	77	550	376	345
昭和57年	4,167	732	4,876,080	1,217	75,269	112	9,033	270	96	686	354	325
昭和58年	3,999	703	6,502,910	1,624	82,857	124	1,319	39	78	557	343	315
昭和59年	4,277	752	7,979,468	1,992	77,055	115	3,936	117	105	750	347	318
昭和60年	3,709	652	6,036,995	1,507	83,176	124	2,109	63	75	535	350	321
昭和61年	4,341	763	7,111,406	1,776	87,692	131	3,352	100	71	507	366	336
昭和62年	3,847	676	7,613,868	1,901	74,076	111	3,792	113	79	564	337	309
昭和63年	3,776	664	5,249,378	1,311	68,977	103	2,414	72	87	621	369	339
平成元年	3,787	666	5,415,252	1,352	72,314	108	1,875	56	75	536	373	342
平成2年	3,745	658	8,722,066	2,178	89,047	133	959	29	73	521	328	301
平成3年	3,652	642	8,321,934	2,078	78,471	117	1,300	39	100	714	335	307
平成4年	3,798	667	8,841,985	2,208	83,516	125	1,210	36	69	493	365	335
平成5年	3,510	617	6,428,706	1,605	69,322	103	7,794	233	85	607	327	300
平成6年	4,112	723	7,804,142	1,948	88,955	133	3,342	100	94	671	390	358
平成7年	3,945	693	7,887,547	1,969	73,494	110	1,312	39	75	536	378	347
平成8年	3,922	689	6,552,120	1,636	70,548	105	9,135	273	80	607	387	355
平成9年	3,977	699	11,906,131	2,973	111,702	167	1,298	39	96	686	431	395
平成10年	3,419	601	8,654,863	2,161	89,544	134	650	19	95	679	447	410
平成11年	3,787	666	7,562,539	1,888	71,478	107	818	24	100	714	416	382
平成12年	4,260	749	8,774,637	2,191	81,511	122	533	16	104	743	480	440
平成13年	4,442	781	7,638,174	1,907	73,549	110	1,686	50	116	829	508	466
平成14年	4,256	748	7,240,530	1,808	77,169	115	1,016	30	120	857	452	415
平成15年	3,636	639	5,912,846	1,476	63,249	94	314	9	137	979	492	451
平成16年	4,042	710	5,917,948	1,478	60,612	90	4,763	144	92	657	528	484
平成17年	3,591	631	5,524,119	1,379	53,952	80	1,268	38	77	550	464	426
平成18年	3,328	585	5,765,534	1,440	61,114	91	224	7	104	743	516	473
平成19年	3,417	601	10,988,335	2,744	64,277	96	643	19	111	793	400	367
平成20年	3,306	581	3,995,972	998	36,899	55	722	23	84	600	375	344
平成21年	3,197	562	5,145,491	1,285	60,724	91	2,178	69	104	743	454	416
平成22年	2,821	496	3,753,475	937	43,380	65	247	8	95	679	361	331
平成23年	2,899	509	5,449,334	1,361	44,816	67	2,822	90	92	657	399	366
平成24年	2,624	461	4,366,571	1,091	37,794	56	235	7	72	514	343	315
平成25年	3,075	540	4,895,895	1,223	53,983	80	1,325	42	72	514	355	326
平成26年	2,551	448	6,790,488	1,696	62,468	93	385	12	63	450	388	356
平成27年	2,022	355	3,027,384	756	41,113	61	102	3	75	536	333	305

第7-15表 平成27年中の主な火災事例（その1）

火災発生月	出火場所	用途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損面積 (㎡)	死者	負傷者	出火原因
				全焼	半焼	部分焼	ぼや				
1	阿久比町	作業場	15,171	1			1	336			不明・調査中
	犬山市	店舗、待合	26,968	5		1	2	1,220	1		不明・調査中
	安城市	共同住宅	12,297		1			73	1		不明・調査中
	名古屋市名東区	店舗、待合	15,178		1			101			電灯電話等の配線
	名古屋市南区	住宅	11,189		1	1	1	67			不明・調査中
	名古屋市中川区	店舗、待合	10,362		1		1	44			こんろ
	愛西市	住宅	34,893	2				350			ストーブ
	豊田市		20,294	2		3		124			電気機器
	豊田市	住宅	22,953	1		1	1	192	1		灯火
	西尾市	工場	57,719	1			1	420			放火の疑い
名古屋市昭和区	共同住宅	2,272	1		2		298	3		不明・調査中	
2	安城市	工場	13,925			1					溶接機・切断機
	碧南市		65,900				1				その他
	安城市	住宅	93,509	1				309			不明・調査中
	名古屋市守山区	住宅	20,943	1		1		274			不明・調査中
	豊田市	共同住宅	10,604		1			212	1		その他
	豊田市	倉庫、置場	62,364	1	1	2		283			放火の疑い
	豊田市	住宅	25,412	1		1	3	100	1		たばこ
	春日井市	住宅	17,194	1		2	1	517	2		不明・調査中
	東海市	住宅	13,701	1				100	1		たばこ
	田原市		16,144								不明・調査中
	豊橋市	店舗、待合	32,800	1				499			こんろ
一宮市	住宅	17,121	1		2	1	230			不明・調査中	
3	みよし市	住宅	13,277	1		1		100		1	こんろ
	安城市	共同住宅	12,740			1		70			不明・調査中
	江南市	物置	22,501	2			1	212	1		不明・調査中
	あま市	住宅	12,941	1			1	94			電灯電話等の配線
	岡崎市	店舗、待合	10,145			1		7			こんろ
	岡崎市	事務所、守衛所	17,189	2	1	2	4	167	1		風呂かまど
	豊田市	住宅	23,934	1		1		96	1		マッチ・ライター
	西尾市	倉庫	18,393			1		118	6		電気装置
	西尾市	養畜舎	60,498	1			1	891			ストーブ
4	新城市	寄宿舎	18,815	2				281	2		その他
	刈谷市	店舗	15,106		1			268			不明・調査中
	西尾市	住宅	43,048	1	1	2		278	1		不明・調査中
	豊橋市	工場	107,323	1		3	1	1,604			その他
	豊橋市	工場	12,637				1				その他
	東海市	住宅	45,345	1			1	281	4		その他

第7-15表 平成27年中の主な火災事例（その2）

火災発生月	出火場所	用途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損面積 (㎡)	死者	負傷者	出火原因
				全焼	半焼	部分焼	ぼや				
5	田原市	作業場 住宅 住宅 住宅	12,588	1			1			不明・調査中	
	豊田市		11,686	3			93			電灯電話等の配線	
	豊田市		21,887	1			258			放火	
	春日井市		11,307	1	2	2	2	187	1	たばこ	
	春日井市		22,086	2		3	5	289	1	たばこ	
6	扶桑町	住宅	10,574	1						こんろ	
	豊明市	店舗、待合	17,216	1					5	灯火	
	岡崎市	倉庫	46,480	1						その他	
	愛西市	工場	11,295	1				1,065		その他	
7	大府市	店舗、待合	21,629		1			45		こんろ	
	岩倉市	工場	26,185	1		1	1	980		不明・調査中	
	岡崎市	店舗、待合	13,049			1		60		不明・調査中	
	江南市	住宅	39,311			1		95	1	たばこ	
	名古屋市天白区	旅館、ホテル	1,439				1	7	16	放火	
	名古屋市西区	倉庫	23,351	1			1	269	2	不明・調査中	
8	愛西市	住宅	10,464	2		2	1	272		4	こんろ
	岡崎市	住宅	20,646		1		2	60			不明・調査中
	稲沢市	住宅	34,947	1		2	1	222		3	不明・調査中
	豊田市	住宅	26,268	2		3		250		4	不明・調査中
	豊田市		36,944								内燃機関
	豊田市	住宅	18,207	2		3		227			その他
9	大治町	倉庫	23,513	1		1		346			不明・調査中
	あま市	工場	10,156			1		39		1	その他
	瀬戸市	住宅	13,594	1	1	2		122	1		不明・調査中
	東海市	工場	14,349				1				電気装置
10	岡崎市	事務所	57,215	9		1		1,389		2	焼却炉
	碧南市	事務所、守衛所	11,891	2		1		164		1	たき火
	小牧市	工場	12,913	1				65			取灰
	弥富市	住宅	25,352	3		1	1	253	2		不明・調査中
	名古屋市名東区	共同住宅	10,526				1	17			たばこ
	蒲郡市	神殿、拜殿	71,242	6		1	12	1,873			たき火
11	安城市	倉庫	31,763	4		2		383			不明・調査中
	常滑市	養鶏舎	56,624	1			1	1,000			配線器具
	豊川市	倉庫	21,938	3	1		1	152	1		ストーブ
	名古屋市港区	住宅	22,261	1				100	1		たばこ
12	愛西市	住宅	12,305	1				118			灯火
	蒲郡市	住宅	12,436	3			3	377			ストーブ
	豊橋市		27,275								不明・調査中
	名古屋市緑区	住宅	12,569	1		1		138	1		たばこ

備考 おおむね次のいずれかに該当する火災を掲載。

- 1 損害額1千万円以上 2 建物焼損面積1,000㎡以上 3 死者3人以上 4 負傷者10人以上
5 林野焼損面積10ヘクタール以上

第7-16表 主要火災記録（その1）

発 生 年 月 日	出火場所	用 途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
12. 1.20	知立市	飲食店	32,260	3	1			1,332		1	不明・調査中
不明	田原町	工場	36,423		1			1,667			不明・調査中
2.28	佐屋町	専用住宅	107,839	1				287	1	2	放火
3.20	瀬戸市	倉庫	101,848	7	2	1	2	1,927		2	不明・調査中
5. 6	刈谷市	工場	158,152	4		2	2	1,836		4	その他
7.20	小牧市	工場	130,479		1			670			放火の疑い
7.31	幡豆町	専用住宅	194,796	2				997			その他
8. 1	武豊町	倉庫	810,941							79	不明・調査中
8.31	津島市	作業場	63,391	2				1,129			放火の疑い
9.15	飛鳥村	工場	137,520	1				1,296			不明・調査中
11. 6	豊橋市	共同住宅	2,411			1		84	3		放火
11. 7	春日井市	倉庫	212,340			1		24			放火の疑い
11.23	一宮市	工場	98,568	1	1	1	1	1,889			不明・調査中
12. 8	田原町	専用住宅	63,788	3		1		1,144			電気機器
12.24	名古屋市守山区	共同住宅	17,698	1		2		173	4	3	放火
12.25	小牧市	倉庫	143,887	2				1,261			放火
12.25	名古屋市中区	店舗	172,558	2		3	1	1,460		2	不明・調査中
12.27	大口町	試験所	180,902				1			6	その他
13. 1. 6	名古屋市東区	作業場	30,572	1		3	1	1,069			放火の疑い
1.19	藤岡町	鶏舎	16,248	1				1,089			電灯電話等の配線
3. 4	安城市	倉庫	369,910	1		2		2,505			放火の疑い
4. 7	名古屋市西区	作業場併用住宅	127,507	2	1	4	4	800		3	放火の疑い
5.17	春日井市	作業場	152,444			1					その他
6.30	名古屋市港区	倉庫	133,794			1		185			配線器具
7.14	名古屋市港区	工場	117,420				1			2	その他
7.20	新城市	工場	69,227	8	1	2		1,355			不明・調査中
7.24	豊川市	寺院	136,000	1				684			放火の疑い
8.29	東浦町	工場	102,354	1		3		1,890			電灯電話等の配線
9.18	安城市	遊技場	165,138		1			428			放火
14. 1. 8	飛鳥村	工場	209,874	1				1,456		1	不明・調査中
1.13	尾西市	専用住宅	14,230	1		2	2	131	3		ストーブ
1.21	瀬戸市	自動車	310						3		放火
3.25	瀬戸市	工場	142,871	2		4		553		5	たばこ
4. 9	犬山市	専用住宅	6,557	1			2	130	3	1	放火の疑い
4.16	西尾市	寺(本堂)	133,335		1	3	2	330			不明・調査中
4.28	日進市	専用住宅	206,491	1				301			放火
6.21	幸田町	工場	54,352	1				1,208			不明・調査中
6.23	大口町	倉庫	79,607		1	1		1,189			その他
10.25	岡崎市	工場	53,898	1			1	1,373			不明・調査中
11.13	美浜町	作業場	33,289		1			1,580			その他
12. 8	大口町	専用住宅	121,557	3		3	1	396	1	1	たばこ
12.26	蟹江町	倉庫	348,561	1		1		11,409			不明・調査中
12.30	碧南市	作業場	275,230	1		2	5	739			不明・調査中

第7-16表 主要火災記録（その2）

発 生 年月日	出火場所	用 途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
15. 3. 5	春日井市	専用住宅	3,148	1		2		103			不明・調査中
4. 2	豊橋市	専用住宅	58,881	12		1		1,542	1	1	不明・調査中
4. 6	豊田市	養畜舎(豚)	167,432	2		1		3,136			ストブ
4.27	春日井市	作業場	116,869	1	1	1		707			電気機器
7.17	豊田市	専用住宅	14,023	2				287	4	1	不明・調査中
8.29	名古屋市港区	危険物施設	1,403						4	3	電気装置
9. 3	東海市	工場(屋外COG ガスホルダー)	321,261							26	不明・調査中
9.16	名古屋市東区	店舗付事務所	53,109			1		334	3	42	放火の疑い
11.13	春日井市	作業場	61,357	1		2		1,570		1	その他
11.20	大府市	工場	85,507	2				1,150			不明・調査中
11.28	岩倉市	遊技場	189,116	2				897			不明・調査中
12.12	名古屋市西区	共同住宅	287			1		5	4		火あそび
16. 1.11	豊橋市	作業場	68,896	6	1	14	4	1,999			不明・調査中
1.18	名古屋市名東区	専用住宅	25,684	1		2		157	3	1	たばこ
2. 1	蟹江町	専用住宅	1,906		1			49	4		放火
3.23	知多市	工場	160,264		1			1,606			その他
4.24	鳳来町	普通林	65,413					林野 2,970a			不明・調査中
5.31	日進市	店舗	94,611		1			1,181			不明・調査中
10. 1	三好町	倉庫	202,460	1				50			不明・調査中
12. 6	南知多町	工場	144,976	2				1,195			その他
17. 3. 7	三好町	店舗	179,339	1		1	1	1,143			不明・調査中
4.14	一宮市	専用住宅	101,692	10		2	1	1,288	1	1	不明・調査中
8.17	名古屋市守山区	倉庫	52,477	2		2	1	1,231			不明・調査中
12. 5	常滑市	作業場	66,500	2				1,183			電灯電話等の配線
18. 2. 6	江南市	工場	50,730	5		2		1,134			不明・調査中
2.25	津島市	工場	154,018			1		1,146			その他
2.25	名古屋市中区	倉庫兼事務所	182,569	1		2	1	810		1	不明・調査中
6. 4	犬山市	工場	65,835	1				1,543		2	不明・調査中
6.22	東海市	店舗	111,120	1				842			放火
8. 4	一宮市	工場	576,026	1		1		4,708		1	溶接機・切断機
8.15	碧南市	工場	127,287	1		5	5	1,256			不明・調査中
11.18	豊橋市	工場	17,386	1		3		1,368			不明・調査中
19. 1.27	幡豆町		2,500		1			2,512			放火の疑い
1.29	小牧市	工場	684,179			1		7,074		3	電灯電話等の配線
3.30	名古屋市	専用住宅	60,416	3	3		1	1,107			たばこ
4. 8	一宮市	専用住宅	2,033	2				132	3		不明・調査中
4.24	一宮市	工場	136,794	2		6	1	2,221			不明・調査中
7.27	吉良町	共同住宅	749			1		8	3		放火
10. 3	豊川市	工場	361,874	1				1,250			不明・調査中
10.31	豊山町	航空機	5,190,600							2	その他
12.15	岡崎市	倉庫	16,302	1				1,060			放火の疑い
12.30	東海市	専用住宅		1			1	108	3		その他

第7-16表 主要火災記録（その3）

発 生 年月日	出火場所	用 途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
20.3.3	名古屋市南区	併用住宅	3,358			1		20	3	こんろ	
3.6	東海市	工場	132,757						3	溶接機・切断機	
6.17	春日井市		199,920						1	その他	
11.25	名古屋市瑞穂区	事務所	105,080			1		835		電気装置	
21.1.9	豊橋市	養畜舎	5,527	1				1,300		配線器具	
1.26	稲沢市	工場	28,631	2			2	1,575		放火の疑い	
2.23	豊川市	倉庫	196,777	1				886		放火の疑い	
5.10	稲沢市	倉庫	715,242	1		1		4,536	1	4	不明・調査中
6.16	西尾市	工場	195,089	1		3	2	3,861			不明・調査中
9.26	田原市	温室	757			1		1,068			不明・調査中
11.3	名古屋市中川区	本堂	277,271	1	1		3	878		2	放火
11.11	名古屋市中川区	専用住宅	41,932	1			2	329	3	2	不明・調査中
12.7	豊田市	工場	137,059		1			2,749			不明・調査中
22.5.28	名古屋市中村区	作業場	162,357	4			5	231			塗料かす
8.8	西尾市	工場	177,400	1				3,300			不明
12.25	飛島村	作業場	108,340	4		1		301			火の粉
12.26	田原市	温室	14,313	1				1,075			電気装置
23.2.15	飛島村	倉庫	164,709	5		2		517		1	不明・調査中
5.25	名古屋市瑞穂区	専用住宅	3,577		1			56	5	2	電灯電話等の配線
6.4	小牧市	倉庫	244,259		1			141			不明・調査中
9.28	安城市	工場	64,426	1				1,114		1	その他
10.1	日進市	倉庫	1,005,563	3	1	1		737			不明・調査中
10.29	豊橋市	店舗	116,005	1		2		448			不明・調査中
12.11	西尾市	工場	150,816		1			1,697			放火
24.1.17	東郷町	店舗	138,412	1				990			放火
3.21	豊田市	工場	213,362								不明・調査中
4.19	春日井市	倉庫	427,592	1		1		2,551			焼却炉
5.2	小牧市	工場	151,502		1			1,580			不明・調査中
9.15	名古屋市中川区	工場	162,600			1		40			その他
10.11	名古屋市中川区	工場	128,736	2				627			不明・調査中
25.1.7	西尾市	工場	637,755	1				2,257			その他
1.12	半田市	工場	98,015	4		1		1,285		1	電気機器
5.7	美浜町	専用住宅	119,776	2				218			放火の疑い
5.7	蒲郡市	旅館、ホテル等	113,782	1				1,978			煙突・煙道
5.8	新城市	寄宿舎	33,357	2				1,200	1	1	不明・調査中
5.18	武豊町	養畜舎等併用住宅	68,467	1				1,406			不明・調査中
7.26	豊田市	工場	297,888		1			65			その他
9.19	大府市	工場	101,435	1				1,167		2	電気機器
10.5	弥富市	工場	29,819		1			1,007		1	その他
12.1	一宮市	工場	25,770	2	1	4		1,161			溶接機・切断機
26.5.9	碧南市	工場	283,891			1		1,417			不明・調査中
6.27	一宮市	工場	34,100	2		1	1	1,155	1		不明・調査中
9.26	稲沢市	専用住宅	218,819	1	1	2		1,737			不明・調査中
11.1	東海市		121						3		放火
11.29	蟹江町	倉庫	2,642,370	1				19,782			不明・調査中
12.23	飛島村	倉庫	208,389	1				1,650		1	溶接機・切断機

第7-16表 主要火災記録（その4）

発生 年月日	出火場所	用途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
27.1.2	名古屋市昭和区	共同住宅	2,272	1		2		298	3		不明・調査中
1.11	犬山市	店舗、待合	26,968	5		1	2	1,220		1	不明・調査中
4.8	豊橋市	工場	107,323	1		3	1	1,604			その他
6.22	愛西市	工場	11,295	1				1,065			その他
10.7	岡崎市	事務所	57,215	9		1		1,389		2	焼却炉
10.25	蒲郡市	神殿、拝殿	71,242	6		1	12	1,873			たき火
11.2	常滑市	養鶏舎	56,624	1			1	1,000			配線器具

備考 おおむね次のいずれかに該当する火災を掲載。

- 1 損害額1億円以上 2 建物焼損面積1,000㎡以上 3 死者3名以上

第8 予防行政の現況

主な内容

- 火災予防思想の普及
- 民間防火組織
- 自主防火体制
- 消防用設備等
- 表示・公表制度
- 消防設備士試験
- 消防設備士講習

第 8 予防行政の現況

1 火災予防思想の普及

- (1) 秋季全国火災予防運動（毎年 11 月 9 日～15 日）及び春季全国火災予防運動（3 月 1 日～7 日）

無防備な 心に火災が かくれんぼ（平成 27 年度全国統一防火標語）

火災多発期を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐために、昭和 24 年から春秋の 2 回、全国一斉に火災予防運動が行われることになった。

秋の火災予防運動は昭和 28 年以後、毎年 11 月 26 日から 1 週間、春の火災予防運動は昭和 30 年以後、消防記念日（3 月 7 日）を中心に 2 月末日から 2 週間とされてきたが、平成元年度から秋の火災予防運動については、昭和 62 年度から設けられた「119 番の日」と関連付け、相乗的な効果があげられるよう 11 月 9 日から 11 月 15 日まで、また、春の火災予防運動については、3 月 1 日から 3 月 7 日までに集中することとされた。

県内においても、国が定めた全国一斉実施事項を中心に、県及び市町村の広報宣伝活動により火災予防思想の普及を図り、市町村消防機関の行う消防ひろば、防火パレード、防火作品展、消防訓練、独居老人家庭及び一般家庭の防火指導等多彩な運動が展開された。

- (2) 車両火災予防運動（3 月 1 日～7 日）

車両交通の関係者及び利用者の火災予防思想の高揚を図ることにより車両火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として、消防庁と国土交通省の主唱により、春季全国火災予防運動期間に合わせ全国一斉に実施された。

- (3) 全国山火事予防運動（3 月 1 日～7 日）

林野火災が例年晩秋から春先にかけての乾燥期に多く発生することにかんがみ、国民に山火事予防意識の啓発を図るとともに、予防対策を強化し、森林の保全と地域の安全に努めるため、消防庁と林野庁の主唱のもとに、春季全国火災予防運動期間に合わせ全国一斉に実施された。

- (4) 文化財防火デー（1 月 26 日）

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災及びその後における金閣寺などの重要文化財の焼失を契機として昭和 30 年以来、毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」とし、文化財を火災から守るとともに、国民一般の文化財愛護思想の高揚を図るため、消防庁と文化庁の主唱により実施されることとなった。

- (5) 防火の日（毎月 19 日）

県民への防火思想の普及浸透をより一層図ることを目的として、愛知県と愛知県消防協会の主唱により、昭和 48 年愛知県消防大会において「毎月 19 日は防火の日」とする旨決議され、昭和 49 年 1 月 19 日以来実施され、今日に至っている。

(6) 119 番の日

国民の消防全般に対する正しい理解と認識を深め、住民の防災意識の高揚、地域ぐるみの防災体制の確立を目的に、消防庁は、自治体消防 40 周年の記念事業として、昭和 62 年から毎年 11 月 9 日を「119 番の日」として的確な 119 番通報の呼びかけ等を各消防機関において実施しているが、平成元年からは、秋季火災予防運動期間の初日と関連づけられている。

2 民間防火組織

(1) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、学校や各家庭における火災の防止を図るとともに、火に関する諸原理を実際に即して勉強させ、学校において教育させるべき社会科、理科及び家庭科の学習の補助を目的とするものであって、昭和 25 年少年消防クラブ取扱要綱が制定され、学校、消防署又は市町村を単位に全国的にクラブの結成が始まり、続いて昭和 28 年に「全国少年消防クラブ運営指導協議会」（会長 消防庁長官）が設けられた。愛知県においては、昭和 30 年 4 月 1 日に支部規約を制定し、県防災局長が支部長となっている。

少年消防クラブの活動内容は、それぞれ地域によって異なるが、主なものの事例として、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、防火ポスター等の作成、火災予防運動への参加・協力であり、特にクラブ員の家庭に対する火災予防思想の普及に重要な役割を果たしている。

県支部は、平成 28 年 5 月 1 日現在で、901 のクラブ、144,867 名のクラブ員を擁し、県消防学校一日入校（平成 27 年度は、7 月 29 日から 7 月 31 日の 3 日間実施し、約 1,500 名のクラブ員が入校した。）をはじめ防火作品の募集、クラブ会報の発行、優良少年消防クラブ及び指導者の表彰を行うとともに消防庁との連絡協調を図ってクラブの育成向上に努めている。（統計資料第 6-8 表「平成 27 年度消防表彰受賞者（その 6）」及び統計資料第 8-1 表「少年消防クラブの状況」のとおり。）

(2) 婦人防火クラブ

婦人防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に、火災予防の知識を養う必要があることから任意に結成されたものであり、消防職員、消防団員の指導のもとに各家庭の防火診断をはじめ、火気使用器具類の正しい取扱い方法、消火器具の操作方法、防火講習会開催等の火災予防や火災時の処置方法及び怪我や急病に対する応急方法を習得するなど、地域の火災予防に積極的に活動するほか、初期消火等、女性による防火活動は重要な役割を果たしている。

県内には、平成 26 年 4 月 1 日現在 25,839 名のクラブ員を擁した 337 のクラブが存在し、優良なクラブ及びクラブ員については、日本消防協会長表彰又は愛知県消防協会長表彰が行われるなど、充実した活動を展開し、予防活動の中核の一つとして重要な存在となっている。

（統計資料第 6-8 表「平成 25 年度消防表彰受賞者（その 5）」及び統計資料第 8-2 表「婦人防火クラブの状況」のとおり。）

3 自主防火体制

(1) 防火管理制度

火災発生の防止と火災による被害の軽減を図るためには、市町村の消防力の充実強化とともに、

国民自らによる火災予防体制を推進しなければ十分な効果をあげることができない。この制度の一つとして防火管理制度がある。

防火管理制度は、収容人員が 10 人以上の老人短期入所施設等又は収容人員が 30 人以上の特定防火対象物（劇場、公会堂、キャバレー、遊技場、料理店、百貨店、旅館、病院、老人デイサービス施設等、幼稚園、蒸気浴場、これらの用途を含む複合用途防火対象物、地下街等不特定多数の者が利用する施設、あるいは災害弱者が収容されている施設をいう。）及び収容人員が 50 人以上の非特定防火対象物の管理について権原を有する者に、一定の資格を有する者のうちから防火管理者を選任させ、その者に消防計画の作成、これに基づく消火、通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いに関する監督など防火管理上必要な業務を行わせることにより、防火対象物の防火管理を徹底させようとするものである。

防火管理者は、主に消防長や県知事などが行う講習会の課程を修了した者で、当該防火対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的地位にあるものから選任することとなっている。

なお、昭和 61 年 12 月 9 日に消防法施行令が改正され、昭和 62 年 4 月 1 日から防火管理制度は、甲種防火管理講習を修了した甲種防火管理者と乙種防火管理講習を修了した乙種防火管理者の 2 種類の防火管理者に区分されることになった。防火管理の必要な建物のうち、老人短期入所施設等、特定防火対象物で 300 m²以上又は非特定防火対象物で 500 m²以上の建物は甲種防火管理者から、それ以外の建物については甲種防火管理者又は乙種防火管理者から防火管理者を選任することになっている。

また、平成 18 年 4 月 1 日から防火対象物の管理形態の複雑化や、防災設備の高度化、さらに消防法令の改正などに対応し、防火管理者が防火管理を適正に行うために必要な最新の知識、技術を身につけるため、収容人数 300 人以上の特定防火対象物の甲種防火管理者に 5 年ごとの再講習の受講が義務付けられた。

過去の火災事例をみても、避難誘導、通報連絡、初期消火等が適切に行われず、あるいは、避難施設や消防用設備等が設置されているにもかかわらず、これらの使用方法を熟知していなかったため、被害を大きくした事例が数多くあり、特に昭和 55 年 11 月 20 日に発生した栃木県川治温泉の川治プリンスホテル火災は、ホテル火災としては、戦後最大の死者 45 名を出すという大惨事となった。この火災においても、防火管理面の不備が厳しく指摘されている。また、昭和 61 年 2 月 11 日に発生した静岡県熱川温泉ホテル大東館火災においては、特に、夜間における防火管理体制の徹底が指摘されている。

平成 28 年 3 月 31 日現在の防火管理実施状況は、統計資料第 8-3 表「防火管理実施状況(その 1)」に示すとおりであるが、防火管理者選任届出率は 81.0%、また、消防計画作成届出率は 73.5%となっている。

したがって、このような防火管理者の果たす役割の重要性にかんがみ、消防機関は、防火管理者の指導と再教育に力を入れるとともに、防火管理者を置かなければならない防火対象物に防火管理者が置かれていない場合には選任命令を発するなどして、防火管理の一層の徹底を図ることが必要である。

(2) 統括防火管理制度

管理について権原の分かれている高層建築物や地下街等においては、避難訓練など防火管理業務が個別に行われるより、統一的、一体的に行われる方が有効である。

そこで、平成 24 年 10 月 19 日に消防法施行令が一部改正され、管理について権原の分かれている一定の建物については、管理権原者は、協議により選任した統括防火管理者に建物全体についての消防計画の作成や訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせ、その旨を消防機関に届け出ることを義務付けている。

統括防火管理を義務付けられている建物は、管理権原の分かれている防火対象物のうち、高層建築物（高さ 31m を超える建築物）、地階を除く階数が 3 以上で収容人員が 30 人を超える特定防火対象物、地階を除く階数が 5 以上で収容人員が 50 人を超える複合用途防火対象物（ただし、特定防火対象物に該当する複合用途防火対象物を除く）、準地下街及び消防長等が指定した地下街が該当する。

平成 28 年 3 月 31 日現在の統括防火管理実施状況は、統計資料第 8-3 表「防火管理実施状況（その 2）」に示すとおりである。

(3) 防火対象物定期点検報告制度

平成 13 年 9 月 1 日に東京都新宿区歌舞伎町で延べ面積がわずか 500 m²程度の小規模なビルにも拘らず、44 名が犠牲となる雑居ビル火災が発生した。大きな被害となった最大の原因は、防火管理体制の不備にある。近年は、防火対象物が大規模化、高層化する一方で、管理権原が複雑に入り組んだ雑居ビルも増加している。

そこで、このような社会情勢の変化を踏まえた上で、同様の事故の発生防止を図るため、平成 14 年 4 月 26 日に消防法が改正され、防火対象物定期点検報告制度を設けて防火管理上必要な業務、消防用設備等の設置及び維持、その他火災予防上必要な事項について点検し防火管理を徹底することとした。この制度は、一定の防火対象物の管理権原者が 1 年に 1 回、高度な知識を持つ防火対象物点検資格者に防火対象物の点検を実施させ、その結果を消防機関に報告するもので平成 15 年 10 月 1 日から施行された。

なお、平成 28 年 3 月 31 日現在の定期点検報告状況は、統計資料第 8-11 表「防火対象物定期点検報告等の実施状況」に示すとおりである。

4 消防用設備等

(1) 防火対象物の実態

平成 28 年 3 月 31 日現在における県内の防火対象物（消防法施行令別表第 1(1)項～(19)項に掲げるもので(17)項及び(18)項を除き延べ面積が 150 m²以上のもの）の数は、統計資料第 8-4 表「防火対象物数の状況」及び第 8-6 表「防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況」に示すとおりである。

(2) 消防用設備等の規制の現況

防火対象物における消防用設備等の設置及び維持については、消防法第 17 条第 1 項の規定により、学校、病院、工場、事業場、興行場、百貨店、旅館、飲食店、地下街、複合用途防火対象物そ

他の防火対象物のうち消防法施行令で定めるものの関係者は、防火対象物の用途、規模、構造等に応じて消防法施行令、同施行規則で定める具体的な基準に従い、消火設備（消火器具、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備、水噴霧消火設備等）、警報設備（自動火災報知設備、非常警報設備、漏電火災警報器等）、避難設備（避難器具、誘導灯等）、消防用水及び消火活動上必要な施設（排煙設備、連結送水管、連結散水設備、非常コンセント設備等）を設置し、維持管理することが義務づけられている。

これらの消防用設備等の設備及び維持に関する技術上の基準については、昭和49年6月1日に消防法が、また同年の7月1日及び12月2日に消防法施行令及び消防法施行規則がそれぞれ一部改正されて以来、特定防火対象物に対するいわゆる既存遡及適用など逐次整備強化されている。

なお、昭和62年6月6日に東京都東村山市で発生した特別養護老人ホーム松寿園火災を契機に昭和62年10月2日に消防法施行令が一部改正され、自力避難が困難な者が入所する社会福祉施設及び病院について、スプリンクラー設備及び屋内消火栓設備の設置義務面積の範囲拡大が昭和63年4月1日から施行されている。同様に、平成2年3月18日に兵庫県尼崎市で発生したスーパー長崎屋尼崎店火災を契機に、物品販売店等についてもスプリンクラー設備の設置義務面積の範囲が拡大され、平成2年12月1日から施行されている。

また、消防用設備等の設置の適正化と設置された設備の機能保持の徹底を図るため、防火対象物の種類と規模に応じてその所有者等は、消防用設備等を設置した際にその旨を消防長又は消防署長に届け出て検査を受けるとともに、定期的に消防設備士又は消防設備点検資格者に点検させ、その結果を一定期間ごとに消防長又は消防署長に報告することが義務付けられている。

なお、前出の新宿雑居ビル火災で多数の逃げ遅れによる死者が発生したことを踏まえ、同種の火災の再発防止を図るため、平成14年8月2日に消防法施行令が一部改正された。その中で、この種の対象物では、早期に避難を開始する必要があることにかんがみ、自動火災報知設備の設置対象が拡大され平成15年10月1日から施行されている。

ここ数年の施行令等の改正に関して、平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生したカラオケボックスでの火災で多数の死傷者が発生したことをうけ、火災の際、その早期覚知・伝達を確実にを行い、逃げ遅れを防ぐことが特に必要となるカラオケボックスや個室ビデオ店は、平成20年10月1日付けで消防法施行令の一部が改正され、消防法施行令別表第一に(2)項ニが新たに定められるとともに、カラオケボックス等は従前においては、300㎡以上で自動火災報知機の設置が義務付けられていたが、平成20年10月1日以降はすべてのカラオケボックス等において設置が義務付けられた。

さらに、平成18年1月8日、長崎県大村市内にある認知症高齢者グループホームにおいて発生した火災による被害（入所者7名が死亡、3名が負傷）を踏まえ、認知症高齢者グループホーム等の自力避難困難者が入所している小規模社会福祉施設について、防火安全対策を強化するため、平成19年6月13日に消防法施行令・消防法施行規則を改正し、新たにスプリンクラー設備や自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備が義務付けられた。

(3) 消防用設備等の設置状況

消防用設備等の設置状況については、統計資料第 8-7 表「消防用設備等設置状況」に示すとおりである。これによれば、違反防火対象物（消防用設備等が防火対象物の過半部分にわたって設置されていないもの又は全く設置されていないもの）がまだ相当数存在しているうえに、設置済防火対象物でも非常電源、加圧送水装置、水源の水量、配線、配管等の一部が基準に適合していないもの（表中「うち一部違反」欄の数）があるので、これら消防用設備等の改修を必要とする防火対象物に対して、今後は、消防機関の立入検査の強化など指導體制の万全を期し、消防用設備等の完全設置を推進しなければならない。また、昭和 55 年 8 月 16 日に発生した、静岡駅前ゴールデン街ガス爆発火災にかんがみ、昭和 56 年 1 月、消防法施行令が改正され、建築物の地階で連続して地下道に面し、使用形態上地下街に類似したいわゆる準地下街に対し、消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備等の設置について地下街に準じた規制を行うとともに、消防用設備等に新たにガス漏れ火災警報設備が加えられ、併せて大規模な地下街、準地下街及び特定の建築物の地階についてもその設置が義務付けられた。

(4) 消防用設備等の保守体制の設備状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における消防用設備等の点検・報告状況は、統計資料第 8-8 表「消防用設備等の点検報告等の実施状況」に示すとおりであるが、報告率は全体で 54.1%ととなっており、今後一層の啓発・指導に努めなければならない。

特に一定の防火対象物については消防設備士又は消防設備点検資格者に点検を行わせることとされており、消防設備点検資格者は、一定の受講資格を有する者で消防庁長官の指定講習を修了した者とされているが、この講習を実施する機関として昭和 50 年 8 月財団法人日本消防設備安全センターが設立され、当該指定講習のほか、消防用設備等の品質性能の自主管理、保守業務円滑化の推進、消防用設備等に関する情報の提供等の業務を実施し、消防用設備等の保守体制の確立に寄与することとされている。

愛知県においては、昭和 52 年 4 月（財）愛知県消防設備安全協会が設立され、上記指定講習を（財）日本消防設備安全センターからの委託により実施するほか、保守業務推進の啓発に努めている。

(5) 防災規制

防災物品の使用の現状

消防法第 8 条の 3 の規定により、旅館、ホテル、病院等の防災防火対象物において用いられるカーテン、どん帳、じゅうたん等の防災防火物品については、所定の防災性能を有するもの（防災物品）と定められている。

平成 28 年 3 月 31 日現在での県内の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、統計資料第 8-9 表「防災物品使用状況」に示すとおりである。

(6) 立入検査及び措置命令の実態

消防機関は、消防法第 4 条の規定により防火対象物に立ち入って当該防火対象物の位置、構造、設備及び管理の状況等进行检查する等の立入検査を行っている。

平成 27 年度中に県内の消防機関が行った立入検査の実施状況は、統計資料第 8-6 表「防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況」に示すとおりである。

立入検査を行った結果、防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況について、火災の予防に危険であると認める場合、消火、避難その他の消防の活動に支障になると認める場合、火災が発生したならば人命に危険であると認める場合、その他火災の予防上必要があると認める場合には、消防法第5条の規定により権原を有する関係者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去等必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

また、法第5条等の規定により必要な措置が命ぜられたにもかかわらず、その措置が履行されず、履行されても十分でない等のため、引き続き火災の予防に危険であると認める場合等には、当該防火対象物の使用の禁止、停止又は制限を命ずることができる。

さらに、消防用設備等の設置又は維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第17条の4の規定により、当該防火対象物の関係者で権原を有する者に対し、法令の定めるところに従って消防用設備等の設置又は維持のため必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができる。

これらの措置命令は、警告書の交付等によってもなお是正されない防火対象物に対して発動されるものであり、この措置命令を発しても是正されない防火対象物に対しては告発等を行い、防火対象物における消防用設備等の設置及び維持を確保するため完全を期さなければならない。

なお、平成14年4月26日の消防法改正により、消防法令違反等の是正の徹底を図るため、立入検査の時間制限を廃止するとともに、措置命令（法第3条、第5条第1項及び第5条第2項等）の発動要件を明確化し、さらに、措置命令を行った場合の公示を義務付けている。

(7) 消防同意の実態

立入検査、措置命令と並んで予防行政の重要な柱をなすものに、消防法第7条の規定に基づく消防同意の制度があるが、これは建築物の新築、増設等について、特定行政庁等が許可、確認等を行う場合、事前に消防機関の同意を得ることを義務付けることにより、建築物の新築、増設等の計画の段階で消防機関が防火の観点からチェックし、予防行政の完璧を図ろうとするものである。

なお、昭和59年2月21日に消防法施行令が改正され、一定の住宅に対する消防同意を廃止する等、消防同意事務の簡素合理化が図られた。

平成27年度中の県内の消防同意事務処理件数は、統計資料第8-10表「建築同意事務処理状況」に示すとおりである。同表中「指導有」とあるのは、防火に関する法令の規定に適合しないとか、あるいは、適法ではあるが更に防火上安全性を高める必要があるため指導するなどの理由により是正させる等行政指導を行った後に同意したものをいうが、消防同意事務は、その性格上、建築物について個別かつ具体的な判断が要求されるわけであり、個々の対象物についてきめ細かな行政指導を行うことが必要である。

5 表示・公表制度

表示・公表制度は、昭和55年11月に発生した栃木県川治温泉の川治プリンスホテル火災を契機として、昭和56年度から全国の消防本部等（消防本部と消防本部未設置町村をいう。以下同じ。）で実施している。

旅館・ホテルなど不特定多数の者を収容する防火対象物の火災による惨事を防止するためには、消防法令に違反する防火対象物に対する是正の手段として、法令上の措置をとるだけでなく、広く

一般利用者に防火対象物の防火管理の状況・消防用設備等の設置状況等についての情報を提供することが防火安全体制の確立を図るうえで効果的である。そこで、一定の防火対象物について、一定の防火上の基準に達しているその旨を見やすいところに表示することにより、利用者に情報提供する制度である。

防火対象物定期点検報告制度が平成 15 年 10 月 1 日から施行されたことに伴い、「適マーク」制度が廃止され、「自主点検報告表示制度」に基づく「自主点検済証」の表示がなされていたが、平成 24 年 5 月に広島県福山市で発生したホテル火災を受け、「自主点検報告表示制度」に基づく「自主点検済証」の表示は廃止され、「適マーク」制度の仕組みを再構築した防火対象物に係る表示制度の運用が開始されている。

6 消防設備士試験

消防設備士試験は、消防用設備等の設置及び維持に関して必要な知識と技能について行うもので、試験に合格し消防設備士免状の交付を受けた者は消防用設備等の工事又は整備を行うことができる。

試験は、消防設備士免状の種類に応じ、甲種消防設備士試験（特類、第 1 類～第 5 類）、乙種消防設備士試験（第 1 類～第 7 類）に分かれている。甲種の免状では、工事と整備の業務を、乙種の免状では、整備の業務を行うことができる。いずれも免状の指定区分に応じた種類の消防用設備等の工事及び設備に限られている。

この消防設備士試験は、昭和 60 年度から知事が委任した(一財)消防試験研究センターが実施しており、平成 27 年度は試験を 2 回実施したが、受験者数等は統計資料第 8-12 表「平成 27 年度消防設備士試験状況」のとおりである。

なお、消防設備士の試験制度が設けられた昭和 41 年度から平成 27 年度までの実施状況は、統計資料第 8-13 表「年度別消防設備士試験実施状況」のとおりである。

7 消防設備士講習

消防用設備等に関する技術の進歩は著しく、これについての基準も技術の進歩に応じて改正されている。

そこで、消防設備士は、その業務を誠実にやり、消防用設備等の工事又は設備に関する技術の向上を図るため、常に新しい知識や技術を身につけておく必要があることから、消防設備士の講習制度が設けられ、受講義務が課せられている。講習の受講期限は、免状の交付を受けた日以後における最初の 4 月 1 日から 2 年以内、その後は講習を受けた日以後における最初の 4 月 1 日から 5 年以内ごととされている。また、昭和 57 年度から(一財)愛知県消防設備安全協会に講習事務の一部を委託して実施している。

平成 9 年度から講習区分が改正され、多種類免状所有者の受講回数が低減されるよう措置されており、平成 27 年度までに実施した講習の受講者は統計資料第 8-14 表「消防設備士講習実施状況」のとおりである。

第8-1表 少年消防クラブの状況

28.5.1現在

区分 団体名	計		区分 団体名	計		区分 団体名	計	
	クラブ数	クラブ員数		組織数	クラブ員数		組織数	クラブ員数
県計	901	144,867	知多中部 広域事務組合	28	4,589	西春日井 広域事務組合		
			半田市	13	2,248	清須市	-	-
名古屋市	119	1,582	阿久比町	4	465	北名古屋市	-	-
豊橋市	52	6,967	東浦町	7	978	豊山町	-	-
岡崎市	70	18,761	武豊町	4	898			
一宮市	42	7,389	海部東部 消防組合	6	599	設楽町	-	-
瀬戸市	30	5,878	あま市	5	439	東栄町	-	-
春日井市	52	1,046	大治町	1	160	豊根村	-	-
豊川市	26	3,406	尾三 消防組合	34	8,388			
津島市	12	1,110	日進市	13	3,668			
豊田市	103	20,180	東郷町	9	1,979			
西尾市	36	8,076	みよし市	12	2,741			
蒲郡市	7	2,132	丹羽広域 事務組合	6	386			
犬山市	14	2,585	大口町	3	205			
常滑市	6	92	扶桑町	3	181			
江南市	10	1,934	海部南部 消防組合	4	166			
小牧市	25	8,811	弥富市	3	131			
稲沢市	26	842	飛島村	1	35			
新城市	1	365	知多南部 消防組合	12	646			
東海市	18	6,884	南知多町	6	255			
大府市	8	1,099	美浜町	6	391			
知多市	15	4,148	衣浦東部 広域連合	71	18,451			
尾張旭市	9	1,647	碧南市	12	2,911			
岩倉市	5	408	刈谷市	21	3,107			
豊明市	12	172	安城市	29	9,602			
田原市	24	2,876	知立市	7	1,321			
愛西市	6	620	高浜市	2	1,510			
長久手市	1	1,246						
蟹江町	2	100						
幸田町	9	1,286						

第8-2表 婦人防火クラブの状況

28.4.1現在

区分 団体名	計		愛知県婦人消防 クラブ連絡協議会 加入状況	区分 団体名	計		愛知県婦人消防 クラブ連絡協議会 加入状況
	組織数	人員			組織数	人員	
県計	327	25,519	23	丹羽広域事務組合	41	17,336	
名古屋	13	860	△	大口町	-	-	
豊橋	46	565	○	扶桑町	41	17,336	
岡崎	31	547	○	海部南部消防組合	-	-	
一宮	10	390	○	飛島村	-	-	
瀬戸	10	360	○	弥富町	-	-	
春日井	-	-		知多南部消防組合	-	-	
豊川	1	43	○	南知多町	-	-	
津島	1	21	○	美浜町	-	-	
豊田	10	275	○	衣浦東部広域連合	49	1,730	
西尾	1	86	○	碧南市	7	1,307	○
蒲郡	1	33	○	刈谷市	23	147	○
犬山	1	348	○	安城市	19	276	○
常滑	1	25	○	知立市	-	-	
江南	-	-		高浜市	-	-	
小牧	61	827	○	西春日井広域事務組合	-	-	
稲沢	-	-		清須市	-	-	
新城	1	34	○	名古屋	-	-	
東海	-	-		豊山町	-	-	
大府	-	-		設楽町	-	-	
知多	7	154		東栄町	3	79	
尾張旭	1	88	○	豊根村	-	-	
岩倉	1	90					
豊明	31	1,235	○				
田原	1	16					
愛西	-	-					
長久手	1	115	○				
蟹江町	-	-					
幸田町	1	28					
知多中部広域事務組合	-	-					
半田市	-	-					
阿久比町	-	-					
東浦町	-	-					
武豊町	-	-					
海部東部消防組合	2	71					
あま市	1	24	○				
大治町	1	47	○				
尾三消防組合	1	163					
日進市	-	-					
東郷町	1	163	○				
みよし市	-	-					

※ 愛知県婦人消防クラブ連絡協議会加入状況欄の△印は、1クラブのみ協議会加入

第8-3表 防火管理実施状況(その1)

消防法第8条関係

28.3.31現在

防火対象物の用途別区分 (令別表第1の項別)		防火管理義務対象者数 (消防法第8条第1項)	防火管理者選任状況		消防計画作成状況			
			選任届出数 (消防法第8条第2項)	選任率 (%)	計画届出数 (消防規則第3条第1項)	作成率 (%)		
1	イ	劇場・映画館	108	105	97.2	105	97.2	
	ロ	公会堂・集会場	3,630	3,154	86.9	2,987	82.3	
2	イ	キャバレー等	54	29	53.7	24	44.4	
	ロ	遊技場	464	432	93.1	422	90.9	
	ハ	風俗営業等	44	38	86.4	38	86.4	
	ニ	カラオケボックス等	254	240	94.5	229	90.2	
3	イ	待合・料理店	63	60	95.2	57	90.5	
	ロ	飲食店	6,649	5,317	80.0	4,831	72.7	
4		百貨店・店舗	6,904	5,464	79.1	5,161	74.8	
5	イ	旅館・ホテル	997	922	92.5	905	90.8	
	ロ	共同住宅	13,391	11,050	82.5	9,656	72.1	
6	イ	(1)	病院・診療所	1,411	1,262	89.4	1,171	83.0
		(1)	老人短期入所施設等	1,432	1,377	96.2	1,349	94.2
	ロ	(2)	救護施設	5	5	100.0	5	100.0
		(3)	乳児院	4	4	100.0	4	100.0
		(4)	障害児入所施設	10	10	100.0	10	100.0
		(5)	障害者支援施設	146	136	93.2	133	91.1
		(1)	老人デイサービス施設等	700	661	94.4	645	92.1
	ハ	(2)	更正施設	14	14	100.0	14	100.0
		(3)	助産施設、保育所等	1,348	1,317	97.7	1,313	97.4
		(4)	児童発達支援センター等	46	42	91.3	39	84.8
		(5)	身体障害者福祉センター等	302	282	93.4	275	91.1
	ニ		幼稚園等	495	493	99.6	470	94.9
7		学校	2,426	2,294	94.6	2,178	89.8	
8		図書館	184	178	96.7	170	92.4	
9	イ	蒸気・熱気浴場	30	26	86.7	26	86.7	
	ロ	公衆浴場	79	76	96.2	68	86.1	
10		停車場	21	16	76.2	16	76.2	
11		神社・寺院	1,661	1,294	77.9	1,191	71.7	
12	イ	工場・作業所	2,883	2,632	91.3	2,299	79.7	
	ロ	映画スタジオ	4	3	75.0	3	75.0	
13	イ	駐車場	17	15	88.2	12	70.6	
	ロ	航空機格納庫	5	5	-	4	-	
14		倉庫	567	472	83.2	414	73.0	
15		事務所	5,012	4,145	82.7	3,785	75.5	
16	イ	複合用途(特定)	13,727	9,381	68.3	8,164	59.5	
	ロ	複合用途(非特定)	2,358	1,655	70.2	1,382	58.6	
16の2		地下街	32	28	87.5	24	75.0	
17		文化財	47	42	89.4	42	89.4	
計			67,524	54,676	81.0	49,621	73.5	

第8-3表 防火管理実施状況(その2)

消防法第8条の2関係

28.3.31現在

区分	項目	統括防火管理 実施対象物数	統括防火管理者選任届出状況		
			統括防火管理者選任届出数	届出数 %	
1	イ				
	ロ	3	3	100.0	
2	イ	4	2	50.0	
	ロ	1	1	100.0	
	ハ	12	11	91.7	
	ニ				
3	イ				
	ロ	115	73	63.5	
4		34	24	70.6	
5	イ	20	15	75.0	
	ロ	81	44	54.3	
6	イ	5	4	80.0	
	ロ	(1)	8	8	100.0
		(2)			
		(3)			
		(4)			
		(5)			
	ハ	(1)	5	3	60.0
		(2)	1	1	100.0
		(3)	1	1	100.0
		(4)	1		
		(5)			
ニ	3	3	100.0		
7		2			
8					
9	イ				
	ロ				
10					
11		1	1	100.0	
12	イ				
	ロ				
13	イ				
	ロ				
14		4	1	25.0	
15		123	87	70.7	
16	イ	4,598	3,468	75.4	
	ロ	604	441	73.0	
16の2		16	16	100.0	
16の3		1	1	100.0	
合計		5,643	4,208	74.6	

第8-4表 防火対象物数の状況

区分 団地名	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		16		16										
	合計	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ								
																																						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)
合計	236,604	152	3,993	87	590	63	264	90	5,938	10,201	1,377	75,814	3,556	1,633	7	11	16	236	1,140	7	1,695	138	727	805	7,504	318	40	129	245	3,611	37,872	14	2,500	88	21,136	22,928	21,138	10,618	9	1	227	26			
地上9階以上のもの	28,347	6	43	1	36	22	23	2	127	123	468	17,435	288	157				7	33		1	8		531	5				20	342	2	76	1	241	2,083	4,131	2,133				2				
地下を穿するもの 及び地階のもの	9,232	21	102	4	34	13	17	12	165	204	219	2,092	238	71				12	21		31	1	16	68	456	54			5	6	112	192	235	6	492	1,878	1,842	475	9	1	5				
市計	222,693	144	3,413	83	557	63	251	89	5,596	9,980	1,071	71,799	3,351	1,542	7	11	16	226	1,057	6	1,535	135	685	760	7,229	290	39	124	238	3,353	35,210	14	2,441	65	19,304	21,556	20,316	10,271	9	1	220	26			
地上9階以上のもの	27,844	6	43	1	35	22	23	2	127	123	428	17,095	279	152				7	32		1	8		528	5				20	326	2	74	1	230	2,061	4,091	2,120				2				
地下を穿するもの 及び地階のもの	9,102	21	100	4	34	13	17	12	162	201	177	2,064	237	71				12	21		29	1	16	68	454	53			5	112	191	228	6	491	1,839	1,838	473	9	1	5					
名古屋市	55,017	35	489	10	115	50	77	25	1,313	1,805	276	19,411	675	534				3	59	219	3	444	29	198	259	2,397	47	21	63	149	769	4,203	9	1,053	2	3,004	5,162	8,440	3,860	7			68	13	
地上9階以上のもの	17,944	1	27		29	21	20	2	102	73	194	10,330	136	82				1	18		1	5		337	3				19	115	2	36		145	1,486	3,097	1,860				2				
地下を穿するもの 及び地階のもの	5,643	7	39	1	15	13	12	10	85	90	102	1,565	110	39				9	9		22	1	6	23	279	14	4	2	105	112	67	6	84		46	959	1,440	356	7			4			
豊橋市	14,003	8	242	8	46	1	16	5	540	768	50	4,540	243	47				2	3	12	87	64	3	41	16	317	9	4	6	1	161	2,379	2	114		1,546	1,442	909	364	1	3	3			
地上9階以上のもの	767		1		1		1		11	9	19	391	19												25					11		1		9		52	156	60							
地下を穿するもの 及び地階のもの	276		3	2					15	7	7	16	11	3										2	7	6	2			5		4		6	88	75	14	1							
岡崎市	13,248	9	251	4	34	13	13	7	282	552	50	4,648	207	54				4	22	50	84	6	35	65	442	15	3	6	323	1,769	141	1102	1,352	968	711	1,102	1,352	968	711			35			
地上9階以上のもの	888	1	1						2	11	18	567	11	4				1	1	2				1	22	1			1	13	2	2	69	94	45										
地下を穿するもの 及び地階のもの	349	1	5						9	11	6	64	9	2										2	4	22	4			16	14	5	8	84	55	26									
一宮市	11,617	7	174	11	64	10	19	4	423	651	78	2,961	223	91				19	71	1	72	15	52	49	253	7	19	1	212	2,686	53	960	1,011	934	471										
地上9階以上のもの	826		2		1	1	1		3	14	16	552	24	7				1	1	2				1	4				14		1	10	50	93	29										
地下を穿するもの 及び地階のもの	90	2	2		1				1	3	2	8	7	1										1	1				6	2	3	30	15	3											
瀬戸市	4,520	4	54		8		2		65	156	12	938	52	41				1	15	13	29	4	17	17	102	3	1	4	35	650		57	537	547	239	106									
地上9階以上のもの	270											8						2						4					4		2		1	5	21	10									
地下を穿するもの 及び地階のもの	152		1		1				1	8	3	20	4											2	15	2			4	17	6	10	26	18	11										
半田市	4,075	3	55		14		4	2	91	192	16	1,244	51	33	1			2	5	13	29	4	17	17	102	3	1	4	35	650		57	537	547	239	106									
地上9階以上のもの	236											10	150	4	3									1					1	1	14	29	22												
地下を穿するもの 及び地階のもの	75	1	1		1				1	1	1	10	1	2										4	1				1	3		2	38	7	1										
春日井市	10,531	3	137	6	18		16		209	413	16	4,089	174	69	1			6	46	62	7	20	42	291	4	3	4	83	1,755	1	83	1	970	799	747	440	1								
地上9階以上のもの	967		1						2	2	10	736	8	9										16					17		1	6	32	74	51										
地下を穿するもの 及び地階のもの	221		5						5	8	5	45	11	1										1	16	2			5	13	4	5	66	21	3	1									
豊川市	5,894	5	127	1	17		5	5	120	310	25	1,976	79	54				12	40	63	2	16	19	181	4			3	78	1,282	58	591	436	222	147										
地上9階以上のもの	198		1									10	127	5	2									1					6	3	2	11	14	12											
地下を穿するもの 及び地階のもの	72		2						4	1	8	3	3											4	1				9	3	1	20	9	2											

第8-5表 中高層建築物数の状況

28.3.31現在(単位:棟)

階別 団体名	計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階
県計	84,741	37,957	18,437	9,777	4,652	3,853	2,993	1,729	1,696	1,184	573	460
名古屋市	37,535	11,476	8,115	5,148	2,957	2,681	1,988	1,322	1,293	824	417	333
豊橋市	3,460	2,014	679	385	136	91	59	21	28	14	5	8
岡崎市	3,796	2,045	883	383	131	89	85	41	38	35	11	9
一宮市	3,491	1,908	757	323	139	90	107	39	51	31	15	15
瀬戸市	1,070	649	151	128	38	22	24	13	9	15	5	4
半田市	1,016	564	216	64	57	30	35	14	11	9	1	6
春日井市	3,446	1,746	733	516	137	86	91	26	27	41	16	13
豊川市	1,168	704	266	95	40	21	18	8	4	3	4	2
津島市	489	276	115	38	18	14	5	3	3	3	4	
碧南市	622	412	121	57	11	8	4	4	1	2		2
刈谷市	1,814	941	470	154	69	56	35	22	9	12	13	7
豊田市	3,940	1,980	941	435	173	126	96	32	41	31	15	15
安城市	1,899	933	459	185	66	64	58	25	25	18	11	3
西尾市	917	613	184	65	25	11	5	3	2	3		1
蒲郡市	876	594	158	47	24	17	14	7	5	3	5	1
犬山市	680	381	150	73	39	9	12	3	8	3		
常滑市	428	267	75	31	14	10	12	9	1	2	1	2
江南市	811	435	158	154	14	10	5	8	6	3	1	2
小牧市	1,587	836	395	133	56	44	35	22	18	21	10	2
稲沢市	1,087	579	259	100	35	26	33	8	13	12	7	3
新城市	200	138	46	8	6	1	1					
東海市	1,304	691	350	106	47	37	22	14	9	7	3	4
大府市	961	567	233	59	21	29	16	6	4	6	1	4
知多市	641	370	125	99	20	9	6	2	4	5		
知立市	875	462	187	140	21	18	19	4	8	2	4	1
尾張旭市	765	439	152	47	39	35	26	4	2	10	4	2
高浜市	365	219	93	31	8	6	1	1	1	1		1
岩倉市	634	328	131	101	18	16	10	10	6	3	2	2
豊明市	755	424	145	102	20	23	11	8	4	3	3	2
日進市	797	445	129	67	38	33	32	9	15	4	4	4
田原市	284	186	61	19	11	3	2	1		1		
愛西市	178	120	36	11	2	3	1		2	1		1
清須市	944	571	251	53	24	15	12	3	5	4	2	1
北名古屋市	894	585	173	63	24	11	13	6	5	6	2	1
弥富市	327	209	56	16	20	7	8	2	5	3		
みよし市	456	260	98	38	16	10	17	3		9	2	1
あま市	649	401	141	36	23	16	13	4	5	8		
長久手市	693	400	150	37	32	25	9	7	5	7	1	6
東郷町	251	141	30	45	5	4	17	1	2	3	1	
豊山町	216	127	49	20	3	6	4	2		4		
大口町	219	132	66	13	5	3						
扶桑町	182	130	41	4	3	2		1		1		
大治町	302	200	68	15	6	3	2	2		1		1
蟹江町	373	208	73	27	19	10	12	2	10	2	1	
飛島村	101	74	19	6	2							
阿久比町	109	55	23	25	1	1		1	1	1	1	
東浦町	211	122	35	21	10	7	7	1	1	4	1	
南知多町	256	160	47	15	9	5	7	1	6	1		1
美浜町	122	92	20	5	2	2		1				
武豊町	265	158	59	24	14	5	2	2	1			
幸田町	256	173	59	10	3	3	2	1	2	2		
設楽町	14	10	4									
東栄町	7	5	1		1							
豊根村	3	2	1									

第8-5表 中高層建築物数の状況

28.3.31現在(単位:棟)

階別 団体名	14階	15階	16階	17階	18階	19階	20階	21階	22階	23階	24階	25階	26階 以上
県計	756	542	17	8	18	13	15	8	7	6	6	6	28
名古屋市	517	368	12	5	15	9	6	5	6	5	4	5	24
豊橋市	12	3	1		2			1					1
岡崎市	22	19	1				3						1
一宮市	7	6			1		1	1					
瀬戸市	6	6											
半田市	2	6		1									
春日井市	7	7											
豊川市	2	1											
津島市	10												
碧南市													
刈谷市	14	10	1							1			
豊田市	21	29				2	2	1					
安城市	29	17		1		1	1		1		1	1	
西尾市	1	3					1						
蒲郡市						1							
犬山市		2											
常滑市	2	2											
江南市	11	4											
小牧市	10	3	1										1
稲沢市	6	6											
新城市													
東海市	9	4	1										
大府市	7	8											
知多市		1											
知立市	5	4											
尾張旭市		5											
高浜市	3												
岩倉市	4	2		1									
豊明市	4	6											
日進市	9	6					1				1		
田原市													
愛西市	1												
清須市	3												
北名古屋市	5												
弥富市	1												
みよし市	2												
あま市	1	1											
長久手市	4	10											
東郷町	1	1											
豊山町	1												
大口町													
扶桑町													
大治町	4												
蟹江町	7	2											
飛島村													
阿久比町													
東浦町	2												
南知多町	3												1
美浜町													
武豊町													
幸田町	1												
設楽町													
東栄町													
豊根村													

第8-6表 防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況

28.3.31現在

防火対象物の区分	防火対象物数									立入検査	消防用設備又は特殊消防用設備等設置検査			
	総数	地上5階未満 (地下のみを除く)	地上5階以上	小計	うち			地下のみ	検査を要する対象物		検査届出対象物 平成27年度中	検査済 平成27年度中		
					地下1階	地下2階	地下3階以上							
1	イ	152	146	6	152	20	1			82	139	17	15	
	ロ	3,693	3,648	43	3,691	94	5	1	2	922	1,873	115	96	
2	イ	87	86	1	87	4				30	18	2	1	
	ロ	590	546	36	582	22	4		8	204	484	18	16	
	ハ	63	41	22	63	12	1			41	44	2	2	
	ニ	264	241	23	264	16	1			109	232	14	14	
3	イ	90	88	2	90	12				26	63	1	1	
	ロ	5,938	5,786	127	5,913	136	4		25	2,066	1,954	157	134	
4		10,201	10,051	123	10,174	164	10	3	27	3,714	5,325	421	366	
5	イ	1,377	909	468	1,377	192	24	3		797	1,129	78	67	
	ロ	75,814	58,378	17,435	75,813	1,956	117	8	1	9,831	39,353	1,288	1,014	
6	イ	(1)	3,556	3,258	288	3,546	212	16		10	1,161	2,222	242	207
		(1)	1,633	1,476	157	1,633	69	1	1		1,059	1,611	267	237
	ロ	(2)	7	7		7					2	18		
		(3)	11	11		11	1				2	15	3	3
		(4)	16	16		16					6	13	2	2
		(5)	236	229	7	236	12				131	234	54	46
		(1)	1,140	1,107	33	1,140	21				519	845	83	77
	ハ	(2)	7	7		7					13	34	1	1
		(3)	1,655	1,654	1	1,655	31				644	1,289	129	105
		(4)	138	138		138	1				364	138	12	12
		(5)	727	719	8	727	15	1			321	397	79	67
		ニ	805	784		784	47			21	254	746	54	45
7		7,504	6,973	531	7,504	421	30	5		1,092	5,703	576	442	
8		318	312	5	317	44	9		1	53	218	24	13	
9	イ	40	40		40	5				17	33			
	ロ	129	129		129	6				26	35	1	2	
10		245	230		230	13	62	22	15	55	168	36	32	
11		3,611	3,590	20	3,610	180	8	3	1	460	855	24	16	
12	イ	37,872	37,525	342	37,867	220	8	2	5	5,419	18,897	1,123	782	
	ロ	14	12	2	14	4	2			7	14	3	3	
13	イ	2,500	2,391	76	2,467	77	18	4	33	238	1,463	62	52	
	ロ	88	87	1	88					1	11	2	2	
14		21,136	20,893	241	21,134	484	6		2	2,706	9,073	337	241	
15		22,928	20,833	2,083	22,916	1,558	230	78	12	3,626	8,278	805	626	
16	イ	21,138	17,006	4,131	21,137	1,560	202	79	1	9,196	15,075	1,202	1,027	
	ロ	10,618	8,483	2,133	10,616	437	30	6	2	2,062	3,793	183	139	
16の2		9							9	55	8	1		
16の3		1							1		1			
17		227	225	2	227	4	1			52	31	2	2	
18		26	26		26					4	18	1	1	
19														
20														
合計		236,604	208,081	28,347	236,428	8,050	791	215	176	47,367	121,850	7,421	5,908	

第8-7表 消防用設備等設置状況(その1)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	自動火災報知設備							ガス漏れ火災警報設備							
	対象 物数	設置	特例			経過 措置	違反	対象 物数	設置	特例			違反		
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5等 適用					うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5等 適用			
1	イ	152	149		2			1	8	8					
	ロ	1,871	1,714	16	152			5	20	20					
2	イ	30	28	5	1			1							
	ロ	515	507	7	3			5							
	ハ	57	55	3	1			1							
	ニ	259	252	8	3			4							
3	イ	70	66	4	1			3							
	ロ	2,144	1,988	75	67			89	2	2					
4		5,551	5,345	142	71			135	36	34		2			
5	イ	1,196	1,145	57	37			14	22	22					
	ロ	37,625	25,156	147	12,263	171		35	8	7		1			
6	イ	2,224	2,157	34	52			15	70	68		2			
	ロ	(1)	1,638	1,629	9				9	7	7				
		(2)	7	7						1	1				
		(3)	11	11											
		(4)	14	14						1	1				
		(5)	258	255	3				3	1	1				
	ハ	(1)	716	712	8	1			3	2	2				
		(2)	8	7	1				1						
		(3)	1,448	1,443	19				5	1	1				
		(4)	62	61	2				1						
		(5)	479	466	2	9			4	2	2				
	ニ	732	731	7	1										
	7		6,284	6,251	43	21	8		4	6	6				
8		216	215	1				1	2	2					
9	イ	34	34	3											
	ロ	23	23												
10		199	197			2			2	2					
11		432	401	9	3	15		13	1	1					
12	イ	19,221	16,700	642	461	1,020		1,040	3	3					
	ロ	12	12												
13	イ	1,286	1,151	6	124	2		9							
	ロ	32	28		3	1									
14		8,818	8,016	218	348	216		238	1	1					
15		8,177	7,855	70	229	53		40	27	27					
16	イ	12,641	9,793	322	2,328			520	171	170		1			
	ロ	2,901	2,653	89	179	10		59	2	2					
16の2		9	9						5	5					
16の3		1	1						1	1					
17		229	181	4	25			23							
18															
19															
20															
合計		117,582	97,418	1,956	16,385	1,498		2,281	402	396		6			

第8-7表 消防用設備等設置状況(その2)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	スプリンクラー設備									屋内消火栓設備						
	対象 物数	設置	特例				経過 措置	違反	区画 設置	対象 物数	設置	特例				違反
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5等 適用	違反						うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5等 適用	違反	
1	イ	43	40	0	3	0	0	0	2	80	77	0	2	0	1	
	ロ	61	54	0	2	0	0	5	2	339	325	2	6	0	8	
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	0	0	0	2	
	ロ	59	55	1	2	0	0	2	4	122	117	2	0	0	5	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
3	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	11	10	2	1	0	0	
	ロ	5	4	0	0	0	0	1	0	98	49	2	5	0	44	
4		512	500	8	2	0	0	10	9	719	564	6	14	0	141	
5	イ	81	80	1	0	0	0	1	7	427	404	7	3	0	20	
	ロ	1,635	292	3	1,338	0	0	5	1	8,790	1,575	9	7,164	22	29	
6	イ	348	341	3	7	0	0	0	8	321	308	3	7	0	6	
	ロ	(1)	1,530	1,507	8	6	0	0	17	16	75	70	0	5	0	0
		(2)	6	6	0	0	0	0	0	4	3	3	0	0	0	0
		(3)	8	8	0	0	0	0	0	0	45	45	0	0	0	0
		(4)	12	12	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		(5)	176	176	2	0	0	0	0	1	9	9	0	0	0	0
	ハ	(1)	42	42	1	0	0	0	0	0	56	54	0	1	0	1
		(2)	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		(3)	6	6	1	0	0	0	0	0	100	81	0	10	0	9
		(4)	1	0	0	1	0	0	0	0	54	52	0	2	0	0
		(5)	6	6	0	0	0	0	0	0	31	28	0	2	0	1
	ニ	10	10	0	0	0	0	0	0	87	80	0	6	0	1	
	7		29	29	0	0	0	0	0	0	4,256	4,224	17	23	5	4
8		2	2	0	0	0	0	0	0	98	90	0	6	1	1	
9	イ	2	1	0	0	0	0	1	0	12	11	1	0	0	1	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	23	20	0	2	0	1	
10		86	86	0	0	0	0	0	0	132	126	0	6	0	0	
11		2	2	0	0	0	0	0	0	159	109	1	17	16	17	
12	イ	47	45	0	2	0	0	0	1	7,062	5,345	113	257	508	952	
	ロ	2	2	0	0	0	0	0	0	39	32	0	0	0	7	
13	イ	8	8	0	0	0	0	0	0	14	13	0	1	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	
14		69	62	0	7	0	0	0	5	2,781	2,270	45	210	74	227	
	ラック	33	29	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
15		147	146	0	1	0	0	0	0	2,818	2,546	12	214	15	43	
16	イ	1,032	1,007	23	20	0	0	5	17	1,274	1,095	20	108	0	71	
	ロ	46	35	0	11	0	0	0	2	588	486	15	57	2	43	
16の2		8	8	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	
16の3		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17		0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	1	0	0	0	
18		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		6,026	4,577	51	1,402	0	0	47	79	30,663	20,251	258	8,129	643	1,640	

第8-7表 消防用設備等設置状況(その3)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	漏電火災警報器					水噴霧消火設備等						
	対象物	設置	うち 一部 違反	特例		対象物	設置	うち 一部 違反	特例		違反	
				32条 適用	違反				32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	2	2			20	20					
	ロ	20	20			58	58					
2	イ	1	1			1	1					
	ロ	9	9			86	86	1				
	ハ	2	2			1	1					
3	イ	11	11			5	5					
	ロ	187	184		1	2	16	16				
4		25	24			1	494	491	2	3		
5	イ	58	58	1			150	146		1	3	
	ロ	661	633			28	1,891	1,878	1	11	2	
6	イ	49	48			1	142	141		1		
	ロ	(1)	17	17				51	51			
		(2)										
		(3)										
		(4)										
		(5)	2	2								
	ハ	(1)	6	6				6	6			
		(2)										
		(3)	31	31								
		(4)	4	4								
		(5)	6	6								
ニ	13	13				1	1					
7		20	20				115	114		1		
8		3	3				25	25				
9	イ	8	8				5	5	1			
	ロ	49	49				4	4				
10							14	12		2		
11		52	49		3		26	25			1	
12	イ	109	106			3	1,133	1,080	5	25	7	21
	ロ	3	3				9	9				
13	イ						1,877	1,859	3	12	2	4
	ロ						23	19			4	
14		14	14				111	110	2			1
15		48	48				1,349	1,316	2	29	2	2
16	イ	126	126	2			981	973	16	7		1
	ロ	28	27			1	316	313	3			3
16の2							6	6				
16の3												
17		5	5				2	2				
18												
19												
20												
合計		1,569	1,529	3	4	36	8,935	8,790	36	92	15	38

第8-7表 消防用設備等設置状況(その4)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	非常警報設備					屋外消火栓設備						
	対象物	設置	うち 一部 違反	特例	違反	対象物	設置	うち 一部 違反	特例	違反		
				32条 適用					17条の 2の5 等適用			
1	イ	126	107		19		7	7				
	ロ	2,674	2,240	12	417	17	5	5				
2	イ	50	32		13	5						
	ロ	349	348			1	2	2				
	ハ	4	4									
	ニ	58	58	2								
3	イ	8	8									
	ロ	3,737	3,648	28	6	83	1	1				
4		3,121	3,048	25	22	51	38	34	1		4	
5	イ	301	299	6		2	3	3				
	ロ	8,982	6,169	15	2,753	60	28	17	10		1	
6	イ	968	954		6	8	16	14	2			
	ロ	(1)	202	202				1	1			
		(2)	2	2								
		(3)	16	16								
		(4)	2	2								
		(5)	19	19								
	ハ	(1)	191	190			1					
		(2)	2	2								
		(3)	203	198	1	3	2	1	1			
		(4)	7	7								
		(5)	74	72	1	1	1					
	ニ	241	239		2		1	1				
	7		3,132	3,116	7	7	9	59	50	9		
	8		133	132			1	5	5			
9	イ	27	27	1								
	ロ	51	37		12	2	1	1				
10		47	47				2	2				
11		1,270	1,127	11	85	58	40	39	1			
12	イ	549	519	2	3	27	2,050	1,938	28	20	19	73
	ロ	2	2									
13	イ	41	40			1	8	8				
	ロ	1	1									
14		165	160			5	912	874	7	12	4	22
15		2,874	2,784	13	48	42	252	230	17		5	
16	イ	4,621	4,431	48	49	141	29	26	3			
	ロ	1,040	958	3	25	57	63	61			2	
16の2		18	18									
16の3												
17		19	19				7	7				
18												
19												
20												
合計		35,327	31,282	175	3,471	574	3,531	3,327	36	74	23	107

第8-7表 消防用設備等設置状況(その5)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	誘導灯						非常コンセント設備					
	対象物	設置	うち 一部 違反	特例	違反	対象物	設置	うち 一部 違反	特例		違反	
				32条 適用					32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	159	138	1	20	1	1	1				
	ロ	3,379	3,073	22	281	25	1	1				
2	イ	73	70	6		3						
	ロ	580	575	6	2	3	1	1				
	ハ	73	73	6								
	ニ	265	264	7		1	2	2				
3	イ	78	75	1	3		6	6				
	ロ	6,879	6,767	126	56	56						
4		9,829	9,667	133	55	107	5	5				
5	イ	1,305	1,297	34	7	1	58	58				
	ロ	5,860	4,268	12	1,580	12	3,175	3,174	1	1		
6	イ	3,524	3,508	35	7	9	17	17				
	ロ	(1)	1,653	1,642	2	7	4	5	5			
		(2)	7	7								
		(3)	11	11								
		(4)	14	14								
		(5)	267	260	3	4	3					
	ハ	(1)	1,184	1,146	1	22	16	2	2			
		(2)	11	11								
		(3)	1,485	1,460	3	21	4					
		(4)	131	122		5	4					
		(5)	731	689	2	30	12					
	ニ	754	745	6	8	1						
	7		1,532	1,502	43	22	8	21	21			
8		157	157	1			1	1				
9	イ	44	44	3								
	ロ	62	61		1							
10		146	143		3		9	9				
11		363	340	5	17	6						
12	イ	4,527	4,002	68	150	375	3	3				
	ロ	10	10									
13	イ	567	545	2	20	2	2	2				
	ロ	30	30									
14		3,180	2,744	37	248	188						
15		7,028	6,673	25	278	77	102	102				
16	イ	15,609	15,305	293	133	171	208	208	1			
	ロ	2,081	1,996	45	45	40	75	75				
16の2		11	9			2	6	5	1			
16の3		1	1									
17		7	6		1		1	1				
18												
19												
20												
合計		73,607	69,450	928	3,026	1,131	3,701	3,699	2	2		

第8-7表 消防用設備等設置状況(その6)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	避難器具						排煙設備						
	対象物	設置	特例			違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	26	23		3		9	9					
	ロ	580	530	1	46		15	14		1			
2	イ	17	15	1			1	1					
	ロ	150	146		1		77	76	1			1	
	ハ	43	43	2									
3	ニ	123	123										
	イ	33	32	1								1	
4	ロ	1,276	1,202	38	7							67	
	合計	349	328	12	3		267	245	1	18		4	
5	イ	424	407	15	8							9	
	ロ	21,914	21,431	93	458							25	
6	イ	648	641	1	7								
	ロ	(1)	414	408	2	5							1
		(2)	2	2									
		(3)	4	4									
		(4)	3	3									
		(5)	32	32									
	ハ	(1)	168	166		2							
		(2)	2	2	1								
		(3)	434	398		31							5
		(4)	14	14									
		(5)	113	111		1							1
	ニ	316	301	3	11							4	
	7	2,780	2,765	15	7							8	
8	29	28									1		
9	イ	5	5	1									
	ロ	6	6										
10	1	1				71	65		6				
11	143	141		1							1		
12	イ	418	408	2								10	
	ロ	5	5										
13	イ	2	2				30	26		3		1	
	ロ	2	2										
14	164	162									2		
15	2,239	2,218	9	3							18		
16	イ	4,497	4,382	63	36		224	215	1	7		2	
	ロ	1,455	1,426	19	8		14	13		1			
16の2						6	5		1				
16の3													
17	1				1								
18													
19													
20													
合計	38,832	37,913	279	639		280	714	669	3	37		8	

第8-7表 消防用設備等設置状況(その7)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	連結散水設備						連結送水管						
	対象物	設置	特例			違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	1			1		7	7					
	ロ	4	3		1		22	22					
2	イ												
	ロ						29	29					
	ハ ニ						4 11	4 11					
3	イ												
	ロ	1	1				45	45					
4		10	4		6		62	62					
5	イ	6	3		3		394	394	1				
	ロ	127	56		71		10,030	10,027	60	3			
6	イ	6	3		3		186	186	1				
	ロ	(1)					61	61					
		(2)											
		(3)											
		(4)											
		(5)											
	ハ	(1)						16	16				
		(2)											
		(3)	2	2				2	2				
		(4)	1			1							
(5)		1	1										
ニ	21	21				11	11						
7		32	14		17	1	299	299	1				
8		12	11		1		4	4					
9	イ												
	ロ												
10		27	6		18		3	15	15				
11		5	2		3		9	9					
12	イ	17	16		1		145	139		4	1	1	
	ロ	1	1				3	3					
13	イ	3	2		1		104	104					
	ロ						8	8					
14		7	3		4		103	102				1	
15		196	136		56	2	2	1,128	1,123	8	4	1	
16	イ	33	29		3		1	1,471	1,468	37	2	1	
	ロ	26	11		14		1	743	742	21		1	
16の2		5			5		6	5		1			
16の3													
17													
18							12	10		2			
19													
20													
合計		544	325		209	3	7	14,930	14,908	129	16	1	5

第8-7表 消防用設備等設置状況(その8)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	動力消防ポンプ設備						消防用水						
	対象物	設置	特例			違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	2	2				8	8					
	ロ						3	3					
2	イ												
	ロ	2	2				5	5					
	ハ ニ												
3	イ												
	ロ	1				1							
4		5	5				75	75					
5	イ	4	3			1	4	4					
	ロ	60	5		55		106	105		1			
6	イ						57	56		1			
	ロ	(1)					6	6					
		(2)											
		(3)											
		(4)											
		(5)											
	ハ	(1)											
		(2)											
		(3)						1	1				
		(4)											
(5)							1	1					
ニ						1	1						
7		8	8				64	52		12			
8							1	1					
9	イ												
	ロ												
10							1	1					
11		3	2		1		4	4					
12	イ	911	908	7		3	938	922	12	6	4	6	
	ロ	1				1							
13	イ	2	2				37	37					
	ロ						1	1					
14		188	184	2		1	3	185	181	3	1		
15		173	171			2	236	227		8		1	
16	イ	6	4		2		112	112					
	ロ	15	14			1	34	34					
16の2													
16の3													
17		4	4										
18													
19													
20													
合計		1,385	1,314	9	58	1	12	1,880	1,837	12	31	5	7

第8-7表 消防用設備等設置状況(その9)

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	非常電源							
	設置済				既存 不適格	違反		
	専用受電 A	自家発 B	蓄電池 C	燃料電池 D		A、B、C、Dのう ちいずれかの 設置義務の あるもの	B、C、Dのうち いずれかの 設置義務の あるもの	
1	イ	3	81	4				
	ロ	27	287	30	1		2	
2	イ	1	1				1	
	ロ	11	148	7			1	
	ハ	1					1	
	ニ	6	4	1			2	
3	イ	6	5					
	ロ	58	41	12			22	
4		118	863	41			59	
5	イ	39	376	42			7	
	ロ	3,272	205	123	1	14	28	
6	イ	46	443	46			3	
	ロ	(1)	103	677	21			8
		(2)		3				
		(3)	1	5				
		(4)		6				
		(5)	18	47				1
	ハ	(1)	27	65	5			3
		(2)		2				
		(3)	28	29	4			2
		(4)		3				
		(5)	2	24	1			1
	ニ	45	57	4				
7		3,062	209	29	1	38	11	
8		48	29	7				
9	イ	1	9					
	ロ	8	1					
10		88	10	4				
11		57	17	2		1	11	
12	イ	4,450	394	124		262	622	
	ロ	2	4	1		1	2	
13	イ	208	92	216		4	3	
	ロ	7	8	7				
14		1,941	115	12		83	184	
15		1,622	759	426		22	42	
16	イ	514	1,294	221			32	
	ロ	471	73	52			32	
16の2		732	6	3				
16の3								
17		5	3	1				
18								
19								
20								
合計		17,028	6,395	1,446	3	425	1,080	

第8-8表 消防用設備等の点検報告等の実施状況

28.3.31現在

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					点検指定対象物							
	総数	1,000㎡未満	特定一階段等	1,000㎡以上	特定一階段等	総数	1,000㎡未満	特定一階段等	1,000㎡以上	特定一階段等	要点検対象物			報告済対象物				
											1,000㎡以上	特定一階段等	1,000㎡未満で特定一階段等	1,000㎡以上	特定一階段等	1,000㎡未満で特定一階段等		
1	イ	147	50	2	97	3	109	30	1	79		97	3	2	76		1	
	ロ	3,953	3,455	55	498	24	2,366	1,965	12	401	10	498	24	55	400	10	12	
2	イ	68	67	5	1		15	15	4			1		5			4	
	ロ	575	286	10	289	8	348	129	2	219	4	289	8	10	219	4	2	
	ハ	76	76	33			45	45	24					33			24	
	ニ	260	223	25	37	3	163	135	18	28		37	3	25	28		18	
3	イ	90	79	6	11	3	39	31	5	8	3	11	3	6	8	3	5	
	ロ	7,013	6,939	283	74	14	2,747	2,690	148	57	7	74	14	283	57	7	148	
4		10,535	8,601	156	1,934	89	5,154	3,711	79	1,443	45	1,934	89	156	1,432	45	79	
5	イ	1,335	700	146	635	83	851	371	104	480	64	635	83	146	480	64	104	
	ロ	73,659	52,126		21,533		44,040	27,465		16,575		21,464			16,447			
6	イ	3,607	2,803	72	804	66	1,904	1,261	62	643	53	804	66	72	636	53	62	
	ロ	(1)	1,600	877	37	723	17	1,274	672	28	602	14	723	17	37	595	14	28
		(2)	6	2		4		4	1		3		4			3		
		(3)	12	6		6		8	3		5		6			5		
		(4)	12	7		5	2	9	4		5	2	5	2		5	2	
		(5)	257	197	15	60	1	193	148	10	45	1	60	1	15	44	1	10
	ハ	(1)	1,229	1,054	19	175	4	790	627	10	163	2	175	4	19	140	2	10
		(2)	22	3		19		19	2		17		19			11		
		(3)	1,638	1,223	8	415	5	1,352	1,012	6	340	3	415	5	8	316	3	6
		(4)	141	137	1	4		60	54		6		4		1	3		
		(5)	725	665	38	60	3	460	406	27	54	1	60	3	38	38	1	27
	ニ	811	483	11	328	16	637	370	14	267	13	328	16	11	262	13	14	
	7		7,507	2,962		4,545		6,088	2,170		3,918		4,426			3,742		
	8		316	179		137		243	123		120		132			110		
9	イ	43	20	11	23		28	10	8	18		23		11	18		8	
	ロ	131	116		15		68	57		11		15			11			
10		262	137		125		232	111		121		125			119			
11		3,320	3,013		307		1,402	1,185		217		304			214			
12	イ	37,550	26,889		10,661		15,852	8,959		6,893		10,423			6,524			
	ロ	42	20		22		12	5		7		20			7			
13	イ	2,834	1,888		946		1,954	1,238		716		945			701			
	ロ	32	5		27		8	1		7		27			2			
14		21,616	17,224		4,392		10,148	7,195		2,953		4,344			2,874			
15		22,823	16,873		5,950		13,869	9,275		4,594		5,885			4,495			
16	イ	20,346	15,429	383	4,917	140	9,653	5,995	280	3,658	103	4,917	140	383	3,646	103	280	
	ロ	9,600	7,194		2,406		4,421	2,543		1,878		2,396			1,859			
16の2		17	5		12		17	5		12		12			12			
16の3		1			1		1			1		1			1			
17		223	210		13		167	155		12		13			11			
18		22	14		8		8	3		5		8			5			
19																		
20																		
特定防火対象物計		54,519	43,387	1,316	11,132	481	28,246	19,692	842	8,554	325	11,132	481	1,316	8,435	325	842	
非特定防火対象物計		179,937	128,850		51,087		98,512	60,485		38,027		50,527			37,121			
合計		234,456	172,237	1,316	62,219	481	126,758	80,177	842	46,581	325	61,659	481	1,316	45,556	325	842	

※ 特定防火対象物は、1年に1回、非特定防火対象物は3年に1回報告が義務づけられている。

第8-9表 防災物品使用状況

28.3.31現在

防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン等					じゅうたん等				合 板				
		防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明		
		防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品				
1	イ	151	111	39	1	87	4	56	4	22	1	119	9		
	ロ	3,639	2,271	188	877	303	1,195	170	1,892	382	132	24	3,092	391	
2	イ	86	45	13	20	8	34	11	33	8	12		66	8	
	ロ	615	259	40	279	37	195	26	344	50	21	2	549	43	
	ハ	64	42	1	18	3	36	2	23	3	1		61	2	
	ニ	261	102	13	127	19	67	9	165	20	6	1	230	24	
3	イ	101	53	6	35	7	43	6	45	7	2		96	3	
	ロ	6,052	2,471	382	2,509	690	1,056	243	3,987	766	175	36	5,119	722	
4		10,734	3,589	337	5,584	1,224	1,666	343	7,411	1,314	358	61	8,977	1,338	
5	イ	1,359	1,046	128	122	63	892	112	274	81	51	47	1,148	113	
6	イ	3,927	2,565	184	874	304	1,294	101	2,139	393	154	20	3,386	367	
	ロ	(1)	1,605	1,262	69	132	142	691	37	705	172	116	2	1,286	201
		(2)	7	6		1		3		1	3			4	3
		(3)	10	8		2		7		2	1			9	1
		(4)	15	11	1	3		6	1	7	1	2		12	1
		(5)	242	181	16	25	20	100	15	98	29	21	1	185	35
	ハ	(1)	1,242	841	89	174	138	453	47	564	178	74	9	934	225
		(2)	4	4				3		1		1		3	
		(3)	1,655	1,190	113	220	132	663	92	712	188	104	39	1,337	175
		(4)	144	80	5	35	24	47	7	60	30	8		109	27
		(5)	790	498	50	159	83	267	36	384	103	48	5	653	84
	ニ	796	600	34	111	51	386	16	333	61	50	14	629	103	
	9	イ	41	28	2	7	4	21	1	15	4			36	5
	12	ロ	28	15		12	1	12		14	2	7		20	1
16	イ	23,054	8,242	1,036	11,485	2,291	5,291	862	14,537	2,364	843	58	20,067	2,086	
	ロ	369	36	15	193	125	22	11	211	125	7	1	271	90	
16の2		9	8		1		7		2				9		
16の3		1		1					1				1		
高層建築物		2,254	891	131	605	627	803	149	720	582	125	7	1,703	419	
合計		59,358	26,455	2,854	23,751	6,298	15,347	2,301	34,736	6,871	2,340	328	50,111	6,476	

第8-10表 建築同意事務処理状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

申請要旨	同意		小計	不同意 件数	不同意の理由			総計
	指導無	指導有			消防法	建築基準法	その他	
新築	12,894	2,308	15,202					15,202
増築	1,039	488	1,527					1,527
改築	10	9	19					19
移転	4	1	5					5
修繕	3	1	4					4
模様替		4	4					4
用途変更	50	124	174					174
その他	280	26	306					306
合計	14,280	2,961	17,241					17,241

第8-11表 防火対象物定期点検報告等の実施状況

28.3.31現在

防火 対象物 の区分	該当防火対象物数				点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数		点検報告 件数		認定件数			
	第1号該当		第2号該当		第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当		
		複数 権原		複数 権原										
1	イ	80		1		29	1	32		35	1	19		
	ロ	1,100	34	18		613	10	223	4	656	10	60	4	
2	イ			5	3			1				2		
	ロ	288	6	6		184	2	26		193	2	8		
	ハ			26	7			16				24		
	ニ	32		29	2	22	14			22	17			
3	イ	2		5				1	2			1	2	
	ロ	42	10	262	20	17	105		3	29	112		3	
4		912	65	166	6	561	60	140	4	649	63	79	1	
5	イ	120	12	182	1	70	68	22	25	78	69	25	19	
6	イ	178	7	77	3	92	31	44	20	107	35	29	14	
	ロ	(1)	19		45	2	8	35	2	2	11	35		2
		(2)			2									
		(3)												
		(4)	1		1			1				1		
		(5)	1		4			2	1	1		2	1	
	ハ	(1)	33		13		17	8	7		18	8		
		(2)												
		(3)	30	1	11		16	8	6	2	16	8	2	1
		(4)												
		(5)	10		18		5	10	3	3	5	12		3
	ニ		117		16		60	12	28	2	62	12	15	1
9	イ	18	2			11				11				
16	イ	1,546	760	474	270	768	194	208	21	5,275	729	1,031	22	
16の2		4	4					4				380		
合計		4,533	901	1,361	314	2,473	578	747	89	7,167	1,142	1,650	72	

第8-12表 平成27年度消防設備士試験実施状況

平成28年3月31日

消防設備士 試験の区分		試験 申請者数 (ア)	試験 受検者数 (イ)	筆記試験		実技試験		最終合格	
				合格者数 (ウ)	合格率 (ウ)/(イ)	合格者数 (エ)	合格率 (エ)/(ウ)	合格者数 (オ)	最終 合格率 (オ)/(イ)
甲 種	特類	54	48	7	14.6	-	-	7	14.6
	第1類	660	477	237	49.7	115	48.5	115	24.1
	第2類	153	129	82	63.6	32	39.0	32	24.8
	第3類	160	128	87	68.0	37	42.5	37	28.9
	第4類	993	798	437	54.8	188	43.0	188	23.6
	第5類	155	129	89	69.0	45	50.6	45	34.9
	小計	2,175	1,709	939	54.9	417	44.4	424	24.8
乙 類	第1類	122	97	60	61.9	34	56.7	34	35.1
	第2類	21	20	9	45.0	5	55.6	5	25.0
	第3類	50	43	28	65.1	13	46.4	13	30.2
	第4類	541	435	246	56.6	95	38.6	95	21.8
	第5類	58	48	38	79.2	26	68.4	26	54.2
	第6類	1,060	877	538	61.3	373	69.3	373	42.5
	第7類	226	199	135	67.8	41	※ 78.8	124	62.3
	小計	2,078	1,719	1,054	61.3	587	55.7	670	39.0
合計		4,253	3,428	1,993	58.1	1,004	50.4	1,094	31.9

※電気工事士免状所持者は、実技試験を免除されています。

第8-13表 年度別消防設備士試験実施状況

(昭和41年度～平成27年度)

年度	区分 種別	合計	甲 種						
			小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
41 5 22	申請者数	150,817	78,805	398	26,041	5,443	5,556	37,738	3,629
	受験者数	131,477	67,727	356	21,947	4,715	4,718	32,777	3,214
	合格者数	52,524	24,785	56	6,773	2,183	1,782	12,715	1,276
	合格率	39.9	36.6	15.7	30.9	46.3	37.8	38.8	39.7
	免状交付数	52,196	24,651	50	6,745	2,175	1,777	12,640	1,264
23	申請者数	4,657	2,260	82	617	175	165	1,031	190
	受験者数	3,790	1,771	71	454	148	135	820	143
	合格者数	1,241	485	16	91	36	46	238	58
	合格率	32.7	27.4	22.5	20.0	24.3	34.1	29.0	40.6
	免状交付数	1,202	467	16	88	36	44	226	57
24	申請者数	4,233	1,935	63	526	140	144	891	171
	受験者数	3,467	1,525	55	398	124	117	689	142
	合格者数	1,147	343	7	70	35	20	178	33
	合格率	33.1	22.5	12.7	17.6	28.2	17.1	25.8	23.2
	免状交付数	1,100	338	7	68	35	19	176	33
25	申請者数	4,315	2,138	59	601	149	186	955	188
	受験者数	3,496	1,677	54	455	118	146	757	147
	合格者数	1,179	534	14	97	49	61	271	42
	合格率	33.7	31.8	25.9	21.3	41.5	41.8	35.8	28.6
	免状交付数	1,131	514	13	93	46	60	261	41
26	申請者数	4,080	2,025	63	591	139	202	878	152
	受験者数	3,330	1,629	59	456	116	163	720	115
	合格者数	1,240	488	9	110	35	46	252	36
	合格率	37.2	30.0	15.3	24.1	30.2	28.2	35.0	31.3
	免状交付数	1,224	479	9	107	34	47	248	34
27	申請者数	4,253	2,175	54	660	153	160	993	155
	受験者数	3,428	1,709	48	477	129	128	798	129
	合格者数	1,094	424	7	115	32	37	188	45
	合格率	31.9	24.8	14.6	24.1	24.8	28.9	23.6	34.9
	免状交付数	1,060	411	7	109	31	35	184	45
累計	申請者数	172,355	89,338	719	29,036	6,199	6,413	42,486	4,485
	受験者数	148,988	76,038	643	24,187	5,350	5,407	36,561	3,890
	合格者数	58,425	27,059	109	7,256	2,370	1,992	13,842	1,490
	合格率	39.2	35.6	17.0	30.0	44.3	36.8	37.9	38.3
	免状交付数	57,913	26,860	102	7,210	2,357	1,982	13,735	1,474

第8-13表 年度別消防設備士試験実施状況

(昭和41年度～平成27年度)

年度	区分 種別	乙 種								試験日
		小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	
41 5 22	申請者数	72,012	6,834	1,873	2,326	11,726	1,975	30,905	16,373	
	受験者数	63,750	6,092	1,683	2,094	10,059	1,772	27,517	14,533	
	合格者数	27,739	1,929	577	621	3,547	803	11,335	8,927	
	合格率	43.5	31.7	34.3	29.7	35.3	45.3	41.2	61.4	
	免状交付数	27,545	1,921	571	617	3,487	797	11,274	8,878	
23	申請者数	2,397	157	38	55	452	63	1,418	214	(財)消防試験 研究センター に委任 H23.9.4 H23.12.18
	受験者数	2,019	123	33	46	368	56	1,210	183	
	合格者数	756	31	8	16	137	23	413	128	
	合格率	37.4	25.2	24.2	34.8	37.2	41.1	34.1	69.9	
	免状交付数	735	29	8	16	137	22	399	124	
24	申請者数	2,298	149	38	50	466	73	1,264	258	(財)消防試験 研究センター に委任 H24.8.26 H24.12.23
	受験者数	1,942	131	32	43	377	61	1,075	223	
	合格者数	804	35	16	15	151	20	416	151	
	合格率	41.4	26.7	50.0	34.9	40.1	32.8	38.7	67.7	
	免状交付数	762	35	16	15	140	19	397	140	
25	申請者数	2,177	141	44	48	416	68	1,226	234	(一財) 消防試験 研究センター に委任 H25.8.18 H25.12.22
	受験者数	1,819	118	42	44	334	60	1,022	199	
	合格者数	645	31	14	19	120	26	318	117	
	合格率	35.5	26.3	33.3	43.2	35.9	43.3	31.1	58.8	
	免状交付数	617	29	13	19	108	27	315	106	
26	申請者数	2,055	124	34	47	420	59	1,171	200	(一財) 消防試験 研究センター に委任 H26.8.17 H26.11.30
	受験者数	1,701	106	31	41	337	53	962	171	
	合格者数	752	27	13	7	158	21	418	108	
	合格率	44.2	25.5	41.9	17.1	46.9	39.6	43.5	63.2	
	免状交付数	745	26	14	7	157	19	411	111	
27	申請者数	2,078	122	21	50	541	58	1,060	226	(一財) 消防試験 研究センター に委任 H27.8.9 H27.12.13
	受験者数	1,719	97	20	43	435	48	877	199	
	合格者数	670	34	5	13	95	26	373	124	
	合格率	39.0	35.1	25.0	30.2	21.8	54.2	42.5	62.3	
	免状交付数	649	33	5	12	87	27	367	118	
累計	申請者数	83,017	7,527	2,048	2,576	14,021	2,296	37,044	17,505	
	受験者数	72,950	6,667	1,841	2,311	11,910	2,050	32,663	15,508	
	合格者数	31,366	2,087	633	691	4,208	919	13,273	9,555	
	合格率	43.0	31.3	34.4	29.9	35.3	44.8	40.6	61.6	
	免状交付数	31,053	2,073	627	686	4,116	911	13,163	9,477	

第8-14表 消防設備士講習実施状況

昭和50年度～平成8年度

年度	区分	講習実施区分					計
		第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	
50 5 8	受講申請者数	16,976	4,371	31,912	2,547	12,672	68,478
	受講者数	16,384	4,184	30,983	2,458	12,379	66,388
	欠席者数	592	187	929	89	293	2,090

平成9年度～27年度

年度	区分	講習実施区分				計
		特殊消防用設備	消火設備	警報設備	避難設備	
9 5 17	受講申請者数		9,059	13,318	8,601	30,978
	受講者数		8,867	13,055	8,483	30,405
	欠席者数		192	263	118	573
18	受講申請者数		936	1,724	1,078	3,738
	受講者数		914	1,684	1,061	3,659
	欠席者数		22	40	17	79
19	受講申請者数	35	894	1,443	1,077	3,449
	受講者数	34	883	1,419	1,064	3,400
	欠席者数	1	11	24	13	49
20	受講申請者数	20	822	1,209	875	2,926
	受講者数	20	809	1,189	860	2,878
	欠席者数	0	13	20	15	48
21	受講申請者数	13	1,087	1,364	1,187	3,651
	受講者数	13	1,059	1,345	1,167	3,584
	欠席者数	0	28	19	20	67
22	受講申請者数	26	1,116	1,708	1,067	3,917
	受講者数	26	1,099	1,670	1,055	3,850
	欠席者数	0	17	38	12	67
23	受講申請者数	16	890	1,762	1,175	3,843
	受講者数	16	866	1,717	1,165	3,764
	欠席者数	0	24	45	10	79
24	受講申請者数	40	879	1,454	1,141	3,514
	受講者数	38	863	1,429	1,127	3,457
	欠席者数	2	16	25	14	57
25	受講申請者数	39	841	1,310	1,015	3,205
	受講者数	38	831	1,293	1,005	3,167
	欠席者数	1	10	17	10	38
26	受講申請者数	28	1,015	1,337	1,214	3,594
	受講者数	27	1,002	1,313	1,201	3,543
	欠席者数	1	13	24	13	51
27	受講申請者数	45	965	1,558	1,099	3,667
	受講者数	43	941	1,524	1,084	3,592
	欠席者数	2	24	34	15	75
累 計	受講申請者数	262	18,504	28,187	19,529	66,482
	受講者数	255	18,134	27,638	19,272	65,299
	欠席者数	7	370	549	257	1,183

第9 危険物規制

主な内容

- 危険物の規制
- 危険物施設数
- 保安体制
- 危険物製造所等の火災及び事故
- 指定数量未満の危険物、指定可燃物
- 危険物取扱者試験
- 危険物取扱者保安講習

第9 危険物規制

1 危険物の規制

危険物の規制は、危険物による災害の予防と被害の軽減を目的とした保安規制で、市町村長により規制がなされている。

2 危険物施設数

県内の総施設数は、平成28年3月31日現在20,431施設である。

最近5年間の危険物施設数の推移を示したのが第1図及び第1表である。危険物施設数は法令の整備された昭和35年当時に比べ約3.7倍であり、中でも取扱所の施設数が約4.6倍に増えているが、昭和62年頃をピークに減少傾向が続いている。

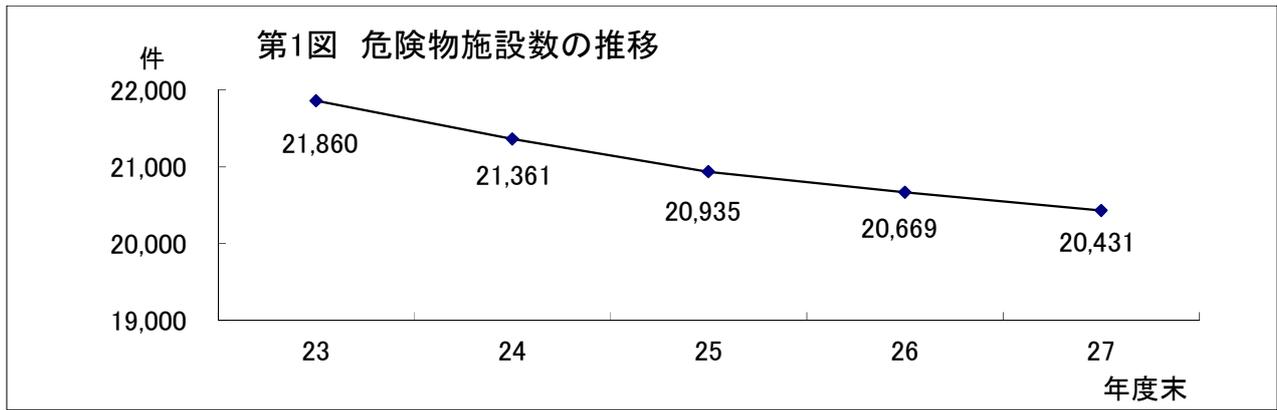
第2図には、平成28年3月31日現在の施設別の施設数及びその割合が示してある。それによると、製造所1.3%、貯蔵所67.1%、取扱所31.6%の構成比となっている。

消防本部別の施設数は統計資料第9-1表、500施設以上有する消防本部は第3図のとおりである。そのうち、1,000施設以上を有する消防本部は5つあり、県内施設数の21.1%が名古屋市に集中している。

これら施設を貯蔵取扱の倍数別にみたものが統計資料第9-2表である。指定数量の50倍以下の比較的小規模な施設が全体の72.1%を占め、大きなものでは1,000倍を超える施設が615施設(3.0%)あり、このうち屋外タンク貯蔵所が417施設とその67.8%を占めている。さらにこれらの施設を、貯蔵し取り扱っている危険物の種類別に分けたものが統計資料第9-3表である。ガソリン、灯油などの石油類に代表される第4類の危険物だけを取り扱う施設が96.7%とそのほとんどを占めている。

3 保安体制

危険物施設を有する事業所8,340のうち、危険物保安統括管理者を要する事業所は9、危険物施設保安員を要する事業所は96、予防規程の作成を要する事業所は2,154、自衛消防組織を要する事業所は4ある(統計資料第9-4表参照)。



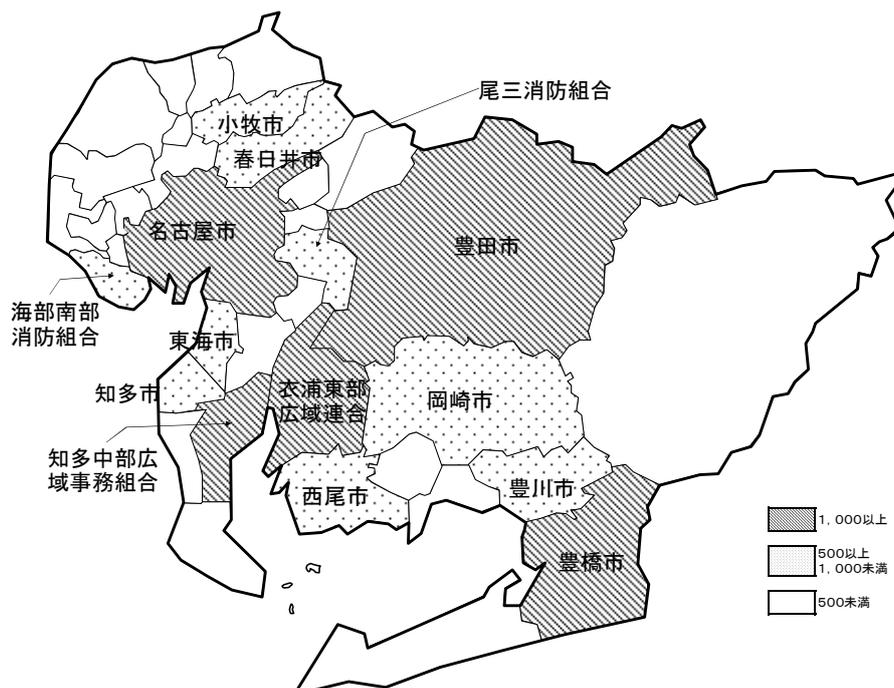
第1表 危険物施設の推移

調査年月日	合計	増加率	製造所	増加率	貯蔵所	増加率	取扱所	増加率
S35.12.31現在	5,487 (100)	% —	90 (100)	% —	4,002 (100)	% —	1,395 (100)	% —
H24. 3.31 "	21,860 (398)	-2.0%	269 (299)	1.1%	14,626 (365)	-1.9%	6,965 (499)	-2.1%
H25. 3.31 "	21,361 (389)	-2.3%	272 (302)	1.1%	14,290 (357)	-2.3%	6,799 (487)	-2.4%
H26. 3.31 "	20,935 (382)	-2.0%	268 (298)	-1.5%	14,037 (351)	-1.8%	6,630 (475)	-2.5%
H27. 3.31 "	20,669 (377)	-1.2%	269 (299)	0.4%	13,873 (347)	-1.1%	6,527 (468)	-1.5%
H28. 3.31 "	20,431 (372)	-1.2%	267 (297)	-0.7%	13,707 (343)	-1.2%	6,457 (463)	-1.1%

(注) 1. ()内の数値は、昭和35.12.31現在の数を100とした場合の指数である。
 2. 増加率はいずれも対前年比である。(H23年はS35年比)



第3図 消防本部別危険物施設数(平成28年3月31日現在)



4 危険物製造所等の火災及び事故

平成27年中に発生した危険物施設の火災(爆発を含む。)は21件、流出及びその他の事故は28件であり、前年に比べ火災件数は4件減少、流出及びその他の事故が6件増加した。施設別の発生状況を第2表に示してある。

火災については製造所で1件、取扱所で20件発生しているが、危険物の貯蔵に主体をおく貯蔵所よりも、その取扱いが主目的である製造所、取扱所の方が火災の発生率が高い傾向にある。

一方、危険物の流出事故については、貯蔵所で9件、取扱所で7件発生している。火災に比べ死傷者等の人的被害につながる恐れは小さいものの、土壌汚染など環境に与える影響は大きく、いったん河川、海域等へ危険物が流れ出せばその被害が広範囲に及ぶこともある。また火源により引火し、火災につながる可能性もあることから、軽視できない問題である。

最近の火災及び事故件数は統計資料第9-5表のとおりである。

今後とも、危険物に係る火災、事故をなくすため、関係事業所への立入検査(統計資料第9-6表参照)、講習会等あらゆる機会をとらえ、事故防止への啓発に努めていく必要がある。

第2表 平成27年中の危険物災害内訳 (平成27年1月1日~12月31日)

施設区分 内訳	危険物施設											危険物施設以外									
	総合計	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				合計	無許可施設	運搬中	仮取貯蔵			
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所					移送取扱所	一般取扱所	
火災	21	21	1										20	4			16				
流出事故	18	16		9		3	1	3				1	1	7	3		1	3	2		2
破損及びその他の事故	12	12		2	1									10	9			1			
合計	51	49	1	11	1	3	1	3				2	1	37	16		1	20	2		2

5 指定数量未満の危険物、指定可燃物

消防法別表に定める指定数量未満の危険物や指定可燃物の貯蔵及び取扱いについては市町村長等の許可を必要としないが、危険物については指定数量の5分の1以上の場合、指定可燃物については市町村条例で定める量を超える場合において、市町村条例で届出の義務が課せられている。

少量の危険物は、石油ストーブの燃料、除草剤・殺虫剤等の薬品の形で各家庭の隅々にまで入り込んでいる。危険性は量の多少に関わらないが、その認識が十分とはいえない。

また指定可燃物についても、平成15年8月の三重県のRDF（事故当時は未指定。平成17年12月から再生資源燃料として追加。）貯蔵タンク爆発事故や、同年9月の栃木県のタイヤ（指定可燃物の合成樹脂類に該当。）工場火災に見られるように、危険物による事故に匹敵する被害等が発生する危険性を有している。

このため、少量の危険物や指定可燃物についても、その危険性を再認識させ、正しい貯蔵取扱いがされるよう広く啓発することが必要である。

6 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、甲種、乙種及び丙種の3種類あり、この試験に合格した者に対して、危険物取扱者免状が交付される（昭和60年度から試験事務を一般財団法人消防試験研究センターに委任）。

甲種の免状ではすべての種類の危険物、乙種の免状では免状で指定する種類（第1類から第6類）の危険物を自ら取り扱うことができるほか、危険物取扱者以外の者による危険物の取扱作業においての立会及び保安監督者になることができる。

なお、丙種の免状では免状に指定された品名（ガソリン等）の危険物を取り扱うことができる。

平成27年度の試験は8回実施し、その結果は統計資料第9-7表のとおりであり、免状の作成状況については統計資料第9-8表のとおりである。また年度別の危険物取扱者試験実施状況は統計資料第9-9表のとおりである。

7 危険物取扱者保安講習

科学技術等の進歩により、次々に新たな危険物が出現し、これに対してその貯蔵及び取扱いの方法も常に変化し、技術上の基準を定める法令の改正もますます多く行われる傾向にある。

このため危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、従事することとなった日から1年以内、その後は、講習を受けた日以後における最初の4月1日から3年以内ごとに都道府県知事が行う講習を受けなければならないことになっている。

平成27年度の危険物取扱者保安講習は、名古屋市内34回、豊橋市内4回、半田市内3回、稲沢市内2回、刈谷市内2回、高浜市内2回、大府市内2回、豊田市内2回、幸田町内2回の、計53回行い、9,659人が受講した。また、年度別の危険物取扱者保安講習の実施状況は、統計資料第9-10表のとおりであり、受講者状況は統計資料第9-11表のとおりである。

第9-1表 危険物施設

平成28.3.31現在

団体名	製造所 等の別	合計	貯蔵所						取扱所					一般 取扱所		
			小計	屋内 貯蔵所	屋外タンク 貯蔵所	地下タンク 貯蔵所	簡易タンク 貯蔵所	移動タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給 取扱所	第1種販売 取扱所	第2種販売 取扱所		移 取扱所	
県計		20,431	13,707	3,344	3,296	884	2,463	44	3,000	676	6,457	3,122	77	26	42	3,190
市・市を含む組合計		19,843	13,313	3,226	3,206	855	2,370	35	2,949	672	6,267	3,034	77	26	40	3,090
名古屋		4,314	3,037	648	644	241	466	2	950	88	1,235	621	43	17	16	538
豊橋市		1,066	719	202	165	23	147	2	141	39	336	181	1		3	151
岡崎市		716	406	119	75	17	142		38	15	305	152	11	2		140
一宮市		444	277	61	51	37	90		32	6	164	116	1			47
瀬戸市		334	223	42	34	33	47	4	57	6	110	57	1			52
春日井市		513	312	121	52	10	70	2	52	5	200	119	1	2		78
豊川市		539	345	94	74	10	78		70	19	189	105	1			83
津島市		319	258	24	15	2	20	1	194	2	59	34	1	1		23
豊田市		1,372	809	209	159	92	219	6	93	31	550	259	1			290
西尾市		592	399	70	149	46	61		58	15	191	82	1			109
蒲郡市		325	221	41	44	27	62		37	10	103	39	1		1	62
大山市		241	163	54	65	9	26		4	5	73	34	1	1		37
常滑市		257	181	36	37	41	34	4	25	4	76	38	1			37
江南市		138	81	29	12	6	23		9	2	56	30				26
小牧市		709	477	202	69	11	64		62	69	217	126	2			89
稲沢市		294	177	76	29	12	41		11	8	115	60				55
新城市		349	233	37	67	11	66	7	36	9	113	62				51
東海市		750	446	73	185	10	27	1	123	27	288	91	1			196
大府市		271	166	69	36	3	32		21	5	104	38				66
知多市		599	475	36	270	3	18		112	36	105	26		13		66
尾張旭市		97	57	27	10	4	11	1	1	3	40	24				16
岩倉市		87	62	16	17	1	18		2	8	21	10				11
豊明市		137	101	36	23	7	14		33	21	31	18				13
田原市		357	237	31	100	18	48	3	33	4	120	57		2		61
愛西市		123	79	17	12	5	27		13	5	44	26				18
長久手市		82	53	15	9	7	20		2		29	15				14
知多中部広域事務組合		1,346	970	227	315	46	87		198	97	324	103	5	4		212
海部東部消防組合		161	111	48	19	12	22		4	6	44	25	1			18
尾三消防組合		584	392	97	128	24	84		28	31	173	78				95
海部南部消防組合		688	537	91	42	15	39	1	340	9	151	101			1	49
西春日井広域事務組合		415	278	103	43	11	64		50	7	136	75	3	2		56
衣浦東部広域連合		1,624	1,031	275	256	61	203	3	153	80	565	232	1	1		331
町・町村のみの組合計		588	394	118	90	29	93	9	51	4	190	88		2		100
賀江町		68	44	15	7	7	14		1	1	24	13				11
幸田町		131	80	36	18	5	19		2		50	22				28
丹羽広域事務組合		168	108	56	12	4	21		13	2	58	27				31
知多南部消防組合		221	162	11	53	13	39	9	35	2	58	26		2		30

第9-2表 倍数別危険物施設数

平成28.3.31現在

区分	製造所等の別	製造所 (B)		貯蔵所										取扱所											
		合計 (A) (B)~(D)	製造所 (B)	小計 (C) (ア)~(キ)	屋内貯蔵所 (ア)	屋外貯蔵所 (イ)	旧法タンク	特定屋外タンク	旧法タンク	地下タンク貯蔵所 (エ)	簡易タンク貯蔵所 (オ)	移動タンク貯蔵所 (カ)	14KLを超過する搬付車型	屋外貯蔵所 (キ)	小計 (D) (ク)~(シ)	給取所 (ウ)	第1種販売取扱所 (ケ)	第2種販売取扱所 (コ)	移送取扱所 (ク)	特定移送取扱所	一般取扱所 (シ)				
数	許可施設数	20,431	267	13,707	3,344	3,296	179	167	357	272	2	884	2,463	44	3,000	665	676	6,457	3,122	77	26	42	1	3,190	
	計	6,286	16	4,898	1,594	507							452	1,041	42	1,117	12	145	1,372	127	22				1,223
	5倍を超え10倍以下	3,817	44	2,554	761	419							345	569	2	159	12	239	1,219	236	18				965
	10倍を超え50倍以下	4,621	45	2,857	585	1,067							87	634		291	24	193	1,719	1,006	37	26			650
	50倍を超え100倍以下	2,036	52	1,544	99	350	4	4					103			969	229	23	440	303			1		136
	100倍を超え150倍以下	928	13	648	135	122	10	9					39			348	320	4	267	234					33
	150倍を超え200倍以下	544	14	206	54	104	3	3	2	2			23			20	1	5	324	296					28
	200倍を超え1,000倍以下	1,584	55	514	57	310	121	115	25	21			51			91	62	5	1,015	915			2		98
	1,000倍を超え5,000倍以下	300	17	227	40	177	36	32	106	83			3			5	5	2	56	5			12		39
	5,000倍を超え10,000倍以下	83	2	68	4	64	1	1	60	48									13				2		11
10,000倍を超えその他	232	9	191	15	176	4	3	164	118	2								32				25	1	7	

第9-4表 危険物事業所数

平成 28.3.31現在

区 分	自衛消防組織を要する事業所数	危険物保安統括管理者を要する事業所数	危険物施設保安員を要する事業所数	予防規程の作成を要する事業所数	その他の事業所数	総事業所数
県 計	4	9	96	2,154	6,186	8,340

第9-5表 危険物製造所等の火災及び事故件数

平成28.3.31現在

	合計 事故 件数	爆 発 及 び 火 災					漏 洩 及 び そ の 他 の 事 故					死 傷 者		損害額 (万円)
		製造所	貯蔵所	取扱所	その他 (運搬中等)	計	製造所	貯蔵所	取扱所	その他 (運搬中等)	計	死者	負傷者	
平成 23	56	1	1	18	1	21	1	11	23		35		6	30,841
24	61	1		17	2	20		7	32	2	41		6	1,521
25	51	2	1	16		19		7	23	2	32	1	7	2,303
26	47	3	1	21		25	1	8	13		22	1	23	64,162
27	51	1		20		21		11	17	2	30		2	11,760

第9-6表 立入検査実施状況

平成27年度

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販売 取扱所	第2種 販売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所
検査 施設数	12,331	188	8,033	1,878	2,224	522	1,426	22	1,533	428	4,110	2,030	40	15	34	1,991
延回数	14,857	272	9,904	2,225	3,190	770	1,658	22	1,555	484	4,681	2,148	40	15	61	2,417

第9-7表 平成27年度危険物取扱者試験実施状況

平成28.3.31現在

実施期日	種別 区分	合計	甲種	乙種							丙種
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
27.5.31	出願者数	4,639	184	4,127	240	285	217	2,878	241	266	328
	受験者数	4,268	155	3,792	234	279	214	2,572	233	260	321
	合格者数	1,886	36	1,657	156	186	162	814	156	183	193
	合格率(%)	44.2	23.2	43.7	66.7	66.7	75.7	31.6	67.0	70.4	60.1
27.6.14	出願者数	1,896	210	1,686				1,686			
	受験者数	1,672	176	1,496				1,496			
	合格者数	472	50	422				422			
	合格率(%)	28.2	28.4	28.2				28.2			
27.7.5	出願者数	1,707		650	112	133	122		140	143	1,057
	受験者数	1,646		615	108	118	116		135	138	1,031
	合格者数	1,006		485	75	88	97		114	111	521
	合格率(%)	61.1		78.9	69.4	74.6	83.6		84.4	80.4	50.5
27.7.12	出願者数	3,950		3,950				3,950			
	受験者数	3,480		3,480				3,480			
	合格者数	1,089		1,089				1,089			
	合格率(%)	31.3		31.3				31.3			
27.9.27	出願者数	1,435	69	1,312	39	43	52	1,076	65	37	54
	受験者数	1,302	55	1,199	38	42	51	968	64	36	48
	合格者数	464	23	420	26	32	37	249	51	25	21
	合格率(%)	35.6	41.8	35.0	68.4	76.2	72.5	25.7	79.7	69.4	43.8
27.10.11	出願者数	3,186	269	2,712	112	123	126	2,117	111	123	205
	受験者数	2,836	228	2,411	108	116	122	1,842	106	117	197
	合格者数	1,131	73	953	73	76	91	540	81	92	105
	合格率(%)	39.9	32.0	39.5	67.6	65.5	74.6	29.3	76.4	78.6	53.3
27.11.15	出願者数	4,702		3,319	120	125	117	2,685	110	162	1,383
	受験者数	4,361		3,018	117	121	112	2,398	110	160	1,343
	合格者数	1,607		1,104	81	84	84	668	79	108	503
	合格率(%)	36.8		36.6	69.2	69.4	75.0	27.9	71.8	67.5	37.5
28.1.24	出願者数	7,267	491	5,908	191	204	189	4,998	157	169	868
	受験者数	6,509	376	5,306	178	200	178	4,439	148	163	827
	合格者数	2,153	107	1,688	139	136	112	1,073	111	117	358
	合格率(%)	33.1	28.5	31.8	78.1	68.0	62.9	24.2	75.0	71.8	43.3
合計	出願者数	28,782	1,223	23,664	814	913	823	19,390	824	900	3,895
	受験者数	26,074	990	21,317	783	876	793	17,195	796	874	3,767
	合格者数	9,808	289	7,818	550	602	583	4,855	592	636	1,701
	合格率(%)	37.6	29.2	36.7	70.2	68.7	73.5	28.2	74.4	72.8	45.2

第9-8表 危険物取扱者免状作成状況

平成28.3.31現在

	免状交付	再交付	書換	写真書換
平成23	13,708	705	143	6,754
24	13,212	647	94	5,958
25	12,074	650	101	5,921
26	10,390	636	91	5,625
27	9,552	638	94	5,519

(注) 書換は、氏名、本籍等を変更した場合である。
 写真書換は、写真を撮影した日から10年を経過した場合である。
 件数は、当該年度に受けた申請数である。

第9-9表 年度別危険物取扱者試験実施状況

昭和35～平成27年度

実施年度	種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	備考	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
昭和35 平成20	申請者数	1,311,220	37,847	970,871	18,358	19,529	15,176	866,429	16,402	34,977	302,502	丙種は昭和46年度から
	受験者数	1,207,235	34,503	887,833	17,842	19,049	14,794	786,436	15,993	33,719	284,899	
	合格者数	509,212	10,919	349,066	11,421	11,188	9,299	285,915	9,851	21,392	149,227	
	合格率(%)	42.2	31.6	39.3	64.0	58.7	62.9	36.4	61.6	63.4	52.4	
	免状交付数	519,272	12,039	359,125	11,670	11,253	9,733	294,717	10,027	21,725	148,108	
21	申請者数	35,606	1,432	29,450	1,296	1,218	1,179	23,144	1,140	1,473	4,724	平成 21.4.26 21.7.12 21.10.11 22.1.31
	受験者数	33,353	1,317	27,519	1,258	1,180	1,153	21,393	1,108	1,427	4,517	
	合格者数	14,064	336	11,389	846	783	772	7,284	775	929	2,339	
	合格率(%)	42.2	25.5	41.4	67.2	66.4	67.0	34.0	69.9	65.1	51.8	
	免状交付数	13,692	328	11,156	840	781	767	7,070	772	926	2,208	
22	申請者数	34,719	1,362	28,573	1,184	1,150	1,055	22,791	1,097	1,296	4,784	平成 22.4.25 22.7.11 22.7.18 22.10.10 22.10.31 23.1.30
	受験者数	32,173	1,206	26,394	1,153	1,130	1,031	20,738	1,073	1,269	4,573	
	合格者数	13,533	376	10,838	778	798	745	6,771	853	893	2,319	
	合格率(%)	42.1	31.2	41.1	67.5	70.6	72.3	32.7	79.5	70.4	50.7	
	免状交付数	13,205	367	10,695	771	789	738	6,675	840	882	2,143	
23	申請者数	33,602	1,396	28,100	1,396	1,388	1,416	20,917	1,404	1,579	4,106	平成 23.4.24 23.5.1 23.7.10 23.10.10 23.11.27 24.1.22
	受験者数	31,121	1,237	25,968	1,358	1,361	1,383	18,963	1,369	1,534	3,916	
	合格者数	14,025	411	11,530	954	958	1,016	6,577	970	1,055	2,084	
	合格率(%)	45.1	33.2	44.4	70.3	70.4	73.5	34.7	70.9	68.8	53.2	
	免状交付数	13,708	418	11,327	912	928	980	6,551	947	1,009	1,963	
24	申請者数	33,824	1,310	28,259	1,311	1,259	1,254	21,782	1,255	1,398	4,255	平成 24.4.22 24.6.3 24.7.8 24.10.7 24.10.8 24.11.25 25.1.27
	受験者数	31,081	1,144	25,893	1,269	1,224	1,213	19,627	1,212	1,348	4,044	
	合格者数	13,521	369	11,141	939	904	921	6,501	903	973	2,011	
	合格率(%)	43.5	32.3	43.0	74.0	73.9	75.9	33.1	74.5	72.2	49.7	
	免状交付数	13,212	370	10,946	926	896	906	6,354	899	965	1,896	
25	申請者数	32,456	1,261	26,900	1,092	1,068	1,079	21,355	1,119	1,187	4,295	平成 25.5.12 25.6.23 25.7.14 25.10.6 25.10.13 25.11.24 26.1.26
	受験者数	29,502	1,088	24,312	1,054	1,026	1,030	18,970	1,085	1,147	4,102	
	合格者数	12,408	370	9,909	750	756	786	6,024	791	802	2,129	
	合格率(%)	42.1	34.0	40.8	71.2	73.7	76.3	31.8	72.9	69.9	51.9	
	免状交付数	12,074	356	9,683	731	742	761	5,921	765	763	2,035	
26	申請者数	31,288	1,396	25,380	997	948	906	20,495	1,008	1,026	4,512	平成 26.5.11 26.7.13 26.10.19 26.10.26 27.1.18 27.1.25
	受験者数	28,722	1,204	23,174	964	915	880	18,453	968	994	4,344	
	合格者数	10,739	362	8,376	669	642	646	5,082	666	671	2,001	
	合格率(%)	37.4	30.1	36.1	69.4	70.2	73.4	27.5	68.8	67.5	46.1	
	免状交付数	10,390	352	8,158	645	620	642	4,938	650	663	1,880	
27	申請者数	28,782	1,223	23,664	814	913	823	19,390	824	900	3,895	平成 27.5.31 27.6.14 27.7.5 27.7.12 27.9.27 27.10.11 27.11.15 28.1.24
	受験者数	26,074	990	21,317	783	876	793	17,195	796	874	3,767	
	合格者数	9,808	289	7,818	550	602	583	4,855	592	636	1,701	
	合格率(%)	37.6	29.2	36.7	70.2	68.7	73.5	28.2	74.4	72.8	45.2	
	免状交付数	9,552	279	7,624	546	589	566	4,731	579	613	1,649	
累 計	申請者数	1,541,497	47,227	1,161,197	26,448	27,473	22,888	1,016,303	24,249	43,836	333,073	
	受験者数	1,419,261	42,689	1,062,410	25,681	26,761	22,277	921,775	23,604	42,312	314,162	
	合格者数	597,310	13,432	420,067	16,907	16,631	14,768	329,009	15,401	27,351	163,811	
	合格率(%)	42.1	31.5	39.5	65.8	62.1	66.3	35.7	65.2	64.6	52.1	
	免状交付数	605,105	14,509	428,714	17,041	16,598	15,093	336,957	15,479	27,546	161,882	

(注) 1 合格者数より免状交付数が多いのは、昭和35年、平成2年及び平成3年の法改正時に講習のみによる免状交付者が含まれているためである。

2 備考欄の日付は試験実施日である。

第9-10表 年度別危険物取扱者保安講習実施状況

平成28年3.31現在

年 度	種別 区分	給油取扱所	特定事業所	そ の 他	合 計
21	講習回数	15	7	32	54
22	受講者数	2,319	1,086	6,152	9,557
	講習回数	15	7	32	54
23	受講者数	2,366	1,057	5,978	9,401
	講習回数	15	7	31	53
24	受講者数	2,444	1,043	5,859	9,346
	講習回数	16	7	32	55
25	受講者数	2,354	1,024	6,115	9,493
	講習回数	16	7	32	55
26	受講者数	2,326	1,026	5,912	9,264
	講習回数	16	7	30	53
27	受講者数	2,613	979	6,067	9,659
	講習回数	16	7	30	53

第9-11表 年度別危険物取扱者保安講習受講者状況

平成28年3.31現在

区分 年度	申請者数	受講者数	免 状 の 種 類									
			合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
					小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成 21	9,660	9,489	12,398	528	10,427	409	487	355	8,737	473	680	1,749
22	9,713	9,557	13,418	508	11,141	495	519	394	8,816	505	777	1,870
23	9,547	9,401	13,884	491	11,506	479	583	441	8,734	585	743	1,699
24	9,516	9,346	13,755	579	11,565	485	570	447	8,570	536	705	1,623
25	9,649	9,493	13,515	536	11,313	564	589	449	8,529	590	768	1,623
26	9,439	9,264	13,939	555	11,811	571	663	523	8,589	661	804	1,573
27	9,851	9,659	14,395	590	12,239	599	681	551	8,968	663	777	1,566

第10 消防教育訓練

主な内容

- 消防学校の沿革
- 消防学校の概要
- 教育訓練の内容
- 教育訓練の実施状況
及び防災教育センターの利用状況

第10 消防教育訓練

1 消防学校の沿革

消防学校は、消防組織法第51条により消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために、都道府県が単独又は共同して設置しなければならないとされている。

消防教育訓練は、昭和15年1月に愛知県警察訓練所で開始して以来、次のような沿革を経て昭和39年9月尾張旭市大字新居に消防学校を建設、現在に至っている。

愛知県消防学校の沿革

昭和 15年	1月	愛知県警察訓練所内で消防教育訓練を開始
昭和 19年	4月	名古屋市東区久屋町1の1に消防の訓練機関として、愛知県消防練習所を設置
昭和 23年	3月	消防組織法の施行に伴い、愛知県消防訓練所と改称
昭和 30年	5月	上記建物が都市計画により撤去されることになり名古屋市中区南外堀町6の1市町村会館内に移設
昭和 39年	4月	愛知県消防学校と改称
昭和 39年	9月	尾張旭市に校舎を建設
昭和 39年	10月	校舎の供用開始
昭和 44年	3月	校舎の増築工事を実施
昭和 48年	3月	入校者の急増対策と教育内容の強化を図るため、拡張整備計画を決定
昭和 49年	3月	消防学校拡張整備のため、新たに50,000㎡の敷地を取得
昭和 51年	4月	防災教育センター竣工
昭和 52年	9月	管理教育棟竣工
昭和 53年	12月	宿泊教育棟竣工
昭和 55年	12月	屋内訓練場及び水難救助訓練場竣工
昭和 57年	3月	旧校舎撤去及び訓練広場を拡張
昭和 61年	3月	レンジャー訓練塔竣工
昭和 61年	12月	屋外トイレ竣工
平成 3年	10月	訓練広場一部舗装整備
平成 4年	3月	防災教育センター一部改修整備
平成 10年	3月	防災教育センター一部改修整備
平成 12年	9月	宿泊棟の寮室(106)を女性学生用に改修
平成 16年	1月	訓練塔取壊
平成 20年	3月	給水塔改修、宿泊棟女子用寮室の改修
平成 20年	8月	正面玄関庇上部防水改修

平成 21 年 3 月 管理教育棟屋上の一部及び防災教育センター屋上防水改修

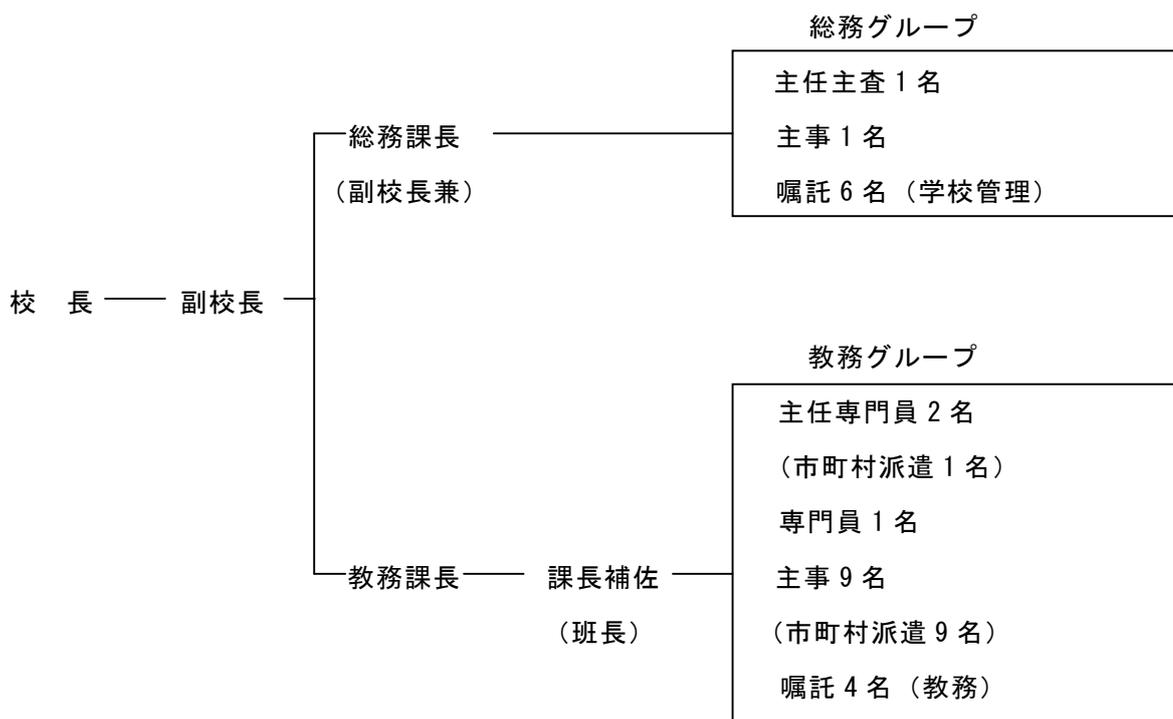
平成 22 年 3 月 管理教育棟屋上防水改修

2 消防学校の概要

学校長の下に、総務課及び教務課の 2 課を置く。職員数は、正規職員 8 名、市町村派遣消防職員（地方自治法第 252 条の 17）10 名及び嘱託員 10 名の計 28 名である。

昭和 48 年度から着手された新規拡張整備計画により、現在運用している施設を整備した。昭和 51 年度に防災教育センターを竣工したのをはじめとして、順次、管理教育棟、宿泊棟、屋内訓練場、水難救助訓練場、レンジャー訓練塔を建設した。

(1) 組織（平成 28 年 4 月 1 日現在）



(2) 施設

ア 所在地 尾張旭市大字新居 5182 の 1393
 イ 敷地面積 70,687.19 m²
 ウ 建物総面積 11,679.19 m²
 エ 収容人員 174名 (宿泊定員)
 オ 建物

名称	構造	規模	建築面積 m ²	延面積m ²	竣工年月日
管理教育棟	鉄筋コンクリート	2階建一部地下	1,685.68	3,020.74	昭和 52. 9. 30
宿泊棟	〃	3階建	2,156.10	4,147.07	53. 12. 25
防災教育センター	〃	平屋建	596.72	624.47	51. 4. 30
屋内訓練場	鉄骨鉄筋コンクリート	2階建一部 3,4階	1,282.75	3,471.74	55. 12. 12
レンジャー訓練塔	鉄筋コンクリート	4階建(2塔) (主塔 16.25m、副塔 17.5m)	88.24	320.60	61. 3. 20
冷房用機械室	〃	3階建の1階部分		27.99	63. 8. 29
ポンベ室	〃	平屋建	19.15	19.15	52. 9. 30
ポンプ室	〃	〃	15.87	15.87	52. 9. 30
汚水フロア室	〃	〃	12.96	12.96	53. 12. 25
ポンベ室	ブロック	〃	2.60	2.60	55. 12. 12
屋外便所	鉄筋コンクリート	〃	16.00	16.00	61. 12. 1
計			5,876.07	11,679.19	

カ その他の施設

種類	規模	数量	備考
水難救助訓練場	25m×14.4m×深さ3m 7コース	1	放水板付
無蓋貯水槽	40 m ³	1	
地上式消火栓	双口	1	
地下式消火栓	単口	3	
野球バックネット		1	
訓練広場	20,000 m ²	1	3,220 m ² 透水性カラーアスコン舗装

3 教育訓練の内容

最近の社会経済情勢の変化に伴い、火災を始め災害や事故の態様も複雑多様化・大規模化の傾向を強めており、県民の生命・財産を守る消防の役割や期待は、ますます高まってきた。

特に、東日本大震災を踏まえて、今後、発生が予測される南海トラフの大地震は、広域かつ甚大な被害が想定され、それに対する備えが国民の重大な関心事となっている。

一方、消防の広域化への対応、ベテラン消防職員の大量退職に伴う職員の力不足、第一線で役立つ技術の伝承など喫緊の課題でもある。

消防学校には、まさにこうした社会情勢の変革に的確に即応できる消防人の育成が、求められている。

このような状況を踏まえ、消防職員及び消防団員のほか、民間組織である自衛防災要員、女性消防クラブ員及び少年消防クラブ員に対し、消防防災の責務を正しく認識させるとともに人格の向上、学術、技術の修得、規律や体力の錬成、協同精神のかん養等、職務の円滑な遂行ができるよう、幅広く教育訓練を実施した。

平成 27 年度における教育訓練の科ごとの到達目標は次のとおりとした。

消 防 職 員 教 育

初 任 科	初任教育を修了し、現地に配属後、直ちに警防隊員として活動できる。
警 防 科	災害現場における各級指揮者として、警防業務に係る専門知識と技術の向上を図り、困難を伴う消防活動などにおいて、災害の態様に応じ隊員の安全確保に配慮しつつ、適切・効果的な消防戦術を指揮できる。
予 防 査 察 科	査察業務に関する専門的知識及び技能を修得し、公正な査察並びに重大な違反対象物に対する是正指導及び権限行使ができる。
救 急 科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を習得し、救急隊員として活動できる。
救 助 科	救助活動に係る最新の専門知識及び専門的で高度な技能、技術を習得し、救助隊員として活動できる。
中 級 幹 部 科	中級幹部として、消防行政の動向を理解し、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる。
はしご自動車等運用科	はしご自動車等の運用を迅速、的確に実施できる。
地 震 防 災 科	南海トラフ地震の発生メカニズムや被害予測への理解を深めるとともに、減災に向けた地域の防災力の担い手に対する研修や指導、防災教育ができる。
指 揮 隊 科	指揮隊員として必要な現場での情報収集技術及び指揮活動技術を習得し、災害現場において適切に活動方針の提案ができる。

外傷・災害対応講習	隊長として各種事故・各種災害による負傷者の外傷処置及び指揮・命令系統、各組織との連携について理解し、災害現場において適切な指揮及び業務の遂行ができる。
-----------	---

消防団員教育

初級幹部科	消防団初級幹部としての職責を自覚し、消防団の運営に必要な規律、災害活動要領及び安全管理の重要性について深く理解している。
指揮幹部科 (分団指揮課程)	分団の指揮者としての職責を自覚し、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有している。各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解している。
指揮幹部科 (現場指揮課程)	災害時における現場指揮者としての職責を自覚し、現場指揮及び安全管理の知識及び技術を有している。大規模災害時に現場指揮者として、火災防ぎよ、水災活動、救助救命、避難誘導及び情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識及び技術を有している。自主防災組織等に対し防災指導が行える。
特別教育科 (1日入校)	消防団員として必要な知識と技能が備わる。
移動消防学校 (現地教育訓練)	消防団員として必要な知識と技能が備わる。
操法個別指導会	消防団員として必要なポンプ車操法及び小型ポンプ操法の知識と技能が備わる。

一般教育

自衛防災要員等教育科	石油コンビナート等災害防止法に基づく特定事業所の自衛防災要員及び一般企業の自衛消防隊員として、警防活動に必要な知識と技能が備わる。
女性消防クラブ指導者科	女性消防クラブ員及びその指導者として、消防防災に関する知識及び技能が備わる。
少年消防クラブ指導科	少年消防クラブ員及びその指導者として、消防防災に関する知識が備わる。

4 教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況

平成27年度中における教育訓練の実施状況は、第10-1表のとおりであり、同年度中における教育訓練修了者数は、消防職員811人、消防団員387人、一般1,668人となっている。

また、防災教育を行っている防災教育センターの利用状況は、第10-2表のとおり、3,952人となっている。

第10—1表 平成27年度教育訓練実施状況

科・課程	月 別												日数・回数	修了 (卒業) 者数
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
初任科	4/6					9/18	10/1					3/24	115 2回 115 実施	215
消防科	4/30 - 5/20												12 1回 1回 実施	45
予防査察科											2/15 - 2/26		10 1回 1回 実施	49
救急科		5/28			7/17		11/2		12/25	1/13 (秋外・名古屋市内)		3/4	37 3回 37 実施 37 3回 37 実施	209
救助科							9/29 - 10/27						20 1回 1回 実施	40
中級幹部科					8/18 - 26								7 1回 1回 実施	43
はしご自動車等運用科				7/22 - 24						1/12 - 14			3 2回 3 実施	45
地震防災科								12/3・4					2 1回 1回 実施	36
指揮隊科									1/18 - 22				5 1回 1回 実施	39
外傷・災害対応講習							9/10・11・20						1 3回 1 3回 実施	90
小計(10科)														811
初級幹部科		5/23 - 24											2 1回 1回 実施	44
指揮幹部科 (分団指揮課程)						9/5 - 6							2 1回 1回 実施	30
指揮幹部科 (現場指揮課程)						9/26 - 27				2/6 - 7			2 2回 2 2回 実施	57
特別教育科(一日入校)						9/15							1 1回 1回 実施	48
操法個別指導会		6/27・28											1 2回 1 2回 実施	208
移動消防学校														
小計(6科)														387
自衛防災要員等教育科											2/1 - 4		4 1回 1回 実施	67
女性消防クラブ指導者科							11/5						1 1回 1回 実施	95
少年消防クラブ指導科				7/29~31									1 3回 1 3回 実施	1,506
小計(3科)														1,668

第 10 - 2 表 平成 27 年度 防災教育センター 利用 状況

単位：人

区分 月別	見学者数		見学者の内訳							見学者の地域別			見学者の性別	
	件数	人数	消防本部 消防団 消防クラブ	官公庁	学生 (県消防学校)	自治会 自主防災会	企業	その他	県内	県外	海外	男	女	
4 月	10	437	1	168	245	3	7	13	437	0	0	355	82	
5 月	3	28	25	1	0	2	0	0	28	0	0	2	26	
6 月	14	456	0	0	266	163	23	4	456	0	0	326	130	
7 月	14	1,723	1,400	0	164	129	2	28	1,723	0	0	964	759	
8 月	7	203	154	8	0	37	0	4	49	154	0	116	87	
9 月	7	203	65	0	113	7	0	18	171	14	18	101	102	
10 月	4	151	18	0	105	28	0	0	133	18	0	76	75	
11 月	4	221	94	0	78	0	17	32	221	0	0	89	132	
12 月	4	101	0	35	24	22	0	20	101	0	0	87	14	
1 月	7	314	0	0	269	45	0	0	314	0	0	291	23	
2 月	3	85	0	0	0	15	67	3	85	0	0	77	8	
3 月	1	30	0	0	30	0	0	0	0	30	0	0	30	
合計	78	3,952	1,757	212	1,294	451	116	122	3,718	216	18	2,484	1,468	

第 1 1 防 災 航 空 隊

主な内容

- 愛知県防災航空隊の活動
- 防災ヘリコプター「わかしゃち」の概要
- 防災航空業務の実施概要

第 1 1 防災航空業務

1 愛知県防災航空隊の活動

近年の社会経済の進展に伴い災害の態様が複雑・多様化し、また大規模化する中、本県では平成 7 年の阪神・淡路大震災を契機として、平成 8 年 4 月 1 日に「愛知県防災航空隊」を組織し、同年 10 月 1 日から防災ヘリコプター「わかしゃち」の運航を開始した。

これにより、災害対策基本法及び消防組織法に基づく災害応急対策活動や、火災防御活動、救助活動、救急活動等への緊急運航を行うこととし、航空機の特性を活用した迅速かつ的確な緊急運航活動を実施することで、被害の軽減を図っている。

また、市町村等が実施する消防・防災訓練にも積極的に参加・協力することにより、市町村等との連携を図りながら災害対策活動の効果的な推進を図っている。さらに四県一市航空消防防災相互応援協定を締結し隣接県との応援体制を整えるほか、緊急消防援助隊として大規模災害時等における広域活動への支援を行っている。

2 防災ヘリコプター「わかしゃち」の概要

(1) 業務の開始等

ア 防災航空隊発足	平成 8 年 4 月 1 日
イ 機体納入日	平成 8 年 8 月 2 日
ウ 運航開始	平成 8 年 10 月 1 日
エ ヘリコプターテレビ電送システム運用開始	平成 10 年 4 月 1 日
オ 動態管理システム導入	平成 21 年 2 月 23 日
カ 赤外線カメラ導入	平成 21 年 12 月 24 日

(2) 性能

ア 型 式	ベル式 412EP 型
イ エ ン ジ ン	双発タービンエンジン 1,800 馬力
ウ 定 員	15 名
エ 巡 航 速 度	243 km/h
オ 有効搭載量	2,318 k g
カ 燃料タンク	1,251 ㍓ (1 時間当たりおおよそ 470 ㍓を消費)

(3) 主な装備

ホイスト装置 (ケーブル長 76m、吊り上げ能力 272 k g)、サバイバースリング、ワイヤー担架、全脊柱固定器具、ストレッチャー装置、生体監視装置、バンビバケット (910 ㍓)、ドロップタンク (1,225 ㍓)、空輸用水そう (500 ㍓)、カーゴフック、モッコ (航空輸送)、ジャイロ式ビデオカメラ、サーチライト装置、機外拡声装置、赤外線暗視カメラ、イリジウム衛星電話、自動体外式除細動器、自動式心マッサージ器

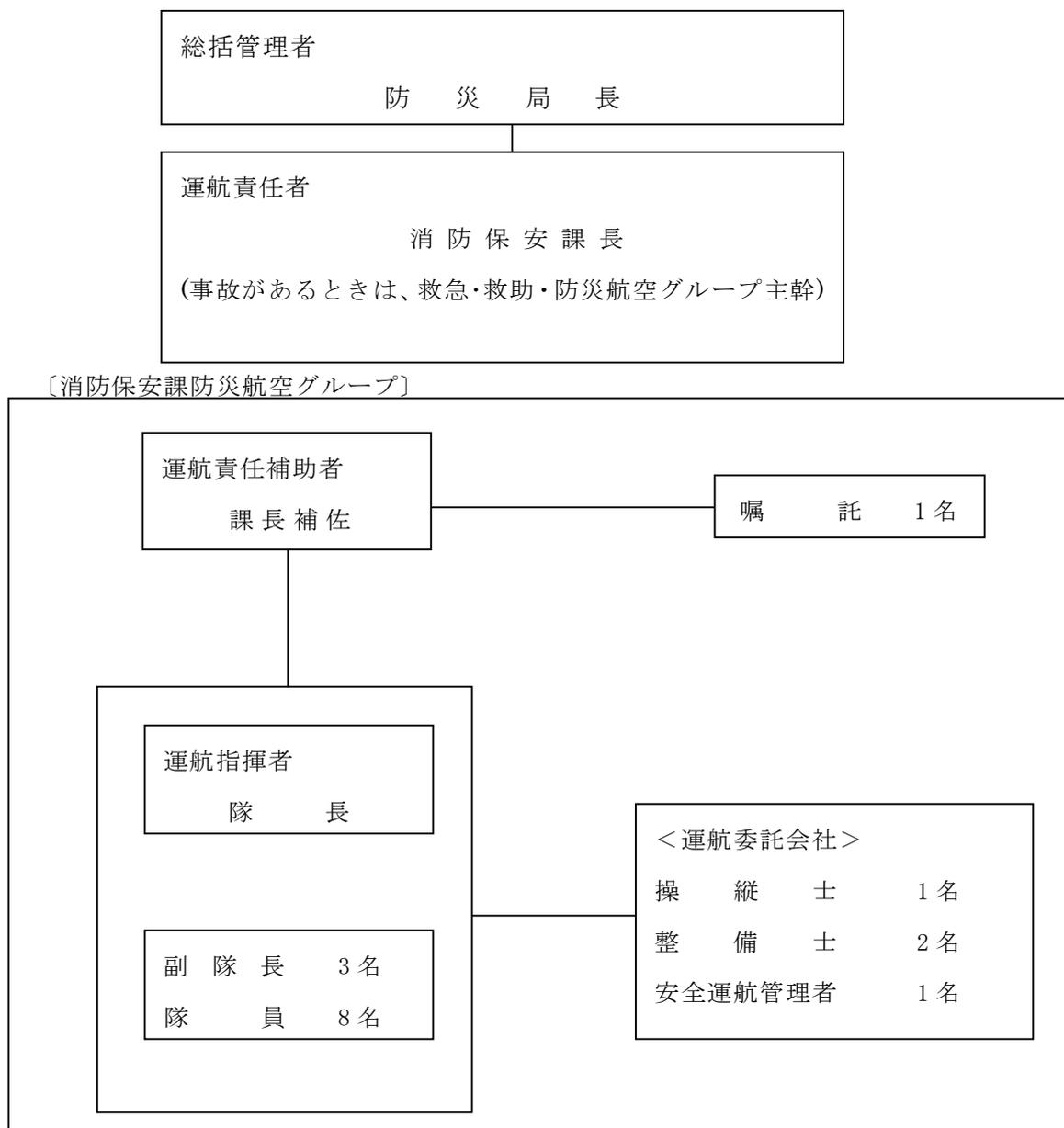
3 防災航空業務の実施概要

(1) 運営体制

ア 運航時間

愛知県防災ヘリコプター運航管理要綱により 365 日・24 時間体制で活動実施

イ 組織（平成 28 年 4 月 1 日現在）



ウ 航空隊員の勤務体制等

(ア) 航空隊員は県内市町村等消防職員の派遣により組織（身分は県職員併任）

(イ) 平成 19 年 4 月 1 日より、隊員の任期を 2 年から 3 年に延長

（平成 28 年度派遣元消防本部）

名古屋市消防局、豊橋市消防本部、一宮市消防本部、瀬戸市消防本部、豊川市消防本部
西尾市消防本部、常滑市消防本部、江南市消防本部、知多市消防本部、蟹江町消防本部
尾三消防本部、衣浦東部広域連合消防局

(ウ) 365 日・24 時間体制で勤務（航空隊員は、昼間は原則 5 人、夜間は原則 3 人勤務）

エ 機体の運航整備

(ア) 機体の運航整備 民間航空会社委託

(イ) 委託職員（常駐） 操縦士 1 名（夜間 2 名）、整備士 2 名、安全運航管理者 1 名

(2) 緊急運航基準

公共性・緊急性・非代替性の 3 要件を基本要件とし次の活動において出動

ア 災害応急対策活動

イ 火災防衛活動

ウ 捜索・救助活動

エ 救急活動

オ 臓器搬送

カ 広域航空消防応援活動

(3) 出動状況

ア 出動実績

区 分	緊 急 運 航 （ 件 数 ）						計
	災害応急 対策	火災 防衛	捜索 救助	救急	広域航空 消防応援	臓器 搬送	
平成 22 年度	3	12	26	21	18	2	82
平成 23 年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成 24 年度	1	8	13	4	0	0	26
平成 25 年度	2	12	32	10	4	1	61
平成 26 年度	0	9	30	13	1	9	62
平成 27 年度	0	2	28	8	6	1	45

※平成 23 年度の広域応援件数 27 件のうち 18 件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動。

イ 平成 27 年度の緊急運航は 45 件と前年度より 17 件の減少となり、夜間運航は 5 件と前年度より 3 件の減少である。

救助活動では川や海での捜索・救出やハイキング・登山ブームにより山岳地における救出があり、救急活動では救助活動で救出した要救助者を三次医療機関へ搬送した。広域航空消防応援活動では、6 件中 5 件が岐阜県への応援であり、火災、救急、救助で出動をしている。

防災ヘリコプターによる活動の有効性や全国でも数少ない 24 時間運航体制は、県民に多く浸透しており、今後もその機動力を活かした活動や中部空港海上保安航空基地、愛知県警察航空隊、名古屋市消防航空隊及びドクターヘリコプターとの連携活動等、より高度な活動が期待されている現状である。

(4) 他県等との応援協定等

ア 緊急消防援助隊

国内において大規模災害又は特殊災害が発生し都道府県内の消防力をもってしてもこれに対処できない災害の発生に対して消防庁長官の要請又は指示に基づき被災地の消防の応援等を行うものである。

その一例として震央管轄都道府県内の市町村の応援等に関して下記の区分に該当する地震災害が発生した場合に被災地へ迅速に出動を行う。

区分Ⅰ：最大震度7（東京都特別区は6強以上）

区分Ⅱ：最大震度6強（東京都特別区は6弱以上）

区分Ⅲ：最大震度6弱（政令市等は5強）

：津波警報（大津波）

なお、愛知県防災航空隊は主に情報収集航空部隊として活動を行う。

イ 整備時の応援出動体制

定期点検のため、年間で約50日間程度は飛行できない期間があるため、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県及び名古屋市との間で四県一市航空消防防災相互応援協定を締結している。

ウ 災害映像情報の提供

平成17年5月に報道機関と「災害映像情報の提供及び利用に関する協定」を締結し、ヘリコプターテレビ電送システムの災害映像情報をマスコミに提供することにより、報道を通じた災害時の迅速な避難等への利用を図ることとしている。

(5) 防災ヘリコプターの円滑な運航調整

県内全市町村で構成される愛知県防災ヘリコプター運営協議会（会長 消防保安課長）において防災ヘリコプターの円滑な運航について調整を図っており、ここ数年では、捜索・救助、救急に係る緊急運航件数は減少しているものの、複雑化しているため、その対策等について連絡・調整を図っている。

(6) 航空燃料備蓄基地

林野火災等の大規模災害時等における防災ヘリコプターの緊急運航活動に対処するため、県内の6箇所（新城市消防防災センター、豊田市消防本部、豊田市消防本部足助消防署、田原市消防本部消防署、西尾市消防本部吉良分署及び愛知県防災航空隊）に合計4,200リットル（ドラム缶21本）の航空機燃料（JET A-1）を備蓄し、円滑な給油を行うことで迅速な活動体制を確保している。

(7) 飛行場外離着陸場

防災ヘリコプターの緊急運航活動に対処するため、飛行場外離着陸場をあらかじめ県内各所に設置し、迅速な活動体制を確保している。

区 分	平成 28 年 4 月 1 日現在	備 考
一 般 離 着 陸 場 このうち夜間対応離着陸場 (内数)	65 箇所 (22 箇所)	多目的の使用が可能な離着陸場 (夜間の離着陸が可能な離着陸場)
防災対応離着陸場	21 箇所	災害時の使用が可能な離着陸場
合 計	86 箇所	

第 1 2 そ の 他

主な内容

- 消防機関の名称及び所在地等

消防機関の名称及び所在地等(その1)

平成28年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
名古屋市	名古屋市消防局	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1	S23. 3. 7	(052) 972-3504
	防災指令センター	"	"	S61. 6. 1	961-0119
	消防研究室	463-0003	" 守山区大字下志段味字長廻間2280-12	S45. 6. 1	736-2201
	消防学校	"	"	S27. 4. 1	736-2731
	特別消防隊				
	特別消防隊第一方面隊	454-0838	" 中川区太平通3-39	H13. 4. 1	361-3155
	特別消防隊第二方面隊	451-0042	" 西区那古野2-26-16	"	541-7440
	特別消防隊第三方面隊	462-0804	" 北区上飯田南町4-1-11	"	914-0119
	特別消防隊第四方面隊	467-0027	" 瑞穂区田辺通5-9	"	832-0119
	特別消防隊第五方面隊	455-0848	" 港区金城ふ頭1-1-3	"	398-1195
	消防航空隊	480-0202	西春日井郡豊山町大字豊場(名古屋空港内)	S48. 4. 1	(0568) 28-0119
	千種消防署	464-0016	名古屋市千種区希望ヶ丘2-6-21	S23. 3. 7	(052) 764-0119
	吹上出張所	464-0856	" 千種区吹上2-5-11	S45. 3. 30	731-2348
	東山出張所	464-0807	" 千種区東山通2-19	S24. 4. 1	781-6271
	覚王山出張所	464-0841	" 千種区覚王山通9-31	H11. 3. 24	752-0119
	東消防署	461-0003	" 東区筒井1-8-30	S23. 3. 7	935-0119
	富士塚出張所	461-0001	" 東区泉1-9-24	S24. 4. 1	971-4660
	矢田出張所	461-0048	" 東区矢田南4-2-1	S30. 7. 26	711-0119
	北消防署	462-0026	" 北区萩野通2-1	S23. 3. 7	981-0119
	飯田出張所	462-0856	" 北区芦辺町3-4	S24. 4. 1	912-0119
	楠出張所	462-0012	" 北区楠2-965	S41. 4. 5	901-0119
	西消防署	451-0066	" 西区児玉2-25-22	S23. 3. 7	521-0119
	押切出張所	451-0065	" 西区天神山町1-24	S24. 4. 1	531-1048
	山田出張所	452-0815	" 西区八筋町56	S42. 5. 18	502-4411
	大野木出張所	452-0803	" 西区大野木5-10	S57. 4. 8	501-0119
	中村消防署	453-0821	" 中村区大宮町1-53	S23. 3. 7	481-0119
	日比津出張所	453-0037	" 中村区高道町5-2-18	S48. 8. 21	471-0119
	椿出張所	453-0014	" 中村区則武2-1-21	S24. 4. 1	451-0119
	岩塚出張所	453-0842	" 中村区剣町158	S44. 4. 21	411-0119
	中消防署	460-0008	" 中区栄1-23-13	S23. 3. 7	231-0119
	橋出張所	460-0016	" 中区橋1-22-15	S24. 4. 1	331-0119
	老松出張所	460-0007	" 中区新栄1-46-12	S57. 4. 8	251-0119
	昭和消防署	466-0015	" 昭和区御器所通2-16-1	S23. 3. 7	841-0119
	八事出張所	466-0831	" 昭和区花見通3-29	S39. 4. 20	753-0119
	白金出張所	466-0059	" 昭和区福江2-8-11	S44. 11. 25	871-1063
	瑞穂消防署	467-0811	" 瑞穂区北原町3-17	S23. 3. 7	852-0119
	堀田出張所	467-0851	" 瑞穂区塩入町13-11	S24. 4. 1	811-3880
	熱田消防署	456-0015	" 熱田区高蔵町4-9	S23. 3. 7	671-0119
	船方出張所	456-0053	" 熱田区一番2-42-2	S24. 4. 1	655-0119
	中川消防署	454-0911	" 中川区高畑1-224	S23. 3. 7	363-0119
	日置出張所	454-0802	" 中川区福住町6-39	S24. 4. 1	351-2009
	尾頭橋出張所	454-0012	" 中川区尾頭橋1-1-41	S28. 3. 19	321-1042
	下之一色出張所	454-0946	" 中川区一色新町3-105	S29. 4. 17	301-8500
	富田出張所	454-0983	" 中川区東春田2-41	S43. 5. 23	302-1230
	港消防署	455-0031	" 港区千鳥1-11-19	S23. 3. 7	661-0119
	東海橋出張所	455-0073	" 港区川西通2-6	S24. 4. 1	661-0777
	東築地出張所	455-0026	" 港区昭和町13	"	611-0774
	稲永出張所	455-0845	" 港区野跡1-1-9	S40. 5. 1	382-0119
	南陽出張所	455-0873	" 港区春田野2-2904	S49. 7. 25	301-0119
	荒子川出張所	455-0813	" 港区善進本町72-2	S58. 4. 1	383-0119
南消防署	457-0038	" 南区桜本町24	S23. 3. 7	825-0119	
大同出張所	457-0811	" 南区大同町3-4-2	S24. 4. 1	614-0119	
大江出張所	457-0836	" 南区加福本通1-11	"	613-0119	
道德出張所	457-0852	" 南区泉楽通1-8	S47. 4. 11	692-2119	
星崎出張所	457-0066	" 南区鳴尾1-79	S52. 4. 1	612-0119	

消防機関の名称及び所在地等(その2)

平成28年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
名古屋市	守山消防署	463-0055	// 守山区西新11-8	S38. 2. 15	791-0119
	志段味出張所	463-0003	// 守山区大字下志段味字長廻間2280-12	S38. 2. 15	736-0119
	守西出張所	463-0076	// 守山区鳥羽見2-20-12	S46. 4. 16	792-0119
	大森出張所	463-0021	// 守山区大森1-2016	S53. 5. 17	798-0119
	緑消防署	458-0021	// 緑区滝ノ水4-2007	S38. 4. 1	896-0119
	大高出張所	459-8001	// 緑区大高町字下塩田41-1	S39. 12. 1	621-0119
	有松出張所	458-0912	// 緑区有松町大字桶狭間字生山48-27	S50. 4. 1	623-0119
	鳴海出張所	458-0801	// 緑区鳴海町字乙子山85-11	H4. 5. 12	892-0119
	徳重出張所	458-0811	// 緑区鳴海町字神ノ倉3-1244	H23. 10. 1	876-0119
	名東消防署	465-0056	// 名東区野間町40	S50. 2. 1	703-0119
	星ヶ丘出張所	465-0008	// 名東区名東本町162	S46. 4. 16	783-0119
	猪子石出張所	465-0005	// 名東区香流1-1112	S48. 3. 26	771-0119
	豊が丘出張所	465-0035	// 名東区豊が丘802	H3. 5. 13	776-0119
	天白消防署	468-0015	// 天白区原5-2506	S50. 2. 1	801-0119
	島田出張所	468-0056	// 天白区島田3-301	S50. 12. 9	803-7127
	植田出張所	468-0002	// 天白区焼山1-807	S54. 4. 25	802-0119
	豊橋市	豊橋市消防本部	440-8501	豊橋市今橋町1	S23. 3. 7
消防指令センター		440-0874	// 東松山町23	H16. 10. 1	51-2075
中消防署		//	//	S55. 4. 1	52-0119
東分署		440-0832	// 中岩田2-7-4	S53. 4. 1	61-0119
前芝出張所		441-0151	// 日色野町字新切31-3	S43. 10. 1	31-0119
石巻出張所		441-1115	// 石巻本町字野添136	S41. 9. 1	88-0119
南消防署		441-8151	// 曙町字南松原118	S55. 4. 1	46-0119
西分署		441-8083	// 東脇1-1-8	S52. 4. 1	33-0119
二川出張所		441-3155	// 二川町字道賢田46-3	S31. 8. 8	41-0119
大清水出張所	441-8133	// 大清水町字廻田51	S44. 10. 1	26-0119	
岡崎市	岡崎市消防本部	444-0022	岡崎市朝日町3-4	S23. 3. 7	(0564)21-5151
	中消防署本署	//	//	//	//
	北分署	444-2133	// 井ノ口町字楼65	S54. 4. 1	24-0119
	花園出張所	444-2148	// 仁木町字川越254	H11. 4. 1	66-8119
	東消防署本署	444-0005	// 岡町字下河原25-4	H9. 4. 1	53-0119
	南分署	444-0836	// 中田町2-2	S56. 4. 1	54-0119
	青野出張所	444-0244	// 下青野町字宮東49	S61. 4. 1	43-6119
	額田出張所	444-3622	// 檜山町字山ノ神21-12	H10. 4. 1	82-4119
	本宿出張所	444-3505	// 本宿町字西片山30-1	H17. 4. 1	48-1119
	形埜出張所	444-3443	// 鍛埜町字中切22-6	H21. 4. 1	85-3119
	西消防署本署	444-0941	// 暮戸町字元社口42	H14. 4. 1	34-0119
一宮市	一宮市消防本部	491-0862	一宮市緑1-1-10	S23. 3. 7	(0586)72-0119
	一宮消防署本署	//	//	//	72-1405
	西成消防出張所	491-0005	// 西大海道字郷前72	S57. 1. 12	72-4629
	千秋消防出張所(整備工場)	491-0804	// 千秋町佐野字加村1-1	S61. 1. 1	72-4628
	浅井消防出張所	491-0104	// 浅井町小日比野字本郷36-3	S36. 9. 4	72-4627
	八幡分署	491-0903	// 八幡4-1-12	S48. 10. 1	72-1266
	大和消防出張所	491-0934	// 大和町苅安賀字上東出37	S55. 1. 12	72-4626
	丹陽消防出張所	491-0837	// 多加木4-30-13	S61. 1. 1	72-4625
	尾西消防署	494-0005	// 西五城字中切浦13-1	H17. 4. 1	72-1461
	萩原消防出張所	491-0376	// 萩原町串作字水絶15	S35. 12. 26	72-4624
	今伊勢・奥消防出張所	491-0051	// 今伊勢町馬寄字東瀬古22-1	H25. 4. 1	72-4623
	木曾川消防署	493-0001	// 木曾川町黒田字北宿二の切247-1	H17. 4. 1	72-1463
葉栗消防出張所	491-0132	// 大毛字御申塚19	S62. 3. 27	72-4622	
北方消防出張所	493-8001	// 北方町北方字西金丸60	H3. 4. 1	72-4621	
瀬戸市	瀬戸市消防本部	489-0983	瀬戸市苗場町101	S26. 8. 1	(0561)85-0119
	消防署	//	//	S35. 9. 1	//
	東分署	480-1207	// 品野町1-190-1	S47. 8. 1	41-0119
	南分署	489-0965	// 南山口町143	H3. 3. 1	21-0119

消防機関の名称及び所在地等(その3)

平成28年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
春日井市	春日井市消防本部	486-8686	春日井市鳥居松町5-44	S24. 4. 1	(0568) 82-0119
	消防署	486-0856	梅ヶ坪町109-1	"	56-0119
	東出張所	487-0035	藤山台10-3	S53. 10. 1	92-6251
	西出張所	486-0917	美濃町1-123	S45. 10. 30	31-4270
	南出張所	486-0923	下条町3-6-2	S60. 11. 1	83-9119
	北出張所	486-0808	田楽町1290	S56. 10. 1	32-3111
	高蔵寺出張所	487-0013	高蔵寺町3-2-1	S33. 4. 1	51-1515
豊川市	豊川市消防本部	442-8601	豊川市諏訪1-1	S23. 3. 7	(0533) 89-9516
	消防署	442-0068	諏訪3-219	S30. 2. 1	89-0119
	東分署	442-0013	大堀町108	S57. 4. 1	86-3662
	一宮出張所	441-1231	一宮町豊1	S61. 4. 1	93-5491
	西分署	441-0211	御油町行力19	S57. 4. 1	87-2414
	南分署	441-0302	御津町下佐脇野先52-4	H25. 4. 1	76-2770
	津島市	津島市消防本部	496-0031	津島市埋田町2-70-1	S24. 4. 30
消防署		"	"	S26. 7. 25	"
豊田市	豊田市消防本部	471-0879	豊田市長興寺5-17-1	H6. 10. 1	(0565) 35-0119
	北消防署	470-0373	四郷町森前100	H15. 3. 10	43-0093
	藤岡小原分署	470-0411	木瀬町桧本1525-1	H8. 1. 31	76-5560
	保見出張所	470-0352	篠原町黒坪11-2	S57. 3. 30	43-1630
	力石出張所	470-0318	力石町井ノ上81-2	H4. 3. 1	42-1751
	中消防署	471-0879	長興寺5-17-1	H6. 7. 1	35-9722
	東分署	471-0003	岩滝町高入36-1	S55. 3. 30	87-0360
	逢妻分署	471-0053	丸根町6-18-2	H14. 2. 21	36-2450
	松平出張所	444-2216	九久平町百々8-7	H17. 3. 10	86-1190
	南消防署	470-1216	和会町長田3-1	S62. 3. 20	25-9008
	西分署	471-0844	聖心町4-44-5	H9. 3. 7	25-2570
	末野原分署	470-1207	鴛鴨町新林127	H18. 3. 9	25-3070
	高岡出張所	473-0921	高丘新町上平地135-1	H25. 3. 4	51-6111
	足助消防署	444-2407	桑田和町中貝戸6	S56. 4. 1	62-0119
	旭出張所	444-2832	浅谷町下万場303-2	H9. 4. 1	68-1119
	稲武出張所	441-2513	稲武町宮ノヒラ8-7	H25. 3. 26	82-3099
	下山出張所	444-3242	大沼町大官屋敷92-1	H7. 10. 1	90-4119
西尾市	西尾市消防本部	445-0872	西尾市矢曾根町赤地23-1	S30. 5. 1	(0563) 56-2110
	消防署	"	"	S36. 1. 28	"
	北出張所	445-0802	米津町天竺桂36-1	S47. 12. 1	56-7689
	東出張所	445-0005	米野町松葉内7-1	S57. 6. 5	52-2119
	西分署	444-0325	楠村町寺前12	S40. 1. 4	59-6419
	一色分署	444-0423	一色町一色伊那跨53	H23. 4. 1	72-2110
	吉良分署	444-0516	吉良町吉田宮前36	"	32-3150
	幡豆分署	444-0703	西幡豆町仲田14-2	H26. 3. 18	62-3119
佐久島分遣所	444-0416	一色町佐久島掛梨40	H28. 4. 1	78-2011	
蒲郡市	蒲郡市消防本部	443-0005	蒲郡市水竹町下沖田25	S36. 7. 1	(0533) 68-5119
	消防署	"	"	S36. 12. 1	68-5110
	東部出張所	443-0021	三谷町東2-222	S44. 5. 15	69-3702
西部出張所	443-0104	形原町中戸甫井19-1	S41. 12. 20	57-2400	
犬山市	犬山市消防本部	484-0066	犬山市大字五郎丸字下前田1	S39. 6. 1	(0568) 65-0119
	消防署	"	"	S39. 10. 20	"
	北出張所	484-0083	大字犬山字東古券334-1	S49. 11. 20	61-0999
南出張所	484-0888	大字羽黒新田字上島38-15	H23. 4. 1	68-0119	
常滑市	常滑市消防本部	479-0868	常滑市飛香台3-1-2	S40. 1. 1	(0569) 35-0119
	消防署	"	"	"	"
	南出張所	479-0805	苅屋字加茂151	H3. 4. 1	34-6119
空港出張所	479-0881	セントレア3-8-18	H17. 2. 8	38-0119	
江南市	江南市消防本部	483-8221	江南市赤童子町大堀70	S39. 4. 1	(0587) 55-2258
	消防署	"	"	"	"
	東分署	483-8116	安良町八王子121	H10. 4. 1	53-0818

消防機関の名称及び所在地等(その4)

平成28年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
小牧市	小牧市消防本部	485-0014	小牧市安田町119	S39. 4. 1	(0568) 76-0119
	消防署	"	"	"	"
	東支署	485-0804	" 大字池之内3428-2	S57. 10. 1	79-9011
	南支署	485-0051	" 下小針中島2-130	H4. 9. 1	71-1181
	北支署	485-0006	" 久保新町60	H8. 4. 1	76-7222
稲沢市	稲沢市消防本部	492-8267	稲沢市船橋町鯉坪321-1	H17. 4. 1	(0587) 22-0119
	消防署	"	"	"	"
	稲沢東分署	492-8166	" 井之口沖ノ田町37	"	21-2255
	祖父江分署	495-0031	" 祖父江町上牧下川田454	"	97-5000
	平和分署	490-1311	" 平和町中三宅高道34	"	(0567) 46-3411
新城市	新城市消防本部	441-1361	新城市平井字新栄83	S40. 4. 1	(0536) 22-1119
	消防署	"	"	"	"
	鳳来出張所	441-1944	" 門谷字万寿3-20	H8. 4. 1	32-2888
	作手出張所	441-1423	" 作手高里字縄手上38-1	"	37-2466
	設楽分署	441-2301	北設楽郡設楽町田口字ヒロカイツ48-2、49-2合併地	H11. 4. 1	62-2119
	津具分遣所	441-2601	" 設楽町津具字下川原6-1	"	83-2486
	東栄分署	449-0216	" 東栄町大字三輪字上奈根58-1	"	76-1911
	豊根出張所	449-0403	" 豊根村下黒川字蕨平2	"	85-1199
	富山駐在所	431-4121	" 豊根村富山字大谷下31	"	89-2100
東海市	東海市消防本部	477-0037	東海市高横須賀町町新田1-1	S43. 4. 1	(0562) 36-0119
	消防署	"	"	"	"
	北出張所	476-0003	" 荒尾町大脇141番地	S44. 4. 1	(052) 601-0119
	南出張所	477-0032	" 加木屋町夕霞松67	S46. 4. 1	(0562) 39-0119
大府市	大府市消防本部	474-0023	大府市大東町3-202	S45. 4. 1	(0562) 47-0119
	消防署	"	"	"	"
	共長出張所	474-0056	" 明成町1-90	S54. 4. 1	46-0119
知多市	知多市消防本部	478-0017	知多市新知字西新生73	S42. 4. 1	(0562) 56-0119
	消防署	"	"	"	"
	八幡出張所	478-0006	" 三反田1-41	H18. 4. 1	31-0191
尾張旭市	旭出張所	478-0036	" 新舞子字大口46	S50. 12. 15	(0569) 43-1115
	尾張旭市消防本部	488-0802	尾張旭市東大道町曾我廻間2301-1	S45. 9. 1	(0561) 51-0119
岩倉市	消防署	"	"	S47. 4. 1	"
	岩倉市消防本部	482-0015	岩倉市川井町北穴田119	S46. 4. 1	(0587) 37-5333
豊明市	消防署	"	"	"	"
	豊明市消防本部	470-1109	豊明市沓掛町宿234	S47. 4. 1	(0562) 92-0119
	消防署	"	"	S47. 8. 1	"
田原市	南部出張所	470-1154	" 新栄町3-376-2	H21. 4. 1	(0562) 96-2119
	田原市消防本部	441-3492	田原市田原町南番場30-1	S46. 1. 1	(0531) 23-4073
愛西市	消防署	"	"	S47. 4. 1	23-0119
	赤羽根分署	441-3502	" 赤羽根町大石畑6	H11. 4. 1	45-4119
	渥美分署	441-3617	" 福江町中羽根104	H17. 10. 1	33-0119
長久手市	愛西市消防本部	496-0911	愛西市西保町西川原25	H17. 4. 1	(0567) 26-1100
	消防署	"	"	"	"
	分署	496-8016	" 鷹場町孫田15	"	37-1251
蟹江町	長久手市消防本部	480-1103	長久手市岩作長池51	S55. 4. 1	(0561) 62-0119
	消防署	"	"	"	"
幸田町	蟹江町消防本部	497-0033	海部郡蟹江町大字蟹江本町字クノ割10	S46. 4. 1	(0567) 95-5121
	消防署	"	"	S47. 4. 1	"
幸田町	幸田町消防本部	444-0113	額田郡幸田町大字菱池字前田41-1	H17. 7. 1	(0564) 63-0119
	消防署	"	"	"	"

消防機関の名称及び所在地等(その5)

平成28年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
知多中部 広域事務組合	知多中部広域事務組合消防本部	475-0817	半田市東洋町1-6	S49. 4. 1	(0569) 21-0119
	半田消防署	〃	〃	〃	〃
	阿久比支署	470-2212	知多郡阿久比町大字卯坂字古見堂48	S50. 2. 1	47-0119
	武豊支署	470-2346	〃 武豊町字長尾山50	S50. 2. 1	73-0119
	東浦支署	470-2103	〃 東浦町大字石浜字中央8-1	S56. 12. 1	(0562) 83-0119
	北部出張所	475-0014	半田市一本木町3-107-1	H21. 4. 1	(0569) 28-5119
	成岩出張所	475-0975	〃 彦洲町2-185	H15. 4. 1	24-0119
海部東部 消防組合	海部東部消防組合消防本部	497-0002	あま市七宝町遠島十坪119-1	S46. 6. 1	(052) 442-0119
	消防署	〃	〃	S46. 9. 10	〃
	北分署	490-1105	〃 新居屋岩屋75	S63. 4. 1	443-0119
	南分署	490-1142	海部郡大治町三本木西之川102-1	H10. 4. 1	444-0119
尾三消防組合	尾三消防本部	470-0151	愛知郡東郷町大字諸輪字曙18	S47. 4. 1	(0561) 38-0119
	特別消防隊	〃	〃	S48. 4. 1	38-7241
	日進消防署	470-0121	日進市本郷町宮下3	H2. 6. 1	73-0119
	西出張所	470-0124	〃 浅田町西浦15	H16. 4. 1	(052) 809-0119
	東郷消防署	470-0162	愛知郡東郷町大字春木字榊池16	H10. 12. 1	(0561) 39-0119
	みよし消防署	470-0207	みよし市福谷町才戸50	H6. 12. 1	36-0119
	南出張所	470-0214	〃 明知町西ノ口59-17	S59. 4. 1	34-0119
丹羽広域 事務組合	丹羽広域事務組合消防本部	480-0141	丹羽郡大口町上小口1-624	H14. 4. 1	(0587) 95-5151
	丹羽消防署	〃	〃	〃	〃
	大口出張所	480-0132	〃 秋田1-18-1	〃	95-0119
	扶桑出張所	480-0105	〃 扶桑町大字南山名字仲畑119	〃	92-3100
海部南部 消防組合	海部南部消防組合消防本部	490-1438	海部郡飛島村大宝5-182	S48. 4. 1	(0567) 52-0119
	消防署	〃	〃	S48. 9. 1	〃
	北分署	498-0007	弥富市鎌倉町123	S56. 12. 23	65-0119
	南出張所	490-1444	海部郡飛島村木場2-3	S63. 4. 1	56-0119
知多南部 消防組合	知多南部消防組合消防本部	470-2404	知多郡美浜町大字河和字南橋田106-126	S54. 4. 1	(0569) 64-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
衣浦東部 広域連合	衣浦東部広域連合消防局	448-8677	刈谷市小垣江町西高根204-1	H15. 4. 1	(0566) 63-0119
	碧南消防署	447-0844	碧南市港本町1-29	〃	41-2400
	北分署	447-0061	〃 三度山町2-27	〃	48-3033
	東分署	447-0027	〃 照光町5-5	〃	43-3055
	刈谷消防署	448-0856	刈谷市寿町1-201-1	〃	23-1119
	北分署	448-0005	〃 今川町鍋田69-2	〃	36-1119
	南分署	448-0813	〃 小垣江町西高根203	〃	29-1119
	安城消防署	446-0045	安城市横山町浜畔上111	〃	75-0119
	北分署	446-0007	〃 東栄町5-26-48	〃	97-0119
	南分署	444-1201	〃 石井町石原31-1	〃	92-0119
	西出張所	446-0052	〃 福釜町細湫40	〃	72-0119
	知立消防署	472-0052	知立市弘法2-1-5	〃	81-0119
	高浜消防署	444-1321	高浜市稗田町6-2-15	〃	52-1190
	西春日井 広域事務組合	西春日井広域事務組合消防本部	481-0014	北名古屋市井瀬木狭場15	H15. 4. 1
東消防署		〃	〃	〃	〃
西春出張所		481-0033	〃 西之保光明田68	〃	24-0119
	西消防署	452-0933	清須市西田中白山88	〃	(052) 409-2119

平成28年12月発行

平成28年版 消防年報

編集兼
発行人

愛知県防災局消防保安課

